

JILPT 調査シリーズ

No.93

2012年3月

地域における生産活動と雇用に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



ま え が き

よく知られたように、地域の雇用は少なからず製造業に依存しており、地域雇用政策を考えて行く上でも製造業の企業や事業所が果たす役割は大きい。しかし、地域の製造業をめぐる環境は決して順調とはいえない。これまで地域の雇用を支えてきた製造業の企業・事業所が厳しい国際競争の結果、事業規模の縮小や撤退・閉鎖したという事例は数多い。さらに、最近の急激な円高は海外生産を加速させ、国内の雇用が失われるのではないかと危惧されている。

労働政策研究・研修機構では、こうした厳しい環境のもと、地域の製造業はどのように生産活動をおこなっているのか、とりわけ地域の雇用への影響に対してどのような影響があるのか、採用や人材育成はどのように行われているのか、どのような人材ニーズがあり、今後の生産活動についてどのような展望を持っているのか。地域の雇用の受け皿として重要な役割を担っている製造業の現状と課題を明らかにし、今後期待される政策的対応のあり方を探るために、約 10,000 事業所を対象とした質問紙による調査を実施した。この調査シリーズは調査結果の概要をとりまとめたものである。

この調査は関東以西の地域を対象として実施したが、本来であれば東北地方の製造業も当然調査対象とするべきところである。しかし、1 年前に発生した東日本大震災の被害状況を考慮し、調査対象地域から除外した。震災により犠牲になられた方々、被災された企業関係者の方々に心からお見舞いを申し上げるとともに、1 日も早い復旧・復興をお祈りしたい。

また、お忙しい中貴重な時間を割いて調査にご協力くださった企業関係者の方々に心からお礼を申し上げたい。

2012 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執筆者

氏名

所属

渡辺 博頭 独立行政法人 労働政策研究研修機構 労働経済分析研究担当 副統括研究員

目 次

序章 調査の方法と調査結果の概要	1
第1章 地域の生産活動をめぐる状況とその対応	14
第2章 事業所が地域に立地するメリット	24
第3章 人材の過不足と育成	29
第4章 最近の生産活動に影響を及ぼす諸要因と対応	50
第5章 地域における生産活動と政策的な支援—給付金を中心に—	58
第6章 生産活動の見通しと雇用	66
むすびにかえて	76
参考資料	
調査票	81
集計表	88

地域における生産活動と雇用に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

序章 調査の方法と調査結果の概要

1 はじめに

地域間で雇用状況に違いがあることが知られており、各自治体では地域雇用政策が講じられている。地域雇用政策はかつてのような失業対策から雇用開発・雇用創出へと変化している。その際、雇用創出の具体的な手法としては企業誘致が中心であり、製造業を戦略的産業として雇用創出に取り組んでいる地域が多い。

ところで、市町村の雇用戦略とその戦略産業の関係は3つに類型化できる¹。すなわち、類型1は、雇用創出を複数課題の中の1つに位置づけ、製造業を戦略的産業に企業誘致などの外発的雇用創出を重視し、政策主体としては都道府県が中心となって取り組むべきと考えている自治体である。類型2は、雇用創出を最重要課題として位置づけ、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、情報通信といった産業を戦略的産業として内発的雇用創出と外発的雇用創出の両方を重視、市町村が雇用創出の中心となって取り組むべきと考えている自治体である。類型3は、雇用創出を複数課題の中の1つに位置づけ、内発的雇用創出を重視し、国が雇用創出の中心となって取り組むべきと考え、製造業、建設業、農林水産業を戦略的産業とするような自治体である。1つめの類型は市町村全体の65.7%、2つめの類型は同じく29.2%、3つめの類型は同じく5.0%となっている。これら3類型の戦略的産業は、類型1と類型3とで製造業を雇用創出の戦略的産業に位置づけられている。従って、概ね7割程度の自治体が製造業での雇用創出を考えているということになる。

では、地方に立地する製造業企業(事業所)は経営、生産、人事労務に関して現在どのような状況にあり、今後についてどのような見込みを持っているのか、自治体が期待しているような雇用創出につながるセクターたりうるのか。こうした問題を検討するために以下で述べるような方法で質問紙調査を実施した。

2 調査の方法

(1)調査名:「地域における生産活動と雇用に関する調査」

(2)調査対象と調査方法:民間の事業所データベースを利用した質問紙による通信調査。長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県にある事業所から一定の方法で10000所を抽出し、人事担当者宛に質問紙を送付、回答を依頼した。

なお、地域の選定に当たっては、従業員ベースで見た製造業比率の高い地域で、過去に実施した自治体調査において製造業を戦略的産業としている地域を選定した。また、東日本に立地する事業所については別の機会に調査対象としたこと、また東日本大震災の影響を考慮し、東北、北関東の自治体を除外した。

¹ この点については労働政策研究・研修機構(2010)『市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み』労働政策研究報告書 No.119 の第3章を参照。

(3)調査項目:調査項目の概要は序-1 表の通りである。一部企業全体に関わる項目が含まれている。なお、調査項目の詳細は巻末に参考資料として掲載した質問紙を参照のこと。

序-1 表 調査項目の概要

問1 生産・販売の仕方	問13 基本的な技能の習得の指導
問2 主力製品の平均ロットサイズ	付問 育成の方法、計画的なOJTの方法
問3 同業他社と比べて優れている点・劣っている点	問14 今後求められる知識・技能
問4 現在の地域に立地していることについてのメリット	問15 今後の見通し
付問 どのような点にメリットを感じているか	問16 東日本大震災、電力不足による生産面への影響
問5 外注先の数	問17 東日本大震災、電力不足による人事面への影響
付問 外注先の数、外注先の発注額の増減、発注額が最も多い外注先の所在地、発注額が増えた外注先の所在地、発注額が減った外注先の所在地	問18 給付金の受給実績
問6 地元以外の地域に生産拠点を新設、増設したか	問19 現在の稼働状態を100としたときの1年後の推移
付問 新設、増設した場合による増員数	付問 来年の採用人数の見通し
問7 競争相手の企業の所在地、今後競合しそうな企業の所在地	問20 採算為替レート
問8 現在立地している地域での製造業企業・事業所の転業、工場閉鎖、廃業の状況	F1 主たる業種
問9 世界同時不況から東日本大震災までの期間に取り組んだ経営、生産面の施策	F2 本社・本部機能の有無
問10 世界同時不況から東日本大震災までの期間に取り組んだ人事面の施策	F3 創業年、現在の場所での操業開始年
問11 正社員、非正社員の採用人数	F4 売上高、経常利益の推移
付問 正社員の新規学卒者の卒業した学校の構成、正社員の新規学卒者の卒業した学校の所在地、中途採用した正社員の採用経路	F5 正社員、非正社員の人数、正社員の年齢構成で最も多い年代、正社員と非正社員の人数の推移
問12 過去2年間の採用で必要な人材をどの程度確保できたか	F6 正社員、非正社員、外部人材の過不足
	F7 外部人材の人数、外部人材の人数の推移
	F8 特定企業の協力会への加盟状況
	F9 売上高が最も多い企業との取引額の割合
	F10 売上高が最も多い企業への取引の推移
	F11 労働組合の有無
	F12 常設的な労使協議機関の有無

注:調査項目の詳細については巻末に参考資料として掲載した質問紙を参照。

(4)調査期間:2011年10月10日～10月21日。

(5) 発送数、回収数(回収率): 発送数、回収数、回収率は序-2 表の通り。

序-2 表 発送数と回収数(回収率)

調査種類	①発送数	②回収数	回収率(%) (②/①)*100
長野県	529	63	11.9
岐阜県	752	141	18.8
静岡県	975	141	14.5
愛知県	1902	215	11.3
滋賀県	255	44	17.3
京都府	758	100	13.2
大阪府	2410	246	10.2
兵庫県	902	136	15.1
岡山県	329	50	15.2
広島県	477	59	12.4
福岡県	533	51	9.6
熊本県	178	21	11.8
不明		10	-
計	10000	1277	12.8

3 調査回答事業所の基本属性

(1) 主たる業種

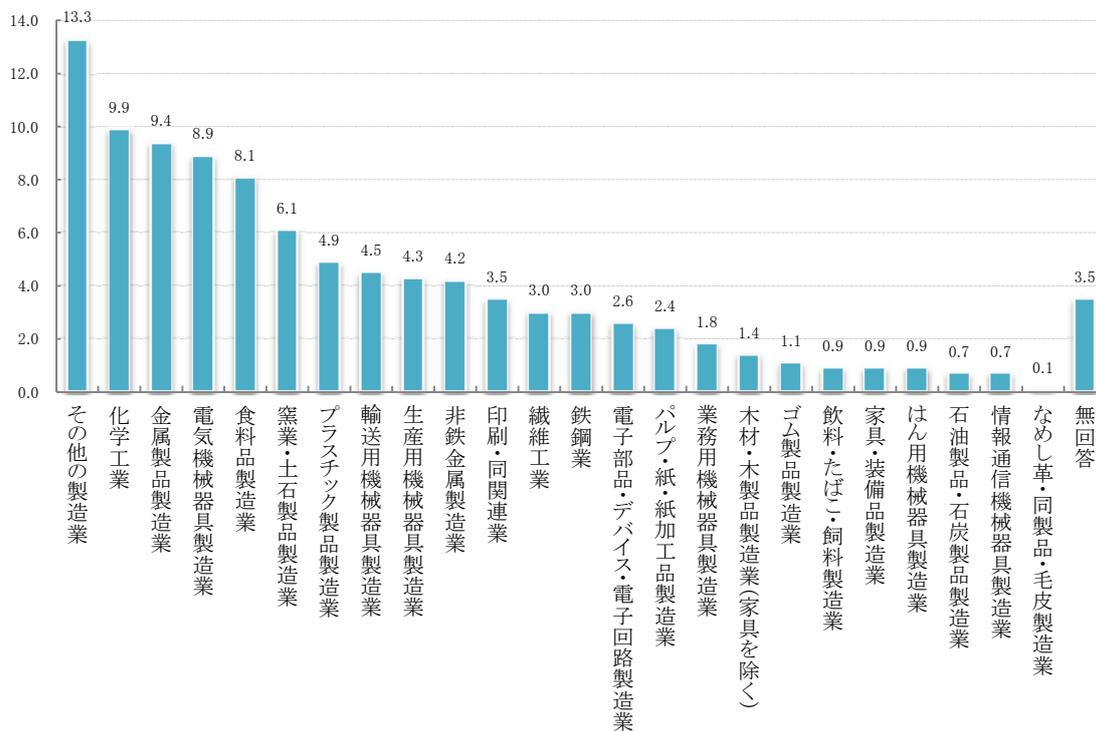
回答事業所の業種は、「その他の製造業」が 13.3%で最も多く、以下、「化学工業」(9.9%)、「金属製品製造業」(9.4%)、「電気機械器具製造業」(8.9%)、「食料品製造業」(8.1%)などが続いている(序-1 図)²。また、業種をまとめると、「素材関連製造業」が 41.7%、「消費関連製造業」(31.1%)、「機械関連製造業」(23.7%)となっている³。

なお、参考として序-3 表に府県別業種分布を掲載しておく。

² 「その他の製造業」の構成比率が高いが、対象事業所を選定する際に利用したデータベース上では「製造業」に分類されていても、日本標準産業分類における「管理、補助的経済活動を行う事業所(主として管理事務を行う本社等、その他の管理、補助的経済活動を行う事業所)や本来卸売業、小売業に分類されるべき「別の場所にある自己製品の販売事業所」が「その他の製造業」と回答したと思われる。

³ ここでいう「素材関連製造業」は、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、「消費関連製造業」は、食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品・家具装備品、印刷・同関連、その他製造業、「機械関連製造業」は、はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、自動車・同部品、船舶・航空機その他の輸送用機器である。

序-1 図 回答事業所の業種(択一、n=1277)



序-3 表 府県別業種の分布

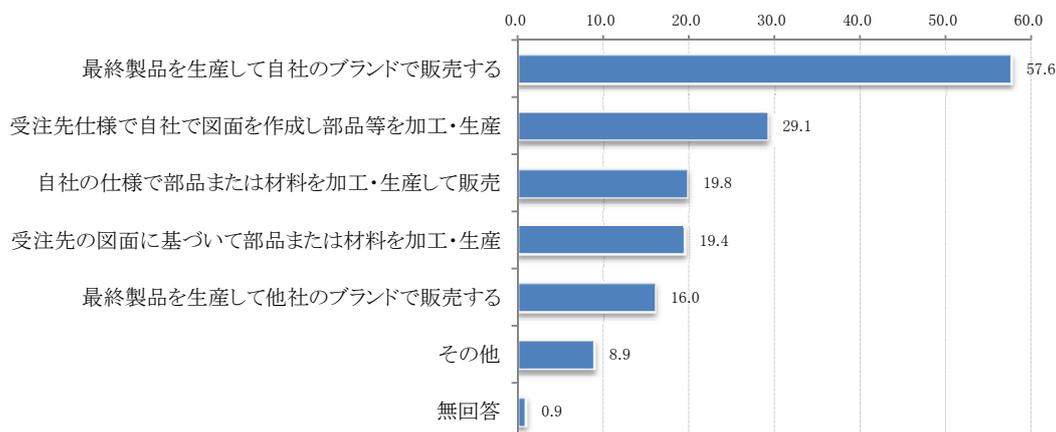
	合計	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙製品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業
長野	63	11.1%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%	11.1%
岐阜	141	6.4%	0.0%	4.3%	5.0%	1.4%	4.3%	4.3%	5.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	12.8%
静岡	141	4.3%	2.8%	0.7%	0.7%	2.1%	3.5%	2.8%	12.8%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	2.8%
愛知	215	7.0%	0.9%	1.9%	1.4%	0.0%	1.4%	1.9%	10.2%	0.9%	4.7%	1.9%	0.0%	6.0%
滋賀	44	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	2.3%	0.0%	9.1%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
京都	100	5.0%	2.0%	10.0%	0.0%	1.0%	1.0%	8.0%	6.0%	1.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
大阪	246	12.6%	0.0%	3.3%	2.0%	0.4%	3.3%	3.7%	9.3%	0.4%	4.9%	1.2%	0.0%	2.0%
兵庫	136	8.8%	1.5%	3.7%	0.7%	1.5%	2.2%	3.7%	11.8%	2.2%	4.4%	0.7%	0.7%	6.6%
岡山	50	4.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.0%	22.0%	2.0%	6.0%	2.0%	0.0%	6.0%
広島	59	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	11.9%	1.7%	5.1%	1.7%	0.0%	3.4%
福岡	51	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	17.6%	0.0%	2.0%	5.9%	0.0%	5.9%
熊本	21	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%
不明	10	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%
合計	1277	8.1%	0.9%	3.0%	1.4%	0.9%	2.4%	3.5%	9.9%	0.7%	4.9%	1.1%	0.1%	6.1%

	合計	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業	不明
長野	63	0.0%	4.8%	11.1%	0.0%	6.3%	3.2%	7.9%	6.3%	0.0%	6.3%	15.9%	3.2%
岐阜	141	3.5%	2.1%	12.8%	0.7%	2.1%	0.7%	8.5%	0.0%	5.7%	12.1%	4.3%	4.3%
静岡	141	3.5%	3.5%	5.0%	0.7%	3.5%	2.1%	3.5%	12.1%	1.4%	5.7%	12.8%	3.5%
愛知	215	4.7%	7.0%	10.7%	0.9%	4.7%	0.9%	2.3%	8.4%	0.9%	7.4%	8.8%	5.1%
滋賀	44	0.0%	4.5%	11.4%	0.0%	2.3%	9.1%	0.0%	11.4%	2.3%	4.5%	9.1%	2.3%
京都	100	0.0%	2.0%	8.0%	2.0%	10.0%	2.0%	5.0%	6.0%	0.0%	1.0%	17.0%	3.0%
大阪	246	2.8%	3.7%	10.2%	0.8%	5.7%	0.8%	2.4%	9.8%	0.8%	1.6%	16.3%	2.0%
兵庫	136	3.7%	5.1%	8.8%	1.5%	1.5%	1.5%	5.9%	0.0%	3.7%	16.2%	2.2%	4.0%
岡山	50	2.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	6.0%	0.0%	10.0%	0.0%	8.0%	12.0%	4.0%
広島	59	5.1%	6.8%	10.2%	1.7%	3.4%	0.0%	1.7%	5.1%	0.0%	8.5%	15.3%	5.1%
福岡	51	3.9%	5.9%	5.9%	0.0%	3.9%	2.0%	3.9%	9.8%	3.9%	2.0%	11.8%	3.9%
熊本	21	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	19.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%
不明	10	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
合計	1277	3.0%	4.2%	9.4%	0.9%	4.3%	1.8%	2.6%	8.9%	0.7%	4.5%	13.3%	3.5%

(2)生産・販売の仕方

事業所の生産・販売の仕方は「最終製品を生産し自社のブランドで販売する」(57.6%)、「受注先仕様で自社で図面を作成し部品等を加工・生産する」(29.1%)などとなっている(序-2 図)。

序-2 図 生産・販売の仕方(複数回答、n=1277)



序-4 表 業種別生産・販売の仕方(複数回答)

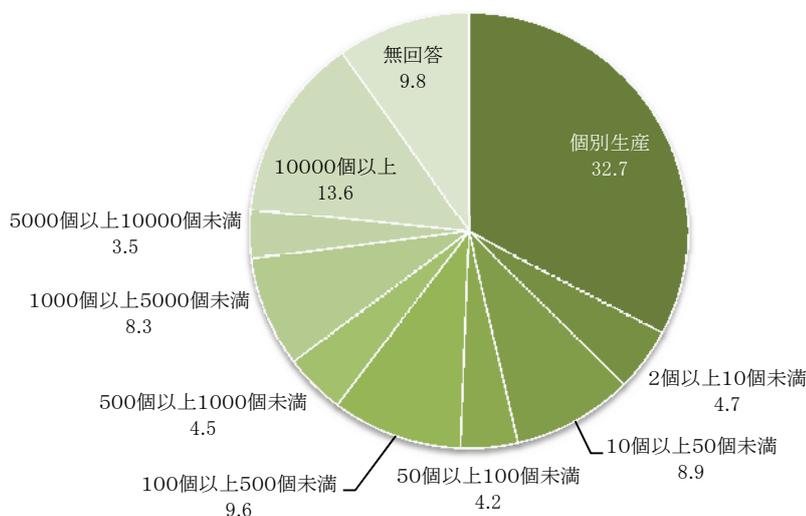
	合計	最終製品を生産し、自社のブランドで販売する	最終製品を生産し、他社のブランドで販売する	自社仕様で部品・材料を加工・生産して販売	受注先仕様で部品・材料を加工・生産	受注先仕様で図面に基いて部品・材料を加工・生産	その他
食料品製造業	103	83.5%	21.4%	7.8%	5.8%	3.9%	7.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	72.7%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
繊維工業	38	28.9%	18.4%	44.7%	31.6%	23.7%	2.6%
木材・木製品製造業	17	52.9%	35.3%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%
家具・装備品製造業	11	81.8%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%
パルプ・紙・紙製品製造業	31	61.3%	22.6%	16.1%	35.5%	12.9%	6.5%
印刷・同関連業	45	31.1%	22.2%	8.9%	55.6%	17.8%	11.1%
化学工業	124	58.9%	20.2%	29.8%	20.2%	7.3%	8.9%
石油製品・石炭製品製造業	9	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%
プラスチック製品製造業	63	41.3%	27.0%	28.6%	46.0%	44.4%	0.0%
ゴム製品製造業	14	64.3%	21.4%	42.9%	57.1%	42.9%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	77	79.2%	15.6%	18.2%	22.1%	19.5%	3.9%
鉄鋼業	38	42.1%	2.6%	10.5%	28.9%	26.3%	18.4%
非鉄金属製造業	52	51.9%	5.8%	23.1%	34.6%	26.9%	5.8%
金属製品製造業	118	41.5%	9.3%	16.9%	42.4%	40.7%	3.4%
はん用機械器具製造業	11	81.8%	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%
生産用機械器具製造業	55	80.0%	16.4%	23.6%	38.2%	21.8%	3.6%
業務用機械器具製造業	23	82.6%	17.4%	4.3%	30.4%	8.7%	8.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	39.4%	6.1%	39.4%	42.4%	24.2%	3.0%
電気機械器具製造業	112	62.5%	19.6%	28.6%	35.7%	17.9%	8.9%
情報通信機械器具製造業	9	77.8%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%
輸送用機械器具製造業	57	40.4%	15.8%	14.0%	49.1%	31.6%	3.5%
その他の製造業	170	66.5%	11.8%	17.6%	19.4%	14.1%	12.9%
不明	44	36.4%	6.8%	6.8%	15.9%	6.8%	52.3%
合計	1266	58.1%	16.1%	20.0%	29.4%	19.6%	9.0%

序-4 表は業種別の生産方法を集計した結果である。食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、その他製造業では「最終製品を生産、自社ブランドで販売する」が多い。繊維工業、なめし革・同製品・毛皮製造業では「自社の仕様で部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する」が多い。印刷・同関連業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業では「受注先の仕様に基づいて自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」が多い。プラスチック製品製造業、金属製品製造業では複数の生産方法がとられている。

(3) 主力製品の平均ロットサイズ

主力製品の平均ロット数は、「個別生産」が 32.7%で最も多く、以下、「10000 個以上」(13.6%)、「100 個以上 500 個未満」(9.6%)、「10 個以上 50 個未満」(8.9%)などとなっている(序-3 図)。

序-3 図 主力製品の平均ロット数(択一、n=1277)



序-5 表は業種別の主力製品の平均ロット数である。家具・装備品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業では「個別生産」が多い。また、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、印刷・同関連業、電子部品・デバイス・電子回路製造業では「10000 個以上」が多い。さらに、パルプ・紙・紙製品製造業、情報通信機械器具製造業では主力製品のロット数が多い場合と少ない場合に分かれている。

序-5 表 主力製品の平均ロット数(択一回答)

	合計	個別生産	2個以上10個未満	10個以上50個未満	50個以上100個未満	100個以上500個未満	500個以上1000個未満	1000個以上5000個未満	5000個以上10000個未満	10000個以上
食料品製造業	96	8.3%	7.3%	10.4%	4.2%	9.4%	5.2%	17.7%	7.3%	30.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
繊維工業	34	32.4%	8.8%	8.8%	8.8%	20.6%	5.9%	2.9%	5.9%	5.9%
木材・木製品製造業	16	37.5%	18.8%	18.8%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	11	63.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
パルプ・紙・紙製品製造業	30	23.3%	0.0%	3.3%	6.7%	26.7%	10.0%	16.7%	3.3%	10.0%
印刷・同関連業	45	28.9%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	24.4%	4.4%	37.8%
化学工業	104	28.8%	2.9%	13.5%	4.8%	9.6%	3.8%	11.5%	3.8%	21.2%
石油製品・石炭製品製造業	8	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
プラスチック製品製造業	63	25.4%	3.2%	11.1%	6.3%	11.1%	6.3%	17.5%	3.2%	15.9%
ゴム製品製造業	14	50.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	75	37.3%	5.3%	8.0%	4.0%	16.0%	8.0%	10.7%	4.0%	6.7%
鉄鋼業	35	51.4%	2.9%	8.6%	5.7%	14.3%	5.7%	0.0%	2.9%	8.6%
非鉄金属製造業	45	37.8%	4.4%	4.4%	2.2%	15.6%	4.4%	8.9%	4.4%	17.8%
金属製品製造業	114	29.8%	4.4%	14.0%	1.8%	14.0%	6.1%	14.0%	2.6%	13.2%
はん用機械器具製造業	11	54.5%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
生産用機械器具製造業	52	65.4%	3.8%	7.7%	9.6%	9.6%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	21	47.6%	4.8%	14.3%	4.8%	9.5%	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	21.9%	9.4%	3.1%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	34.4%
電気機械器具製造業	100	43.0%	9.0%	14.0%	4.0%	11.0%	4.0%	3.0%	2.0%	10.0%
情報通信機械器具製造業	7	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
輸送用機械器具製造業	54	42.6%	7.4%	7.4%	3.7%	9.3%	11.1%	3.7%	0.0%	14.8%
その他の製造業	153	51.0%	3.9%	7.2%	3.3%	6.5%	3.9%	7.2%	7.2%	9.8%
不明	20	35.0%	10.0%	20.0%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	15.0%
合計	1152	36.3%	5.2%	9.9%	4.7%	10.7%	5.0%	9.2%	3.9%	15.1%

(4) 本社・本部機能の有無

回答事業所の本社機能の有無については、「本社・本部機能は別のところにある」が 84.0%、「事業所内に本社・本部機能がある」が 13.9%となっている。

(5) 企業創業年および現在地での操業開始年

企業の創業年は、「1901年～1949年」が約4割、「1950～1979年」が1/3強などとなっている。また、現在立地している地域で操業を始めた年は、「1950～1979年」が4割、「1980～1999年」が1/4、「2000年以降」が1割強などとなっている。

(6) 2年前と比べた売上高と経常利益の推移

2年前と比較した企業全体の売上高と経常利益の増減は、売上高、経常利益とも3分の1が「増加」、4割弱が「減少」となっている。

(7) 正社員数、非正社員数と正社員の年齢構成

回答事業所の正社員数の分布は、「5～29人」が3割、「100～499人」が2割などとなっている。また、パートタイマーやアルバイトなど非正社員数は、「5～29人」が1/4、「1～4人」が2割、「0人」が2割などとなっている。外部人材の人数については、「0人」が4割、「1～4人」が2割、「5～29人」が2

割弱などとなっている。

正社員の年齢構成で最も多い年齢層は「40歳代」、「30歳代」などとなっている。

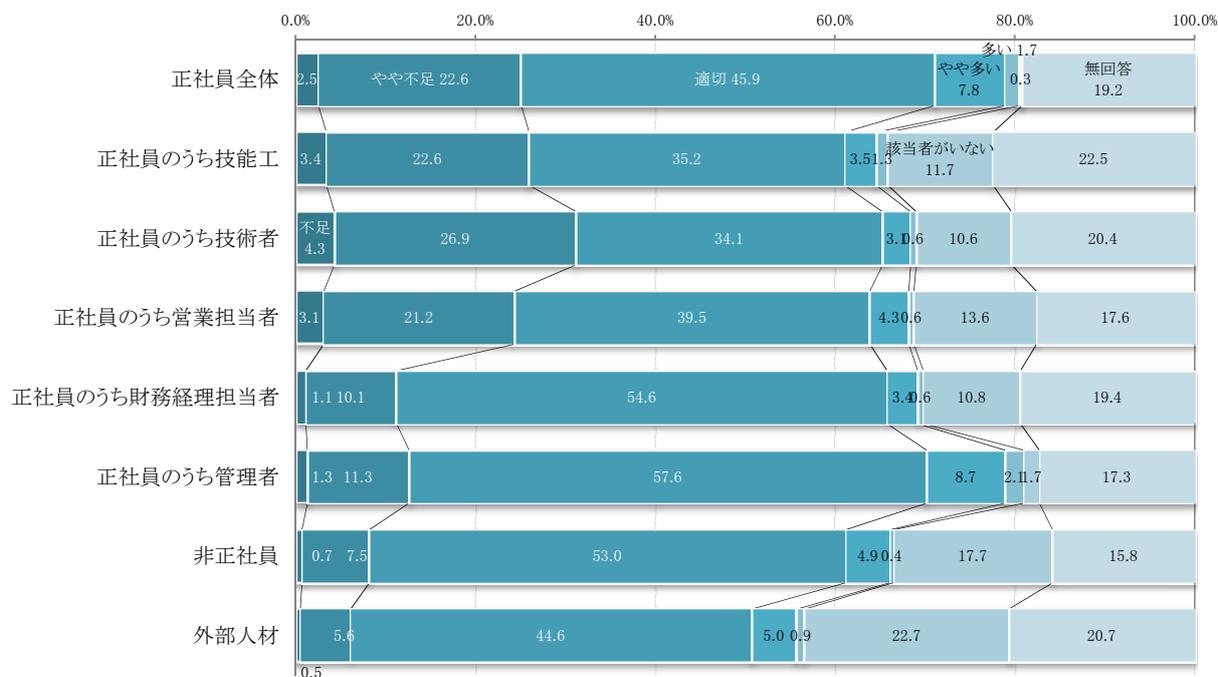
(8) 正社員および非正社員の人数の推移

2年前と比べた正社員数、非正社員数、外部人材数は、いずれも「ほぼ横ばい」が多い。

(9) 正社員、非正社員、外部人材の過不足感

人材の過不足感については、正社員全体、非正社員、外部人材とも「適切」という回答の比率が高い。特に非正社員については50%以上が適切と回答している。また、正社員のうち財務経理担当者や管理者に比べて技術者、技能工、営業担当者で不足感が強い(序-4図)。

序-4図 人材の過不足感(各項目択一、n=1277)



(12) 労働組合、常設的な労使協議機関の有無

労働組合の有無については、「ある」が60.5%、「ない」が37.7%であった。

また、常設的な労使協議機関の有無は、「ある」が77.1%、「ない」が20.2%であった。

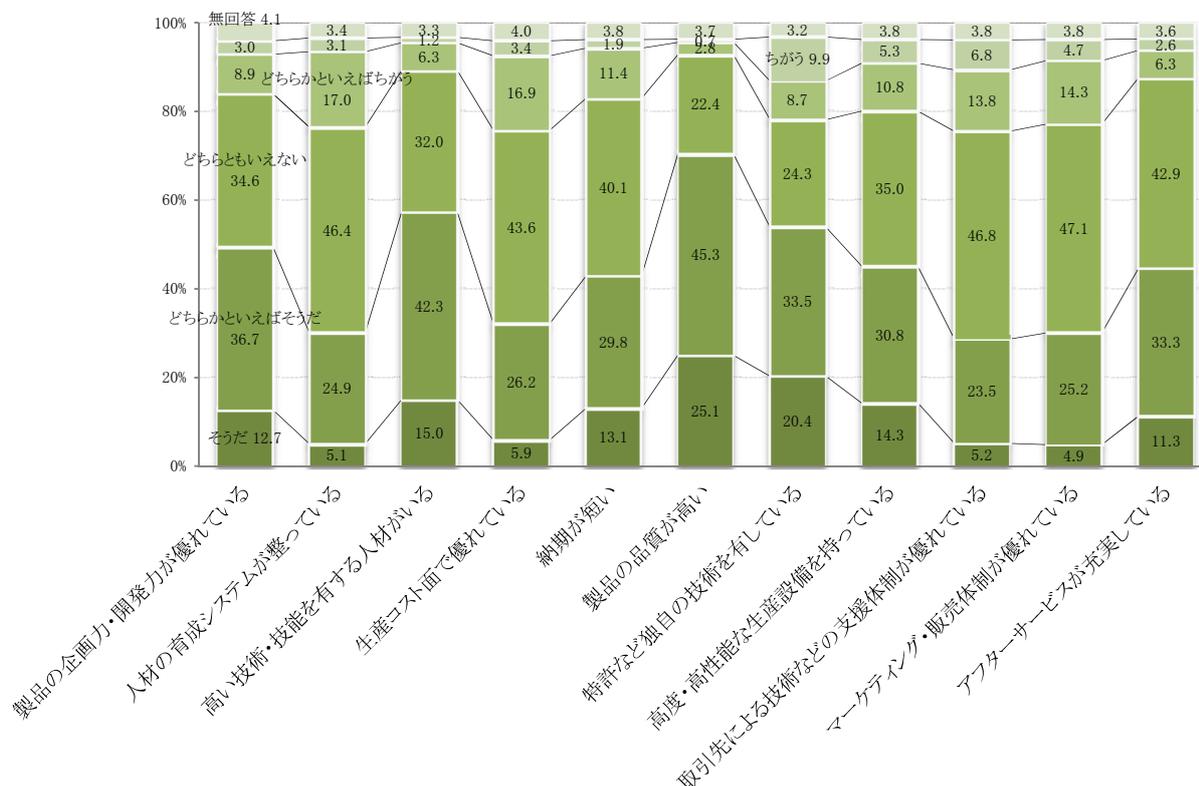
4 調査結果の概要

(1) 同業他社と比較して優れている点、劣っている点

同業他社と比べた生産活動の特徴として、「製品の品質が高い」、「高い技術・技能を有する人材がいる」、「製品の企画力・開発力が優れている」、「アフターサービスが充実している」、「特許など独

自の技術を有している」などは肯定的で強いが、「取引先による技術などの支援体制が優れている」、「人材の育成システムが整っている」、「マーケティング・販売体制が優れている」、「生産コスト面で優れている」などの項目は肯定的であるが程度は弱い(序-5 図)。

序-5 図 同業他社と比較して優れている点、劣っている点(各項目択一、n=1277)



(2) 現在地に立地するメリット

ほぼ半数の事業所が現在の地域に立地するメリットを感じている。その理由として、「取引先企業が立地している」、「道路や鉄道など物流に便利である」、「従業員が生活しやすい」、「消費地へのアクセスがよい」、「原材料、部品などを調達する上で便利である」などが挙げられている(序-6 図)。

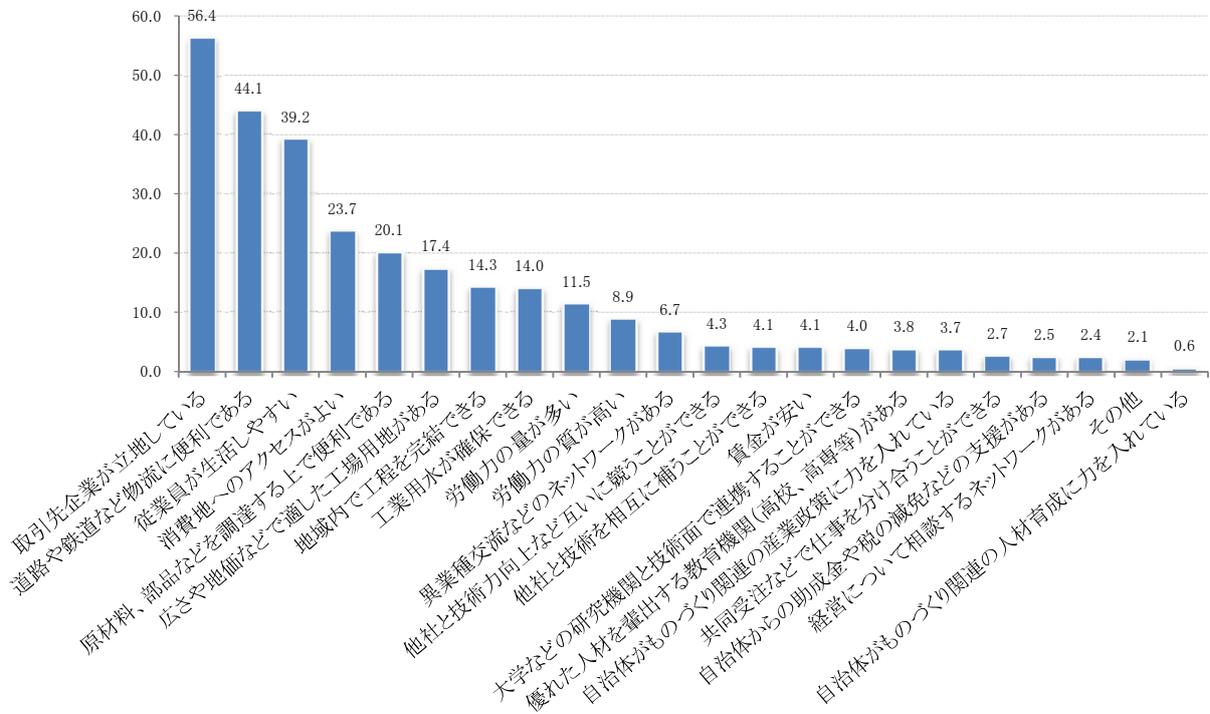
(3) 地元以外の地域での生産拠点の新設や増設と雇用創出

この2年間で「海外に生産拠点を新設、増設した」ところが 18.2%、「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」ところが 10.3%となっている。また、「今後海外に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」というところが 8.7%、「今後日本国内に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」というところが 4.0%あった。

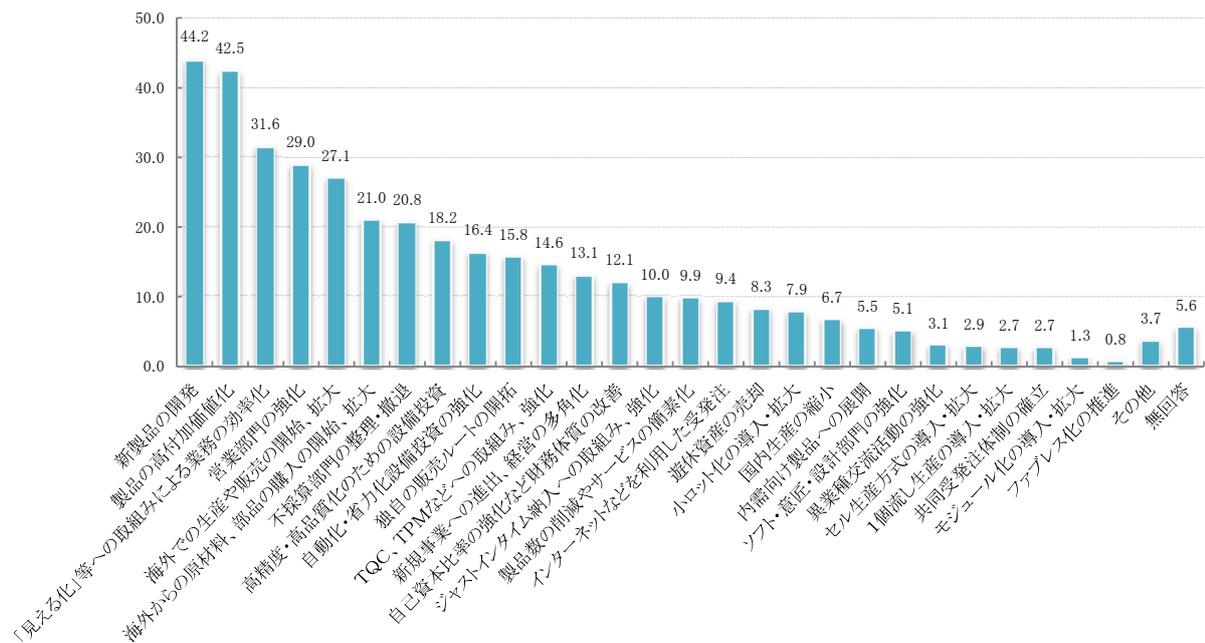
生産拠点を新設、増設したことによる雇用者数の増加は、日本国内に新設・増設した場合は、「0人」(36.3%)、「50人以上」(30.1%)、「5~29人」(23.9%)などとなっている。海外の新設・増設による雇用者数の増加は、「100~499人」(27.8%)、「500人以上」(19.8%)、「50~99人」(18.2%)、「5

～29人」(13.4%)などとなっている。

序-6 図 現在の地域に立地することでどのような点にメリットを感じるか(複数回答、n=628)



序-7 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面での取組み施策(複数回答、n=1277)



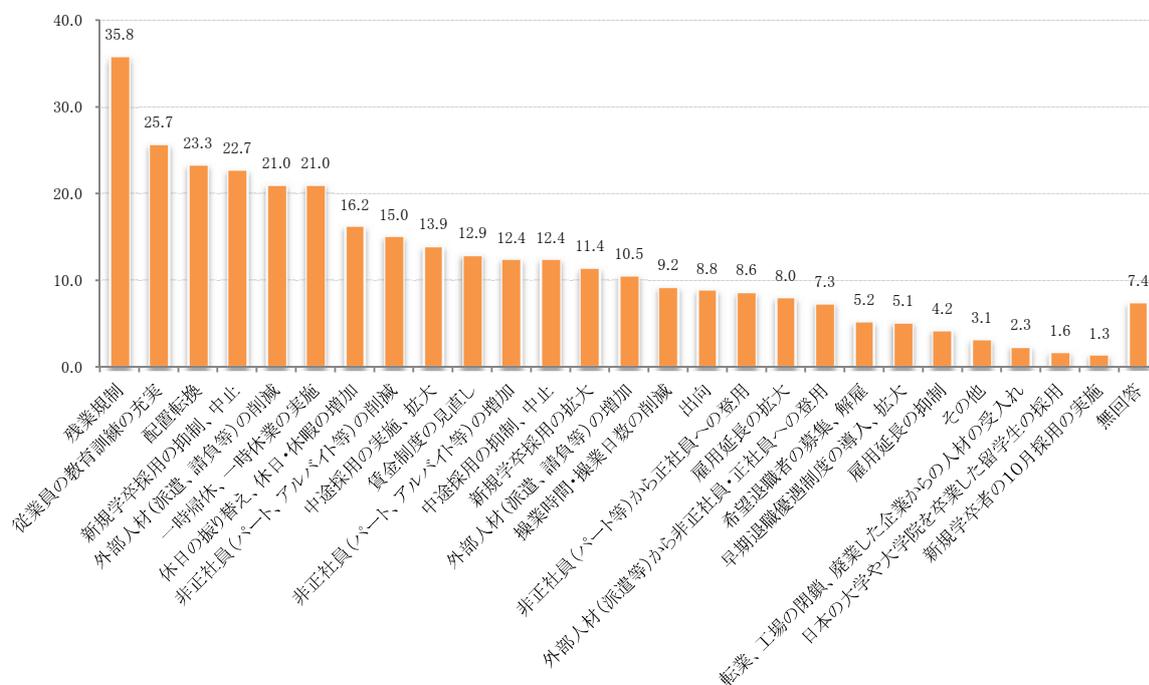
(4)世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面の取組み

世界同時不況から東日本大震災が発生するまでの期間に対象事業所が行った取り組みは、

①経営、生産面では、「新製品の開発」(44.2%)、「製品の高付加価値化」(42.5%)、「見える化」等への取組みによる業務の効率化」(31.6%)、「営業部門の強化」(29.0%)、「海外での生産や販売の開始、拡大」(27.1%)、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」(21.0%)、「不採算部門の整理・撤退」(20.8%)などが多い(序-7 図)。

②人事面の取組みでは、「残業規制」(35.8%)、「従業員の教育訓練の充実」(25.7%)、「配置転換」(23.3%)、「新規学卒採用の抑制、中止」(22.7%)、「外部人材(派遣、請負等)の削減」(21.0%)、「一時帰休、一時休業の実施」(21.0%)などが多い(序-8 図)。

序-8 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面での取組み施策(複数回答、n=1277)



(5)正社員、非正社員の採用状況

企業全体でこの2年間に採用した人数は、正社員(新規学卒者)で「5~29人」(28.1%)、「0人」(19.0%)、「1~4人」(14.5%)などで、正社員(中途採用)で「5~29人」(25.8%)、「1~4人」(23.6%)などである。非正社員では「0人」(25.3%)、「5~29人」(19.2%)、「1~4人」(16.1%)などとなっている。

なお、過去2年間の採用で、およそ4割の企業が「必要な人材をほぼ確保できた」としている。

(6) 生産現場における基本的な技能の習得への取組み

3/4 の事業所では生産現場を担う基幹的従業員の育成のために、求められる基本的な技術を明らかにした上で意識的に基本的な技能を習得するような指導を行っている。具体的な指導方法は、「計画的な OJT」、「見よう見まねの OJT(仕事の中での指導)」、「自社内での Off-JT(仕事から離れた指導訓練)」などである。

また、「計画的な OJT」のために、「OJT の担当者を決めている」、「改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくっている」、「自己申告制度の面接時にフォローアップしている」などといった態勢が整備されている。

(7) 今後生産現場で求められる知識・技能

今後生産現場で求められる知識・技能として、「複数の基本的な技能」、「生産工程を合理化する知識・技能」、「設備の保全や改善の知識・技能」、「品質管理や検査・試験の知識・技能」などを挙げるところが多い。

(8) 東日本大震災や電力不足による生産面への影響や対応

東日本大震災やその後の電力不足によって、「販売先に被災したところがあった」、「原材料、資材、燃料などの価格が高騰している」、「受注の生産により売上が減少した」、「仕入先企業の被災により部品を調達できなくなった」といった影響があったと述べているところが多い。

これに対して、生産面では、「節電のための計画を作成した」、「原材料・部品製品等の調達先を見直した」、「取引先の生産調整にあわせて生産を休止した」、「節電のため、生産ラインを(一部)停止した」といった対応が採られているが、人事面では、立地地域が関東以西であることもあって、勤務時間・休日の変更、シフト体制の変更以外になんらかの対応を採ったところは多くはなかった。

(9) 給付金の受給状況

雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の受給状況は、「雇用調整助成金」(24.6%)、「中小企業緊急雇用安定助成金」(8.1%)、「試行雇用奨励金」(6.8%)、「特定求職者雇用開発助成金」(6.2%)などとなっている。

(10) 事業所の見通し

調査対象の事業所では今後の見通しについておよそ 1/3 が「これまでの延長上で何とかやっている」、2割が「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」、1割強が「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答している。

5 本調査シリーズの構成

以上、設問の単純集計結果を概観してきた。本調査シリーズでは設問を再構成し、以下のような流

れで議論を展開していく(序-9 図)。

第1章では、世界同時不況から東日本大震災までの期間の生産活動をめぐる状況とそれに対する経営面・生産面での影響と、人事面での対応について検討する。

第2章では、事業所が地域に立地するメリットについて検討する。自治体の多くは企業誘致を実施しているが、製造業が地域に立地する理由によっては、自治体が講じる企業誘致施策が雇用創出策として必ずしも適切な方策ではないこともあり得る。

第3章では、人材の採用と育成に焦点を当てる。地域の事業所における人材ニーズやニーズを満たすための1手段としての人材育成を取り上げる。

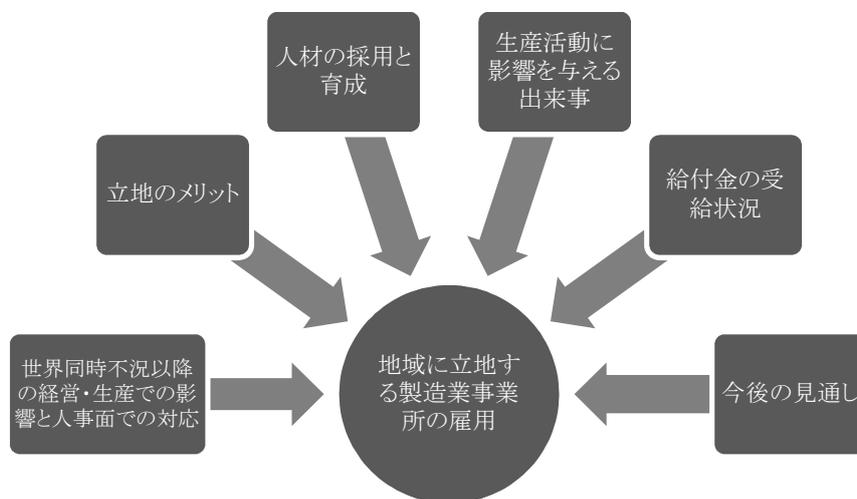
第4章では、最近の生産活動に影響を与える要因からいくつかとりあげて、その対応状況について検討する。その1つは東日本大震災であるが、この調査の対象となった事業所は関東以西に立地している。そのため、東日本大震災の影響はどの程度で、生産面や人事面ではどのような対応が採られたのか。こうしたことを検討する。

第5章では、雇用調整助成金をはじめとする給付金の受給状況を確認する。

第6章では、今後の見通しについて検討する。

最後に議論をまとめる。

序-9 図 構成



第1章 地域の生産活動をめぐる状況とその対応

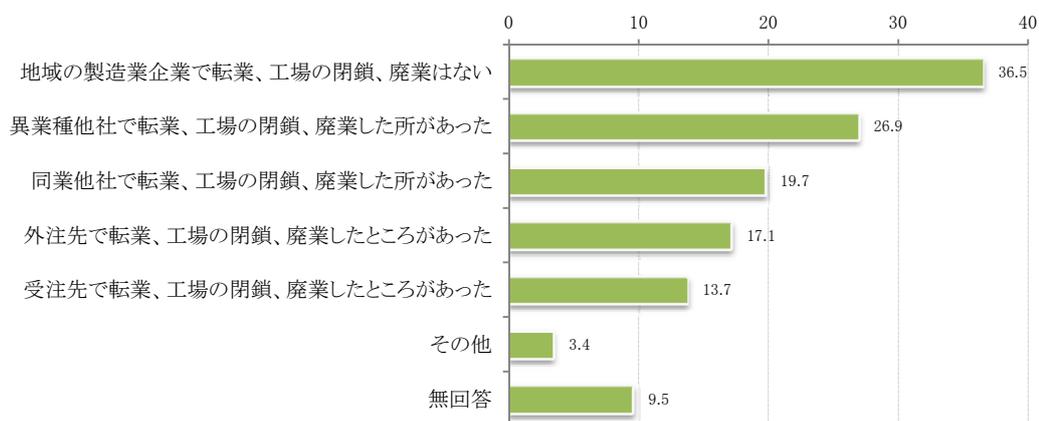
1 はじめに.

この章では地域の製造業が現在どのような環境に置かれているのか、世界同時不況以降の期間に焦点を当てて調査結果を整理していく。以下の構成は、まず事業所周辺の製造業企業・事業所の転業、工場閉鎖、廃業の状況を見る。次に、世界同時不況から東日本大震災までの期間に、事業所がどのような対応をとったのかを、経営・生産面の取組みと人事面での取組みの2つに分けて検討する。さらに、日本国内、海外での生産拠点の新設・増設の状況を確認する。

2 地域の製造業企業・事業所の状況

世界同時不況以降の2年間に地域の製造業企業・事業所にどのようなことがあったのか。周辺の製造業企業・事業所の転業、閉鎖、廃業の状況から確認することにする(第 1-1 図)。無回答を除いて、36.5%の事業所では「地域の製造業で転業、工場の閉鎖、廃業などはない」と回答している。したがって、半数以上の事業所の立地地域で転業、工場閉鎖、廃業が見られたということになる。具体的には、「外注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」(17.1%)、「受注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」(13.7%)のように、調査対象事業所と直接取引関係にあった企業や事業所の転業、閉鎖、廃業に直面したところがあった。

第 1-1 図 立地地域の転業、工場閉鎖、廃業の状況(複数回答、n=1277)



第 1-1 表は業種別の集計結果である。この表から、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業、印刷・同関連業では「同業他社で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」と回答している事業所が多い。また、繊維工業、生産用機械器具製造業、印刷・同関連業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、窯業・土石製品製造業といった業種では「外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。さらに、生産用機械器具製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業、パルプ・紙・紙製品

製造業、化学工業、木材・木製品製造業、鉄鋼業といった業種では「受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。

第 1-1 表 業種別立地地域の転業、工場閉鎖、廃業の状況

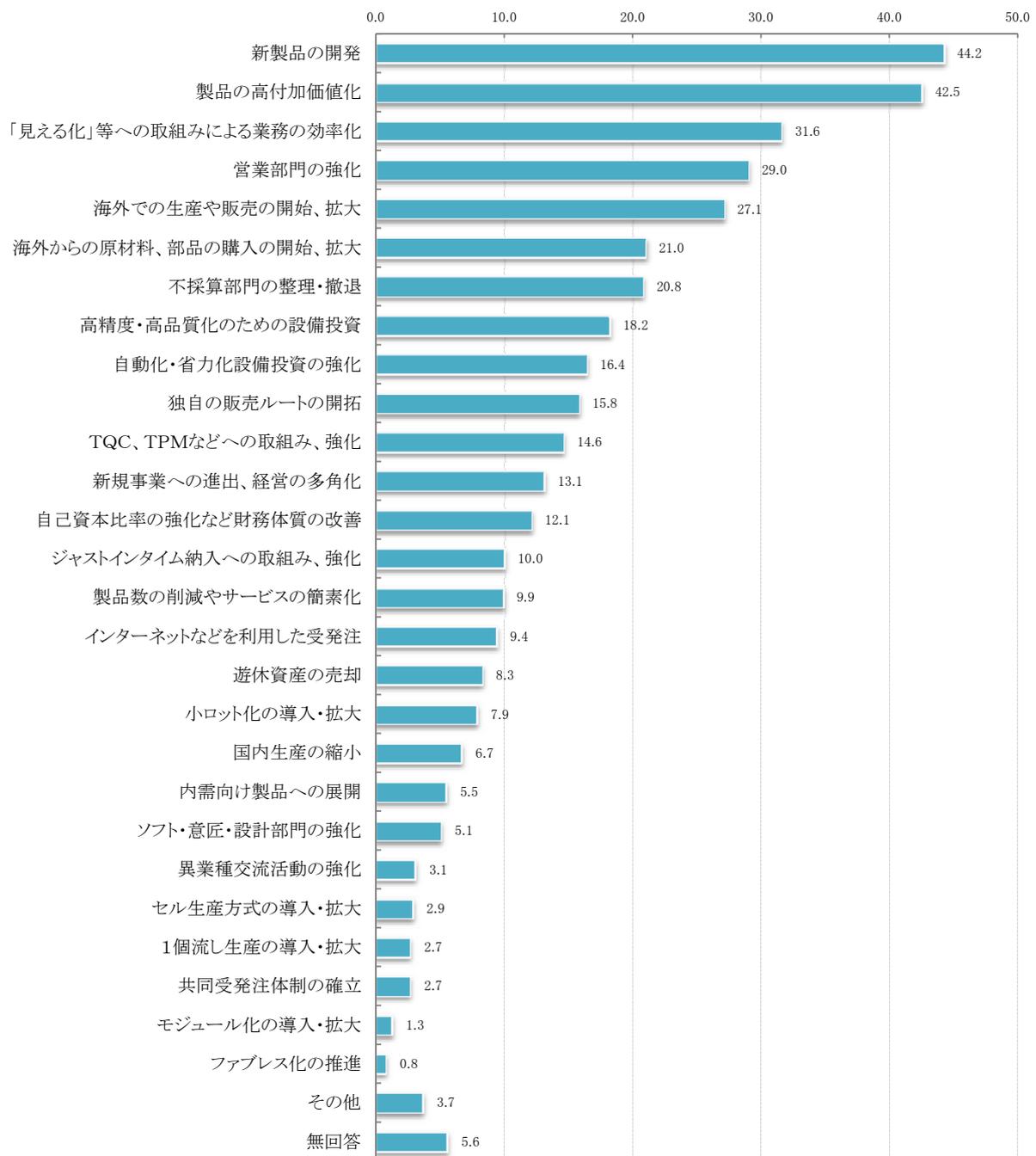
	立地地域の事業所の改廃業状況						
	合計	同業他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	異業種他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	地域の製造業では転業、工場閉鎖、廃業はない	その他
食品製造業	94	25.5%	20.2%	6.4%	6.4%	53.2%	3.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	18.2%	36.4%	0.0%	9.1%	45.5%	9.1%
繊維工業	35	40.0%	34.3%	31.4%	28.6%	22.9%	0.0%
木材・木製品製造業	15	73.3%	53.3%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%
家具・装備品製造業	11	63.6%	45.5%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%
パルプ・紙・紙製品製造業	29	24.1%	41.4%	24.1%	20.7%	34.5%	0.0%
印刷・同関連業	42	38.1%	16.7%	28.6%	19.0%	31.0%	2.4%
化学工業	116	9.5%	24.1%	9.5%	20.7%	56.0%	0.9%
石油製品・石炭製品製造業	8	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	0.0%
プラスチック製品製造業	61	26.2%	19.7%	18.0%	11.5%	47.5%	4.9%
ゴム製品製造業	12	8.3%	41.7%	8.3%	16.7%	33.3%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	74	41.9%	33.8%	23.0%	24.3%	24.3%	2.7%
鉄鋼業	35	20.0%	31.4%	8.6%	20.0%	42.9%	2.9%
非鉄金属製造業	49	26.5%	32.7%	18.4%	16.3%	32.7%	4.1%
金属製品製造業	113	18.6%	37.2%	24.8%	12.4%	45.1%	2.7%
はん用機械器具製造業	11	18.2%	36.4%	9.1%	0.0%	45.5%	0.0%
生産用機械器具製造業	50	6.0%	40.0%	30.0%	30.0%	24.0%	4.0%
業務用機械器具製造業	21	9.5%	42.9%	14.3%	9.5%	42.9%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	29.0%	35.5%	12.9%	19.4%	29.0%	3.2%
電気機械器具製造業	103	13.6%	35.9%	27.2%	11.7%	33.0%	5.8%
情報通信機械器具製造業	7	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%	28.6%
輸送用機械器具製造業	52	7.7%	25.0%	25.0%	5.8%	48.1%	5.8%
その他の製造業	151	19.2%	25.8%	18.5%	12.6%	43.0%	6.6%
不明	24	20.8%	12.5%	12.5%	4.2%	50.0%	8.3%
合計	1156	21.8%	29.7%	18.9%	15.1%	40.3%	3.7%

第 1-2 表 地域別立地地域の転業、工場閉鎖、廃業の状況

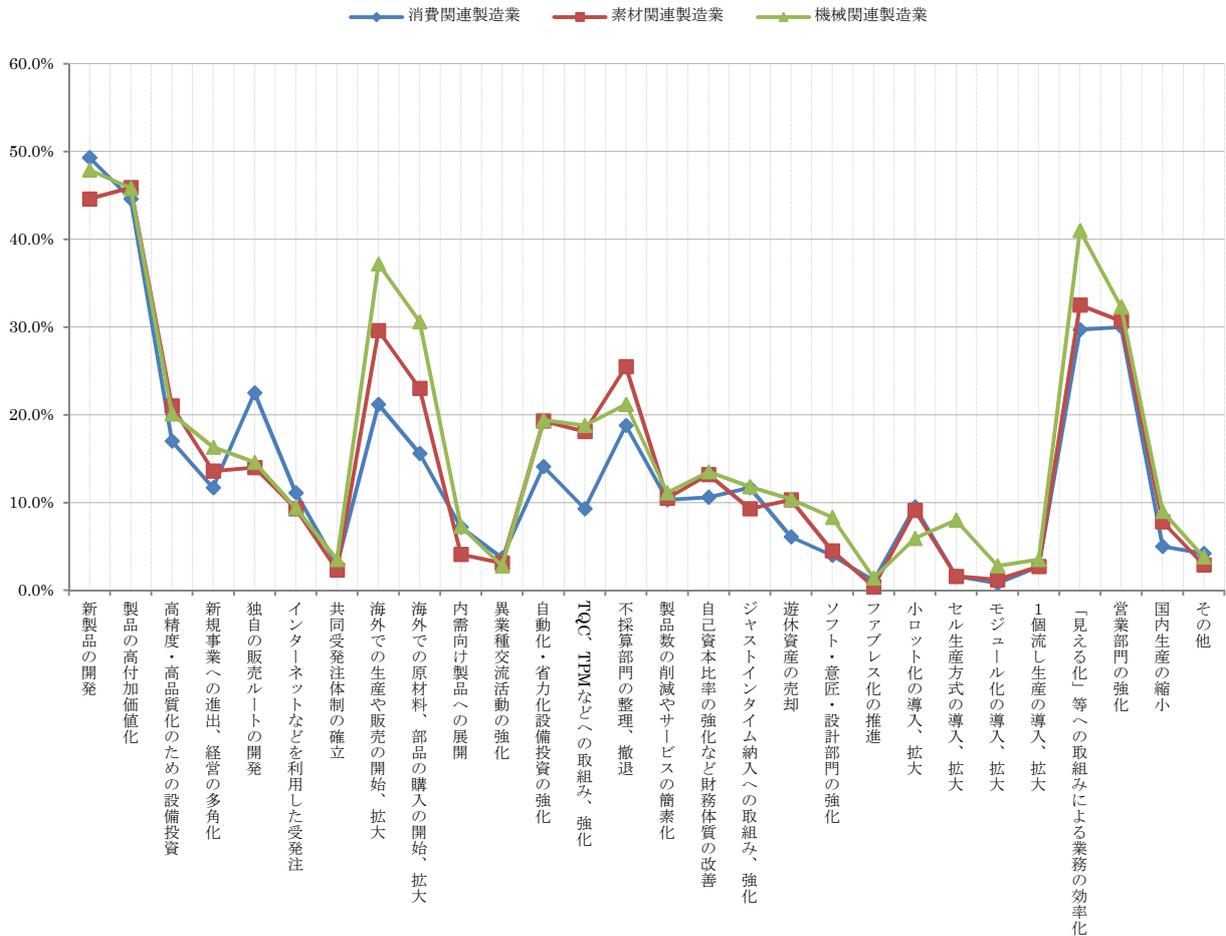
	立地地域の事業所の改廃業状況						
	合計	同業他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	異業種他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	地域の製造業では転業、工場閉鎖、廃業はない	その他
長野	57	36.8%	42.1%	12.3%	14.0%	24.6%	0.0%
岐阜	130	28.5%	43.1%	23.1%	18.5%	30.8%	0.8%
静岡	131	21.4%	29.8%	19.1%	17.6%	35.9%	6.1%
愛知	188	17.0%	20.7%	20.7%	14.4%	48.4%	3.7%
滋賀	41	9.8%	24.4%	12.2%	9.8%	56.1%	2.4%
京都	96	27.1%	35.4%	26.0%	18.8%	32.3%	3.1%
大阪	215	21.4%	28.8%	18.6%	16.3%	40.5%	6.5%
兵庫	129	20.2%	27.1%	16.3%	8.5%	47.3%	1.6%
岡山	45	13.3%	24.4%	15.6%	6.7%	42.2%	2.2%
広島	52	28.8%	19.2%	15.4%	13.5%	51.9%	1.9%
福岡	44	13.6%	36.4%	15.9%	22.7%	36.4%	4.5%
熊本	21	9.5%	23.8%	9.5%	19.0%	42.9%	9.5%
不明	7	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%
合計	1156	21.8%	29.7%	18.9%	15.1%	40.3%	3.7%

第 1-2 表で府県別の集計結果を見ると、長野県の 36.8%、広島県の 28.8%、岐阜県の 28.5%、京都府の 27.1%が「同業他社で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」と回答している。また、京都府、岐阜県、愛知県の事業所で「外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。さらに、福岡県、熊本県、京都府、岐阜県、静岡県、大阪府などでは「受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。

第 1-3 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面での取組み施策(複数回答、n=1277)



第 1-4 図 業種別の経営、生産面での取組み



3 世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面の取組み

100年に1度といわれた世界同時不況後、東日本大震災が発生するまでの期間に対象事業所では経営、生産面でどのような取組みを行ったのであろうか(第 1-3 図)。回答結果を見ると、「新製品の開発」が 44.2%で最も多く、以下、「製品の高付加価値化」(42.5%)、「「見える化」等への取組みによる業務の効率化」(31.6%)、「営業部門の強化」(29.0%)、「海外での生産や販売の開始、拡大」(27.1%)、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」(21.0%)、「不採算部門の整理・撤退」(20.8%)などとなっている。

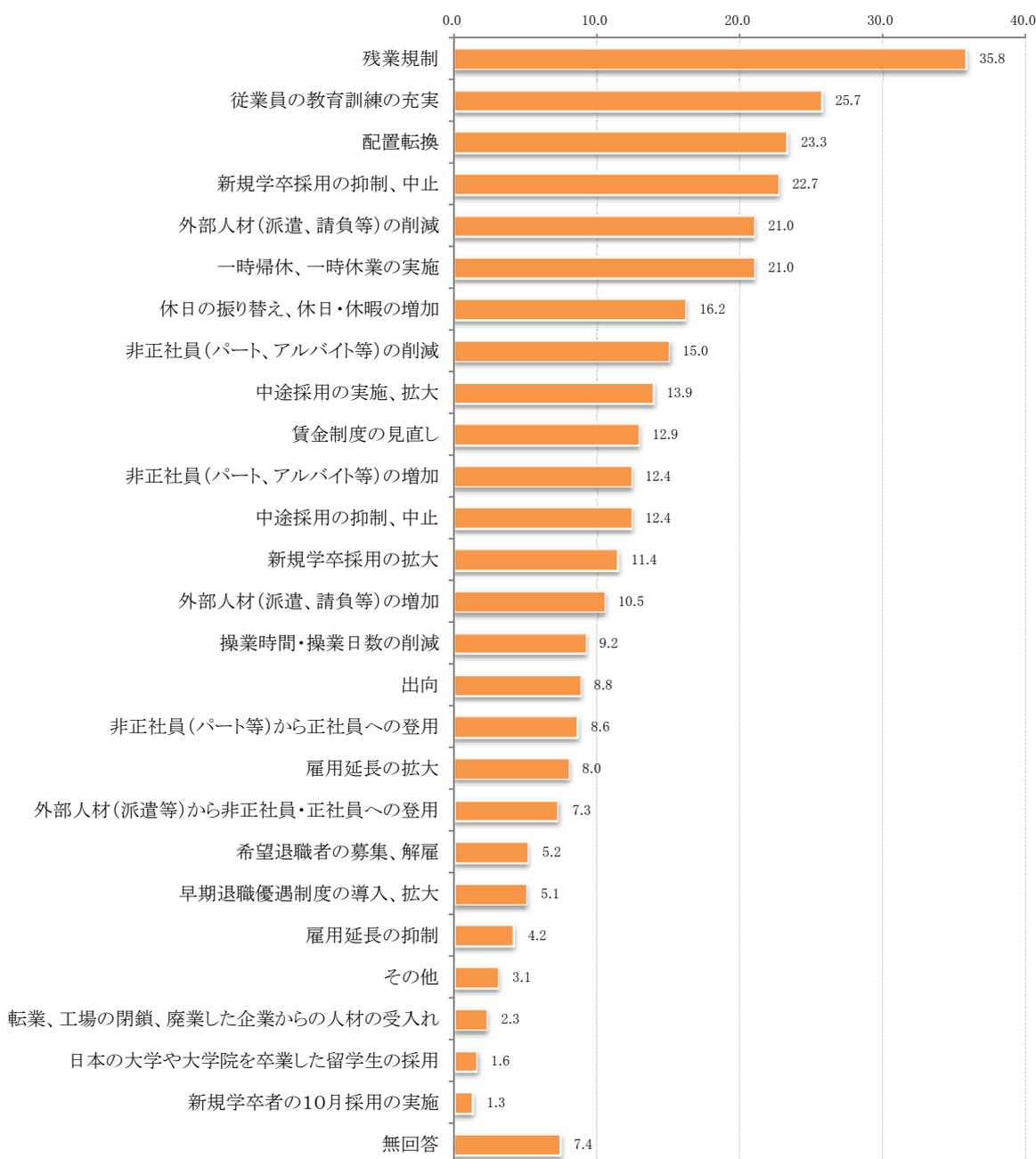
第 1-4 図は業種別の経営、生産面での取組みを集計した結果である。ここでは業種を消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業に分けて集計した。業種に関係なく共通して採られた対応と業種に特徴的な対応があることがわかる。特徴的な対応に注目すると、消費関連製造業では「独自の販売ルートの開拓」の実施比率が他の2業種に比べて高い。また、素材関連製造業では「不採算部門の整理・撤退」の実施比率が他の2業種に比べて高い。さらに、機械関連製造業では「海外での生産や販売の開始、拡大」「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」「見える化等への取組みによる業務の効率化」の実施比率が他の2業種に比べて高い。

なお、地域別の集計も行ったが、明確な違いを見いだすことはできなかった。

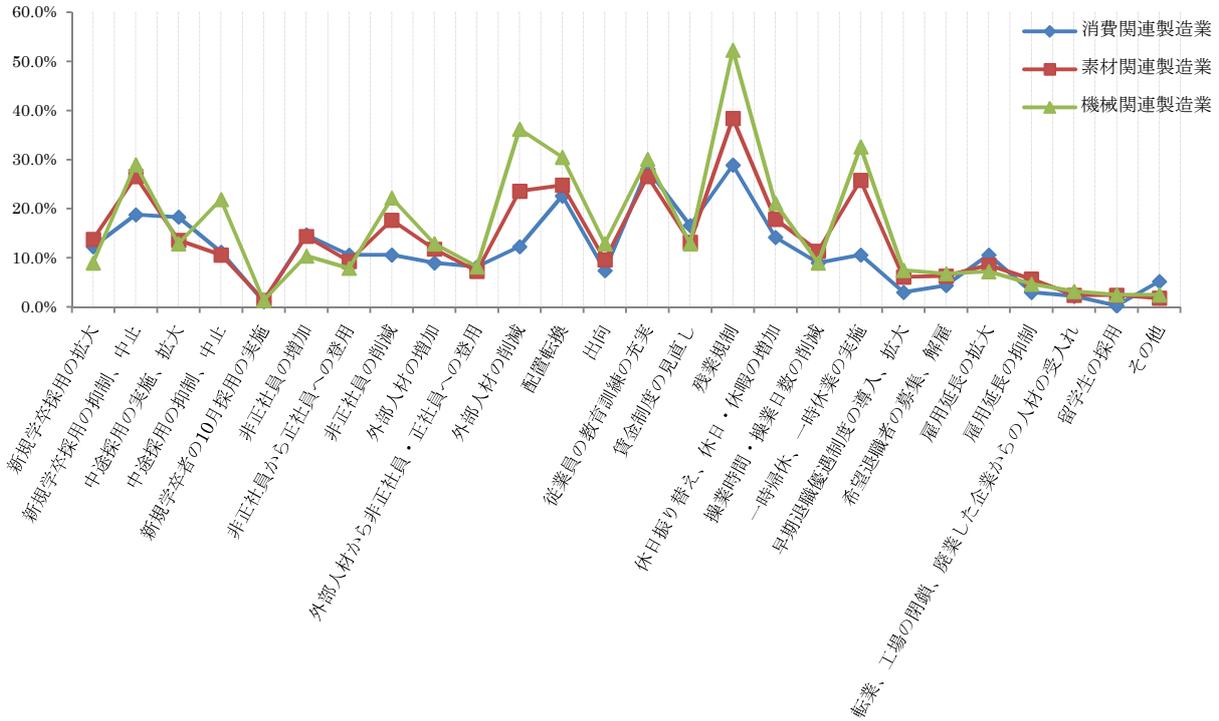
4 世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面の取組み

同じく世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面の取組み施策にはどのようなものがあったのだろうか。第 1-5 図はその回答結果である。この図を見ると、「残業規制」が 35.8%で最も多く、以下、「従業員の教育訓練の充実」(25.7%)、「配置転換」(23.3%)、「新規学卒採用の抑制、中止」(22.7%)、「外部人材(派遣、請負等)の削減」(21.0%)、「一時帰休、一時休業の実施」(21.0%)などが多い。

第 1-5 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面での取組み施策(複数回答、n=1277)



第 1-6 図 業種別の経営、生産面での取組み



第 1-6 図は世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面の取組み施策を業種別に集計した結果である。ここでも業種を消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業の3つにまとめて集計した。その結果、機械関連製造業では「中途採用の抑制、中止」「非正社員の削減」「外部人材の削減」「配置転換」「残業規制」「一時帰休、一時休業の実施」といった施策の実施比率が他の2業種に比べて高く、より厳しい雇用調整が行われたことがわかる。また、消費関連製造業では「中途採用の実施、拡大」の実施比率が高いが、「新規学卒採用の抑制、中止」「非正社員の削減」「外部人材の削減」「残業規制」「一時帰休、一時休業の実施」といった施策の実施比率は低いことから、相対的に緩やかな雇用調整が行われていたことがうかがわれる。

なお、地域別の集計結果は地域間で必ずしも明確な違いを読み取ることができなかった。

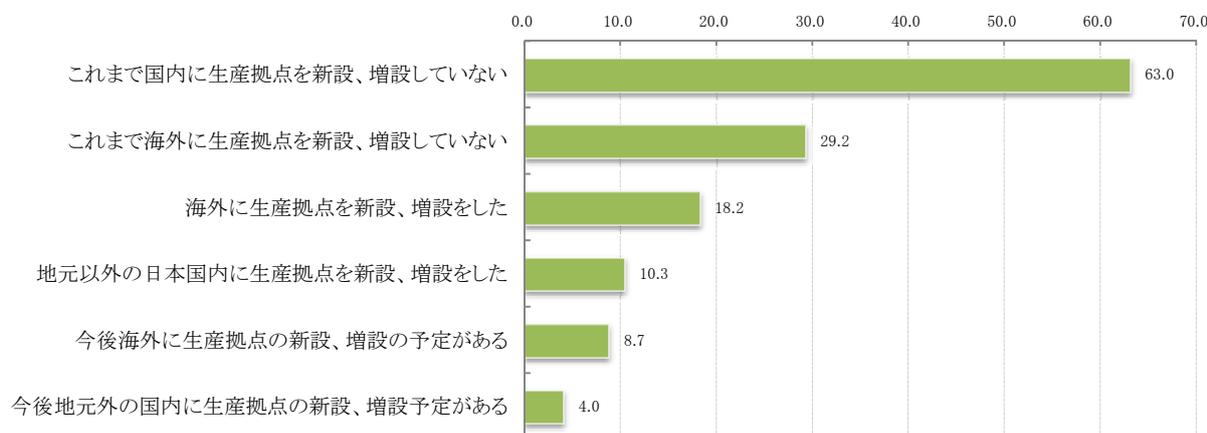
5 国内外における生産活動の展開と雇用

第 1-4 図で確認したように、機械関連製造業を中心に生産活動の海外展開が進展しており、こうした立地の問題は国内外の雇用にも影響を及ぼす。この節では国内外における生産活動の展開の状況について調査結果を概観する。

まず、海外を含む地元以外の地域での生産拠点の新設や増設の状況を確認した(第 1-7 図)。その結果、この2年間に「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答が 18.2%、「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」という回答が 10.3%となっている。また、「今後海外に生産拠

点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が8.7%、「今後日本国内に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が4.0%あった。

第 1-7 図 国内、国外での生産拠点の新設・増設の実績と今後の予定(n=1277)



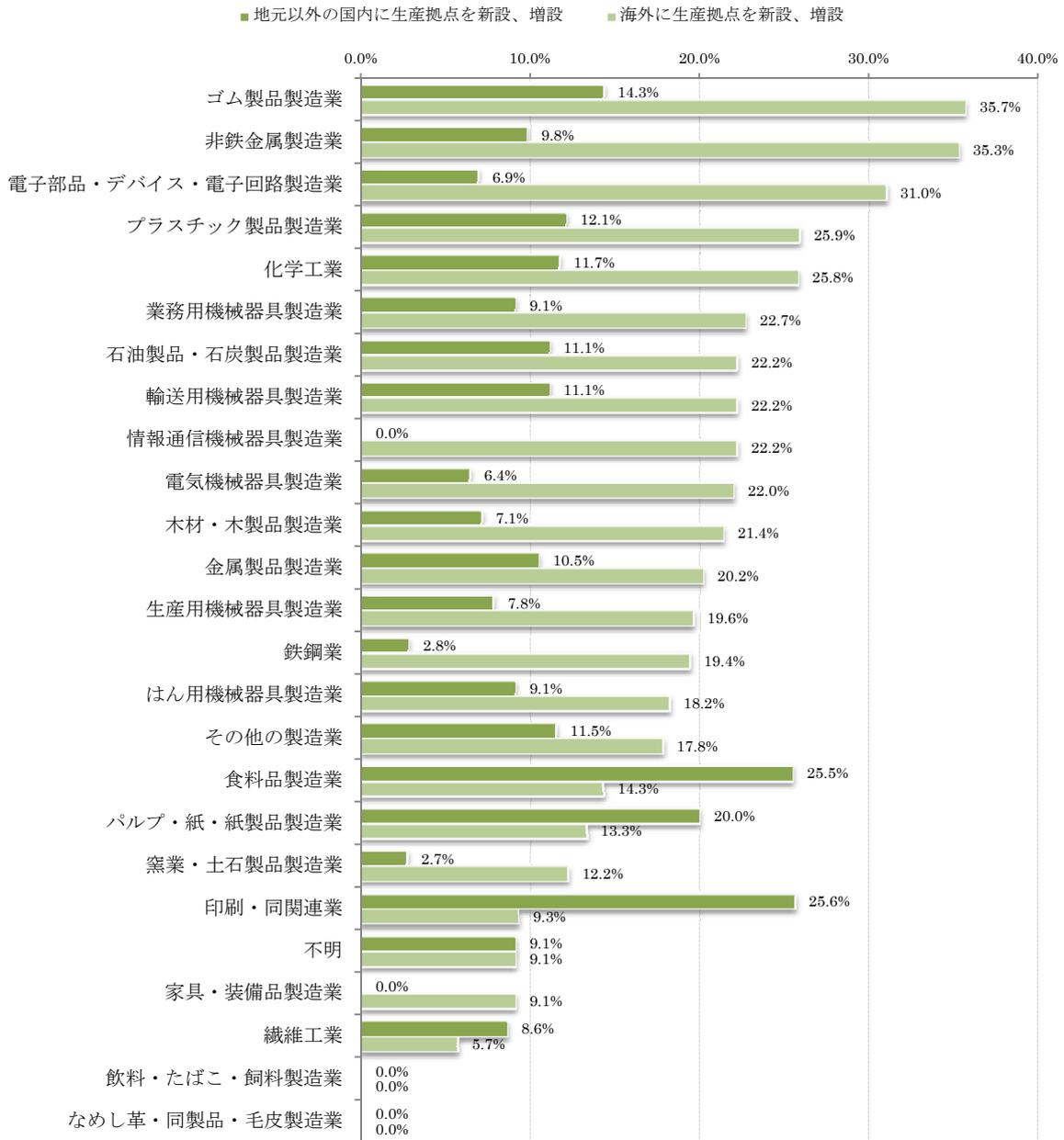
第 1-8 図は、この2年間に「海外に生産拠点を新設、増設した」または「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」という実績がある事業所に限定し、業種別に集計した結果である。「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答の比率が高い業種としては、ゴム製品製造業が 35.7%で最も高く、以下、非鉄金属製造業(35.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(31.0%)、プラスチック製品製造業(25.9%)、化学工業(25.8%)などが挙げられる。一方、「国内に生産拠点を新設、増設した」業種としては、印刷・同関連業が 25.6%で最も多く、以下、食料品製造業(25.5%)、パルプ・紙・紙製品製造業(20.0%)などの順になっている。

次に、「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」「海外に生産拠点を新設、増設した」と回答したところではどれだけの雇用増があったのか。「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」という場合の日本国内での増員は、平均 106.4 人(標準偏差 570.7、N=113)、「海外に生産拠点を新設、増設した」という場合の海外での増員は、平均 693.6 人(標準偏差 2890.6、N=187)となっている。人数の分布を見ると、日本国内の新設・増設による雇用増は、「0人」が 36.3%で最も多く、以下、「50 人以上」(30.1%)、「5~29 人」(23.9%)などとなっている。海外の新設・増設による雇用増は、「100~499 人」が 27.8%で最も多く、以下、「500 人以上」(19.8%)、「50~99 人」(18.2%)、「5~29 人」(13.4%)などとなっている(第 1-9 図)。

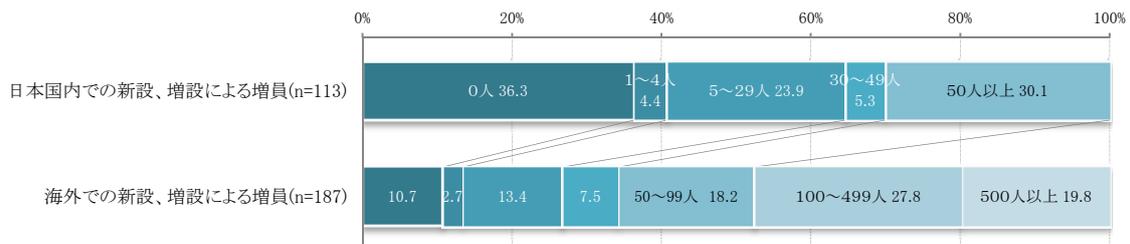
海外での増員が多い業種は、非鉄金属製造業の 2943.6 人、電気機械器具製造業の 1260.4 人、パルプ・紙・紙製品製造業が 1004.3 人などとなっている(業種不明を除く。第 1-10 図)⁴。

⁴ 海外の生産拠点の新設や増設と国内の雇用の関係は従来から関心が持たれてきたが、今回の調査が基本的に事業所を対象としており、企業全体の生産体制や人員に関する情報がないので、この点についての検討は機会を改めたい。

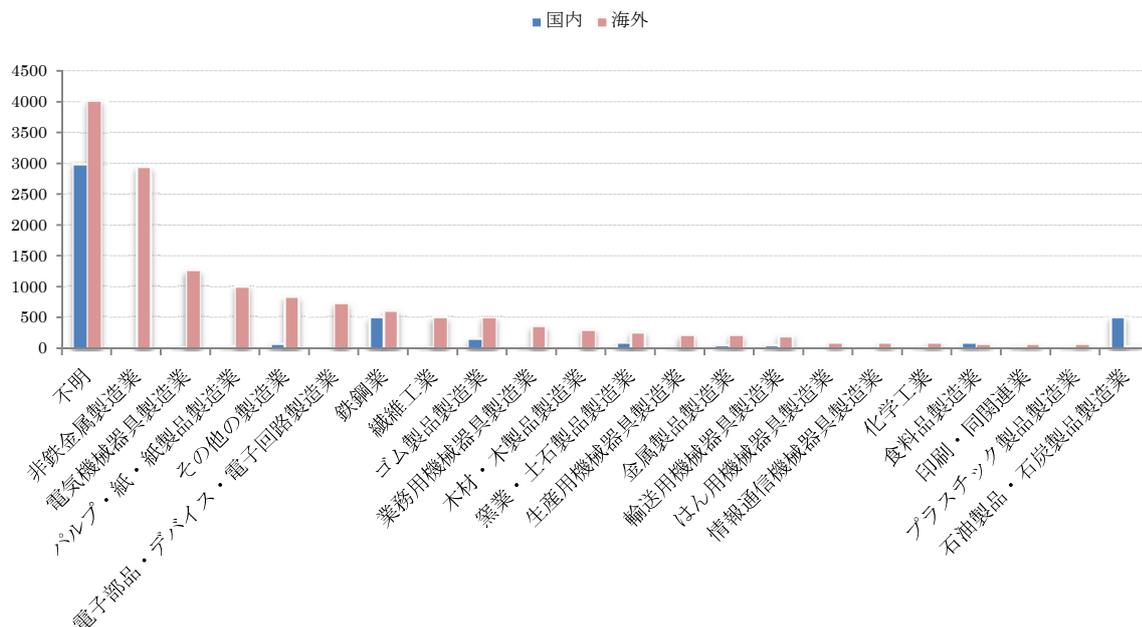
第 1-8 図 業種別国内、国外での生産拠点の新設・増設の実績



第 1-9 図 国内、国外での生産拠点の新設・増設による雇用増



第 1-10 図 国内、国外での生産拠点の新設・増設による雇用増の業種別平均(人/社)



6 小括

以上、この章では地域の製造業事業所が現在どのような環境に置かれているのか、これまでどのような取組みを行ってきたのか、世界同時不況以降の期間に焦点を当てて調査結果を整理した。主な内容は以下の通りである。

- (1)世界同時不況以降の2年間に、製造業事業所が立地している地域では転業、工場閉鎖、廃業が見られ、「異業種他社で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」ほか、「外注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」、「受注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」といったように、調査対象事業所と直接取引関係にあった企業や事業所の転業、閉鎖、廃業に直面したところがある。
- (2)この期間、製造業事業所では、経営、生産面で「新製品の開発」、「製品の高付加価値化」、「見える化」等への取組みによる業務の効率化、「営業部門の強化」、「海外での生産や販売の開始、拡大」、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」、「不採算部門の整理・撤退」などの取組みを行っている。業種別にみると、消費関連製造業では「独自の販売ルートの開拓」、素材関連製造業では「不採算部門の整理・撤退」、機械関連製造業では「海外での生産や販売の開始、拡大」「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」「見える化」等への取組みによる業務の効率化」といった取組みが特徴的である。
- (3)同じく人事面で実施した取組み施策としては、「残業規制」、「従業員の教育訓練の充実」、「配置転換」、「新規学卒採用の抑制、中止」、「外部人材(派遣、請負等)の削減」、「一時帰休、一時休業の実施」などの比率が高い。なかでも機械関連製造業では「中途採用の抑制、中止」「非

正社員の削減」「外部人材の削減」「配置転換」「残業規制」「一時帰休、一時休業の実施」といった施策の実施比率が消費関連製造業や素材関連製造業に比べて高く、より厳しい雇用調整が行われたことがうかがわれる。

- (4)この2年間で企業として「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答が2割近くあった。また、「今後海外に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が1割近くあり、生産拠点の海外展開が拡充する可能性が高い。

第2章 事業所が地域に立地するメリット

1 はじめに

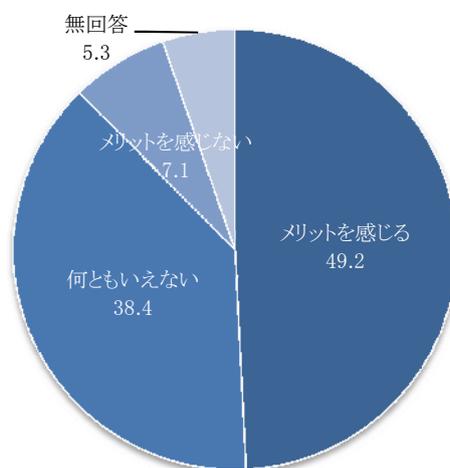
よく知られたように、世界同時不況までの数年間、地方自治体による企業誘致競争が激化した。産業集積地の自治体はもちろんのこと、雇用機会の乏しい自治体でも様々な優遇策を講じることで地元への立地を求めた。電気・電子部品製造業や裾野が広い自動車関連製造業の地方立地は「公共事業に代わる雇用創出策」とさえいわれるようになった⁵。

ところで、製造業企業・事業所の側に立った場合、どのようなメリットがあってその地域に立地しているのでしょうか。一部の自治体では賃金が安いことや税制面での優遇策を企業誘致のためのセールスポイントにしているが、そうした点をどのように感じているのでしょうか。本章ではこうした点について検討していく。

2 立地のメリット

現在の地域になぜ立地しているのか。まず、現在の地域に立地するメリットを感じているかどうかについてたずねた。その結果、「メリットを感じる」という回答は49.2%と半数近くに達する。これに対して、「メリットを感じない」という回答は7.1%であった(第2-1図)。

第2-1図 現在の地域に立地していることにメリットを感じるか(択一、n=1277)

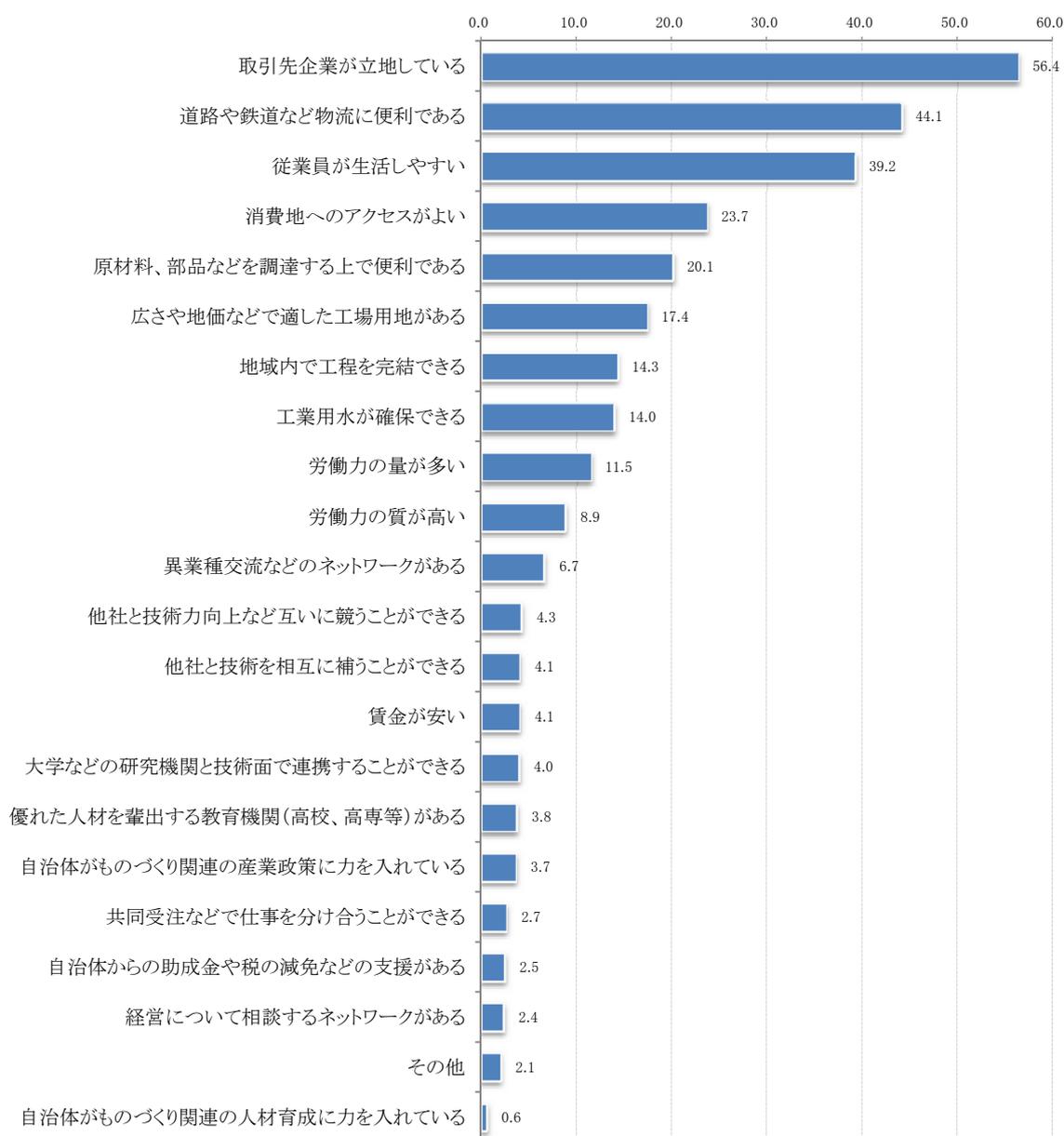


次に、「メリットを感じる」と回答した事業所に対して、具体的にどのような点にメリットを感じているのか回答してもらった(第2-2図)。その結果、「取引先企業が立地している」が56.4%で最も多く、以下、「道路や鉄道など物流に便利である」(44.1%)、「従業員が生活しやすい」(39.2%)、「消費地へのアクセスがよい」(23.7%)、「原材料、部品などを調達する上で便利である」(20.1%)などとなってい

⁵ 自治体が講じた企業誘致策については労働政策研究報告書 No.119『市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み』(2010)の第6章を参照。あわせて経済産業省『平成20年工場立地動向調査』なども参照。

る。なお、地域に立地するメリットとして3番目に多かった「従業員が生活しやすい」は、類似の調査をみても選択肢として挙げられないことが多いが、具体的には「通勤のしやすさ」「仕事以外の日常生活の快適さ」「住宅の取得しやすさ」などをまとめたものである⁶。

第 2-2 図 現在の地域に立地することでどのような点にメリットを感じるか(複数回答、n=628)



これまでも様々な機会に指摘されてきたことであるが、補助金や税金の優遇策、工業団地が整備されているだけでは立地のメリットにはならない。産業集積やインフラストラクチャーを踏まえた企業誘致を行わなければ、企業にとっては地域に立地するメリットはないということになる。したがって、地域

⁶ アンケートとは別に実施した事前実施した企業ヒアリング調査で指摘されたことによる。

の雇用創出を考える際、産業集積につながる中長期的な視点を踏まえる必要である。

回答結果をクラスター分析した結果、地域に立地するメリットは次のように分類される。すなわち、

- ①「優れた人材を輩出する教育機関がある」「大学などの研究機関と技術面で連携することができる」のグループで「教育・研究環境重視型」、
- ②「原材料、部品などを調達する上で便利である」「工業用水が確保できる」「道路や鉄道など物流などに便利である」「地域内で工程を完結できる」のグループで「インフラ重視型」、
- ③「労働力の質が高い」「労働力の量が多い」「従業員が生活しやすい」のグループで「地域人材重視型」、
- ④「自治体がものづくり関連の人材育成に力を入れている」「共同受注などで仕事を分け合うことができる」のグループで、「人材育成・ネットワーク重視型」
- ⑤「他社と技術を相互に補うことができる」「他社と技術力向上など交互に競うことができる」のグループで「技術(力)重視型」、
- ⑥「取引先企業が立地している」「消費地へのアクセスがよい」のグループで「取引アクセス重視型」、
- ⑦「広さや地価など適した工業用地がある」「自治体がものづくりに関連の産業政策に力を入れている」「賃金が安い」のグループで「企業誘致・産業政策重視型」、
- ⑧「異業種交流などのネットワークがある」「自治体から助成金や税の減免などの支援がある」「経営について相談するネットワークがある」のグループで「ネットワーク・優遇策重視型」、

といったように類型化できる。

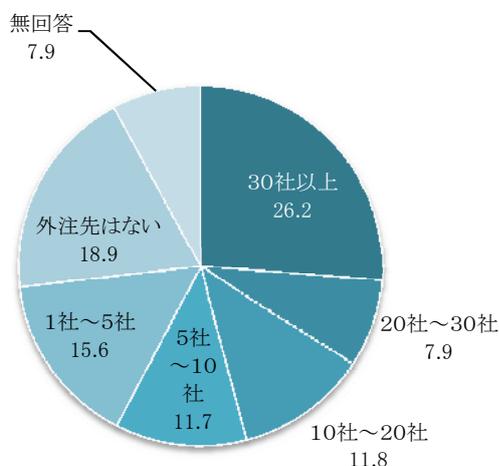
3 地域における取引関係の状況

第 2-2 図で確認したように、調査対象の製造業事業所が地域に立地する理由として最も回答比率が高かったのは「取引先企業が立地している」である。それでは、具体的な地域での取引関係の状況はどのようになっているのであろうか。

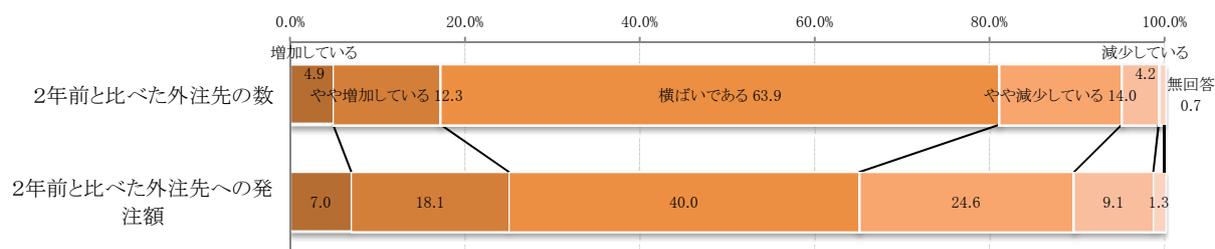
まず、取引の状況について、外注先との関係をたずねた(第 2-3 図)。外注先の数の分布は、「30社以上」が 26.2%で最も多く、以下、「1社~5社」(15.6%)、「10社~20社」(11.8%)、「5社~10社」(11.7%)などとなっている。「外注先はない」は 18.9%であった。

次に、外注先がある場合、外注先の数の推移と発注額の推移を回答してもらった(第 2-4 図)。その結果、外注先の数、発注額ともに「横ばいである」という回答比率が高かった。また、2年前に比べると外注先への発注額は増加しているところと減少しているところが分かれており、減少しているところの方が多い。

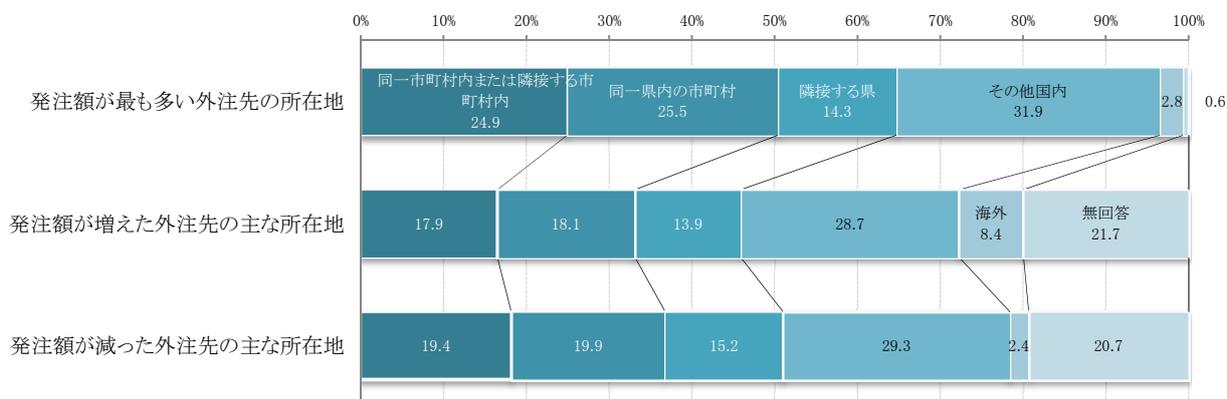
第 2-3 図 外注先の数(択一、n=1277)



第 2-4 図 2年前と比べた外注先の数と発注額の数(n=935)



第 2-5 図 発注額が最も多い外注先の所在地と発注額が増減した外注先の主な所在地(n=935)



さらに、発注額が増えた外注先の主な所在地、発注額が減った外注先の主な所在地について回答してもらった(第 2-5 図)。発注額が最も多い外注先の所在地は立地地域以外の「その他国内」が

31.9%で、以下、「同一県内の市町村」(25.5%)、「同一市町村内または隣接する市町村内」(24.9%)などとなっている。また、発注額が増えた外注先の主な所在地についても「その他国内」の28.7%が最も多く、以下、「同一県内の市町村」(18.1%)、「同一市町村内または隣接する市町村内」(17.9%)などとなっている。さらに、発注額が減った外注先の主な所在地についても「その他国内」が29.3%で最も多く、以下、「同一県内の市町村」(19.9%)、「同一市町村内または隣接する市町村内」(19.4%)などとなっている。このように、発注額が最も多い外注先の所在地は「同一市町村内または隣接する市町村内」「同一県内の市町村」という事業所をまとめると5割に達する。

なお、発注額が増加した外注先の主な所在地では構成比は8.4%と低いものの「海外」という回答があった。

4 小括

以上、この章では事業所が地域に立地するメリットについて調査結果を整理してきた。主な議論は以下の通りである。

- (1)調査対象の事業所が現在の地域に立地することについて、半数がメリットを感じており、具体的な内容として「取引先企業が立地している」、「道路や鉄道など物流に便利である」、「従業員が生活しやすい」、「消費地へのアクセスがよい」、「原材料、部品などを調達する上で便利である」などが挙げられている。地方自治体による優遇策をメリットとしている比率は低い。
- (2)事業所の取引関係を見ると、発注額が最も多い外注先の所在地は「同一市町村内または隣接する市町村内」と「同一県内の市町村」で5割に達しており、地域への立地が産業集積を前提としたものであるという上の結果と整合的である。

第3章 人材の過不足と育成

1 はじめに

第1章で確認したように、この2年間に人事面で様々な対応が採られている。採用数を増やしたところもあれば、逆に減らしたところ、採用そのものを中止したところもある。雇用調整といっても様々で、労働時間の調整だけで済んだ比較的軽微なところや人員の削減に及んだ深刻なところもある。人員の削減の範囲も外部人材や非正社員にとどまったのか、正社員にまで及んだのか、一様ではない。

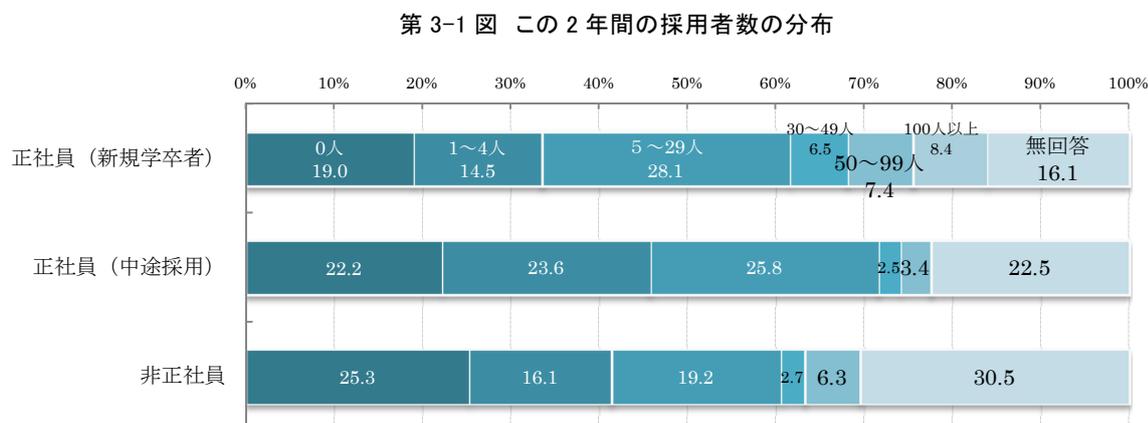
ところで、雇用調整を実施した結果、人材不足は生じていないのか。もし不足しているとすれば、その人材をどのようにして充足しようとしているのか。新規学卒者を採用して社内で育成しようとしているのか、それとも即戦力として中途採用を行っているのか、あるいは、派遣社員や請負社員など外部人材を活用していくのか。今後の事業展開を考えたとき、どのような人材が求められているのか。

この章では地域の事業所における人材の採用と育成に注目して調査結果を整理することにする。

2 採用の状況と地域の雇用

まず採用の状況を見ていくことにする。なお、今回の調査は事業所単位で実施したが、採用に関しては企業全体の採用状況について回答してもらった。

この2年間の企業全体の採用実績を正社員について、新規学卒者、中途採用、非正社員(パート、アルバイトなど)の別に回答してもらった(第3-1図)。



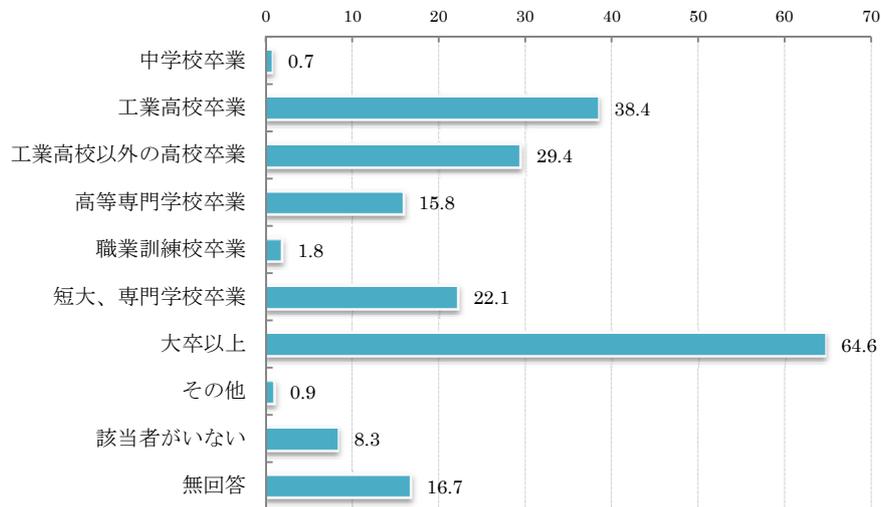
その結果、新規学卒者の採用数の平均値は 41.9 人(標準偏差 145.1)で、分布を見ると、「5~29人」が 28.1%で最も多いが、「0人」も 19.0%あった。

また、中途採用の平均人数は 11.9 人(標準偏差 45.8)で、分布を見ると、「5~29人」が 25.8%、「1~4人」が 23.6%、「0人」が 22.2%となっている。

さらに、非正社員の採用数の平均値は 28.9 人(標準偏差 229.5)で、分布を見ると、「0人」が 25.3%で最も多く、以下、「5~29人」(19.2%)、「1~4人」(16.1%)などとなっている。

次に、新規学卒者の学歴構成を見ると、「大卒以上」を採用したところが 64.6%で最も多く、以下、「工業高校卒業」(38.4%)、「工業高校以外の高等学校卒業」(29.4%)などとなっている(第 3-2 図)。

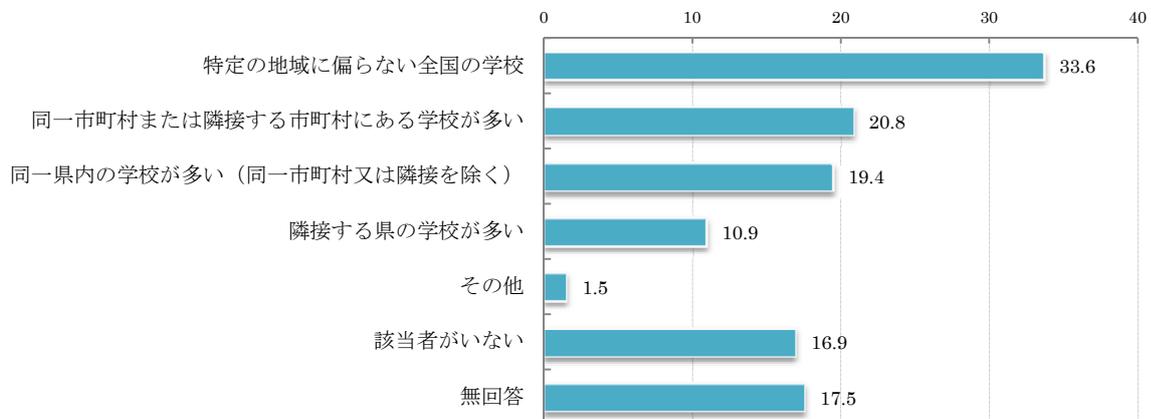
第 3-2 図 この 2 年間の採用者数の学歴(複数回答)



では、企業全体ではなく、調査に回答した事業所で働いている人々の学校の所在地の分布はどうなっているのだろうか(第 3-3 図)。地元の学校を卒業して地域で働き続けている人が多いのか、それとも他の地域の学校を卒業して現在の事業所に配属になった人が多いのか。

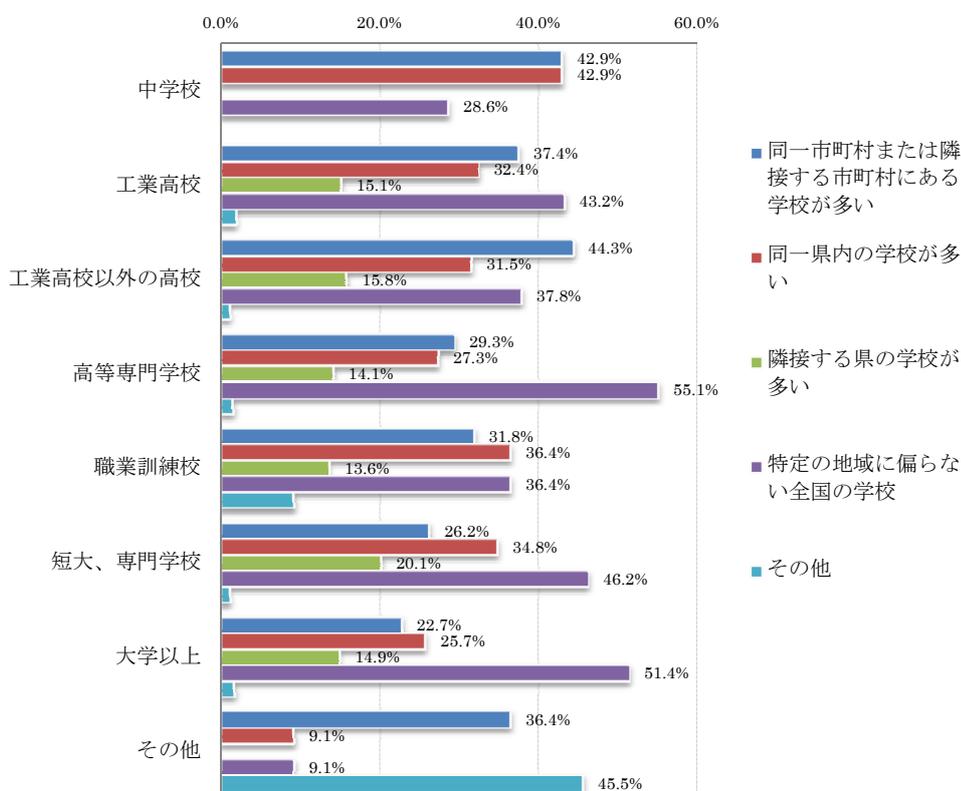
回答結果を見ると、「特定の地域に偏らない全国の学校」が 33.6%で最も多く、以下、「同一市町村または隣接する市町村にある学校が多い」(20.8%)、「同一県内の学校が多い」(19.4%)などとなっており、同一市町村または隣接する市町村出身者と、同一県内の出身者をあわせた比率がわずかに多い。

第 3-3 図 この 2 年間の採用者数の卒業した学校の所在地(複数回答)

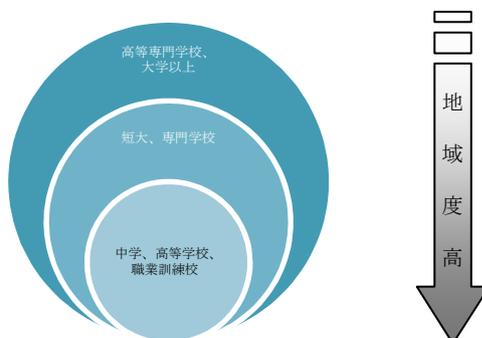


事業所で働いている人が卒業した学校の所在地は、高等学校卒業までは地元の学校、短大や大学以上では地元以外の全国の学校となっていると考えられる。第 3-4 図は事業所で働いている人の学歴と卒業した学校の所在地の関係を表している⁷。中学校、工業高校、工業高校以外の高等学校については「同一市町村または隣接する市町村にある学校」「同一県内の学校」という回答が多い。高等専門学校や大学では「特定の地域に偏らない全国の学校」が5割以上となっている。きわめて常識的なことではあるが、高学歴になるほど卒業した学校は全国に広がっている(第 3-5 図)。

第 3-4 図 事業所で働いている人の学歴と卒業した学校の所在地の関係



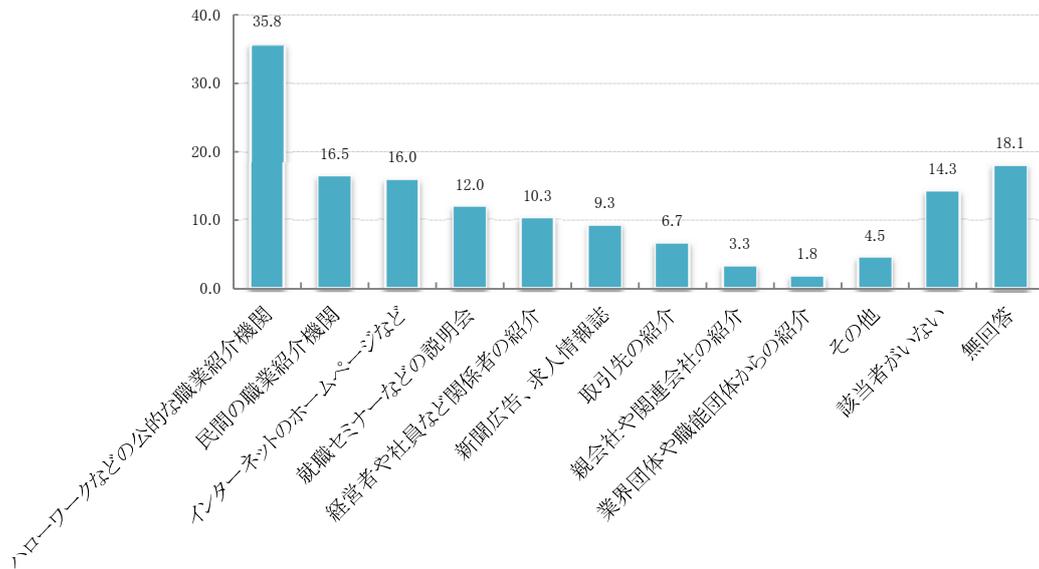
第 3-5 図 従業員の学歴と卒業校の「地域度」



⁷ ただし、調査票から得られた資料は新規学卒者の学歴構成は企業単位、卒業した学校の所在地は事業所単位の回答なので、ここでの集計は厳密なものではない。

次に、この2年間に中途採用した正社員の採用経路をみると、「ハローワークなどの公的な職業紹介機関」が35.8%で最も多く、以下、「民間の職業紹介機関」(16.5%)、「インターネットのホームページなど」(16.0%)などとなっている(第3-6図)。

第3-6図 中途採用者の正社員の採用経路(複数回答、n=1277)



第3-1表 業種別中途採用の募集経路(複数回答)

	合計	ハローワークなどの公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌	就職セミナーなどの説明会	インターネットのホームページなど	取引先の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職能団体からの紹介	経営者や社員など関係者の紹介	その他	該当者がいない
食料品製造業	83	41.0%	7.2%	19.3%	10.8%	15.7%	8.4%	3.6%	1.2%	10.8%	9.6%	25.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	7	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%
繊維工業	29	65.5%	6.9%	17.2%	24.1%	13.8%	0.0%	3.4%	3.4%	17.2%	0.0%	20.7%
木材・木製品製造業	14	64.3%	7.1%	14.3%	21.4%	7.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
家具・装備品製造業	9	66.7%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%
パルプ・紙・紙製品製造業	26	42.3%	3.8%	15.4%	11.5%	7.7%	3.8%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	30.8%
印刷・同関連業	38	50.0%	28.9%	26.3%	13.2%	15.8%	13.2%	5.3%	2.6%	10.5%	2.6%	7.9%
化学工業	108	37.0%	26.9%	13.0%	9.3%	25.9%	7.4%	5.6%	0.0%	13.9%	4.6%	17.6%
石油製品・石炭製品製造業	6	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
プラスチック製品製造業	53	56.6%	22.6%	15.1%	5.7%	15.1%	7.5%	5.7%	0.0%	5.7%	5.7%	13.2%
ゴム製品製造業	14	35.7%	21.4%	7.1%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	35.7%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	68	48.5%	13.2%	4.4%	13.2%	11.8%	17.6%	4.4%	7.4%	13.2%	5.9%	17.6%
鉄鋼業	30	33.3%	26.7%	13.3%	33.3%	16.7%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	10.0%	13.3%
非鉄金属製造業	43	37.2%	18.6%	7.0%	16.3%	18.6%	9.3%	4.7%	0.0%	11.6%	4.7%	18.6%
金属製品製造業	102	52.9%	24.5%	6.9%	13.7%	10.8%	6.9%	1.0%	1.0%	19.6%	6.9%	13.7%
はん用機械器具製造業	9	55.6%	66.7%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	49	40.8%	30.6%	8.2%	20.4%	22.4%	6.1%	2.0%	4.1%	16.3%	6.1%	16.3%
業務用機械器具製造業	22	50.0%	22.7%	13.6%	13.6%	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%	18.2%	0.0%	22.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	25.0%	25.0%	3.6%	17.9%	17.9%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	3.6%	21.4%
電気機械器具製造業	86	36.0%	25.6%	4.7%	18.6%	27.9%	10.5%	4.7%	0.0%	12.8%	2.3%	17.4%
情報通信機械器具製造業	7	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%
輸送用機械器具製造業	50	48.0%	18.0%	12.0%	10.0%	20.0%	4.0%	6.0%	2.0%	20.0%	12.0%	12.0%
その他の製造業	142	42.3%	18.3%	12.0%	16.2%	25.4%	8.5%	2.8%	4.9%	10.6%	2.1%	19.7%
不明	22	40.9%	22.7%	13.6%	4.5%	31.8%	0.0%	4.5%	4.5%	13.6%	4.5%	9.1%
合計	1046	43.7%	20.2%	11.4%	14.6%	19.5%	8.1%	4.0%	2.2%	12.6%	5.5%	17.4%

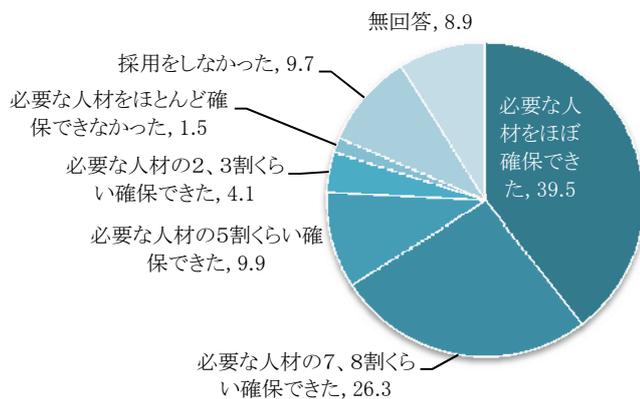
第 3-1 表は業種別の中途採用の募集経路の集計結果である。この表を見ると、全体的に「ハローワークなどの公的な職業紹介機関」の回答が多いが、「飲料・たばこ・飼料製造業」「石油製品・石炭製品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「情報通信機械器具製造業」などでは「公的な職業紹介機関」の比率が低く、それ以外の経路から採用されている。

なお、中途採用者がどのような経路から採用されるかは人材の要件(たとえば、高度に専門的な知識や技術を要する仕事内容かなど)によっても異なると思われる。しかし、今回の調査では募集した中途採用者の要件についての情報を収集しなかったため、詳細な検討は別の機会に譲ることとした。

3 必要な人材の確保の状況

では、過去2年間の採用によって必要な人材をどの程度確保できたのか。回答結果を見ると、「必要な人材をほぼ確保できた」という回答が 39.5%で最も多く、以下、「必要な人材の7、8割くらい確保できた」(26.3%)、「必要な人材の5割くらい確保できた」(9.9%)などとなっている(第 3-7 図)。

第 3-7 図 必要な人材の確保の状況(択一、n=1277)



第 3-2 表は業種別の必要な人材確保の状況の集計した結果である。情報通信機械器具製造業の 66.7%が「必要な人材をほぼ確保できた」と回答しているほか、印刷・同関連業、輸送用機械器具製造業、化学工業、プラスチック製品製造業などの業種では50%以上が「必要な人材をほぼ確保できた」と回答している。これに対して、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業では「必要な人材をほぼ確保できた」と回答しているところが 30%台で、「必要な人材の7、8割くらい確保できた」「必要な人材の5割くらい確保できた」という回答比率を加えても木材・木製品製造業では7割弱、家具・装備品製造業では6割弱にとどまっており、この2年間の採用によって必要な人材を十分確保できていない。

第 3-2 表 業種別の人材確保の状況

	合計	ほぼ確保できた	7、8割確保できた	5割くらい確保できた	2、3割確保できた	ほとんど確保できなかった	採用をしなかった
食料品製造業	98	48.0%	33.7%	10.2%	3.1%	1.0%	4.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
繊維工業	32	31.3%	37.5%	12.5%	3.1%	0.0%	15.6%
木材・木製品製造業	16	31.3%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%
家具・装備品製造業	9	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%
パルプ・紙・紙製品製造業	29	48.3%	27.6%	10.3%	0.0%	0.0%	13.8%
印刷・同関連業	42	57.1%	21.4%	9.5%	4.8%	2.4%	4.8%
化学工業	120	51.7%	30.8%	8.3%	0.8%	0.8%	7.5%
石油製品・石炭製品製造業	9	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	60	50.0%	28.3%	5.0%	5.0%	1.7%	10.0%
ゴム製品製造業	14	28.6%	21.4%	21.4%	7.1%	0.0%	21.4%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	72	38.9%	31.9%	13.9%	1.4%	2.8%	11.1%
鉄鋼業	35	42.9%	22.9%	11.4%	2.9%	0.0%	20.0%
非鉄金属製造業	49	38.8%	18.4%	18.4%	4.1%	2.0%	18.4%
金属製品製造業	111	46.8%	23.4%	15.3%	3.6%	1.8%	9.0%
はん用機械器具製造業	10	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	50	38.0%	30.0%	10.0%	8.0%	2.0%	12.0%
業務用機械器具製造業	23	34.8%	30.4%	13.0%	4.3%	0.0%	17.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	21.4%	32.1%	21.4%	7.1%	0.0%	17.9%
電気機械器具製造業	99	39.4%	36.4%	9.1%	5.1%	1.0%	9.1%
情報通信機械器具製造業	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
輸送用機械器具製造業	56	51.8%	21.4%	14.3%	3.6%	3.6%	5.4%
その他の製造業	155	41.3%	29.7%	7.7%	5.8%	2.6%	12.9%
不明	28	42.9%	28.6%	7.1%	3.6%	0.0%	17.9%
合計	1163	43.4%	28.9%	10.9%	4.5%	1.6%	10.7%

第 3-3 表 正社員、非正社員、外部人材の関係

		2年前と比べた非正社員数の推移				
		合計	増加	横ばい	減少	該当者がいない
2年前と比べた正社員数の推移	増加	181	37.0%	35.9%	17.7%	9.4%
	横ばい	638	11.1%	60.0%	12.1%	16.8%
	減少	314	16.9%	26.4%	40.4%	16.2%
	該当者がいない	8	0.0%	12.5%	0.0%	87.5%
	合計	1141	16.7%	46.6%	20.7%	16.0%

		2年前と比べた外部人材数の推移			
		合計	増加	横ばい	減少
2年前と比べた正社員数の推移	増加	167	27.5%	43.1%	29.3%
	横ばい	508	14.4%	58.7%	27.0%
	減少	268	14.6%	42.5%	42.9%
	該当者がいない	6	0.0%	83.3%	16.7%
	合計	949	16.6%	51.5%	31.8%

		2年前と比べた外部人材数の推移			
		合計	増加	横ばい	減少
2年前と比べた非正社員数の推移	増加	165	43.0%	32.7%	24.2%
	横ばい	432	12.5%	65.0%	22.5%
	減少	210	11.0%	26.2%	62.9%
	該当者がいない	103	7.8%	66.0%	26.2%
	合計	910	17.1%	50.3%	32.5%

4 正社員、非正社員、外部人材の関係

第3-3表は、正社員、非正社員、外部人材の増減の関係についてクロス集計結果である。上段のパネルの正社員の増減と非正社員の増減の関係については、正社員が増加している場合は非正社員は増加または横ばい、正社員が横ばいの場合は非正社員も横ばい、正社員が減少している場合は減少していることが多い。

中段のパネルは正社員の増減と外部人材の増減の関係を表している。正社員が増加している場合は外部人材は横ばいの場合が多く、正社員が横ばいの場合は外部人材は横ばい、正社員が減少している場合は外部人材は横ばいまたは減少している場合が多い。

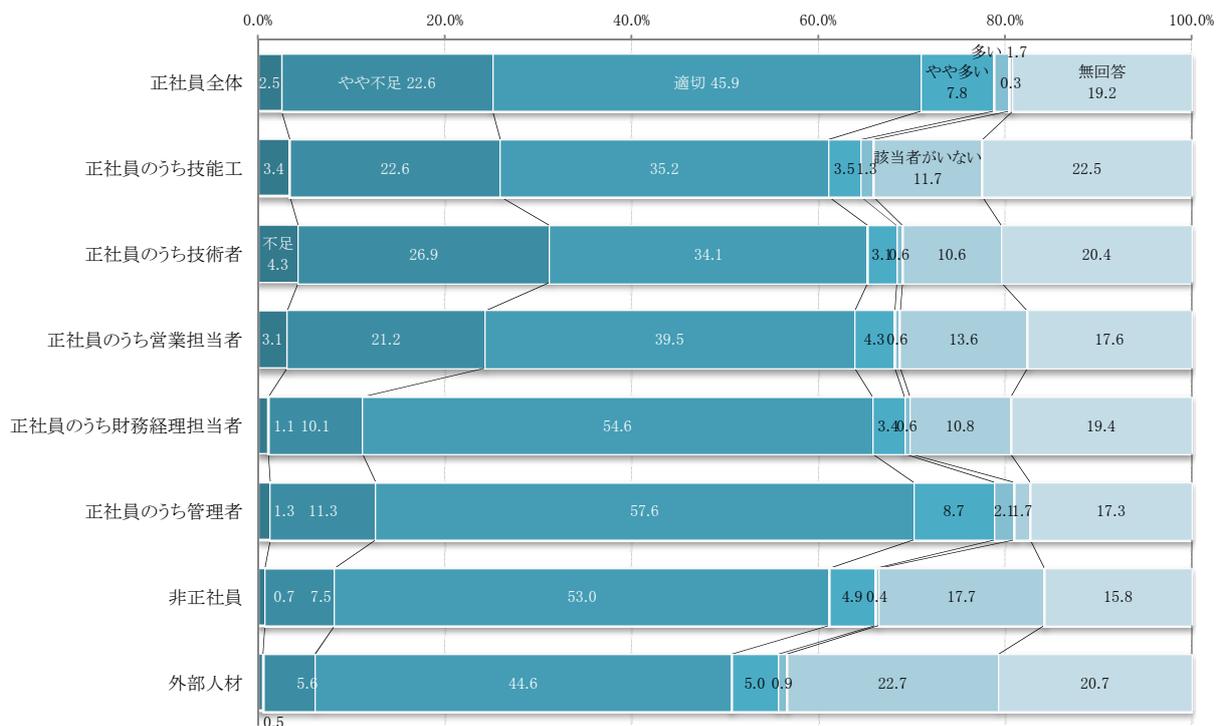
下段のパネルは非正社員の増減と外部人材の増減の関係を表している。非正社員が増加している場合は外部人材も増加または横ばい、非正社員が横ばいの場合は外部人材も横ばい、非正社員が減少している場合は外部人材も減少していることが多い。

以上から、正社員と非正社員、正社員と外部人材、非正社員と外部人材は概ね補完関係にあるように思われる。

5 人材の過不足の状況

人材の過不足感を正社員、非正社員、外部人材に分けてたずねた(第3-8図)。まず、正社員全体、非正社員、外部人材の人材について集計結果を見ると、いずれも「適切」という回答の比率が高い。特に非正社員については50%以上が「適切」と回答している。

第3-8図 人材の過不足感(各項目択一、n=1277)

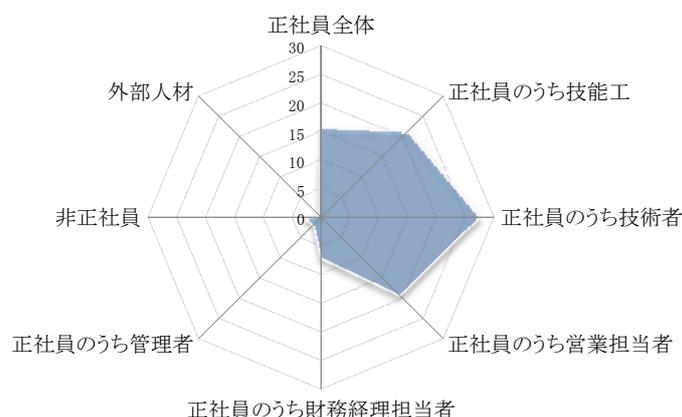


正社員については、仕事内容によって技能工、技術者、営業担当者、財務経理担当者、管理者に分けてそれぞれ過不足の状況をたずねた。その結果、いずれも「適切」という回答比率が高いものの、技術者、技能工、営業担当者で不足感が強い。

回答傾向をより明確にするために、「該当者がいない」という回答と無回答を除き、「不足」（「適切な人数より不足している」という回答比率と「適切な人数よりやや不足している」という回答比率の合計）と「多い」（「適切な人数より多い」という回答比率と「適切な人数よりやや多い」という回答比率の合計）の差をとり、ディフュージョン・インデックス（以下、DI）を求めた（第 3-9 図）。これをみると、正社員全体、非正社員の DI は正なので、人材不足傾向である。しかし、非正社員の不足の程度は弱い。

同じ正社員でも「技術者」「技能工」「営業担当」では DI の数値が正でしかも大きい値であるから不足傾向が強いのに対して、「財務経理担当者」「管理者」は不足傾向が弱い。

第 3-9 図 人材の過不足感のディフュージョンインデックス



注:数値が正で大きいほど不足傾向が強いことを表す。

第 3-4 表は業種別に人材過不足 DI を計算した結果である。回答数が少なかったなめし革・同製品・毛皮製造業を除いて見ると、正社員全体については、繊維工業、化学工業、ゴム製品製造業、情報通信機械器具製造業といった業種で不足感が強い。

正社員のうち技能工は、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、化学工業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、はん用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業で不足感が強い。

技術者は不足感が強い業種が多く、特に飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、化学工業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業といった業種でその傾向が強い。

第3-4表 業種別人材の過不足感 DI

	正社員全体	うち技能工	うち技術者	うち営業担当	うち財務経理	うち管理者	非正社員	外部人材
食料品製造業	23.9	29.6	21.0	16.0	2.4	0.0	9.1	2.5
飲料・たばこ・飼料製造業	20.0	45.5	36.4	0.0	20.0	18.2	0.0	0.0
繊維工業	30.0	41.4	51.8	19.3	11.1	3.7	6.9	5.3
木材・木製品製造業	15.4	38.5	42.9	25.0	28.6	14.3	28.6	35.7
家具・装備品製造業	-22.2	12.5	33.3	10.0	33.3	22.2	18.2	0.0
パルプ・紙・紙製品製造業	14.8	11.1	18.5	10.7	7.2	10.8	-16.0	-4.2
印刷・同関連業	2.9	28.6	25.7	30.0	10.8	16.2	5.7	3.3
化学工業	30.3	32.0	38.3	20.5	15.8	5.6	7.6	-0.9
石油製品・石炭製品製造業	12.5	-16.7	16.7	37.5	0.0	28.6	0.0	-16.7
プラスチック製品製造業	13.2	24.0	36.6	21.2	5.9	-1.9	0.0	4.3
ゴム製品製造業	55.6	40.0	40.0	45.5	10.0	27.3	27.3	9.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	28.6	36.3	45.5	20.3	9.1	-6.0	11.1	1.5
鉄鋼業	19.4	28.2	22.9	27.2	-5.7	-3.1	-9.1	-8.8
非鉄金属製造業	17.0	7.5	18.6	29.7	8.9	-4.6	8.5	0.0
金属製品製造業	9.3	22.8	32.5	22.7	5.4	3.1	3.0	0.0
はん用機械器具製造業	25.0	62.5	50.0	55.6	25.0	0.0	-11.1	-25.0
生産用機械器具製造業	10.8	27.3	42.5	24.4	0.0	-8.9	-8.7	-4.7
業務用機械器具製造業	17.7	20.0	28.6	14.3	15.0	-14.3	0.0	-11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.7	32.0	48.0	24.2	14.8	7.4	-3.7	0.0
電気機械器具製造業	8.2	15.4	40.0	27.9	10.5	-2.0	4.0	5.0
情報通信機械器具製造業	33.3	0.0	12.5	62.5	25.0	-25.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	28.0	32.6	42.0	16.0	7.7	-2.0	-3.9	-4.0
その他の製造業	26.4	34.3	34.3	26.7	10.7	6.2	3.3	0.7
不明	12.5	12.5	29.4	28.0	-5.6	4.5	0.0	-4.3
消費関連製造業	21.9	33.2	32.0	22.4	10.3	6.7	6.8	3.3
素材関連製造業	20.3	25.3	33.3	22.8	8.0	2.0	4.2	-0.5
機械関連製造業	15.1	24.2	40.2	25.5	9.8	-3.8	-1.5	-1.2
不明	12.5	12.5	29.4	28.0	-5.6	4.5	0.0	-4.3

営業担当者は、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業といった業種で不足感が強い。

財務経理担当者は家具・装備品製造業で不足感が強いものの、技能工、技術者、営業担当といった職種に比べれば不足感は弱い。

管理者についてはゴム製品製造業、石油製品・石炭製品製造業といった一部の業種で不足感があるが、情報通信機械器具製造業や業務用機械器具製造業では過剰感が強い。

非正社員については、過剰感、不足感はそれほど強くないものの、ゴム製品製造業、石油製品・石炭製品製造業では不足感が強い。

外部人材については、木材・木製品製造業では不足感が強いが、はん用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業では過剰感が強い。

掲載は省略するが、業種を消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業および不明にまとめてみた場合、正社員全体に不足感があり、特に技術者、技能工、営業担当で不足感が強い。

第3-5表 地域別人材の過不足感 DI

	正社員全体	うち技能工	うち技術者	うち営業担当	うち財務経理	うち管理者	非正社員	外部人材
長野	16.1	21.3	36.2	16.0	2.0	-8.0	5.2	0.0
岐阜	13.1	28.5	39.7	22.2	7.7	8.3	4.9	-2.7
静岡	16.5	31.2	40.0	17.8	10.5	-1.7	3.5	-0.9
愛知	22.9	20.4	26.5	24.9	7.3	0.0	-0.5	1.2
滋賀	18.9	31.7	40.4	20.0	15.4	-14.6	10.6	-2.7
京都	14.1	32.5	35.7	24.1	2.4	2.5	3.6	-1.3
大阪	18.1	26.3	28.4	27.2	9.3	1.9	4.3	4.2
兵庫	26.3	28.0	40.5	11.3	16.5	17.6	3.4	1.8
岡山	33.3	32.4	41.6	36.9	22.9	8.8	2.6	-9.5
広島	15.5	35.0	34.2	32.7	11.6	-8.5	6.1	2.0
福岡	18.0	7.9	19.5	34.2	-5.0	-7.2	9.8	7.7
熊本	18.8	43.8	43.8	36.8	5.2	16.7	-18.8	7.7
不明	57.1	57.1	85.7	12.5	0.0	-25.0	12.5	-42.9

地域別の人材過不足感 DI を計算してところ、正社員全体についてはいずれの地域でも正の値なので不足感があり、特に岡山県、兵庫県、愛知県で不足感が強い。正社員のうち技能工についてもすべての地域で不足感があり、熊本県、広島県、京都府、岡山県、滋賀県、静岡県といった地域で

は不足感が強い。正社員のうち技術者についてもすべての地域で不足感があり、熊本県、岡山県、滋賀県、兵庫県、静岡県などでその傾向が強い。正社員のうち営業担当についてもすべての地域で不足感があり、岡山県、熊本県、福岡県、広島県など中国、九州で不足感が強い(第 3-5 表)。

正社員のうち財務経理担当者については相対的に不足感は弱いものの、岡山県の事業所では不足感が強い。正社員のうち管理者については兵庫県や熊本県では不足感が相対的に強いが、全体的に見ると、過不足感は小さい。非正社員や外部人材については一部の地域で過不足感がやや大きいものの正社員に比べると DI の数値は小さく、過不足感は小さい。

以上から、人材の過不足感については、正社員の技能工、技術者、営業担当で不足感が強いものの、同じ正社員でも財務経理担当、管理者、非正社員、外部人材では不足感は小さい。技能工や技術者の不足感の背景には新規採用や中途採用の抑制が人材不足につながっていることも考えられる。また、技能工の育成には長期間かかるにもかかわらず採用と育成がうまくかみ合っていない可能性もある。さらに、円高や内外企業間の競争激化を背景に製品の高付加価値化を図るために技術者に対する人材ニーズが高まっているのではないかと考えられる。

一方、非正社員や外部人材については正社員に比べて雇用調整が容易なので過不足感が相対的に小さいという結果につながったと考えられる。

いうまでもなく、人材の過不足の背景には採用と育成の問題が関係している。そこで、以下ではこの点について検討していくことにする。

6 従業員の増減と人材の過不足の関係

正社員の人数の増減と人材の過不足の状況の関係を検討する。まず、事業所の人数の増減と人材の過不足の状況の関係をみるために、2年前と比べた正社員数の推移と人材の過不足の状況をクロス集計した(第 3-6 表)。

第 3-6 表 2 年前と比べた正社員数の推移と正社員全体の過不足の状況の関係

		正社員全体				
		不足	適切	過剰	該当者がいない	
2年前と比べた正社員数の推移	増加	度数	55	94	20	1
		行の N %	32.4%	55.3%	11.8%	.6%
横ばい		度数	148	376	52	0
		行の N %	25.7%	65.3%	9.0%	.0%
減少		度数	115	107	48	1
		行の N %	42.4%	39.5%	17.7%	.4%
該当者がいない		度数	1	5	1	2
		行の N %	11.1%	55.6%	11.1%	22.2%

正社員数が「増加した」事業所では「適切」という回答比率がおよそ 55%、「不足」がおよそ 32%である。正社員数が「横ばい」の場合、正社員数全体が「適切」という回答が 65%である。しかし、正社員数が「減少した」事業所では正社員全体が「不足」が 42%、「適切」という回答が 40%弱である。ま

た、「過剰」という回答も18%弱で、正社員数が「増加」「横ばい」というところよりも多い。なお、掲載は省略するが、同様の傾向は、正社員のうち技能工、技術者、営業担当者について同じ集計を行った場合も確認できる。

非正社員についても同様の集計を行ってみた(第3-7表)。2年前に比べた非正社員数の推移が「増加」「横ばい」「減少」いずれの場合も、非正社員の数が「適切」という回答比率が高い。また、非正社員が「減少」の場合、「該当者がいない」という回答の比率が「増加」「横ばい」に比べて高い。

第3-7表 2年前と比べた非正社員数の推移と非正社員の過不足の状況の関係

		非正社員				
		不足	適切	過剰	該当者がいない	
2年前と比べた非正社員数の推移	増加	度数	30	120	26	5
		行のN%	16.6%	66.3%	14.4%	2.8%
	横ばい	度数	37	401	18	28
		行のN%	7.6%	82.9%	3.7%	5.8%
	減少	度数	34	131	21	32
		行のN%	15.6%	60.1%	9.6%	14.7%
	該当者がいない	度数	1	14	1	145
		行のN%	.6%	8.7%	.6%	90.1%

さらに、外部人材についても同じ集計を行ったところ、外部人材の人数が「増加」「横ばい」「減少」いずれの場合も「適切」という回答比率が高い。また、「横ばい」や「減少」という場合は「該当者がいない」という回答の比率が高い(第3-8表)。

第3-8表 2年前と比べた外部人材数の推移と外部人材の過不足の状況の関係

		外部人材				
		不足	適切	過剰	該当者がいない	
2年前と比べた外部人材数の推移	増加	度数	25	95	28	4
		行のN%	16.4%	62.5%	18.4%	2.6%
	横ばい	度数	23	298	20	92
		行のN%	5.3%	68.8%	4.6%	21.2%
	減少	度数	30	159	27	52
		行のN%	11.2%	59.3%	10.1%	19.4%

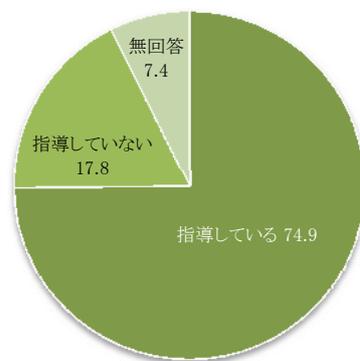
7 人材の育成

正社員の技能工、技術者、営業担当者といった人材が不足している場合、不足している人材を育成するなどの対応をとることが求められる。そこで、地域の事業所における人材の育成の状況をみていくことにする。

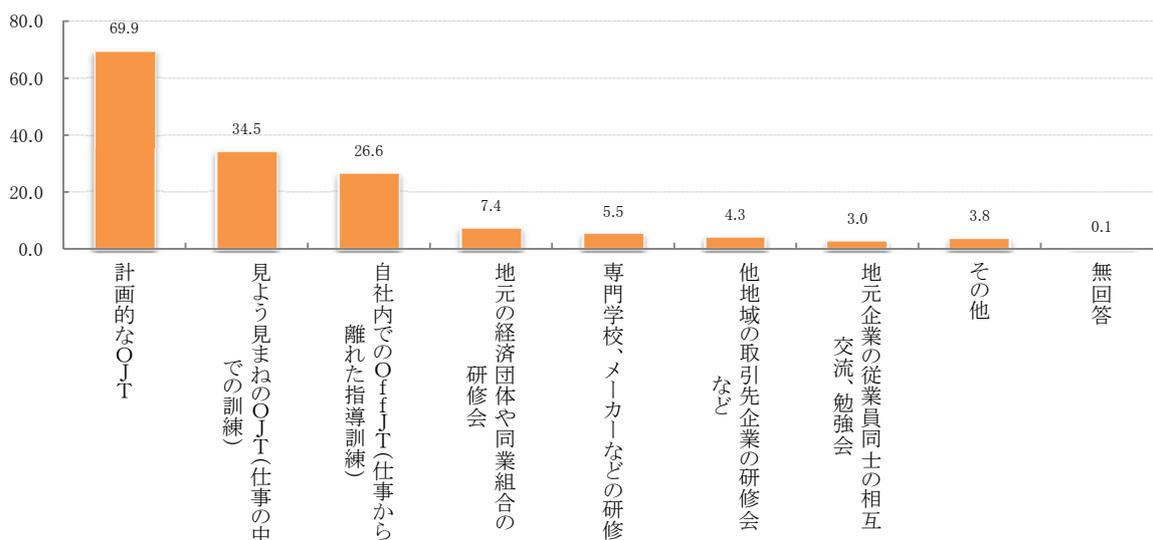
まず、生産現場の人材育成の状況はどうであろうか。生産現場を担う基幹的従業員の育成のために、求められる基本的な技術を明らかにした上で意識的に基本的な技能を習得するような指導を行っているかどうか尋ねた(第3-10図)。その結果、74.9%、全体の3/4の事業所では「指導をしている」

と回答している。

第 3-10 図 生産現場の基本的な技能を習得するための指導の実施状況 (択一、n=1277)



第 3-11 図 生産現場の基本的な技能を習得するための指導の方法 (複数回答、n=956)



業種別に見ると、石油製品・石炭製品製造業で「指導している」という回答が 44.4%であるのに対して、「指導していない」という回答が 55.6%と「指導していない」という回答比率の方が高いが、それ以外の業種では「指導している」という回答の比率が高い(巻末の参考表参照)。

また、地域別に見ると、広島県と熊本県の事業所では「指導している」という回答比率が 60%台と低いものの、すべての所在地で「指導している」という回答比率の方が高い(巻末の参考表参照)。

基本的な技能を習得するような指導の実施状況は、同業他社と比べた人材育成システムの整備状況や技能習得の指導の結果として高い技術・技能を有する人材がいるかどうかとも関連があると考えられる。そこで、第 3-9 表のクロス集計で確認すると、同業他社と比較して「人材育成のシステムが整っている」という項目に肯定的に回答している場合、基本的な技能を習得するような指導を行っている事業所の比率が9割あるが、否定的に回答している場合、基本的な技能を習得するような指導

を行っている事業所の比率は7割である。

第 3-9 表 同業他社と比較した人材育成システムの特徴と基本的技能集とのための指導の実施状況の関係

			意識的に基本的な技能の習得をするような指導の実施状況		
			合計	指導している	指導していない
人材の育成システムが整っている	そうだ	度数	356	320	36
		行の N %	100.0%	89.9%	10.1%
	どちらともいえない	度数	562	457	105
		行の N %	100.0%	81.3%	18.7%
	ちがう	度数	209	147	62
		行の N %	100.0%	70.3%	29.7%
合計		度数	1127	924	203
		行の N %	100.0%	82.0%	18.0%

注：表側の「そうだ」は調査票の設問に対する「そうだ」という回答と「どちらかといえばそうだ」という回答の合計、「ちがう」は「ちがう」という回答と「どちらかといえばちがう」という回答の合計である。

さらに、同業他社と比較して「高い技術・技能を有する人材がいる」という項目に肯定的に回答している場合、基本的な技能を習得するような指導を行っている事業所の比率は8割以上あるのに対して、否定的に回答している場合、基本的な技能を習得するような指導を行っている事業所の比率は7割、指導をしていない事業所が3割である(第 3-10 表)⁸。

第 3-10 表 同業他社と比較した人材の優秀さと基本的技能集とのための指導の実施状況の関係

			意識的に基本的な技能の習得をするような指導の実施状況		
			合計	指導している	指導していない
高い技術・技能を有する人材がいる	そうだ	度数	683	568	115
		行の N %	100.0%	83.2%	16.8%
	どちらともいえない	度数	392	309	83
		行の N %	100.0%	78.8%	21.2%
	ちがう	度数	76	53	23
		行の N %	100.0%	69.7%	30.3%
合計		度数	1151	930	221
		行の N %	100.0%	80.8%	19.2%

注：表側の「そうだ」は「そうだ」という回答と「どちらかといえばそうだ」という回答の合計、「ちがう」は「ちがう」という回答と「どちらかといえばちがう」という回答の合計である。

次に、基本的な技能を習得するような指導を行っているとは回答した事業所を対象に、どのような方法で育成しているのか尋ねた(第 3-11 図)。その結果、「計画的な OJT」が 69.9%で最も多く、以下、「見よう見まねの OJT(仕事の中での指導)」(34.5%)、「自社内での Off-JT(仕事から離れた指導訓

⁸ 第 3-7 表は因果関係からすれば、表頭に基本的な技能の習得をするような指導の実施状況、表頭に高い技術・技能を有する人材の有無をとる方が適切かもしれないが、第 3-6 表と様式をあわせた。

練)」(26.6%)などとなっていた。

育成の方法を業種別に見ると、ゴム製品製造業、木材・木製品製造業、石油製品・石炭製品製造業、生産用機械器具製造業、繊維工業、金属製品製造業などの業種では「見よう見まねの OJT」という回答が 40%以上で、他の業種に比べて高い。また、「計画的な OJT」については、木材・木製品製造業で 38.5%と実施比率が低かったほか、石油製品・石炭製品製造業、繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業、印刷・同関連業で実施比率が 50%台で相対的に低い。

ここでも同業他社と比較した特徴との関係を検討してみる。「人材の育成システムが整っている」という項目に肯定的に回答している場合と否定的に回答している事業所を比べたところ、「計画的な OJT」は前者が 84.7%、後者が 57.1%、「自社内での Off-JT」については前者が 36.9%、後者が 22.4%で、「人材育成システムが整っている」という項目に肯定的に回答している方が否定的に回答しているところより OJT、Off-JT の実施比率が高い。一方、この項目に否定的に回答している場合は「見よう見まねの OJT」の実施比率が 44.2%で、肯定的な回答に比べて 20%ポイント以上高い(第 3-11 表)。

第 3-11 表 同業他社と比較した人材育成システムの特徴と指導育成の方法の関係

		指導育成の方法									
		合計	見よう見まねのOJT	計画的なOJT	自社内でのOff-JT	専門学校・メーカーなどの研修	地元企業の従業員同士の相互交流、勉強会	地元の経済団体や同業組合の研修会	他地域の取引先企業の研修会など	その他	
人材の育成システムが整っている	そうだ	度数	320	72	271	118	18	10	21	14	16
		行のN%	100.0%	22.5%	84.7%	36.9%	5.6%	3.1%	6.6%	4.4%	5.0%
どちらともいえない	そうだ	度数	457	177	295	97	19	16	31	16	12
		行のN%	100.0%	38.7%	64.6%	21.2%	4.2%	3.5%	6.8%	3.5%	2.6%
ちがう	そうだ	度数	147	65	84	33	15	1	18	10	6
		行のN%	100.0%	44.2%	57.1%	22.4%	10.2%	.7%	12.2%	6.8%	4.1%
合計	そうだ	度数	924	314	650	248	52	27	70	40	34
		行のN%	100.0%	34.0%	70.3%	26.8%	5.6%	2.9%	7.6%	4.3%	3.7%

注：表側の「そうだ」は「そうだ」という回答と「どちらかといえばそうだ」という回答の合計、「ちがう」は「ちがう」という回答と「どちらかといえばちがう」という回答の合計である。

第 3-12 表 同業他社と比較した人材の優秀さと指導育成の方法の関係

		指導育成の方法									
		合計	見よう見まねのOJT	計画的なOJT	自社内でのOff-JT	専門学校・メーカーなどの研修	地元企業の従業員同士の相互交流、勉強会	地元の経済団体や同業組合の研修会	他地域の取引先企業の研修会など	その他	
高い技術・技能を有する人材がいる	そうだ	度数	568	168	439	173	35	15	36	26	22
		行のN%	100.0%	29.6%	77.3%	30.5%	6.2%	2.6%	6.3%	4.6%	3.9%
どちらともいえない	そうだ	度数	309	126	187	68	13	11	25	12	11
		行のN%	100.0%	40.8%	60.5%	22.0%	4.2%	3.6%	8.1%	3.9%	3.6%
ちがう	そうだ	度数	53	25	28	9	3	1	7	2	3
		行のN%	100.0%	47.2%	52.8%	17.0%	5.7%	1.9%	13.2%	3.8%	5.7%
合計	そうだ	度数	930	319	654	250	51	27	68	40	36
		行のN%	100.0%	34.3%	70.3%	26.9%	5.5%	2.9%	7.3%	4.3%	3.9%

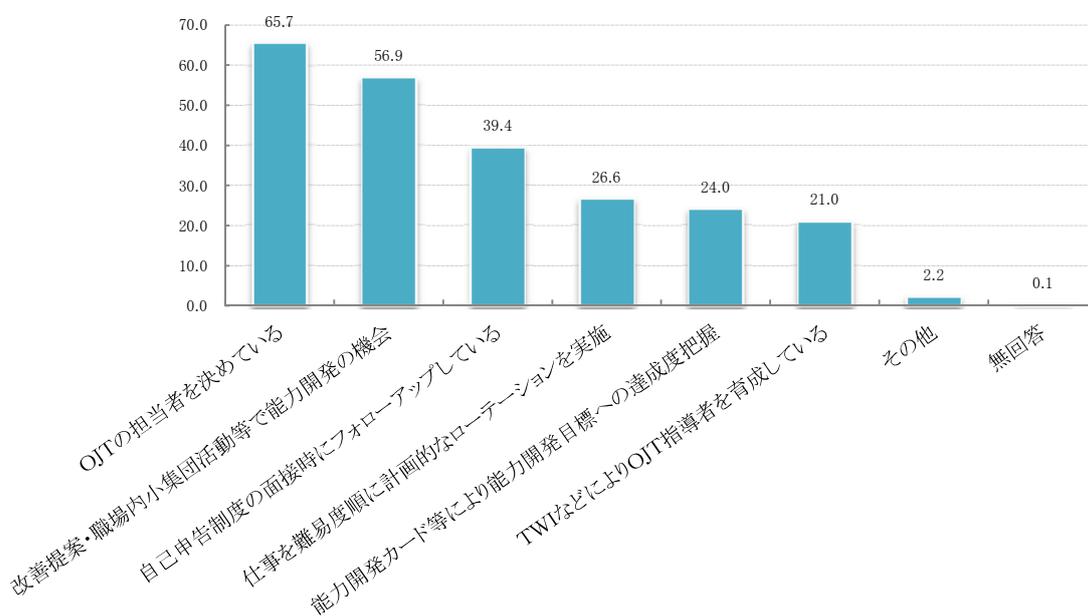
注：表頭の「そうだ」は「そうだ」という回答と「どちらかといえばそうだ」という回答の合計、「ちがう」は「ちがう」という回答と「どちらかといえばちがう」という回答の合計である。

同業他社と比較して「高い技術・技能を有する人材がいる」かどうかについては、「高い技術・技能を有する人材がいる」という項目に肯定的に回答している場合と否定的に回答している場合とを比べた。「計画的な OJT」については前者が 77.3%、後者が 52.8%、「自社内での Off-JT」については前

者が 30.5%、後者が 17.0%となっている。一方、この項目に否定的に回答している場合は「見よう見まねの OJT」の実施比率 47.2%と肯定的に回答している場合に比べて 20%ポイント近く高い(第 3-12 表)。

では、「計画的な OJT」を実施しているという場合、どのような方法(態勢)で OJT を実施しているのか、その具体的な方法を尋ねた。その結果、「OJT の担当者を決めている」が 65.7%で最も多く、以下、「改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくっている」(56.9%)、「自己申告制度の面接時にフォローアップしている」(39.4%)などの順になっている(第 3-12 図)。

第 3-12 図 計画的な OJT の具体的な方法(複数回答、n=668)



第 3-13 表 同業他社と比較した人材育成システムの特徴と計画的な OJT の方法の関係

人材の育成システムが整っている	そうだ	度数	計画的なOJTの方法						
			合計	OJTの担当者を決めている	TWIなどによりOJT指導者を育成している	仕事の難易度順に計画的なローテーションを実施	改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会を作る	自己申告制度の面接時にフォローアップしている	能力開発カードなどを作成、能力開発目標への到達度を把握
そうだ	度数	270	188	65	71	171	137	72	10
	行の N %	100.0%	69.6%	24.1%	26.3%	63.3%	50.7%	26.7%	3.7%
どちらともいえない	度数	295	192	60	80	150	94	68	4
	行の N %	100.0%	65.1%	20.3%	27.1%	50.8%	31.9%	23.1%	1.4%
ちがう	度数	84	45	10	24	52	32	17	0
	行の N %	100.0%	53.6%	11.9%	28.6%	61.9%	38.1%	20.2%	.0%
合計	度数	649	425	135	175	373	263	157	14
	行の N %	100.0%	65.5%	20.8%	27.0%	57.5%	40.5%	24.2%	2.2%

注:表頭の「そうだ」は「そうだ」という回答と「どちらかといえばそうだ」という回答の合計、「ちがう」は「ちがう」という回答と「どちらかといえばちがう」という回答の合計である。

これまでと同じく、同業他社と比較して「人材の育成システムが整っている」という項目に肯定的に回答している場合と否定的に回答している場合の差をみると、「OJT の担当者を決めている」については前者が 69.5%、後者が 50.0%、「OJT 指導者を育成している」については前者が 24.1%、後者

が 11.9%、「自己申告の面接時にフォローアップしている」については前者が 50.7%、後者が 38.1% となっている(第 3-13 表)。

同業他社と比較して「高い技術・技能を有する人材がいる」かどうかについて、この項目に肯定的に回答している場合と否定的に回答している場合との違いを見ると、「OJT の担当者を決めている」については前者が 69.6%、後者が 53.6%、「OJT 指導者を育成している」については前者が 21.0%、後者が 7.1%、「改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくっている」については前者が 58.1%、後者が 46.4%、「自己申告の面接時にフォローアップしている」については前者が 45.1%、後者が 21.4%、「能力開発カードなどを作成し、能力開発目標への達成度を把握している」については前者が 25.1%、後者が 17.9%となっている(第 3-14 表)。

第 3-14 表 同業他社と比較した人材の優秀さと計画的な OJT の方法の関係

			計画的な OJT の方法							
			合計	OJT の担当者 を決めている	TWI などにより OJT 指導者を 育成している	仕事の難易度 順に計画的な ローテーション を実施	改善提案・職 場内小集団活 動などを通じて 能力開発の 機会を作る	自己申告制度 の面接時に フォローアップ している	能力開発カー ドなどを作成 し、能力開発 目標への達成 度を把握	その他
高い技術・技能を有する 人材がいる	そうだ	度数	439	305	92	121	255	198	110	13
		行の N %	100.0%	69.5%	21.0%	27.6%	58.1%	45.1%	25.1%	3.0%
どちらともいえない	ど	度数	186	108	43	45	106	59	41	2
		行の N %	100.0%	58.1%	23.1%	24.2%	57.0%	31.7%	22.0%	1.1%
ちがう	ち	度数	28	14	2	8	13	6	5	0
		行の N %	100.0%	50.0%	7.1%	28.6%	46.4%	21.4%	17.9%	.0%
合計	合	度数	653	427	137	174	374	263	156	15
		行の N %	100.0%	65.4%	21.0%	26.6%	57.3%	40.3%	23.9%	2.3%

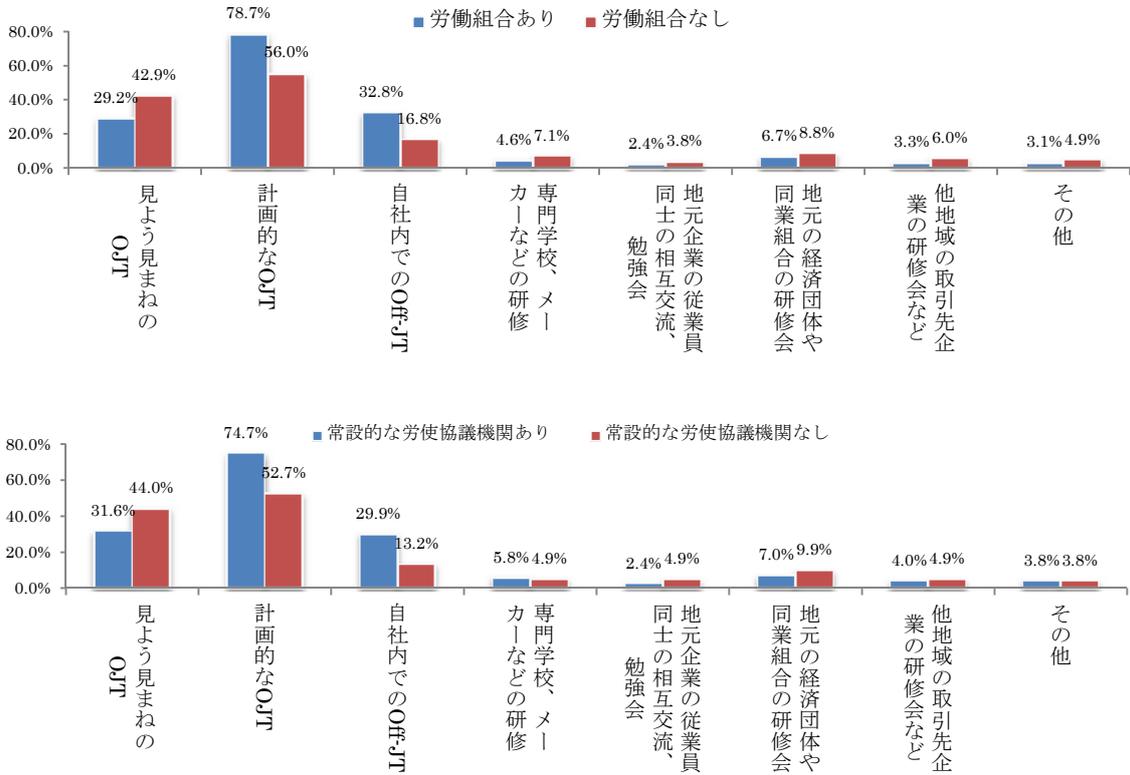
注：表頭の「そうだ」は「そうだ」という回答と「どちらかといえばそうだ」という回答の合計、「ちがう」は「ちがう」という回答と「どちらかといえばちがう」という回答の合計である。

以上のように、意識的に基本的な技能の習得をするような指導を行い、その内容が計画的 OJT や社内での Off-JT といった形で行われているところでは高い技術・技能を有する人材の育成つながっていると考えられる。

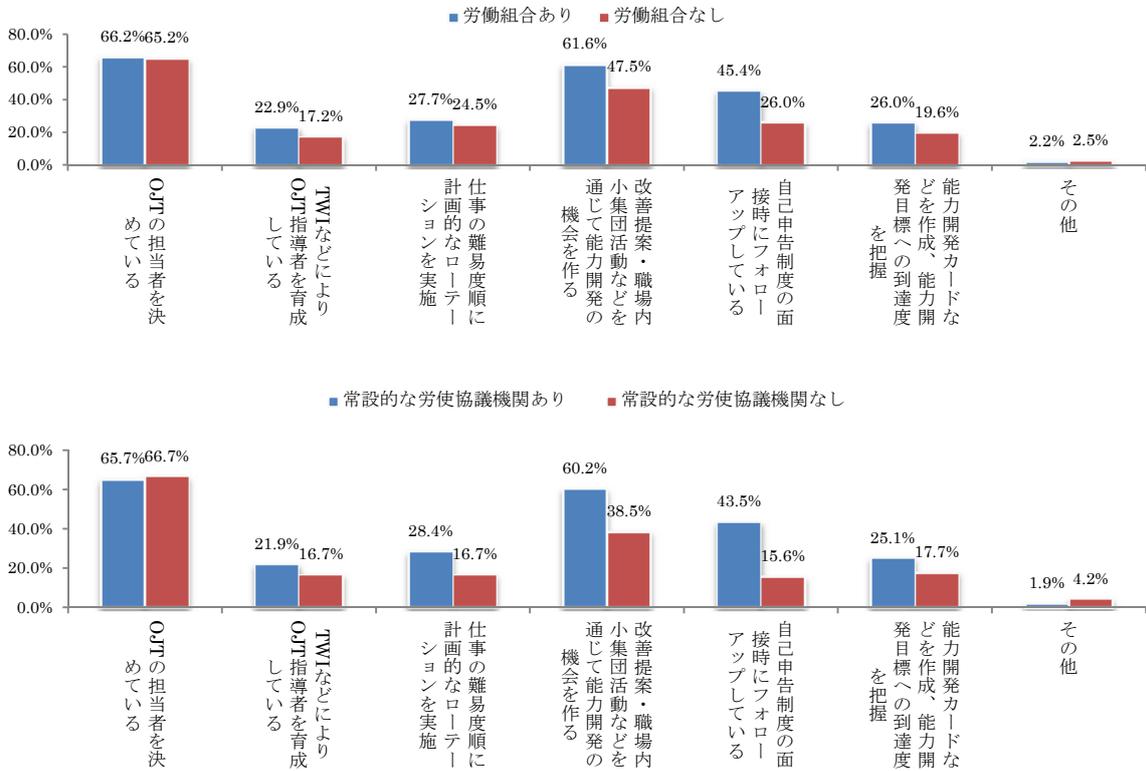
参考までに、人材育成の状況についていくつかの集計を行った中で、労働組合の有無など労使関係によっても人材育成について違いがあった。基本的な技能習得のための指導の実施状況については、労働組合の有無による有意差はなかったが、常設的な労使協議機関の有無により有意差があった。すなわち、常設的な労使協議機関がある場合、基本的な技能習得のための指導の実施をしているところが 83.0%、これに対して、常設的な労使協議機関がない場合、基本的な技能習得のための指導の実施をしているところが 74.0%であった。

第 3-13 図は基本的な技能習得のための指導の実施状況と労使関係の関係である。技能習得のための方法については、労働組合がある場合、「計画的な OJT」「自社内での Off-JT」の比率が相対的に高く、労働組合がない場合「見よう見まねの OJT」などの項目の比率が相対的に高い。

第 3-13 図 基本的な技能習得のための指導の実施状況と労使関係の関係



第 3-14 図 計画的な OJT の方法と労使関係の関係



常設的な労使協議機関がある場合、「計画的な OJT」「自社内での Off-JT」「専門学校、メーカーなどの研修」の比率が相対的に高く、労働組合がない場合「見よう見まねの OJT」などの項目の比率が相対的に高い。ただし、「専門学校、メーカーなどの研修」の実施比率の差は 0.9%ポイントとわずかである。

第 3-14 図は計画的な OJT の方法と労使関係の関係である。計画的な OJT の具体的な方法については、「OJT の担当者を決めている」は労働組合の有無による差はほとんどないが、その他の項目については労働組合があるところの方がいずれも実施比率が高い。この結果は、「その他」を除いて常設的な労使協議機関の有無についてもあてはまる。

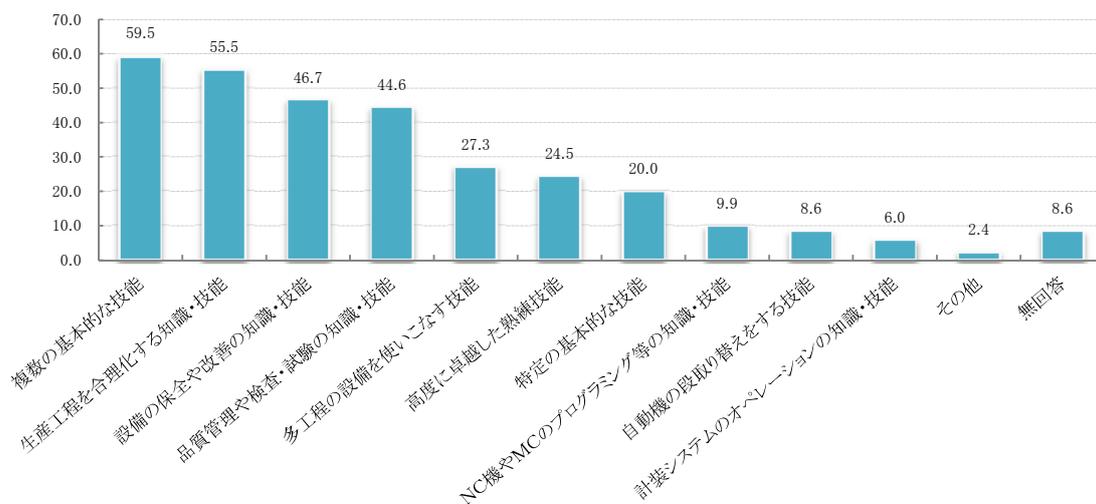
8 今後生産現場で求められる知識・技能

では、今後生産現場ではどのような知識・技能が求められるであろうか。この点について調査結果を見ると、「複数の基本的な技能」が 59.5%で最も多く、以下、「生産工程を合理化する知識・技能」(55.5%)、「設備の保全や改善の知識・技能」(46.7%)、「品質管理や検査・試験の知識・技能」(44.6%)などとなっている(第 3-15 図)。

求められる知識・技能は、業種、生産の方法によっても異なると考えられる。そこで、業種と生産の方法との関係を検討してみた。まず、業種については全体的に「複数の基本的な技能」「設備の保全や改善に知識・技能」「生産工程を合理化する知識・技能」を挙げる業種が多い(第 3-15 表)。

生産の方法については共通して「複数の基本的な技能」「設備の保全や改善に知識・技能」「生産工程を合理化する知識・技能」「品質管理や検査・試験の知識・技能」が挙げられている(第 3-16 表)。

第 3-15 図 生産現場において今後求められる知識・技能(複数回答、n=1277)



第 3-15 表 業種別の今後求められる知識・技能

	合計	特定の基本的な技能	複数の基本的な技能	高度に卓越した熟練技能	設備の保全や改善に知識・技能	生産工程を合理化する知識・技能	品質管理や検査・試験の知識・技能	NC機やロボットのプログラミングの知識・技能	自動機の段取り換えをする技能	多工程の設備を使いこなす技能	計装システムのオペレーションの知識・技能	その他
食料品製造業	97	19.6%	67.0%	15.5%	54.6%	63.9%	50.5%	2.1%	5.2%	24.7%	1.0%	1.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	9.1%	72.7%	27.3%	72.7%	90.9%	54.5%	18.2%	18.2%	36.4%	9.1%	0.0%
繊維工業	36	27.8%	55.6%	27.8%	44.4%	69.4%	50.0%	2.8%	8.3%	30.6%	11.1%	0.0%
木材・木製品製造業	16	12.5%	62.5%	6.3%	62.5%	68.8%	31.3%	25.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	11	36.4%	72.7%	9.1%	27.3%	63.6%	54.5%	9.1%	9.1%	45.5%	18.2%	0.0%
パルプ・紙・紙製品製造業	31	32.3%	67.7%	12.9%	51.6%	51.6%	51.6%	3.2%	12.9%	22.6%	9.7%	0.0%
印刷・同関連業	43	11.6%	46.5%	37.2%	48.8%	58.1%	32.6%	4.7%	4.7%	30.2%	2.3%	2.3%
化学工業	110	20.9%	67.3%	20.9%	66.4%	66.4%	59.1%	0.9%	3.6%	30.9%	18.2%	4.5%
石油製品・石炭製品製造業	9	22.2%	33.3%	11.1%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%
プラスチック製品製造業	61	16.4%	62.3%	24.6%	70.5%	52.5%	60.7%	9.8%	13.1%	31.1%	3.3%	3.3%
ゴム製品製造業	13	7.7%	61.5%	30.8%	53.8%	53.8%	46.2%	7.7%	7.7%	46.2%	7.7%	7.7%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	74	21.6%	64.9%	16.2%	67.6%	68.9%	54.1%	6.8%	8.1%	31.1%	8.1%	1.4%
鉄鋼業	37	21.6%	70.3%	37.8%	64.9%	56.8%	45.9%	5.4%	8.1%	40.5%	2.7%	2.7%
非鉄金属製造業	50	26.0%	56.0%	32.0%	42.0%	54.0%	44.0%	6.0%	10.0%	38.0%	8.0%	4.0%
金属製品製造業	111	22.5%	61.3%	31.5%	54.1%	64.0%	52.3%	27.0%	24.3%	37.8%	6.3%	2.7%
はん用機械器具製造業	11	9.1%	81.8%	18.2%	27.3%	54.5%	36.4%	18.2%	9.1%	45.5%	9.1%	9.1%
生産用機械器具製造業	49	22.4%	83.7%	30.6%	46.9%	63.3%	44.9%	32.7%	14.3%	24.5%	6.1%	0.0%
業務用機械器具製造業	20	35.0%	80.0%	30.0%	45.0%	50.0%	50.0%	30.0%	5.0%	35.0%	5.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	19.4%	64.5%	16.1%	35.5%	71.0%	38.7%	6.5%	3.2%	29.0%	3.2%	0.0%
電気機械器具製造業	104	19.2%	64.4%	31.7%	41.3%	56.7%	58.7%	12.5%	11.5%	25.0%	6.7%	1.0%
情報通信機械器具製造業	7	0.0%	85.7%	71.4%	28.6%	71.4%	57.1%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%
輸送用機械器具製造業	57	15.8%	71.9%	35.1%	59.6%	78.9%	43.9%	26.3%	15.8%	42.1%	3.5%	5.3%
その他の製造業	155	29.7%	62.6%	33.5%	36.8%	54.2%	41.9%	5.8%	3.2%	20.6%	5.2%	3.2%
不明	22	27.3%	77.3%	22.7%	27.3%	27.3%	22.7%	4.5%	0.0%	13.6%	0.0%	9.1%
合計	1167	21.9%	65.1%	26.8%	51.1%	60.8%	48.8%	10.9%	9.4%	29.8%	6.5%	2.7%

第 3-16 表 生産の方法と生産現場において今後求められる知識・技能の関係

	合計	特定の基本的な技能	複数の基本的な技能	高度に卓越した熟練技能	設備の保全や改善に知識・技能	生産工程を合理化する知識・技能	品質管理や検査・試験の知識・技能	NC機やロボットのプログラミングの知識・技能	自動機の段取り換えをする技能	多工程の設備を使いこなす技能	計装システムのオペレーションの知識・技能	その他
最終製品を生産、自社ブランドで販売	685	23.8%	65.8%	25.5%	50.5%	61.6%	49.3%	10.8%	8.0%	28.0%	7.6%	2.6%
最終製品を生産、他社ブランドで販売	197	22.3%	66.5%	22.3%	60.9%	65.5%	61.4%	9.6%	9.6%	33.0%	7.6%	3.0%
自社仕様で部品・材料を加工・生産、販売	240	20.4%	62.1%	29.6%	53.3%	60.4%	53.3%	10.4%	8.8%	29.6%	6.7%	1.7%
受注先仕様で自社で図面等を作成、部品、材料を加工・生産	349	18.3%	63.9%	32.7%	53.3%	64.8%	53.6%	13.2%	11.7%	33.2%	6.0%	3.2%
受注先の図面に基づいて部品、材料を加工・生産	239	21.3%	64.9%	29.3%	57.7%	66.5%	55.2%	20.1%	15.5%	38.1%	6.3%	3.3%
その他	73	24.7%	65.8%	35.6%	43.8%	46.6%	35.6%	4.1%	5.5%	21.9%	8.2%	5.5%
合計	1161	21.9%	65.1%	26.9%	51.2%	60.8%	48.7%	10.9%	9.5%	30.0%	6.5%	2.7%

9 小括

以上、この章では地域の製造業企業・事業所における人材の採用と育成について調査結果を整理した。主な点をまとめると以下ようになる。

- (1)企業全体でのこの2年間の採用状況を見ると、新規学卒者の採用数の平均値は約 42 人、中途採用の平均人数は約 12 人、非正社員の採用数の平均値は約 30 人となっている。

新規学卒者の学歴構成を見ると、「大卒以上」、「工業高校卒業」、「工業高校以外の高等学校卒業」などである。

- (2)調査に回答した事業所で働いている人々の学校の所在地の分布を見ると、「特定の地域に偏らない全国の学校」が1/3、「同一市町村または隣接する市町村にある学校が多い」が2割、「同一県内の学校が多い」が2割などとなっており、中学、高校、職業訓練校では地域に密着し、大学では全国に広がる。
- (3)この2年間に中途採用した正社員の採用経路は、「ハローワークなどの公的な職業紹介機関」、「民間の職業紹介機関」、「インターネットのホームページなど」などとなっている。「飲料・たばこ・飼料製造業」「石油製品・石炭製品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「情報通信機械器具製造業」などの業種では「公的な職業紹介機関」の比率が低く、それ以外の経路から採用されている。
- (4)正社員全体、非正社員、外部人材の人材の過不足はいずれも「適切」という回答の比率が高い。特に非正社員については50%以上が適切と回答している。正社員のうち、技能工、技術者、営業担当者、財部経理担当者、管理者の過不足の状況ではいずれも「適切」という回答比率が高いものの、技術者、技能工、営業担当者で不足感が強い。
- (5)3/4の事業所では求められる基本的な技術を明らかにした上で意識的に基本的な技能を習得するような指導を行っている。具体的な指導方法としては、「計画的なOJT」、「見よう見まねのOJT(仕事の中での指導)」、「自社内でのOff-JT(仕事から離れた指導訓練)」などとなっている。さらに、OJTの方法では、「OJTの担当者を決めている」、「改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくっている」、「自己申告制度の面接時にフォローアップしている」などが多い。
- (6)今後生産現場で求められる知識・技能としては、「複数の基本的な技能」、「生産工程を合理化する知識・技能」、「設備の保全や改善の知識・技能」、「品質管理や検査・試験の知識・技能」などが挙げられている。

第4章 最近の生産活動に影響を及ぼす諸要因と対応

1 はじめに

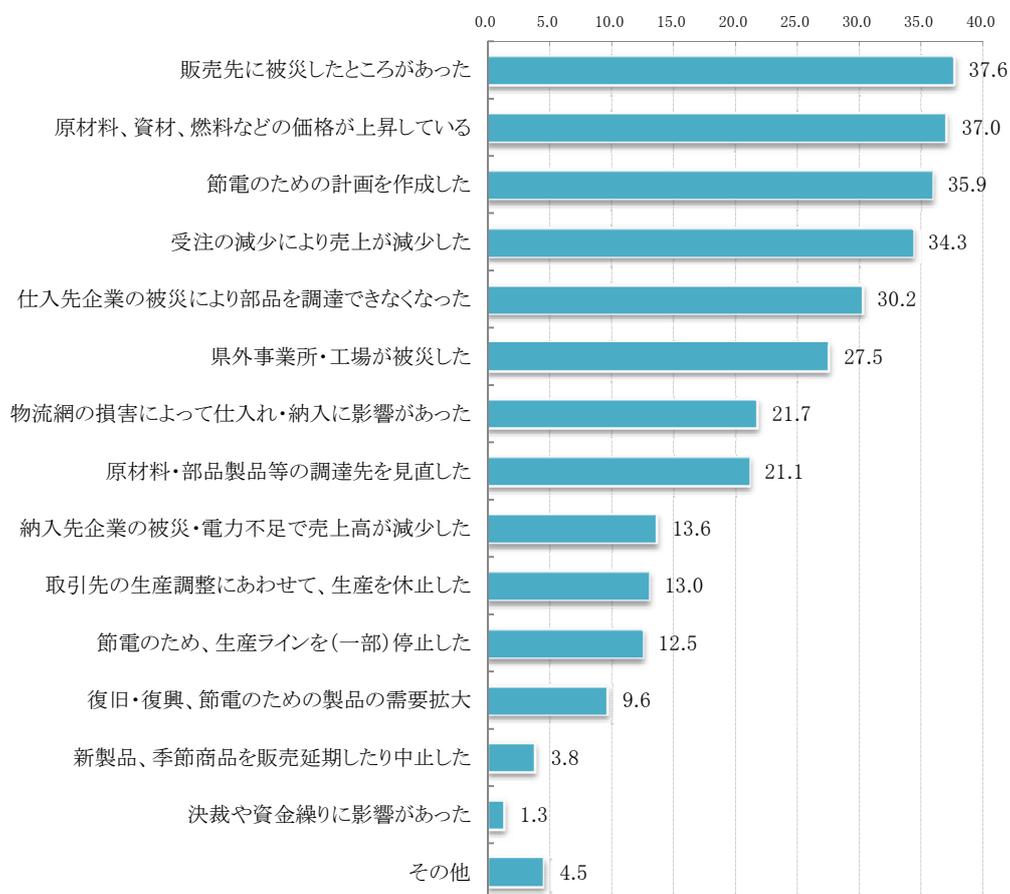
2011年3月に発生した東日本大震災は我が国の生産活動や雇用にも多大な被害を及ぼした。今回の調査で対象とした地域は関東以西に立地しているが、そうした事業所でも直接・間接に影響を受け、それに対して何らかの対応を採ったと考えられる。また、最近の急激な円高の進行も地域の企業や事業所に対して何らかの影響を及ぼしていると考えられる。

本章ではこの1年ほどの間に起こった経済社会のショック要因に対して地域の企業・事業所がどのように対応したのか、調査結果を整理していくことにする。

2 東日本大震災および電力不足の生産面での影響と対応

東日本大震災やその後の電力不足は生産活動に対しても多大な影響を及ぼした。調査対象事業所は関東以西に立地しているが、生産面でどういった影響があり、どのような対応がとられたのかについて尋ねた(第4-1図)。

第4-1図 東日本大震災やその後の電力不足による生産面での影響や対応(複数回答、n=1277)



まず、東日本大震災やその後の電力不足による生産面への影響については、「販売先に被災したところがあった」が 37.6%で最も多く、以下、「原材料、資材、燃料などの価格が高騰している」(37.0%)、「受注の生産により売上が減少した」(34.3%)、「仕入先企業の被災により部品を調達できなくなった」(30.2%)などとなっている。

また、生産面での対応については、「節電のための計画を作成した」が 35.9%で最も多く、以下、「原材料・部品製品等の調達先を見直した」(21.1%)、「取引先の生産調整にあわせて生産を休止した」(13.0%)、「節電のため、生産ラインを(一部)停止した」(12.5%)などとなっている。

第 4-1 表 業種別の東日本大震災やその後の電力不足による生産面への影響やその対応

	合計	県外事業所・工場が被災した	部品を調達できなかった	仕入れ先企業の被災により調達先を見直した	原材料・部品製品等の調達先を見直した	販売先に被災したところがあった	取引先の生産調整にあわせて生産を休止した	節電のための計画を作成した	節電のため生産ラインを(一部)停止した	受注の減少により売上が減少した	納入先企業の被災・電力不足で売上が減少した	新製品、季節商品を販売延期、中止した	原材料、資材、燃料などの価格が上昇している	決裁や資金繰りに影響があった	物流網の損害によって仕入れ・納入に影響があった	復旧・復興、節電のため製品の需要が拡大した	その他
食料品製造業	101	39.6%	35.6%	24.8%	47.5%	6.9%	47.5%	13.9%	23.8%	6.9%	18.8%	48.5%	0.0%	26.7%	8.9%	1.0%	
飲料・たばこ・飼料製造業	11	45.5%	36.4%	54.5%	36.4%	18.2%	63.6%	27.3%	9.1%	9.1%	36.4%	63.6%	0.0%	45.5%	27.3%	0.0%	
繊維工業	33	12.1%	12.1%	6.1%	33.3%	21.2%	24.2%	6.1%	51.5%	6.1%	3.0%	54.5%	0.0%	24.2%	6.1%	3.0%	
木材・木製品製造業	17	17.6%	17.6%	11.8%	52.9%	5.9%	11.8%	23.5%	58.8%	0.0%	5.9%	52.9%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	
家具・装備品製造業	11	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	54.5%	0.0%	27.3%	18.2%	9.1%	
パルプ・紙・紙製品製造業	31	54.8%	12.9%	19.4%	41.9%	12.9%	19.4%	12.9%	54.8%	25.8%	9.7%	51.6%	0.0%	29.0%	9.7%	0.0%	
印刷・関連業	45	13.3%	24.4%	20.0%	20.0%	8.9%	44.4%	2.2%	48.9%	15.6%	4.4%	62.2%	8.9%	33.3%	4.4%	2.2%	
化学工業	116	37.1%	39.7%	37.1%	45.7%	12.1%	45.7%	12.9%	36.2%	19.8%	1.7%	49.1%	0.9%	38.8%	12.1%	1.7%	
石油製品・石炭製品製造業	8	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	
プラスチック製品製造業	61	31.1%	21.3%	39.3%	45.9%	26.2%	32.8%	18.0%	45.9%	19.7%	3.3%	47.5%	1.6%	34.4%	24.6%	3.3%	
ゴム製品製造業	13	46.2%	61.5%	69.2%	38.5%	30.8%	30.8%	7.7%	38.5%	38.5%	0.0%	46.2%	0.0%	23.1%	23.1%	0.0%	
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
窯業・土石製品製造業	75	26.7%	14.7%	8.0%	29.3%	5.3%	38.7%	10.7%	26.7%	13.3%	1.3%	48.0%	1.3%	17.3%	6.7%	9.3%	
鉄鋼業	36	47.2%	11.1%	11.1%	30.6%	19.4%	52.8%	19.4%	44.4%	19.4%	2.8%	27.8%	2.8%	19.4%	5.6%	5.6%	
非鉄金属製造業	52	34.6%	38.5%	13.5%	42.3%	17.3%	46.2%	25.0%	36.5%	17.3%	3.8%	26.9%	0.0%	23.1%	17.3%	3.8%	
金属製品製造業	110	19.1%	19.1%	11.8%	36.4%	20.9%	40.0%	14.5%	49.1%	18.2%	0.0%	24.5%	0.9%	16.4%	9.1%	3.6%	
はん用機械器具製造業	11	18.2%	27.3%	9.1%	63.6%	9.1%	36.4%	0.0%	27.3%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	
生産用機械器具製造業	49	22.4%	51.0%	28.6%	42.9%	2.0%	26.5%	10.2%	26.5%	6.1%	0.0%	34.7%	2.0%	20.4%	10.2%	2.0%	
業務用機械器具製造業	20	20.0%	55.0%	45.0%	75.0%	5.0%	35.0%	15.0%	30.0%	15.0%	0.0%	25.0%	0.0%	15.0%	10.0%	5.0%	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	28.1%	50.0%	25.0%	43.8%	25.0%	53.1%	12.5%	53.1%	34.4%	0.0%	43.8%	0.0%	28.1%	6.3%	0.0%	
電気機械器具製造業	104	28.8%	55.8%	28.8%	45.2%	9.6%	39.4%	13.5%	35.6%	11.5%	0.0%	36.5%	1.9%	23.1%	15.4%	8.7%	
情報通信機械器具製造業	8	25.0%	75.0%	12.5%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	
輸送用機械器具製造業	56	30.4%	55.4%	26.8%	30.4%	50.0%	32.1%	12.5%	55.4%	19.6%	3.6%	35.7%	1.8%	16.1%	5.4%	3.6%	
その他の製造業	152	28.3%	25.7%	21.1%	46.1%	6.6%	36.8%	14.5%	30.9%	9.9%	5.3%	35.5%	2.0%	19.1%	7.9%	7.9%	
不明	26	30.8%	15.4%	3.8%	23.1%	11.5%	38.5%	11.5%	15.4%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	3.8%	30.8%	
合計	1179	29.8%	32.7%	22.8%	40.7%	14.1%	38.8%	13.5%	37.2%	14.8%	4.1%	40.1%	1.4%	23.5%	10.4%	4.9%	

第 4-2 表 地域別の東日本大震災やその後の電力不足による生産面への影響やその対応

	合計	県外事業所・工場が被災した	部品を調達できなかった	仕入れ先企業の被災により調達先を見直した	原材料・部品製品等の調達先を見直した	販売先に被災したところがあった	取引先の生産調整にあわせて生産を休止した	節電のための計画を作成した	節電のため生産ラインを(一部)停止した	受注の減少により売上が減少した	納入先企業の被災・電力不足で売上が減少した	新製品、季節商品を販売延期、中止した	原材料、資材、燃料などの価格が上昇している	決裁や資金繰りに影響があった	物流網の損害によって仕入れ・納入に影響があった	復旧・復興、節電のため製品の需要が拡大した	その他
長野	59	37.3%	45.8%	27.1%	33.9%	20.3%	30.5%	16.9%	30.5%	18.6%	6.8%	39.0%	1.7%	16.9%	10.2%	5.1%	
岐阜	127	12.6%	19.7%	17.3%	22.8%	17.3%	18.1%	3.1%	40.9%	8.7%	0.8%	55.9%	5.5%	23.6%	4.7%	3.9%	
静岡	132	40.9%	34.1%	23.5%	47.0%	19.7%	44.7%	22.7%	38.6%	20.5%	3.0%	39.4%	2.3%	24.2%	13.6%	5.3%	
愛知	198	39.9%	40.9%	21.2%	49.0%	25.3%	48.5%	18.2%	47.5%	23.7%	3.5%	35.9%	0.5%	21.7%	11.6%	4.0%	
滋賀	43	32.6%	37.2%	25.6%	34.9%	9.3%	51.2%	11.6%	30.2%	14.0%	9.3%	32.6%	0.0%	27.9%	9.3%	7.0%	
京都	92	16.3%	31.5%	19.6%	41.3%	15.2%	28.3%	7.6%	37.0%	14.1%	5.4%	46.7%	2.2%	25.0%	10.9%	4.3%	
大阪	230	26.5%	36.1%	25.7%	45.7%	4.8%	40.4%	13.5%	36.1%	11.7%	6.5%	41.3%	0.4%	23.9%	9.1%	5.7%	
兵庫	127	23.6%	25.2%	19.7%	32.3%	6.3%	40.9%	9.4%	22.8%	3.9%	1.6%	32.3%	0.0%	24.4%	7.9%	3.9%	
岡山	45	33.3%	26.7%	24.4%	48.9%	8.9%	31.1%	8.9%	31.1%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	24.4%	15.6%	8.9%	
広島	54	42.6%	29.6%	27.8%	37.0%	14.8%	38.9%	16.7%	38.9%	18.5%	1.9%	31.5%	1.9%	24.1%	16.7%	5.6%	
福岡	43	39.5%	34.9%	30.2%	46.5%	9.3%	53.5%	18.6%	44.2%	18.6%	9.3%	48.8%	0.0%	27.9%	14.0%	2.3%	
熊本	21	9.5%	19.0%	14.3%	38.1%	4.8%	38.1%	9.5%	38.1%	9.5%	4.8%	23.8%	4.8%	14.3%	0.0%	9.5%	
不明	8	37.5%	12.5%	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%	62.5%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%	
合計	1179	29.8%	32.7%	22.8%	40.7%	14.1%	38.8%	13.5%	37.2%	14.8%	4.1%	40.1%	1.4%	23.5%	10.4%	4.9%	

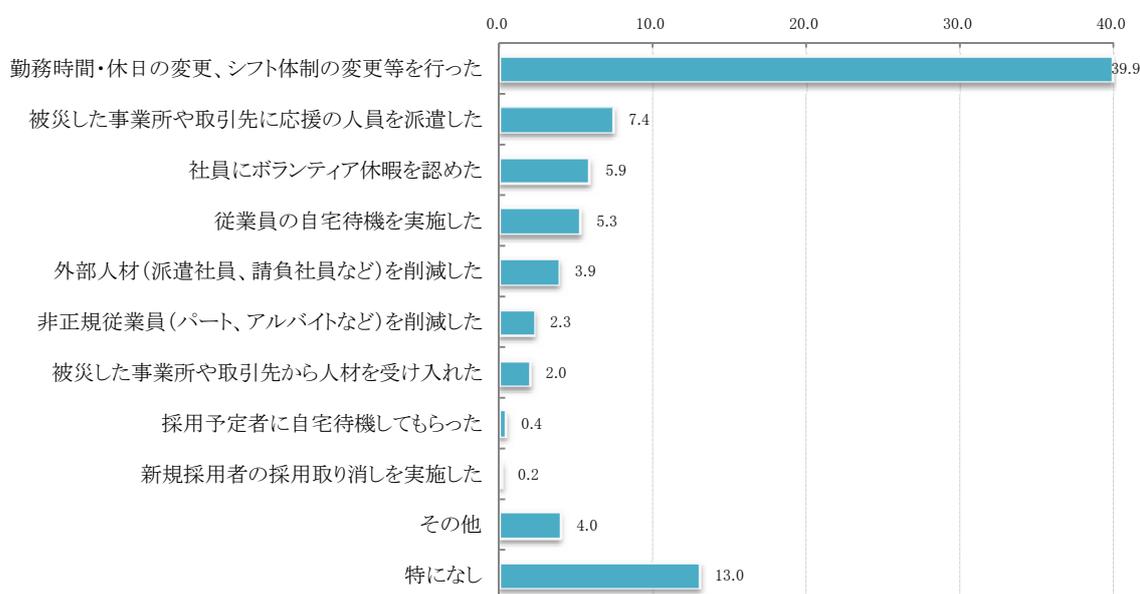
業種別に東日本大震災やその後の電力不足による生産面への影響やその対応について見ると、消費関連を中心として「原材料、資材、燃料などの価格が上昇している」、素材関連を中心として「県外事業所・工場が被災した」「節電のための計画を作成した」「受注の減少により売上が減少した」、機械関連を中心として「仕入れ先企業の被災により部品を調達できなくなった」「販売先に被災したところがあった」「受注の減少により売上が減少した」といった回答の比率が高い(第 4-1 表)。

なお、東日本大震災やその後の電力不足による生産面への影響やその対応について地域別に見ても明確な傾向は見いだせないため、参考として集計結果のみを掲載しておく(第 4-2 表)。

3 東日本大震災や電力不足への人事面での対応

次に、東日本大震災や電力不足への人事面ではなんらかの対応を行ったのか尋ねた。第 4-2 図はその結果である。「勤務時間・休日の変更、シフト体制の変更等を行った」が 39.9%で最も多く、以下、「被災した事業所や取引先に応援の人員を派遣した」(7.4%)、「社員にボランティア休暇を認めた」(5.9%)、「従業員の自宅待機を実施した」(5.3%)などとなっている。また、「特になし」が 13.0%あった。

第 4-2 図 東日本大震災やその後の電力不足による人事面での対応(複数回答、n=1277)



第 4-3 表は東日本大震災や電力不足への人事面での対応を業種別に集計した結果である。業種別に見た場合も、「勤務時間・休日の変更、シフト体制の変更等を行った」の回答比率が高い。第 4-4 表は東日本大震災や電力不足への人事面での対応を地域別に集計した結果である。やはり、「勤務時間・休日の変更、シフト体制の変更等を行った」という回答比率が高い。

このように、調査対象事業所の立地地域が関東以西であることもあって、勤務時間・休日の変更、シフト体制の変更といった労働時間の調整以外に人事面で対応を採ったところは必ずしも多くはな

い。

第 4-3 表 業種別の東日本大震災やその後の電力不足による人事面での対応

	合計	勤務時間、休日、シフト体制の変更	従業員の自宅待機	非正規従業員の削減	外部人材の削減	採用予定者の自宅待機	新規採用者の採用取り消し	被災した事業所、取引先に応援の派遣	被災した事業所、取引先から人材の受入れ	社員のボランティア休暇を認めた	その他	特になし
食料品製造業	67	64.2%	1.5%	3.0%	3.0%	1.5%	0.0%	11.9%	9.0%	6.0%	4.5%	14.9%
飲料・たばこ・飼料製造業	9	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
繊維工業	22	68.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	13.6%	9.1%	9.1%
木材・木製品製造業	17	52.9%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	17.6%
家具・装飾品製造業	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
ハルブ・紙・紙製品製造業	21	61.9%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	19.0%	14.3%	9.5%	9.5%
印刷・同関連業	27	63.0%	3.7%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%
化学工業	80	63.8%	10.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	7.5%	5.0%	16.3%	2.5%	17.5%
石油製品・石炭製品製造業	7	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%
プラスチック製品製造業	53	67.9%	15.1%	3.8%	5.7%	0.0%	0.0%	7.5%	5.7%	0.0%	7.5%	17.0%
ゴム製品製造業	10	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	54	33.3%	1.9%	5.6%	7.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	9.3%	3.7%	40.7%
鉄鋼業	29	65.5%	0.0%	3.4%	10.3%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	6.9%	3.4%	13.8%
非鉄金属製造業	44	68.2%	6.8%	9.1%	6.8%	0.0%	0.0%	25.0%	2.3%	11.4%	4.5%	4.5%
金属製品製造業	84	66.7%	6.0%	2.4%	6.0%	0.0%	0.0%	6.0%	1.2%	6.0%	4.8%	15.5%
はん用機械器具製造業	9	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
生産用機械器具製造業	38	44.7%	2.6%	5.3%	7.9%	0.0%	2.6%	13.2%	0.0%	2.6%	2.6%	23.7%
業務用機械器具製造業	15	40.0%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	26.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	71.4%	7.1%	0.0%	10.7%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.6%	3.6%	10.7%
電気機械器具製造業	80	51.3%	10.0%	3.8%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	1.3%	11.3%	10.0%	21.3%
情報通信機械器具製造業	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%
輸送用機械器具製造業	52	76.9%	13.5%	7.7%	19.2%	1.9%	0.0%	11.5%	0.0%	13.5%	5.8%	7.7%
その他の製造業	104	42.3%	9.6%	1.9%	2.9%	0.0%	1.0%	7.7%	2.9%	12.5%	7.7%	24.0%
不明	19	52.6%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	5.3%	5.3%	31.6%
合計	880	58.0%	7.7%	3.4%	5.7%	0.6%	0.2%	10.7%	3.0%	8.5%	5.8%	18.9%

第 4-4 表 地域別の東日本大震災やその後の電力不足による人事面での対応

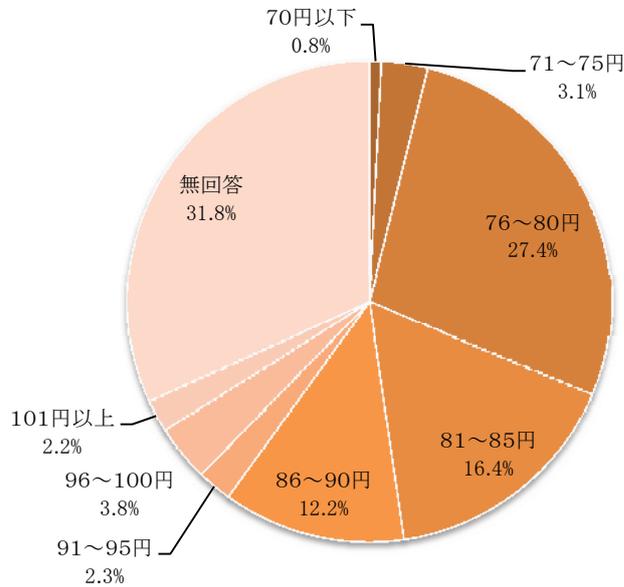
	合計	勤務時間、休日、シフト体制の変更	従業員の自宅待機	非正規従業員の削減	外部人材の削減	採用予定者の自宅待機	新規採用者の採用取り消し	被災した事業所、取引先に応援の派遣	被災した事業所、取引先から人材の受入れ	社員のボランティア休暇を認めた	その他	特になし
長野	44	61.4%	6.8%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	6.8%	2.3%	4.5%	2.3%	15.9%
岐阜	85	49.4%	5.9%	2.4%	10.6%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	7.1%	9.4%	21.2%
静岡	109	66.1%	9.2%	3.7%	2.8%	0.0%	0.0%	7.3%	6.4%	7.3%	11.0%	13.8%
愛知	173	66.5%	8.7%	3.5%	8.1%	0.6%	0.0%	15.0%	1.7%	11.0%	3.5%	16.2%
滋賀	26	61.5%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%	15.4%	3.8%	15.4%
京都	60	60.0%	8.3%	1.7%	5.0%	1.7%	0.0%	5.0%	0.0%	3.3%	3.3%	26.7%
大阪	164	55.5%	6.1%	4.3%	3.0%	1.2%	0.6%	9.8%	3.0%	6.1%	6.7%	20.1%
兵庫	93	51.6%	3.2%	5.4%	5.4%	1.1%	0.0%	8.6%	3.2%	8.6%	6.5%	20.4%
岡山	30	40.0%	6.7%	3.3%	10.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	10.0%	3.3%	26.7%
広島	43	51.2%	9.3%	2.3%	4.7%	0.0%	0.0%	23.3%	2.3%	18.6%	4.7%	18.6%
福岡	30	60.0%	23.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	13.3%	3.3%	16.7%	0.0%	10.0%
熊本	17	41.2%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	41.2%
不明	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
合計	880	58.0%	7.7%	3.4%	5.7%	0.6%	0.2%	10.7%	3.0%	8.5%	5.8%	18.9%

4 採算為替レート

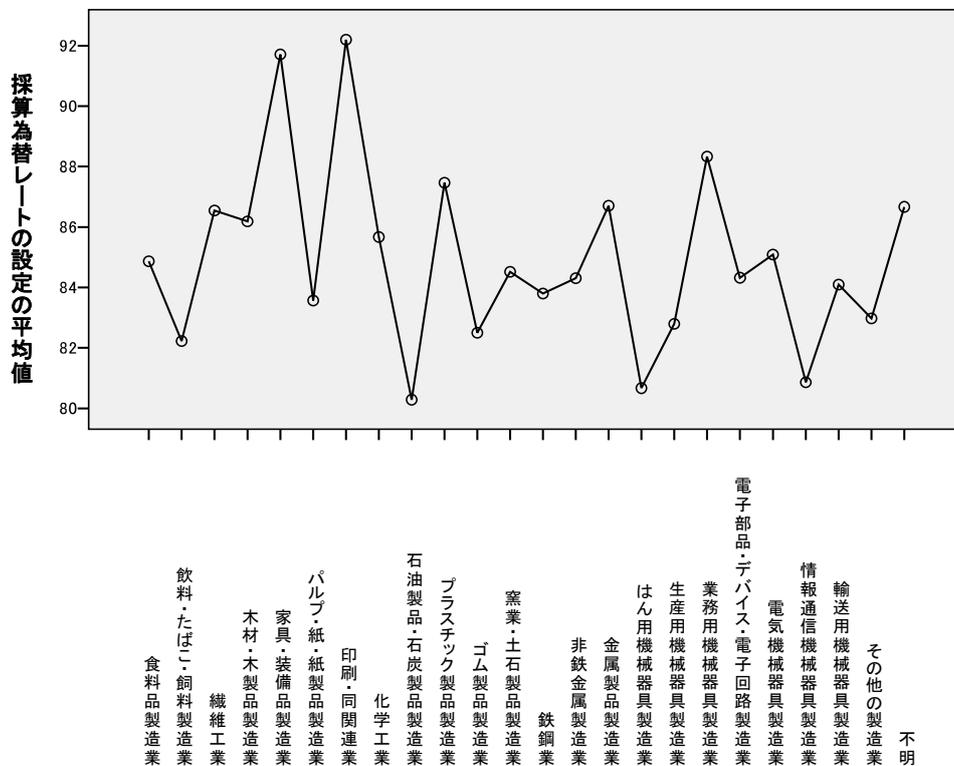
最近の急激な円高は企業活動にも少なからず影響を及ぼしていると思われるが、調査対象の事業所では採算為替レートをどれくらいに設定しているのか尋ねた。有効回答を対象として基本統計量を求めたところ、平均値は 85.0 円(標準偏差 9.03)であった(なお、中央値は 83.0 円、最頻値は

80.0 円)。分布を見ると、「76～80 円台」が 27.4% で最も多く、以下、「81～85 円台」(16.4%)、「85～90 円台」(12.2%) などとなっている(第 4-3 図)。

第 4-3 図 採算為替レートの分布(n=1277)



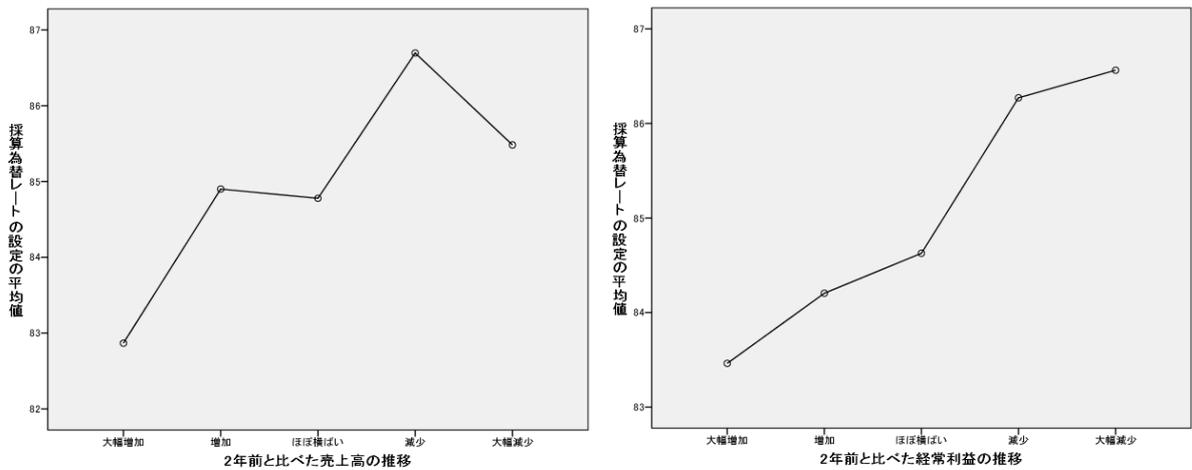
第 4-4 図 業種別の採算為替レートの平均値



第 4-4 図は業種別に採算為替レートを計算し、その平均値をプロットしたものである。採算レートが

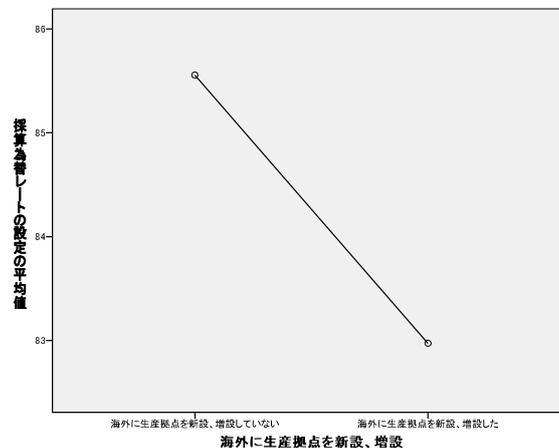
円安であれば高い位置に、円高であれば低い位置にプロットされている。飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、情報通信気化器器具製造業、その他製造業で相対的に円高に採算為替レートが設定されている。これに対して、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業などでは相対的に円安に採算為替レートが設定されている。

第 4-5 図 売上高(左)と経常利益(右)の推移別採算為替レートの平均値



第 4-5 図は 2 年前と比べた売上高の推移および経常利益の推移別に採算為替レートの平均値を計算し、図にプロットしたものである。2 年前に比べて売上高、経常利益ともに「大幅増加」、「増加」しているところでは採算為替レートの平均が円高に、「減少」「大幅減少」しているところでは採算為替レートの平均が円安になっている。ただし、売上高が「大幅減少」と「減少」いう場合は後者の方が円高になっている。

第 4-6 図 海外展開と採算為替レートの平均値

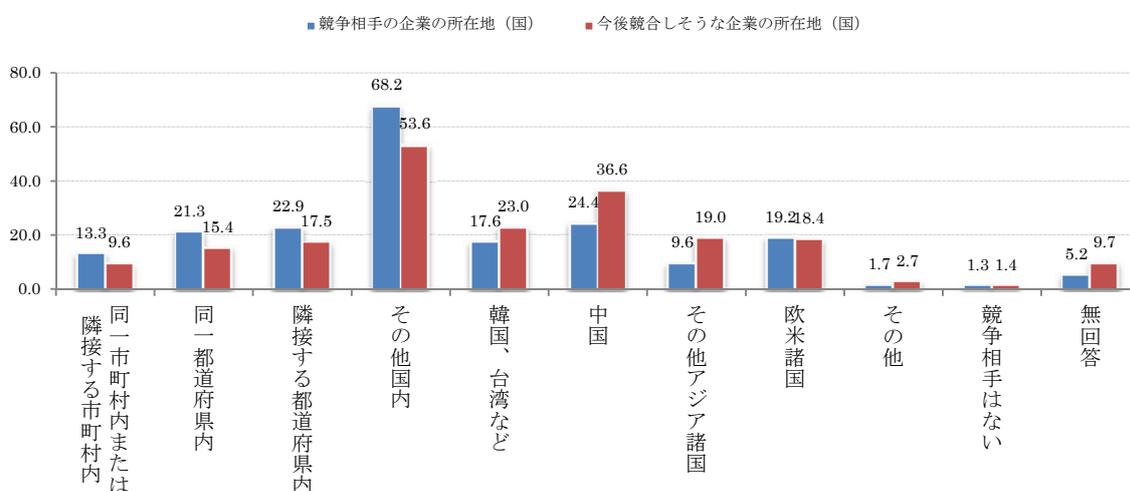


同じく、海外展開の状況と採算為替レートの関係を検討してみた(第 4-6 図)。その結果、海外に生産拠点を新設・増設している場合の方がそうでない場合に比べて採算為替レートの平均が円高になっている。

5 競争の激化

為替レートの変動とともに、企業間競争、とりわけ国際間の競争の激化も企業活動に影響を及ぼすことは言うまでもない。そこで、競争相手企業がどこに立地しているのか、現在の競争相手と今後の競争相手となりそうな企業の立地について回答してもらった。

第 4-7 図 現在および今後の競争相手企業の立地(複数回答、N=1277)



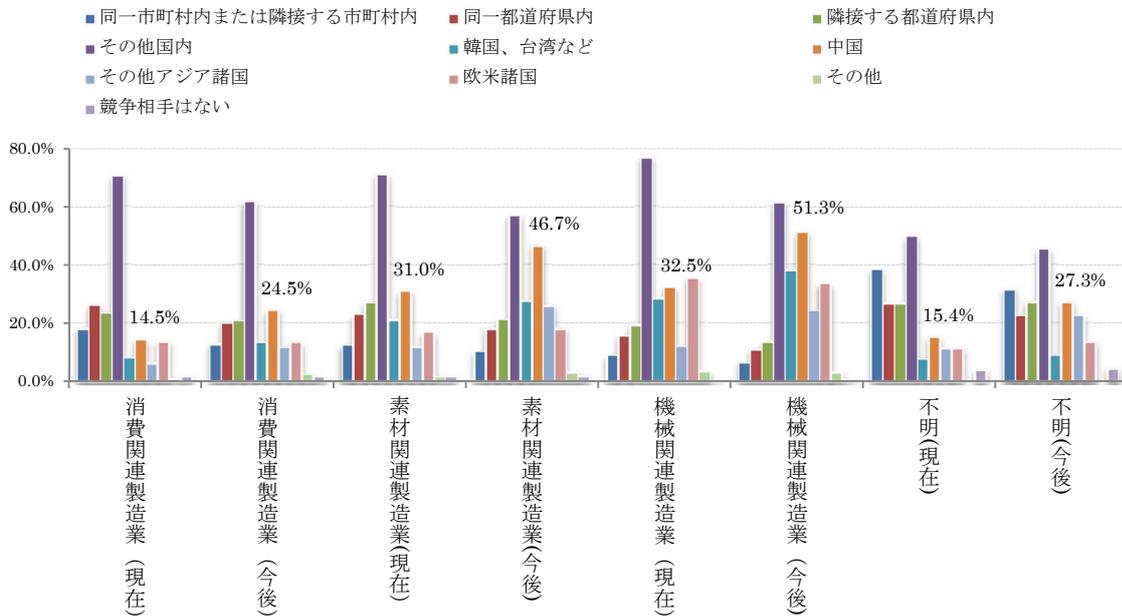
第 4-7 図はその集計結果である。現在の競争相手企業の立地地域を見ると、国内に立地しているという回答の比率が高い。しかし、今後の競争相手となりそうな企業の立地地域を見ると、国内という回答の比率が低下し、海外という回答の比率が高くなる。特に「中国」という回答の比率は現在に比べて 12.2%ポイント、「その他アジア諸国」は同じく 9.4%ポイント高くなっている。

第 4-8 図は消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業の3業種別に現在と今後の競争相手企業の立地地域を集計した結果である。いずれの業種においても主たる競争相手企業の立地先は日本国内であるが、中国に立地している企業が今後の競争相手としての地位を高めると予想している。特に機械関連製造業についてみると、現在の競争相手企業の立地地域として中国を挙げているところが 32.5%に対して、今後については 51.3%と 20%ポイント近く増加している。同じく、素材関連製造業も今後の競争相手企業の立地先として中国が 15.0%ポイント増加している。

6 小括

本章では、東日本大震災や最近の急激な円高の進行が地域の企業・事業所に及ぼした影響と対応について調査結果をみてきた。概要は以下のように整理できる。

第 4-8 図 業種別の現在および今後の競争相手企業の立地(複数回答、N=1277)



- (1)東日本大震災やその後の電力不足による生産面への影響としては、「販売先に被災したところがあった」、「原材料、資材、燃料などの価格が高騰している」、「受注の生産により売上が減少した」、「仕入先企業の被災により部品を調達できなくなった」などとなっている。これに対して、「節電のための計画を作成した」、「原材料・部品製品等の調達先を見直した」、「取引先の生産調整にあわせて生産を休止した」、「節電のため、生産ラインを(一部)停止した」などの対応が採られている。
- (2)東日本大震災や電力不足への人事面での対応としては、回答事業所が関東以西に立地していることもあり、「勤務時間・休日の変更、シフト体制の変更等を行った」が多く、「特になし」も13.0%あった。
- (3)円高が急激に進行しているが、調査対象企業の採算為替レートの平均値は85.0円、分布を見ると「76～80円台」が最も多い。業種別には飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、情報通信気化器器具製造業、その他製造業で円高に設定されている。
- (4)競争の激化との関連で現在の競争相手企業の立地地域は国内という回答が多い。しかし、今後の競争相手になりそうな企業の立地地域を見ると、国内という回答の比率が低下し、海外という回答の比率が高くなる。特に「中国」という回答の比率が高くなる。

第5章 地域における生産活動と政策的な支援－給付金を中心に－

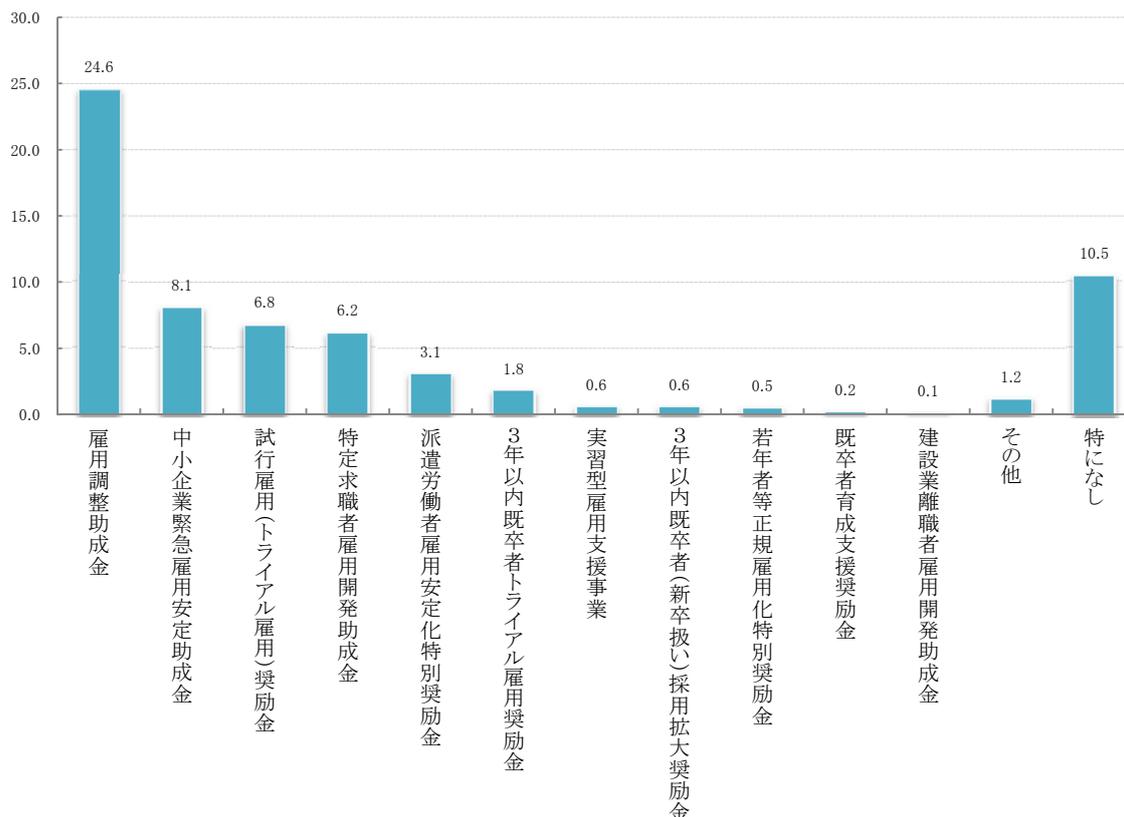
1.はじめに

世界同時不況以降、雇用状況が急激に悪化したのを受けて様々な政策的対応が行われた。この章では、この2年間に実施された施策のうち給付金をとりあげて、給付金の受給状況と製造業事業所の経営・生産、人事管理の状況との関係を検討していくことにする。

2.給付金の受給状況

雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の制度が実施されているが、調査対象事業所の受給状況はどうか(第5-1図)。回答結果を見ると、「雇用調整助成金」が24.6%で最も多く、以下、「中小企業緊急雇用安定助成金」(8.1%)、「試行雇用(トライアル雇用)奨励金」(6.8%)、「特定求職者雇用開発助成金」(6.2%)などとなっている。

第5-1図 各種給付金の受給状況(複数回答、n=1277)



第5-1表で業種別の受給状況を見ると、鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などの業種では雇用調整助成金の受給比率が高い。はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業では中小企業緊急雇用安定助

成金の受給比率が高い。その他の助成金の受給比率は低いが、はん用機械器具製造業で試行雇用奨励金の受給比率が高く、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業では特定求職者雇用開発助成金、派遣労働者雇用安定特別奨励金の受給比率が高い。

第 5-1 表 業種別各種給付金の受給状況(複数回答)

	合計	雇用調整助成金	中小企業緊急雇用安定助成金	試行雇用(トライアル)奨励金	実習型雇用支援事業	特定求職者雇用開発助成金	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	若年者等正規雇用化特別奨励金	3年以内既卒者(新卒)雇用拡大奨励金	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	既卒者育成支援奨励金	建設業離職者雇用開発助成金	その他	特になし
食料品製造業	38	5.3%	5.3%	15.8%	0.0%	23.7%	31.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
繊維工業	26	53.8%	30.8%	19.2%	0.0%	11.5%	7.7%	0.0%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
木材・木製品製造業	14	57.1%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
家具・装備品製造業	5	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
パルプ・紙・紙製品製造業	23	47.8%	13.0%	0.0%	0.0%	13.0%	13.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%
印刷・同関連業	18	11.1%	27.8%	33.3%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
化学工業	52	48.1%	7.7%	15.4%	0.0%	19.2%	5.8%	0.0%	0.0%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	23.1%
石油製品・石炭製品製造業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
プラスチック製品製造業	37	43.2%	18.9%	13.5%	0.0%	16.2%	8.1%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	16.2%
ゴム製品製造業	11	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	48	54.2%	12.5%	8.3%	0.0%	6.3%	4.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	25.0%
鉄鋼業	27	85.2%	3.7%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	7.4%
非鉄金属製造業	30	63.3%	20.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
金属製品製造業	74	56.8%	23.0%	17.6%	1.4%	9.5%	1.4%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	2.7%	12.2%
はん用機械器具製造業	7	28.6%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
生産用機械器具製造業	33	63.6%	24.2%	3.0%	9.1%	9.1%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	6.1%
業務用機械器具製造業	8	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	44.4%	16.7%	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%
電気機械器具製造業	56	42.9%	16.1%	14.3%	0.0%	14.3%	3.6%	0.0%	1.8%	8.9%	0.0%	0.0%	1.8%	17.9%
情報通信機械器具製造業	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
輸送用機械器具製造業	42	73.8%	11.9%	7.1%	4.8%	11.9%	4.8%	4.8%	2.4%	4.8%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%
その他の製造業	76	27.6%	11.8%	19.7%	1.3%	13.2%	5.3%	3.9%	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	36.8%
不明	12	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%
合計	666	47.1%	15.5%	13.1%	1.2%	11.9%	5.9%	0.9%	1.2%	3.5%	0.5%	0.2%	2.3%	20.1%

第 5-2 表 地域別各種給付金の受給状況(複数回答)

	合計	雇用調整助成金	中小企業緊急雇用安定助成金	試行雇用(トライアル)奨励金	実習型雇用支援事業	特定求職者雇用開発助成金	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	若年者等正規雇用化特別奨励金	3年以内既卒者(新卒)雇用拡大奨励金	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	既卒者育成支援奨励金	建設業離職者雇用開発助成金	その他	特になし
長野	36	38.9%	16.7%	8.3%	5.6%	11.1%	19.4%	2.8%	2.8%	8.3%	0.0%	0.0%	2.8%	19.4%
岐阜	89	44.9%	28.1%	22.5%	2.2%	11.2%	2.2%	2.2%	2.2%	9.0%	0.0%	0.0%	2.2%	12.4%
静岡	72	45.8%	16.7%	11.1%	0.0%	11.1%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	1.4%	0.0%	2.8%	20.8%
愛知	113	68.1%	4.4%	5.3%	0.0%	12.4%	0.9%	0.0%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	18.6%
滋賀	20	45.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
京都	62	40.3%	33.9%	22.6%	1.6%	4.8%	3.2%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	3.2%	14.5%
大阪	128	39.8%	13.3%	10.2%	1.6%	12.5%	8.6%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.8%	2.3%	25.8%
兵庫	76	44.7%	14.5%	17.1%	0.0%	15.8%	7.9%	0.0%	1.3%	3.9%	1.3%	0.0%	3.9%	15.8%
岡山	20	30.0%	5.0%	15.0%	0.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
広島	21	42.9%	0.0%	19.0%	0.0%	28.6%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
福岡	12	75.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
熊本	12	41.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
不明	5	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
合計	666	47.1%	15.5%	13.1%	1.2%	11.9%	5.9%	0.9%	1.2%	3.5%	0.5%	0.2%	2.3%	20.1%

第 5-2 表で地域別の受給状況を見ると、福岡県、愛知県の事業所では雇用調整助成金の受給比率が高い。京都府、岐阜県の事業所では中小企業緊急雇用安定助成金の受給比率が高い。地域別に見てもその他の助成金の受給比率は低いが、岐阜県、京都府の事業所で試行雇用奨励金、広島県の事業所が特定求職者雇用開発助成金、長野県の事業所で派遣労働者雇用安定特別奨励金の受給比率が相対的に高い。

3 助成金の受給と経営、生産、人事面での実施施策の関係

では、助成金を受給している事業所の経営・生産、雇用の状況はどうなのか。以下ではこの点を該当数が多かった助成金を中心に、検討していく。ただし、給付金の受給と経営・生産や雇用での対応は時期が一致しているわけではないので、直接の因果関係を示唆するものではない。

まず、第 5-3 表により助成金の受給状況と売上高・経常利益との関係を見ると、雇用調整助成金および中小企業緊急雇用安定助成金については売上高・経常利益ともに「減少」しているという回答比率が高い。実習型雇用支援事業を除くその他の試行雇用奨励金、特定求職者雇用開発助成金、派遣労働者雇用安定化特別奨励金では売上高・経常利益とも増加しているところの比率が高い。3年以内既卒者トライアル雇用奨励金は、売上高が増加しているところの比率が高いのに対して、経常利益は減少しているところの比率が高い。

第 5-3 表 各種給付金の受給状況と売上高・経常利益の関係

	売上高				経常利益			
	合計	増加	横ばい	減少	合計	増加	横ばい	減少
雇用調整助成金	298	34.6%	20.8%	44.6%	298	37.9%	19.1%	43.0%
中小企業緊急雇用安定助成金	100	30.0%	25.0%	45.0%	100	34.0%	22.0%	44.0%
試行雇用(トライアル雇用)奨励金	85	45.9%	22.4%	31.8%	85	40.0%	22.4%	37.6%
実習型雇用支援事業	8	37.5%	25.0%	37.5%	8	37.5%	25.0%	37.5%
特定求職者雇用開発助成金	77	45.5%	22.1%	32.5%	77	53.2%	14.3%	32.5%
派遣労働者雇用安定化特別奨励金	38	28.9%	55.3%	15.8%	38	28.9%	47.4%	23.7%
若年者等正規雇用化特別奨励金	6	50.0%	16.7%	33.3%	6	50.0%	16.7%	33.3%
3年以内既卒者(新卒扱い)雇用拡大奨励金	8	37.5%	37.5%	25.0%	8	12.5%	50.0%	37.5%
3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	23	39.1%	26.1%	34.8%	23	39.1%	17.4%	43.5%
既卒者育成支援奨励金	3	66.7%	0.0%	33.3%	3	66.7%	33.3%	0.0%
建設業離職者雇用開発助成金	1	100.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	100.0%	0.0%
その他	15	26.7%	46.7%	26.7%	15	33.3%	40.0%	26.7%
特になし	127	34.6%	23.6%	41.7%	124	41.9%	21.8%	36.3%
合計	639	35.2%	23.9%	40.8%	636	38.2%	22.6%	39.2%

次に、第 5-4 表により助成金の受給状況と正社員の人数、非正社員の人数、外部人材の人数それぞれの推移の関係を見る。雇用調整助成金および中小企業緊急雇用安定助成金については正社員、非正社員、外部人材いずれも「横ばい」が多いが、「増加」の比率と「減少」の比率を比べると、「減少」という回答の比率が大きい。ただ、非正社員については増加と減少の差は相対的に小さい。試行雇用奨励金を受給している場合は、正社員数、非正社員数で「増加」という比率が「減少」という比率を上回っており、外部人材で「減少」が「増加」を上回っている。

特定求職者雇用開発助成金を受給している場合も、正社員数、非正社員数で「増加」という比率

が「減少」という比率を上回っており、外部人材で「減少」が「増加」を上回っている。

派遣労働者雇用安定化特別奨励金を受給している場合は、正社員数では「減少」が「増加」をわずかに上回っており、「非正社員」では「増加」が「減少」を上回っている。外部人材については「増加」「横ばい」「減少」が同じ比率である。

3年以内既卒者トライアル雇用奨励金を受給している場合は、正社員数で「減少」が「増加」をわずかに上回っており、「非正社員」「外部人材」では「増加」が「減少」を上回っている。

助成金の受給状況と正社員、非正社員、外部人材の確保の状況について検討してみたところ、正社員についてはいずれの助成金でも「不足」という回答が「過剰」という回答を上回っているが、非正社員、外部人材については「不足」「過剰」の差は小さかった。

第 5-4 表 各種給付金の受給状況と正社員数・非正社員数の推移との関係

	2年前と比べた正社員数の推移					2年前と比べた非正社員数の推移					2年前と比べた外部人材数の推移			
	合計	増加	横ばい	減少	該当者がいない	合計	増加	横ばい	減少	該当者がいない	合計	増加	横ばい	減少
雇用調整助成金	301	15.3%	45.2%	38.9%	0.7%	284	16.5%	41.5%	27.1%	14.8%	255	18.4%	47.5%	34.1%
中小企業緊急雇用安定助成金	102	14.7%	47.1%	37.3%	1.0%	99	22.2%	38.4%	25.3%	14.1%	79	13.9%	45.6%	40.5%
試行雇用(トライアル雇用)奨励金	85	20.0%	61.2%	18.8%	0.0%	85	23.5%	54.1%	14.1%	8.2%	69	15.9%	46.4%	37.7%
実習型雇用支援事業	8	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	8	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%	8	37.5%	25.0%	37.5%
特定求職者雇用開発助成金	78	26.9%	48.7%	24.4%	0.0%	77	31.2%	49.4%	18.2%	1.3%	67	23.9%	32.8%	43.3%
派遣労働者雇用安定化特別奨励金	38	13.2%	71.1%	15.8%	0.0%	37	27.0%	62.2%	10.8%	0.0%	39	33.3%	33.3%	33.3%
若年者等正規雇用化特別奨励金	6	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	6	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	5	40.0%	20.0%	40.0%
3年以内既卒者(新卒扱い)雇用拡大奨励金	8	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	8	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	6	16.7%	50.0%	33.3%
3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	23	21.7%	47.8%	30.4%	0.0%	22	22.7%	50.0%	18.2%	9.1%	18	33.3%	50.0%	16.7%
既卒者育成支援奨励金	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	3	33.3%	33.3%	33.3%
建設業離職者雇用開発助成金	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%
その他	15	20.0%	73.3%	6.7%	0.0%	13	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	12	33.3%	66.7%	0.0%
特になし	128	14.8%	59.4%	24.2%	1.6%	121	14.0%	47.9%	14.9%	23.1%	100	18.0%	59.0%	23.0%
合計	645	16.6%	51.3%	31.3%	0.8%	614	18.7%	45.0%	21.7%	14.7%	532	19.0%	48.5%	32.5%

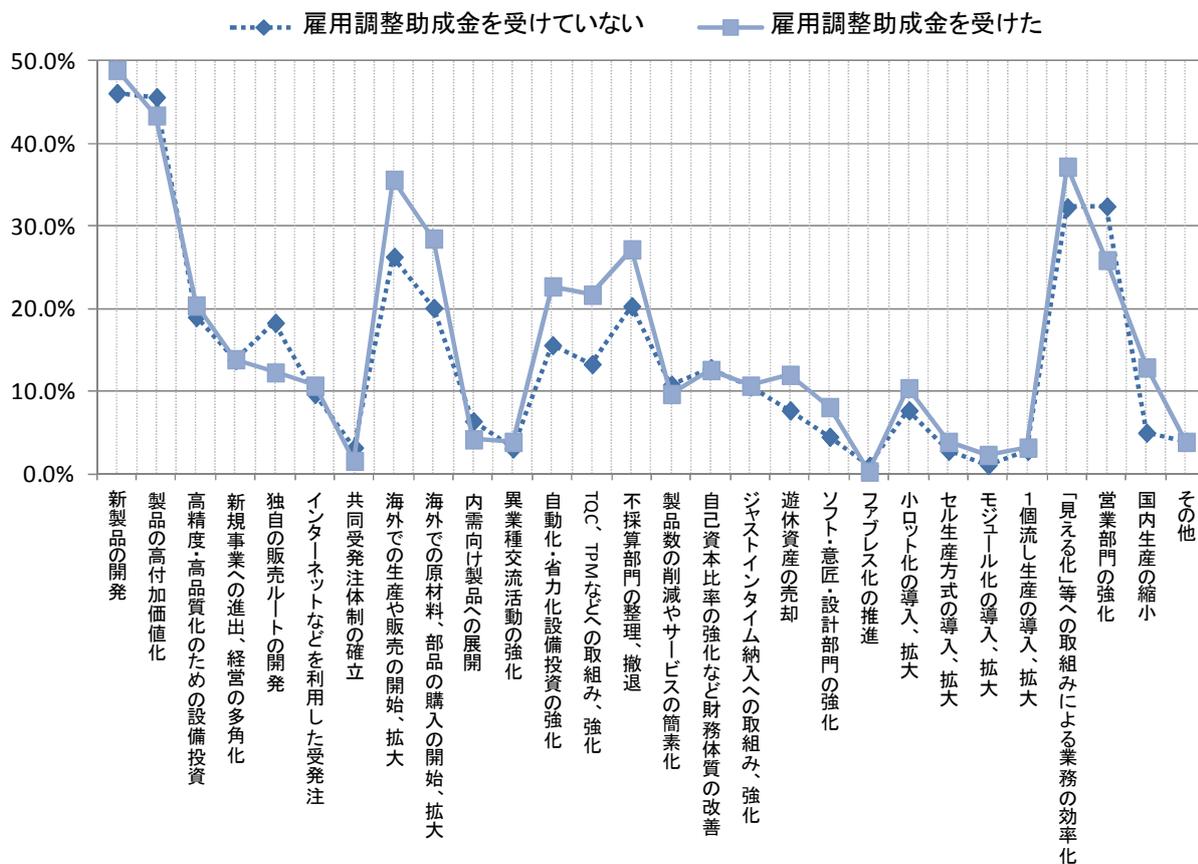
では、助成金の受給状況と世界同時不況以降の生産面や人事面での取組みとの関係はどうだろうか。ここでも助成金の受給時期と生産面や人事面での取組みを実施した時期が一致しているわけではないので因果関係については言及できないが、助成金を受給しているところの取組みの大きな傾向を確認するために集計してみた。以下では、受給した比率が高く同様の施策である雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金について見ていくことにする。

第 5-2 図は、雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係を表している。

雇用調整助成金を受給したところの実施比率が高い項目として、「海外での生産や販売の開始、拡大」「TQC、TPM などへの取組み、強化」「海外での原材料、部品の購入の開始、拡大」「国内生産の縮小」「自動化・省力化設備投資の強化」「不採算部門の整理、撤退」などを挙げられる。

これに対して、雇用調整助成金を受給したところの実施比率が低い項目として、「独自の販売ルートの開発」「営業部門の強化」などがある。雇用調整助成金を受給したところの方が事業のリストラや国内事業から海外事業へのシフトを進めているが、雇用調整助成金を受給しているところは営業販売面には相対的に力を入れていない傾向がある。

第 5-2 図 雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係

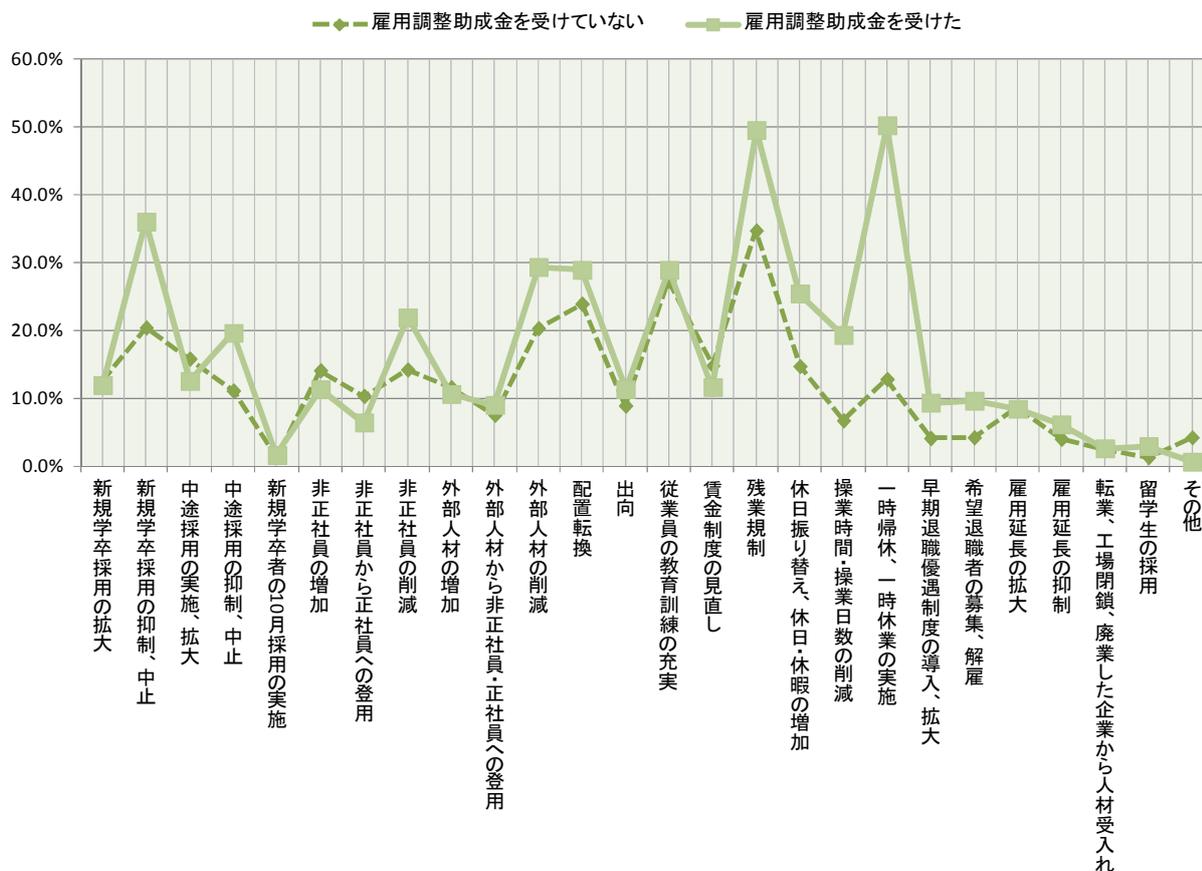


第 5-3 図は、雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係を表している。雇用調整助成金を受給したところは受給していないところに比べて「一時帰休、一時休業の実施」「新規学卒採用の抑制、中止」「残業規制」「作業時間・作業日数の削減」「休日振り替え、休日・休暇の増加」といった人事面での対応を実施比率が高い。

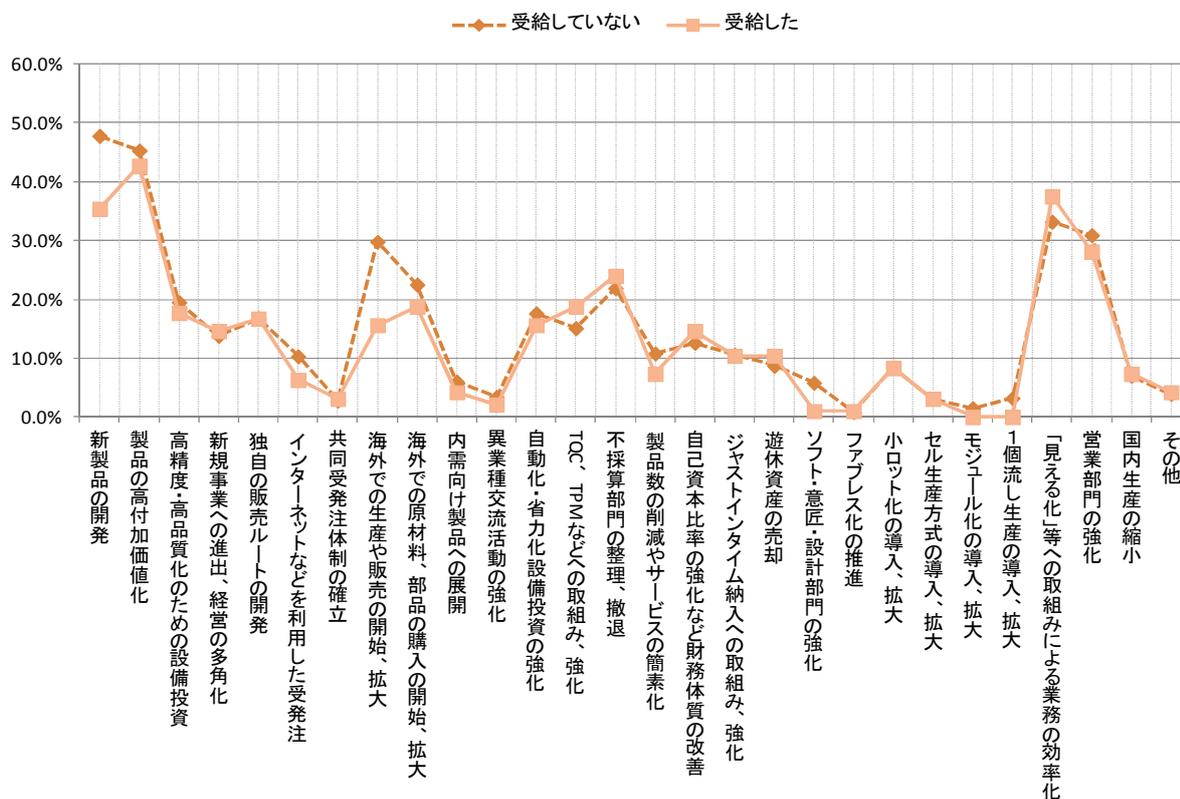
一方、雇用調整助成金を受けたところはそうでないところに比べて「賃金制度の見直し」「中途採用の実施、拡大」「非正社員から正社員への登用」といった対応の実施比率は相対的に低いとその差は小さい。

予め予想されたことではあるが、雇用調整助成金を受給したところは雇用調整助成金を受給していないところに比べて労働時間調整、採用の抑制、非正社員や外部人材の削減を行っているものの希望退職の募集、解雇といった対応については数%ポイントの差である。

第 5-3 図 雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係

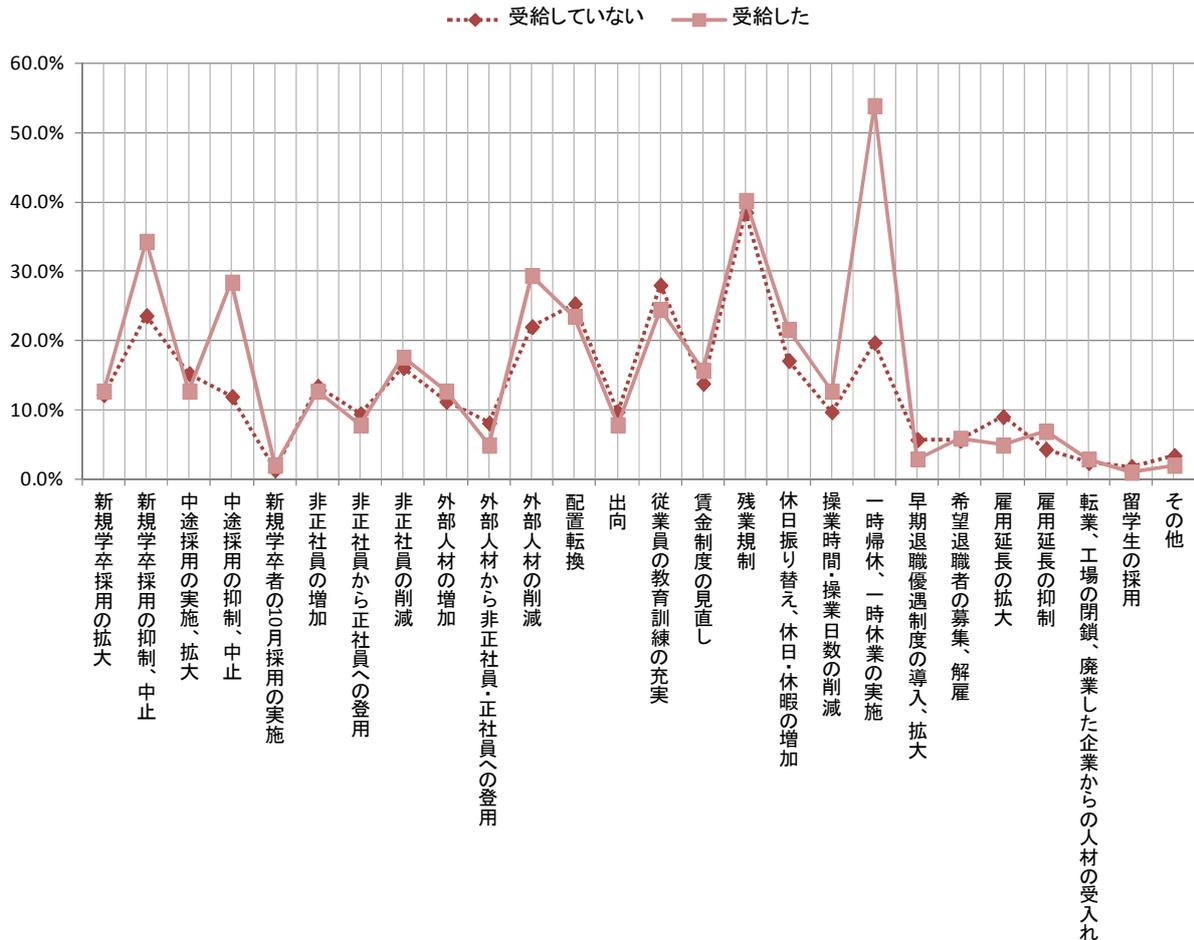


第 5-4 図 中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係



第 5-4 図は、中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係を表している。受給状況による違いを比べると、受給したところの方が「新製品の開発」「海外での生産や販売の開始、拡大」などの実施比率が低いのが目立つ。

第 5-5 図 中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係



第 5-5 図は、中小企業緊急雇用安定助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係を表している。中小企業緊急雇用安定助成金を受給しているところの方が受給していないところに比べて「一時帰休、一時休業の実施」「中途採用の抑制、中止」「新規学卒採用の抑制、中止」といった施策の実施比率が高い。また、「外部人材から非正社員・正社員への登用」「従業員の教育訓練の充実」「雇用延長の拡大」といった項目は中小企業緊急雇用安定助成金を受給しているところの方が受給していないところに比べて実施比率が低い、両者の差は相対的に小さい。

4 小括

以上、この章では世界同時不況以降にとられた政策的対応のうち、この2年間の給付金の受給状況について集計結果を概観した。

(1)雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の調査対象事業所の受給状況を見ると、「雇用調整助成金」、「中小企業緊急雇用安定助成金」、「試行雇用奨励金」、「特定求職者雇用開発助成金」などとなっている。業種別の受給状況を見ると、鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などの業種では雇用調整助成金の受給比率が高い。はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業では中小企業緊急雇用安定助成金の受給比率が高い。

(2)雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の経営、生産面での取組み状況の関係をみると、雇用調整助成金を受給したところの実施比率が高い項目として、「海外での生産や販売の開始、拡大」「TQC、TPM などへの取組み、強化」「海外での原材料、部品の購入の開始、拡大」「国内生産の縮小」「自動化・省力化設備投資の強化」「不採算部門の整理、撤退」などを挙げるができる。

また、雇用調整助成金の受給の有無と世界同時不況以降の人事面での取組み状況の関係をみると、雇用調整助成金を受給したところは受給していないところに比べて「一時帰休、一時休業の実施」「新規学卒採用の抑制、中止」「残業規制」「作業時間・作業日数の削減」「休日振り替え、休日・休暇の増加」といった人事面での対応を実施比率が高い。

繰り返しになるが、給付金の受給と経営・生産、雇用面での対応との関係は、時期が一致していないので、明確な因果関係があるわけではないことに十分注意が必要である。

第6章 生産活動の見通しと雇用

1 はじめに

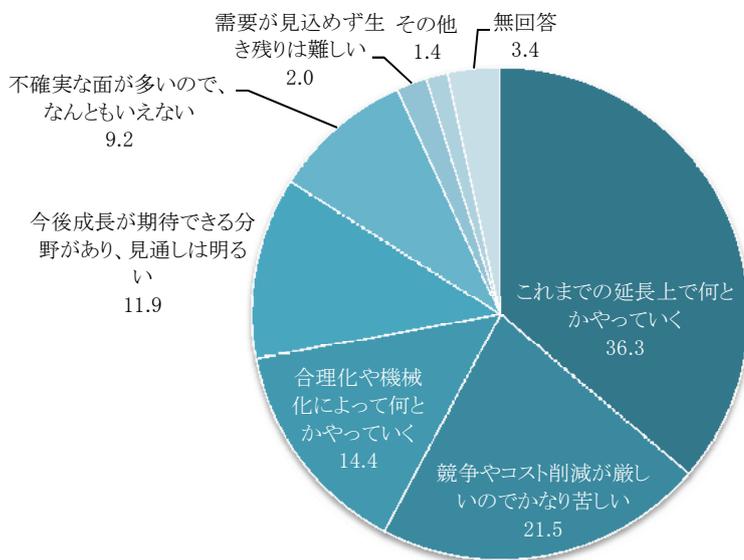
地域の製造業は今後も地域雇用の受け皿として期待できるのでしょうか。雇用は生産活動の派生需要であるから、地域での生産活動の動向次第では地域における雇用は縮小する可能性もある。この章では地域における生産活動についてどのような見通しを持っているのか、それが雇用とどのような関係にあるのかといった点について調査結果を見ていく。

2 今後の生産活動の見通し

調査対象の事業所では今後についてどのような見通しを持っているのでしょうか(第 6-1 図)。その結果、「これまでの延長上で何とかやっていく」が36.3%で最も多く、以下、「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」(21.5%)、「合理化や機械化によって何とかやっていく」(14.4%)、「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」(11.9%)などとなっている。

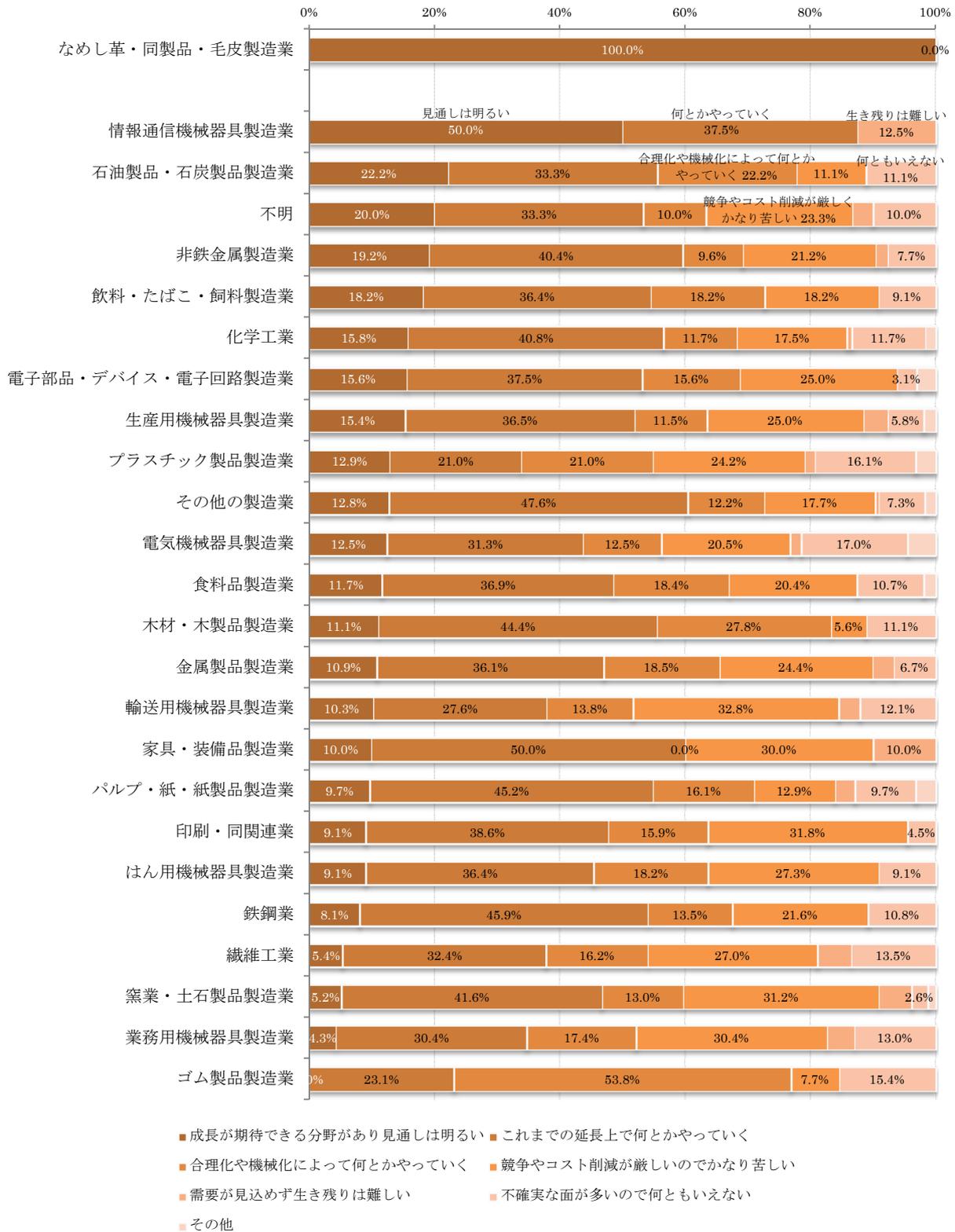
大まかにまとめると、「見通しが明るい」という回答が1割、「何とかやっていく」が5割、「苦しい・生き残りは困難」が2割強という構成になっている。

第 6-1 図 事業所の今後の見通し(択一、n=1277)

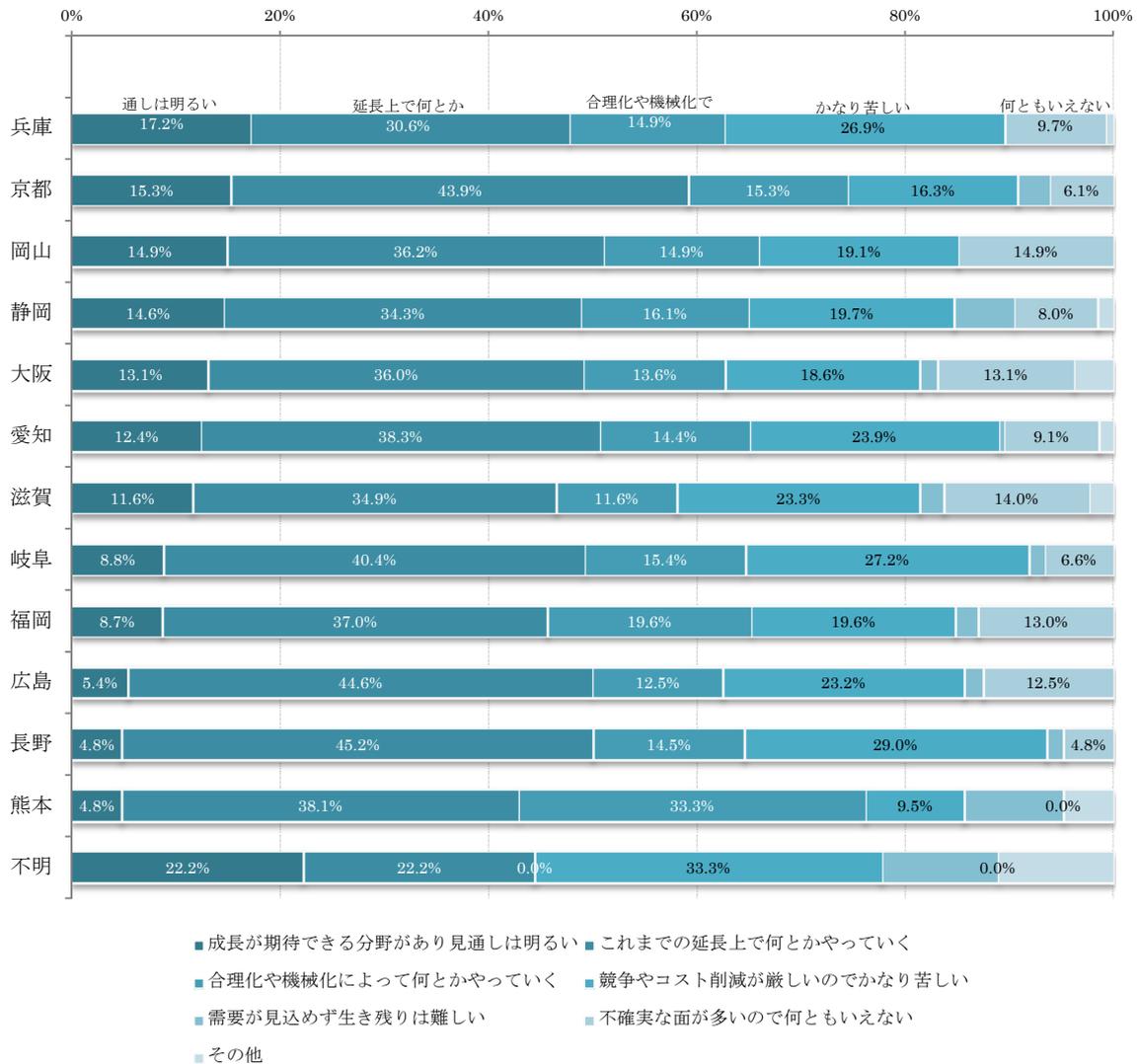


業種別の集計結果を見ると、回答数が少なかったなめし革・同製品・毛皮製造業を除くと、情報通信機械器具製造業の50%が「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答しているのが目立つ(第 6-2 図)。一方、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業などでは「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」「需要が見込めず生き残りは難しい」という回答が3割以上あり、厳しい状況にある。

第 6-2 図 業種別今後の見通し(「見通しは明るい」という回答比率の降順)



第 6-3 図 地域別の今後の見通し(「見通しは明るい」という回答比率の降順)



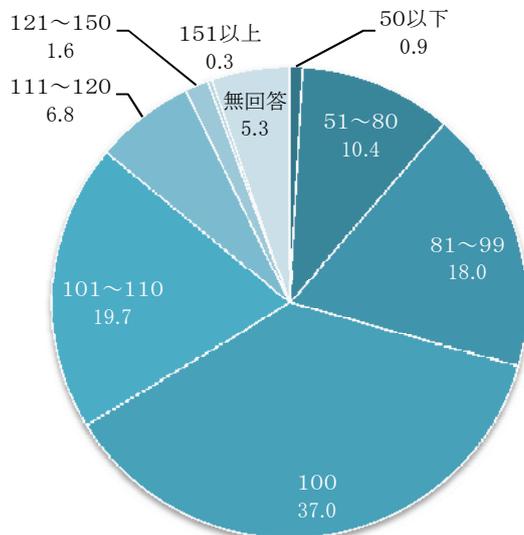
また、事業所の所在地別の集計結果を見ると、いずれの地域でも「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」「これまでの延長上でなんとかやっていく」「合理化や機械化によって何とかやっていく」の3つの回答を合わせると6、7割に達する(第 6-3 図)。なかでも兵庫県に立地する事業所で「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」という回答の比率が高いものの「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」という回答比率も高い。

次に、今後の稼働状況についてはどのような見通しをもっているのか、現在の稼働状況を 100 とし て予想数値を記入してもらった。有効回答の基本統計量を求めたところ、1年後の稼働状況の見通しは平均が 99.0(標準偏差 14.4)であった⁹。1年後の稼働状況の見通しの分布を見ると、「100」という回答が 37.0%で最も多く、以下、「101~110」(19.7%)、「81~99」(18.0%)、「51~80」(10.4%)など

⁹ なお、中央値、最頻値ともに 100.0 であった。

となっており、横ばいのまま推移すると予想している事業所が多い(第 6-4 図)。

第 6-4 図 1年後の稼働状態の予想(択一、n=1277)



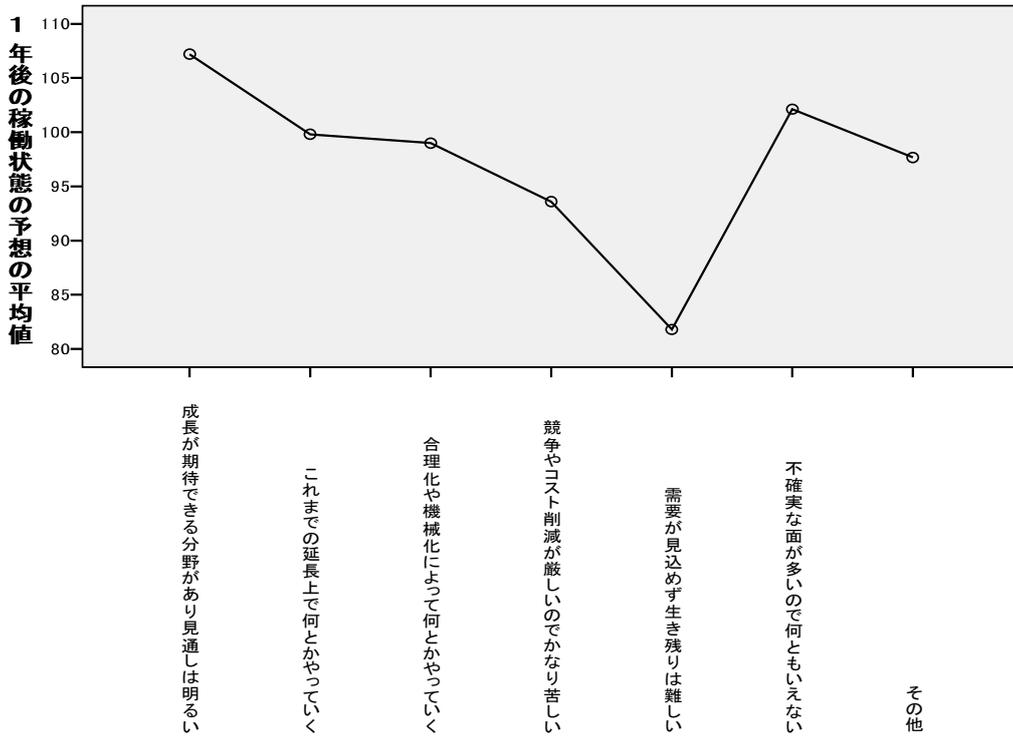
先ほどの今後の見通しと1年後の稼働状況についての見通しの関係を検討するために平均値の差の検定を行った。その結果、「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答した場合の稼働率の平均値は 107.2、「これまでの延長上で何とかやっていく」の稼働率の平均値が 99.8、「合理化や機械化によって何とかやっていく」の稼働率の平均値が 99.0、「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」の稼働率の平均値が 93.6、「需要が見込めず生き残りは難しい」の稼働率の平均値が 81.8、「不確実な面が多いので何ともいえない」の稼働率の平均値が 102.1、「その他」の稼働率の平均値が 97.7 であった(第 6-5 図)¹⁰。

1年後の稼働状況の予想の平均値を業種別に計算すると、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、家具・装備品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、はん用機械器具製造業といった業種の予想稼働率の平均値が高い(第 6-6 図)。

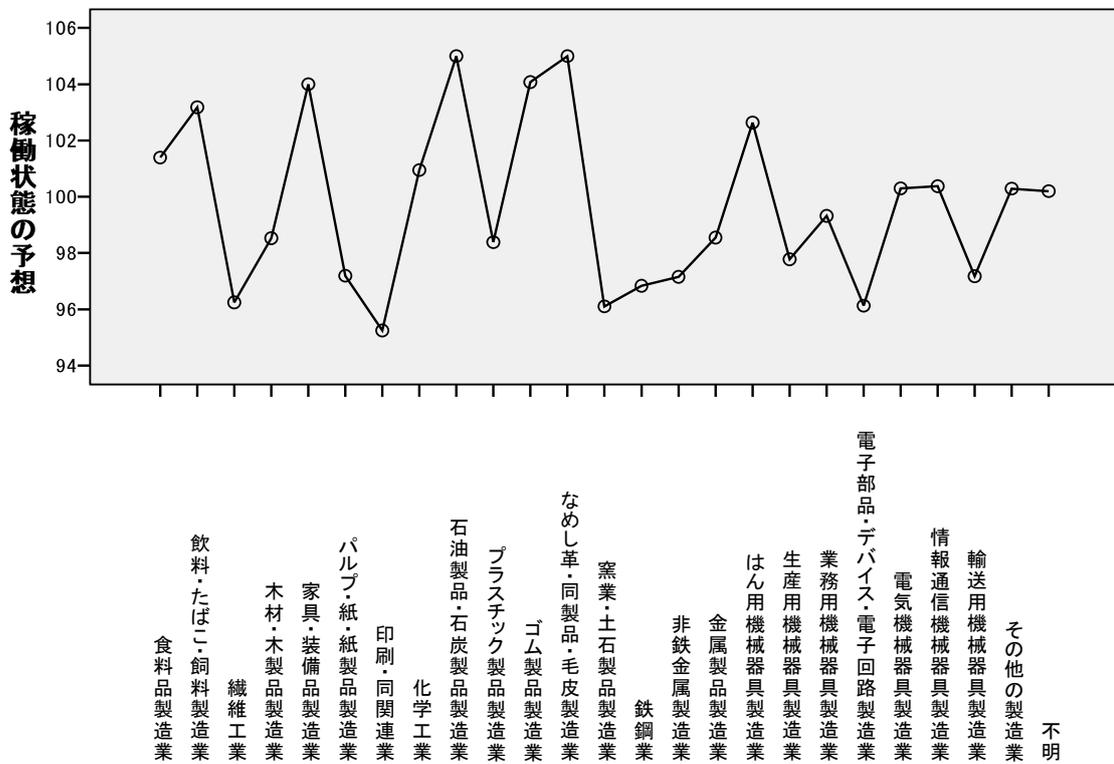
また、1年後の稼働状況の事業所の所在地別平均値を計算すると、滋賀県、熊本県の予想稼働率の平均値が高い(第 6-7 図)。

¹⁰ 有意差の検定を行った結果、「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と「不確実な面が多いので何ともいえない」と「その他」、「これまでの延長上で何とかやっていく」と「合理化や機械化によって何とかやっていく」と「不確実な面が多いので何ともいえない」と「その他」、「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」と「その他」でそれぞれ有意差がなかった。

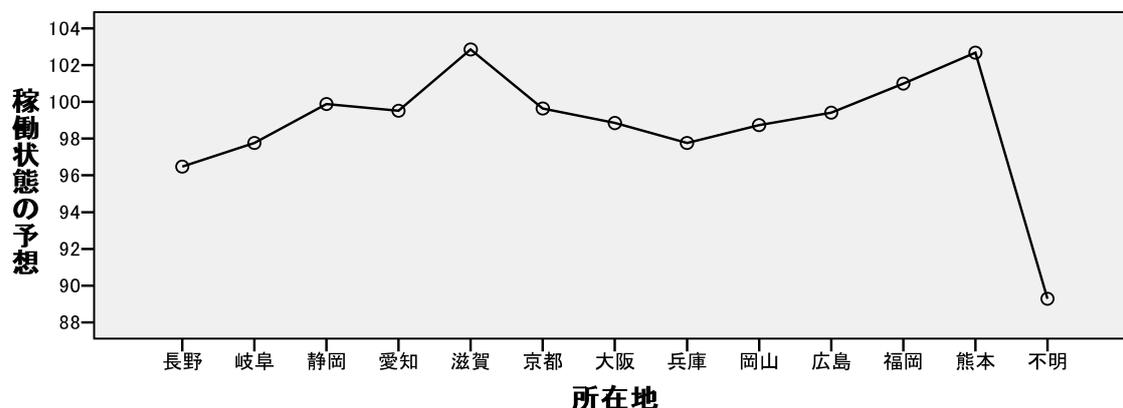
第 6-5 図 今後の見通しの回答別 1 年後の稼働状況の平均値



第 6-6 図 業種別 1 年後の稼働状況の平均値



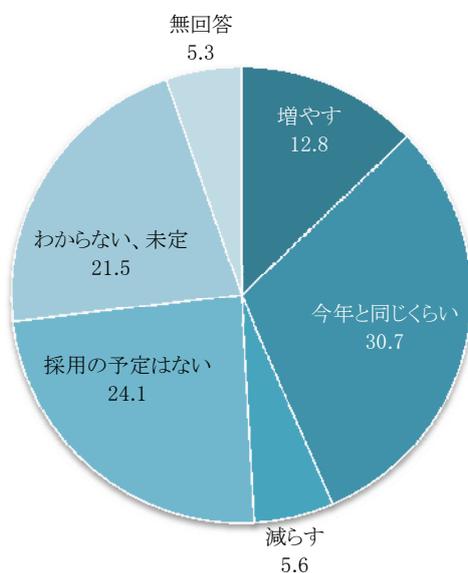
第 6-7 図 事業所の所在地別 1 年後の稼働状況の平均値



3. 2012 年の採用見込み

では、2012 年の採用見込みはどうだろうか。採用については企業全体で行われるので、調査でも企業全体の採用予定について回答してもらった(第 6-8 図)。回答結果を見ると、「今年と同じくらい」が 30.7%で最も多く、以下、「採用の予定はない」(24.1%)、「増やす」(12.8%)、「減らす」(5.6%)などとなっている。

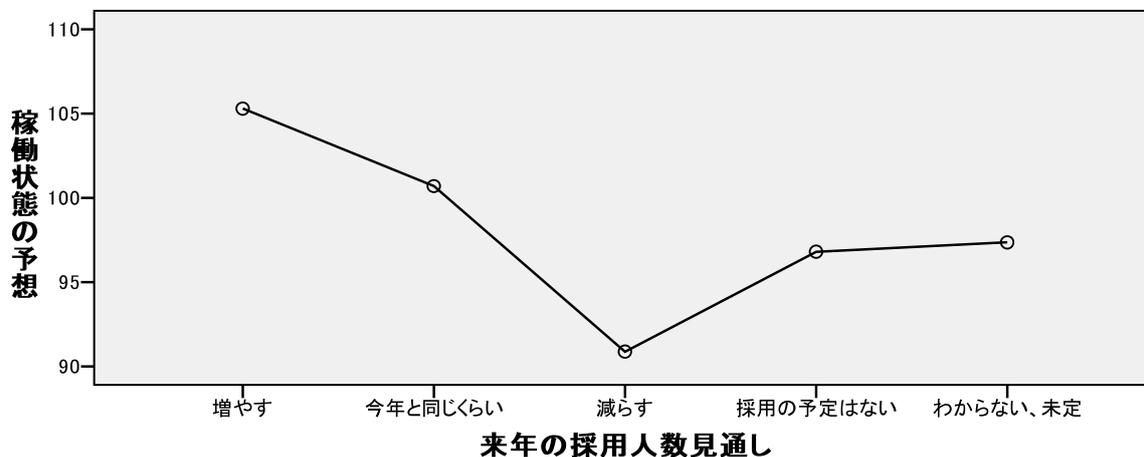
第 6-8 図 2012 年の採用見通し(択一、n=1277)



第 6-9 図は採用見通しと稼働状態の予想の平均値の関係をプロットしたものである。「増やす」という回答の稼働率の平均値は 105.3、「今年と同じくらい」という回答の稼働率の平均値は 100.7、「減らす」という回答の稼働率の平均値は 90.9、「採用の予定はない」という回答の稼働率の平均値は 96.8、「わからない、未定」という回答の稼働率の平均値は 97.4 となっている。一元配置の分散分析

を行ったところ、「採用の予定はない」と「わからない、未定」では有意差はなかったが、その他の回答間では有意差があった。

第 6-9 図 採用見通し別の稼働状態の予想の平均値

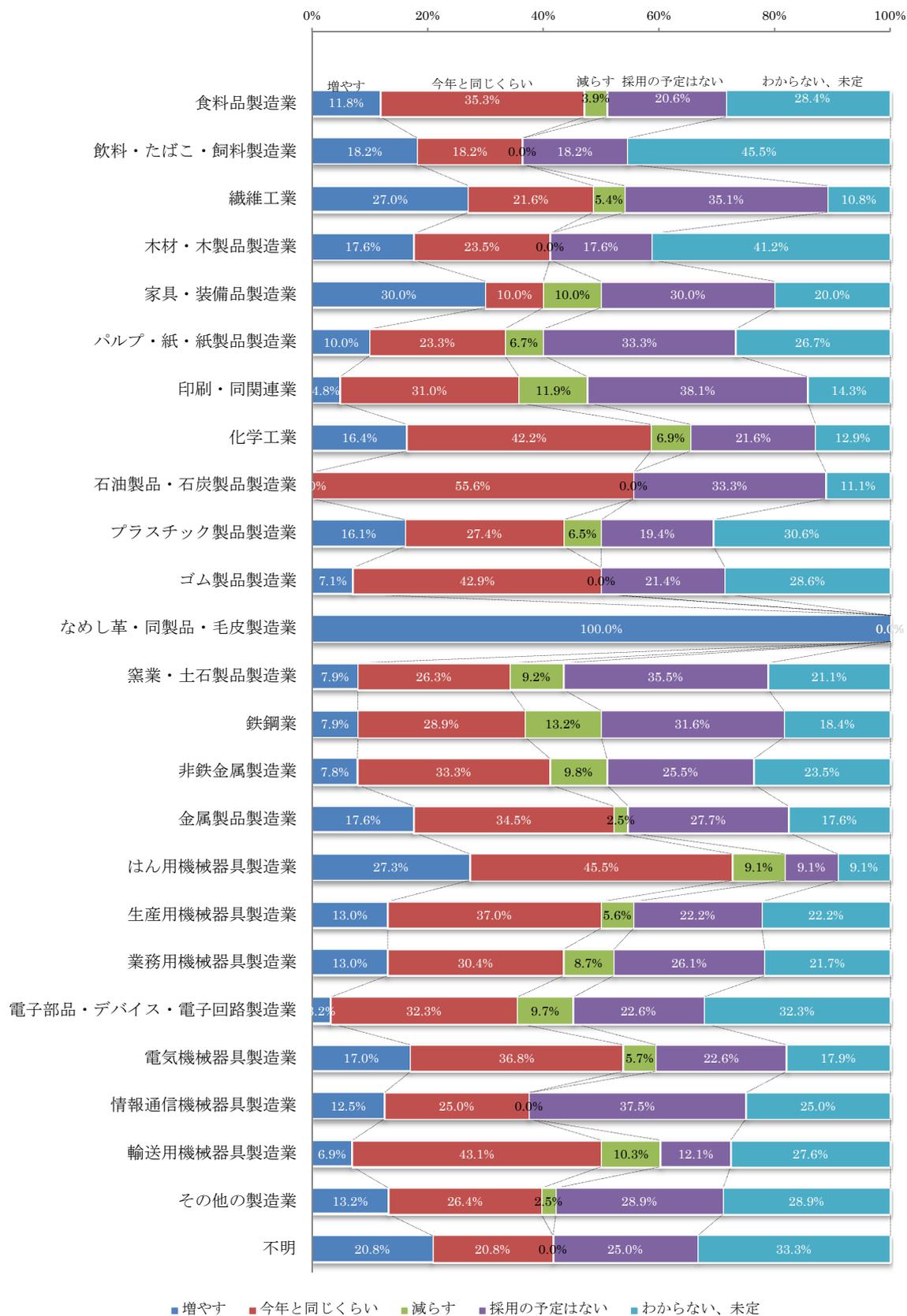


第 6-10 図は業種別の採用見通しである。回答数が少ないなめし革・同製品・毛皮製造業を除くと、家具・装備品製造業、はん用機械器具製造業、繊維工業といった業種で採用を「増やす」という回答比率が高い。また、「増やす」と「今年と同じくらい」をあわせて「今年度以上の採用を予定」とすると、なめし革・同製品・毛皮製造業、はん用機械器具製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、電気機械器具製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業といった業種の比率が高い。

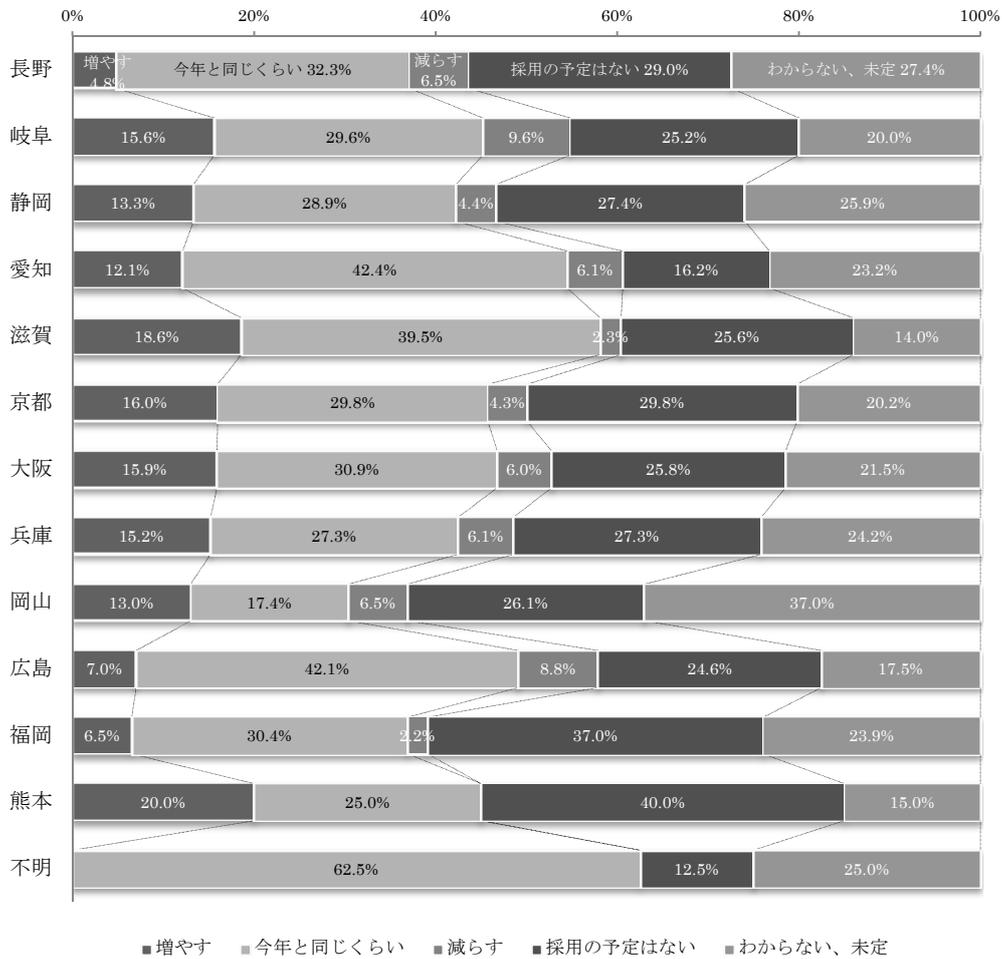
第 6-11 図は事業所の所在地別の採用見込みを集計した結果である。「増やす」という回答比率が高い地域は熊本、滋賀、京都、大阪、岐阜、兵庫などである。また、上と同じく「今年度以上の採用を予定」の回答比率が高い地域は滋賀、愛知、広島などとなっている。

第 6-12 図は事業所の今後の見通しと採用見通しの関係を表している。「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答している場合、「増やす」という回答が 26.9%、「今年と同じくらい」が 37.2%で、あわせて6割以上が「今年度以上の採用を予定」していることになる。一方、「需要が見込めず生き残りは難しい」の場合、「採用の予定はない」が 48.0%、「減らす」が 12.0%となっている。

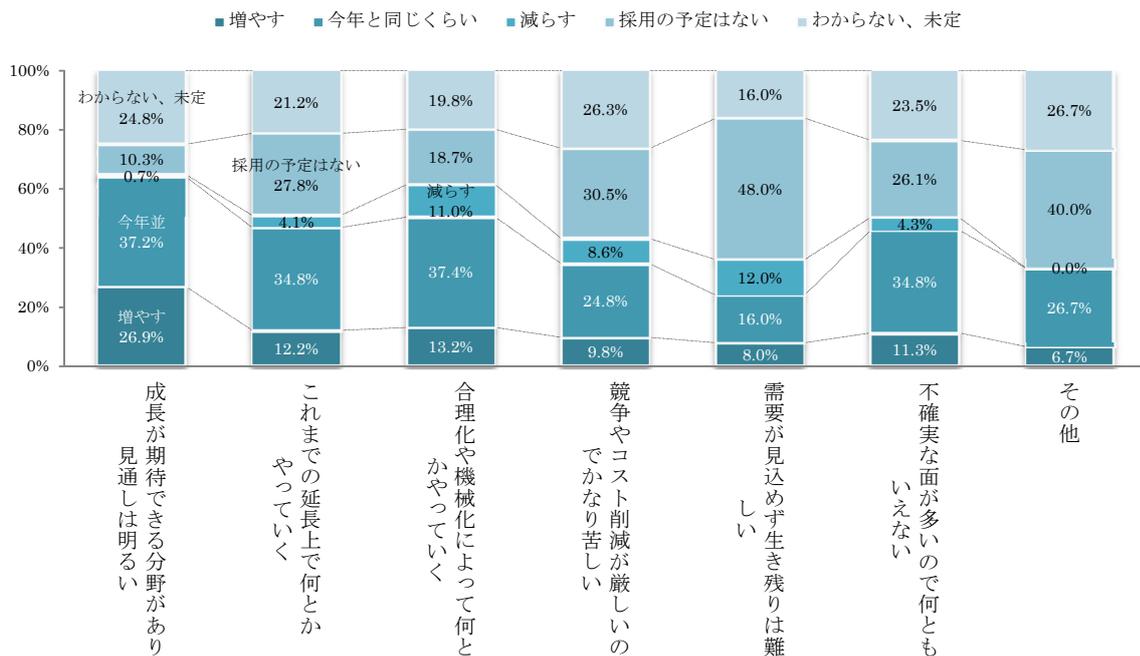
第 6-10 図 業種別 2012 年の採用見通し



第 6-11 図 事業所の所在地別 2012 年の採用見通し



第 6-12 図 今後の見通し別 2012 年の採用見通し



4. 小括

以上、この章では地域における生産活動についてどのような見通しを持っているのか、それが雇用とどのような関係にあるのかといった点について調査結果を整理した。主な点は以下の通りである。

(1)調査対象の事業所では今後の見通しとして、「見通しが明るい」という回答が1割、「何とかやっ
ていく」が5割、「苦しい・生き残りは困難」が2割強という構成になっている。業種別の集計結果を見ると、情報通信機械器具製造業は「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答しているが、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業などでは「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」「需要が見込めず生き残りは難しい」という回答が多い。地域別の集計結果を見ると、いずれの地域でも「今後成長が期待できる分野があり、見通しは明るい」「これまでの延長上でなんとかやっ
ていく」「合理化や機械化によって何とかやっ
ていく」の3つの回答を合わせると6、7割に達する。

(2)2012年の採用見込みについて企業全体としての増減の予定を回答してもらったところ、「今年と同じくらい」が3割、「採用の予定はない」が1/4、「増やす」は13%などとなっている。また、これらは稼働率の予想や今後の見通しも相関がある。ただし、企業全体の生産体制のあり方や事業展開なども考慮する必要があるので、必ずしも厳密なものではない。

むすびにかえて

以上、地域の製造業がおかれた現状と今後の課題について、地域の雇用への影響、採用や人材育成、人材ニーズ、今後の生産活動の展望についてアンケート結果を概観してきた。重複を厭わず各章の概要を挙げれば以下のようなになる。

まず、地域の製造業事業所が現在どのような環境に置かれているのか、これまでどのような取り組みを行ってきたのか、世界同時不況以降の期間に焦点を当てて調査結果を整理した。世界同時不況以降の2年間に、調査対象事業所と直接取引関係にあった企業や事業所の転業、閉鎖、廃業に直面するなど、厳しい環境に晒されている。そうした中生き残った製造業では、「新製品の開発」、「製品の高付加価値化」、「見える化」等への取り組みによる業務の効率化、「営業部門の強化」、「海外での生産や販売の開始、拡大」、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」、「不採算部門の整理・撤退」などの経営面・生産面での取り組みを行っている。海外展開との関連でいえば、この2年間で企業として「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答が2割近く、「今後海外に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が1割近くあった。

また、人事面では「残業規制」、「配置転換」、「新規学卒採用の抑制、中止」、「外部人材(派遣、請負等)の削減」、「一時帰休、一時休業の実施」などの雇用調整を実施するとともに、生産面・経営面での高付加価値化に対応するために「従業員の教育訓練の充実」を図っている。

なお、この間の雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の受給状況を見ると、1/4が「雇用調整助成金」を受給しているほか、「中小企業緊急雇用安定助成金」、「試行雇用奨励金」、「特定求職者雇用開発助成金」などを受給している。業種別の受給状況を見ると、鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などの業種では雇用調整助成金の受給比率が高い。はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業では中小企業緊急雇用安定助成金の受給比率が高い。

次に、現在の地域に立地するメリットに注目した。調査対象事業所の半数が現在の立地についてメリットを感じており、「取引先企業が立地している」、「道路や鉄道など物流に便利である」、「従業員が生活しやすい」、「消費地へのアクセスがよい」、「原材料、部品などを調達する上で便利である」などがその理由となっている。実際、事業所の取引関係を見ると、発注額が最も多い外注先の所在地は「同一市町村内または隣接する市町村内」「同一県内の市町村」という事業所が5割に達しており、地域への立地が産業集積を前提としたものであるという結果と整合的である。

さらに、地域の製造業企業・事業所における人材の採用に目を向けると、この2年間に企業全体で採用した新卒者は「大卒以上」「工業高校卒業」「工業高校以外の高等学校卒業」などで構成されており、中学、高校、職業訓練校では地域から、大学などは全国に広がる。一方、この2年間に中途採用した正社員の採用経路は「ハローワークなどの公的な職業紹介機関」、「民間の職業紹介機関」、「インターネットのホームページなど」などとなっている。

現在の人材ストックの過不足を見ると、正社員全体、非正社員、外部人材の人材はいずれも「適

切」という回答の比率が高い。人材の過不足感は世界同時不況以降に採られた経営・生産面、人事面での対応を反映し、正社員のうち技術者、技能工、営業担当者で不足感が相対的に強い。

人材育成については、3/4 の事業所では求められる基本的な技術を明らかにした上で意識的に基本的な技能を習得するような指導を行っている。具体的な指導方法としては、「計画的な OJT」、「見よう見まねの OJT(仕事の中での指導)」、「自社内での Off-JT(仕事から離れた指導訓練)」などとなっている。さらに、OJT の方法では、「OJT の担当者を決めている」、「改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくっている」、「自己申告制度の面接時にフォローアップしている」などが多い。

最後に地域における生産活動についてどのような見通しを持っているのか、それが雇用とどのような関係にあるのかといった点について調査結果を整理した。今後の見通しについては、「見通しが明るい」という回答が1割、「何とかやっていく」が5割、「苦しい・生き残りは困難」が2割強という構成になっている。業種別の集計結果を見ると、情報通信機械器具製造業は「成長が期待できる分野があり見通しは明るい」という回答比率が高いが、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業などでは「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」「需要が見込めず生き残りは難しい」という回答比率が高い。今後の競争相手となりそうな企業の立地地域を見ると、国内企業という回答の比率が低下し、海外という回答の比率が高くなる。特に「中国」という回答の比率が高くなる。

以上から、これまでも指摘されてきたことであるが、地域の雇用創出に取り組むにあたって、地域の産業集積、消費地へのアクセス、流通、インフラストラクチャーを前提として製造業が立地する以上、製造業企業・事業所を誘致することで雇用創出につなげようとする際、地域の産業構造や産業集積を踏まえて戦略的産業を明確にする必要がある。

また、製造業の置かれた環境をみても企業間競争の激化は不可避である。調査結果では競争相手企業が国内に立地しているという回答が多かったが、今後中国をはじめとする諸外国に立地する企業との競争も一層激化すると思われる。為替レート水準によってはコスト上一層不利になる可能性もある。

さらに、既存の製造業で創出される雇用によって地域の雇用を長期的かつ安定的に支えることは難しくなることもあり得る。地方に進出した製造業企業・事業所の撤退、工場閉鎖によって地域の雇用状況が悪化したり、地域で創出される雇用が正社員から非正社員や外部人材へとウエイトが変わっていることがしばしば指摘されている。その一方で、技能工、技術者、営業担当者などの人材が不足しており、これらの人材確保が急がれる。そのため、戦略的産業の人材ニーズに沿った人材育成を重点的に支援していくことも必要になるとと思われる。

序章で見たように、調査対象事業所は製品の品質の高さ、高い技術を有する人材がいること、製品の企画力・開発力、充実したアフターサービスといった点で同業他社に比べて優位であると感じているが、生産コスト面、人材の育成システムといった点では同業他社に比べて優位さは感じていない。

これらの優位さを維持しつつ、課題を克服するための支援が地域の雇用創出につながると考えられる。そのために、「産業振興策に埋没する雇用開発や、対症療法としての雇用対策以上の固有の意味での雇用政策の可能性」¹¹を追求していく必要がある。

¹¹ 神野・森田・大西・植田・苅谷・大沢編(2004)『自立した地域経済のデザイン』有斐閣、209 ページ。

参考資料

(調査票、集計表)

問9 世界同時不況（2008年秋）から東日本大震災（今年3月）までの期間に、貴事業所が経営、生産面で取り組んだ施策にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（○はいくつでも）

- 1 新製品の開発
- 2 製品の高付加価値化
- 3 高精度・高品質のための設備投資
- 4 新規事業への進出、経営の多角化
- 5 独自の販売ルートの開拓
- 6 インターネットなどを利用した受発注
- 7 共同受発注体制の確立
- 8 海外での生産や販売の開始、拡大
- 9 海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大
- 10 内需向け製品への展開

- 11 異業種交流活動の強化
- 12 自動化・省力化設備投資の強化
- 13 TQC、TPMなどへの取組み、強化
- 14 不採算部門の整理・撤退
- 15 製品数の削減やサービスの簡素化

- 16 自己資本比率の強化など財務体質の改善
- 17 ジャヤストイタイム納入への取組み、強化
- 18 遊休資産の売却
- 19 ソフト・意匠・設計部門の強化
- 20 ファブレス化（工場を持たず、企画や開発などに経営資源を集中すること）の推進

- 21 小ロット化の導入・拡大
- 22 セル生産方式の導入・拡大
- 23 モジュール化の導入・拡大
- 24 1個流し生産の導入・拡大
- 25 「見える化」等への取組みによる業務の効率化

- 26 営業部門の強化
- 27 国内生産の縮小
- 28 その他（具体的に

)

問10 世界同時不況（2008年秋）から東日本大震災（今年3月）までの期間に、貴事業所が人事面で取り組んだ施策にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（○はいくつでも）

- 1 新規学卒採用の拡大
- 2 新規学卒採用の抑制、中止
- 3 中途採用の実施、拡大
- 4 中途採用の抑制、中止
- 5 新規学卒者の10月採用の実施
- 6 非正社員（パート、アルバイト等）の増加
- 7 非正社員（パート、アルバイト等）から正社員への登用
- 8 非正社員（パート、アルバイト等）の削減
- 9 外部人材（派遣、請負等）の増加
- 10 外部人材（派遣、請負等）から非正社員・正社員への登用

- 11 外部人材（派遣、請負等）の削減
- 12 配置転換
- 13 出向
- 14 従業員の教育訓練の充実
- 15 賃金制度の見直し

- 16 残業規制
- 17 休日の振り替え、休日・休暇の増加
- 18 作業時間・作業日数の削減
- 19 一時帰休、一時休業の実施
- 20 早期退職優遇制度の導入、拡大

- 21 希望退職者の募集、解雇
- 22 雇用延長の拡大
- 23 雇用延長の抑制
- 24 転業、工場の閉鎖、廃業した企業からの人材の受け入れ
- 25 日本の大学や大学院を卒業した留学生の採用

- 26 その他（具体的に

)

Ⅲ 人材の採用、育成などについておたずねします。

問11 企業全体でこの2年間に正社員、非正社員（パート、アルバイトなど）として新規に採用した人数をご記入ください。採用しなかった場合は「0」とご記入ください。

正社員	千	百	十	一
	新規学卒者			
中途採用				
非正社員（パート、アルバイトなど）				

問12 この2年間に採用した正社員の新規学卒者が卒業した学校はどのような構成ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 中学校卒業
- 2 工業高校卒業
- 3 工業高校以外の高校卒業
- 4 高等専門学校卒業
- 5 職業訓練校卒業
- 6 短大、専門学校卒業
- 7 大卒以上
- 8 その他
- 9 該当者がいない

問13 この2年間に採用した正社員の新規学卒者のうち、貴事業所で働いている方が卒業した学校は主にどこにありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 同一市町村または隣接する市町村にある学校が多い
- 2 同一県内の学校が多い(同一市町村または隣接する市町村以外にある学校)
- 3 隣接する県の学校が多い
- 4 特定の地域に偏らない全国の学校
- 5 その他(具体的に)
- 6 該当者がいない

問14 この2年間に中途採用した正社員の方はどのような方法で採用しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 ハローワークなどの公的な職業紹介機関
- 2 民間の職業紹介機関
- 3 新聞広告、求人情報誌
- 4 就職セミナーなどの説明会
- 5 インターネットのホームページなど
- 6 取引先の紹介
- 7 親会社や関連会社の紹介
- 8 業界団体や職能団体からの紹介
- 9 経営者や社員など関係者の紹介
- 10 その他(具体的に)
- 11 該当者がいない

問12 この2年間の採用で必要な人材をどの程度確保できたと思いますか。人材の数と人材の質を総合的に見て、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

- 1 必要な人材をほぼ確保できた
- 2 必要な人材の7、8割くらい確保できた
- 3 必要な人材の5割くらい確保できた
- 4 必要な人材の2、3割くらい確保できた
- 5 必要な人材をほとんど確保できなかった
- 6 採用をしなかった

問13 貴事業所では生産現場を担う基幹的従業員の育成にあたり、求められる基本的な技能を明らかにした上で、意識的に基本的な技能の習得するような指導を行っていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

- 1 指導している
 - 2 指導していない
- 付問1 「1 指導している」とご回答の方には、どのような方法で育成していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)
- 1 見よう見まねのOJT(仕事の中での訓練)
 - 2 計画的なOJT
 - 3 自社内でのOff-JT(仕事から離れた指導訓練)
 - 4 専門学校、メーカーなどの研修
 - 5 地元企業の従業員同士の相互交流、勉強会
 - 6 地元企業の経済団体や同業組合の研修会
 - 7 他地域の取引先企業の研修会など
 - 8 その他(具体的に)

付問2 付問1で「2 計画的なOJT」とご回答の方には、具体的にどのようなOJTを実施していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 OJTの担当者を決めている
- 2 TWI(監督者向け企業内研修)などによりOJT指導者を育成している
- 3 仕事を難易度順に計画的なローテーションを実施している
- 4 改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくらせている
- 5 自己申告制度の面接時にフォローアップしている
- 6 能力開発カードなどを作成し、能力開発目標への達成度を把握している
- 7 その他(具体的に)

問14 今後生産現場を担う基幹的従業員にどのような知識・技能が求められるとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 特定の基本的な技能
- 2 複数の基本的な技能
- 3 高度に卓越した熟練技能
- 4 設備の保全や改善の知識・技能
- 5 生産工程を合理化する知識・技能
- 6 品質管理や検査・試験の知識・技能
- 7 NC機やMCのプログラミングやロボットの教示（ティーチング）の知識・技能
- 8 自動機の段取り替えをすなず技能
- 9 多工程の設備を使いこなす技能
- 10 計装システムのオペレーションの知識・技能
- 11 その他(具体的に)

問15 貴事業所の今後についてどのような見通しをお持ちですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

- 1 今後成長が期待できる分野があり、見通しは明るい
- 2 これまでの延長上で何とかやっていく
- 3 合理化や機械化によって何とかやっていく
- 4 競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい
- 5 需要が見込めず生き残りは難しい
- 6 (震災の影響、電力不足への対応、円高など)不確実な面が多いので、なんともいえない
- 7 その他(具体的に)

問16 この3月の東日本大震災やその後の電力不足によって、貴事業所の生産面にはどのような影響がありましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 県外事業所・工場が被災した
- 2 仕入先企業の被災により部品(ソフトウェアを含む)を調達できなくなった
- 3 原材料・部品製品等の調達先を見直した
- 4 販売先に被災したところがあった
- 5 取引先の生産調整にあわせて、生産を休止した
- 6 節電のための計画を作成した
- 7 節電のため、生産ラインを(一部)停止した
- 8 受注の減少により売上が減少した
- 9 納入先企業の被災・電力不足で売上高が減少した
- 10 新製品、季節商品を販売延期したり中止した
- 11 原材料、資材、燃料などの価格が上昇している
- 12 決裁や資金繰りに影響があった
- 13 物流網の損害によって仕入れ・納入に影響があった
- 14 復旧・復興、節電のための貴社の製品の需要が拡大した
- 15 その他(具体的に)

問17 この3月の東日本大震災やその後の電力不足に対して、貴事業所では人事面でどのような対応をとられましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 勤務時間の変更、休日の変更、シフト体制の変更などを行った
- 2 従業員の自宅待機を実施した
- 3 非正規従業員(パート、アルバイトなど)を削減した
- 4 外部人材(派遣社員、請負社員など)を削減した
- 5 採用予定者に自宅待機してもらった
- 6 新規採用者の採用取り消しを実施した
- 7 被災した事業所や取引先に応援の人員を派遣した
- 8 被災した事業所や取引先から人材を受け入れた
- 9 社員にボランティア休暇を認めた
- 10 その他(具体的に)

問18 貴事業所ではこの2年間に次にあげる給付金を受給したことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

※各々の制度の概要は、次のページの解説をご覧ください。

- 1 雇用調整助成金
- 2 中小企業緊急雇用安定助成金
- 3 試行雇用(トリアル雇用)奨励金
- 4 実習型雇用支援事業
- 5 特定求職者雇用開発助成金
- 6 派遣労働者雇用安定化特別奨励金
- 7 若年者等正規雇用化特別奨励金
- 8 3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金
- 9 3年以上既卒者トリアル雇用奨励金
- 10 既卒者育成支援奨励金
- 11 建設業離職者雇用開発助成金
- 12 その他(具体的に)

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)

●納期が短い

	合計	そうだ	どちらか そうだ	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない
合計	1,277	187	390	512	115	23	49	31	47
主幹材製造業	100.0	24	36	94	10	10	38	10	10
燃料・たばこ・飼料製造業	100.0	204	42	262	97	10	10	10	10
繊維工業	100.0	182	3	543	-	-	-	-	-
木材・木製品製造業(家 具を除く)	100.0	184	11	447	26	-	26	-	26
家具・調理学具製造業	100.0	222	6	111	-	-	-	-	56
プラスチック・紙加工品製 造業	100.0	182	94	182	91	-	-	-	-
印刷・出版業	100.0	29	9	29	9	-	-	-	32
出版・印刷業	100.0	200	42	289	67	-	22	-	22
化学工業	100.0	115	35	59	70	2	5	-	5
石油製品・石炭製品製造 業	100.0	11	4	46	74	18	49	-	49
プラスチック製品製造業	100.0	111	44	44	-	-	-	-	-
ゴム製品製造業	100.0	127	46	333	48	16	16	-	16
金属・鉄・鋼製品・毛皮 製造業	100.0	71	42	285	143	-	-	-	71
医薬品製造業	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
食品製造業	100.0	113	26	35	4	4	-	-	4
印刷業	100.0	79	33	443	51	-	-	-	51
非鉄金属製造業	100.0	79	39.5	44.7	53	-	-	-	26
鉄鋼業	100.0	18	17	29	6.5	1	2	-	2
金属製品製造業	100.0	19	34	49	14	13	3	-	34
はん用機械器具製造業	100.0	158	28.3	40.9	92	25	33	-	33
生産用機械器具製造業	100.0	187	38.4	36.4	91	-	-	-	91
業務用機械器具製造業	100.0	197	12	18	18	-	-	-	18
電子部品・デバイス・電 気機器製造業	100.0	197	21.8	32.7	32.7	-	-	-	32.7
繊維業	100.0	-	21.7	52.2	21.7	4.3	-	-	4.3
電子部品・デバイス・電 気機器製造業	100.0	197	21.8	32.7	32.7	-	-	-	32.7
電気機器製造業	100.0	197	21.8	32.7	32.7	-	-	-	32.7
情報通信機器製造業	100.0	8.8	27.8	45.6	14.9	1.6	6.1	-	6.1
輸送用機械器具製造業	100.0	9	3	30.3	2.2	11	-	-	11
その他の製造業	100.0	4	18	22	22	11	2	-	2
無回答	100.0	6.9	27.6	46.9	13.8	1.7	3.4	-	3.4
無回答	100.0	12	37	56.2	7.9	5	5	-	5
無回答	100.0	12	2	8	16	17	2	-	16
消費財製造業	100.0	4.4	17.8	35.5	4.4	22	36.6	-	36.6
消費財製造業	100.0	67	123	177	11	6	32	-	32
消費財製造業	100.0	16	31	111	11	11	11	-	11
消費財製造業	100.0	31	115	239	40	11	15	-	15
消費財製造業	100.0	133	32.9	41.4	7.5	21	2.8	-	2.8
消費財製造業	100.0	27	73	129	59	6	9	-	9
消費財製造業	100.0	9.9	24.1	42.8	19.5	20	30.0	-	30.0
無回答	100.0	4.4	17.8	35.5	4.4	22	36.6	-	36.6
事業所内に本社・本部機 関がある	100.0	177	31	46	75	22	1	-	22
本社・本部機能は別のと ころにある	100.0	175	26.0	42.4	12.4	0.6	1.1	-	1.1
無回答	100.0	153	336	430	121	23	38	-	38
無回答	100.0	12.8	38	46	11.2	2.1	3.9	-	3.9
無回答	100.0	3.7	26.6	25.9	7.4	-	33.3	-	33.3

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)

●製品の品質が高い

	合計	そうだ	どちらか そうだ	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない	どちらか もない
合計	1,277	320	579	286	36	9	47	-	47
主幹材製造業	100.0	33	66	24	4	0.2	3	-	3
燃料・たばこ・飼料製造業	100.0	33.0	44.7	20.4	1.0	-	-	-	1.0
繊維工業	100.0	39.4	54.5	-	-	-	-	-	9.1
木材・木製品製造業(家 具を除く)	100.0	39.5	39.5	18.4	-	-	-	-	2.6
家具・調理学具製造業	100.0	33.3	27.8	33.3	-	-	-	-	5.6
プラスチック・紙加工品製 造業	100.0	9.1	45.5	45.5	-	-	-	-	-
印刷・出版業	100.0	26.8	35	11	-	-	-	-	1
出版・印刷業	100.0	26.7	46.7	22.2	4.4	-	-	-	3.2
化学工業	100.0	33.3	35	29	3	-	-	-	6
石油製品・石炭製品製造 業	100.0	11	46	44	3	-	-	-	4.4
プラスチック製品製造業	100.0	22.2	57	17.5	3.2	-	-	-	3.2
ゴム製品製造業	100.0	28.5	57.1	14.3	-	-	-	-	-
金属・鉄・鋼製品・毛皮 製造業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
医薬品製造業	100.0	16.2	59.8	25.9	1.3	1.3	-	-	1.3
印刷業	100.0	21.1	50.0	23.7	2.6	-	-	-	2.6
非鉄金属製造業	100.0	10	28	11	2	-	-	-	2
鉄鋼業	100.0	28	51	30	8	1	3	-	3
金属製品製造業	100.0	23.3	42.5	25.0	5.0	0.8	3.3	-	3.3
はん用機械器具製造業	100.0	36.4	45.5	13.2	-	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	100.0	27.2	40.0	27.3	5.5	-	-	-	5.5
業務用機械器具製造業	100.0	26.0	47.8	26.1	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電 気機器製造業	100.0	8	15	7	2	1	-	-	1
繊維業	100.0	24.2	46.5	27.2	6	30	-	-	30
電気機器製造業	100.0	14.0	53.5	23.7	4.4	0.9	3.5	-	3.5
情報通信機器製造業	100.0	33.3	44	1	-	-	-	-	1
輸送用機械器具製造業	100.0	32.9	31.0	25.9	6.9	-	-	-	6.9
その他の製造業	100.0	32.9	31.0	25.9	6.9	-	-	-	6.9
無回答	100.0	6	14	13	2	12	1	-	12
消費財製造業	100.0	13.3	31.1	15.6	-	-	-	-	22
消費財製造業	100.0	123	47.8	26	1.8	0.8	3	-	3
消費財製造業	100.0	119	25.5	12.6	1.5	3	11	-	11
消費財製造業	100.0	22.4	47.9	23.7	2.8	0.6	2.6	-	2.6
消費財製造業	100.0	7.1	136	73	14	2	7	-	7
消費財製造業	100.0	23.4	44.3	24.1	4.8	0.7	2.3	-	2.3
無回答	100.0	13.3	31.1	15.6	-	-	-	-	22
事業所内に本社・本部機 関がある	100.0	49	77	35	3	2	-	-	2
本社・本部機能は別のと ころにある	100.0	27.7	43.5	25.4	1.7	1.1	0.6	-	0.6
無回答	100.0	29.0	46	21.8	3	7	36	-	36
無回答	100.0	11.1	25.8	22.2	3.7	-	37.0	-	37.0

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●特許など独自の技術を有している

	合計	そうだ	どちらか い	どちらか 多い	ちがう	無回答
合計	1,277	281	528	310	111	126
主材料品製造業	100.0	145	289	166	112	32
燃料・たばこ・飼料製造業	100.0	155	282	155	117	10
繊維工業	100.0	273	273	3	182	1
木材・木製品製造業(家 具を除く)	100.0	263	21	184	132	184
家具・寝具品製造業	100.0	111	278	222	56	278
プラスチック・紙・紙加工品製 造業	100.0	91	273	364	91	91
金属・金属製品製造業	100.0	3	10	194	19	16
印刷・出版業	100.0	8	222	244	111	333
化学工業	100.0	32	452	35	7	5
石油製品・石炭製品製造業	100.0	1	6	192	56	41
プラスチック製品製造業	100.0	111	568	272	111	111
ゴム製品製造業	100.0	175	413	270	48	95
衣料・繊維・同製品・毛皮 製造業	100.0	143	571	295	100.0	100.0
医薬品・医薬品製造業	100.0	14	34	23	4	6
鉄鋼業	100.0	9	48	293	5	77
非鉄金属製造業	100.0	237	237	263	132	105
金属製品製造業	100.0	11	17	18	32	5
はん用機械器具製造業	100.0	20	35	29	16	16
生産用機械器具製造業	100.0	384	273	91	1	182
産業用機械器具製造業	100.0	218	465	164	73	91
電子部品・デバイス・電 気機器製造業	100.0	281	478	174	87	100.0
印刷製版業	100.0	12	42	273	81	124
情報通信機器製造業	100.0	154	342	298	70	35
輸送用機械器具製造業	100.0	12	19	13	11	6
その他の製造業	100.0	297	328	224	103	103
無回答	100.0	36	10	21	9	4
消費財製造業	100.0	133	222	200	44	89
素材製造業	100.0	25	108	96	42	30
繊維製造業	100.0	109	242	134	43	12
3 機械製造業	100.0	188	368	252	81	88
3 機械製造業	100.0	69	117	71	21	25
3 機械製造業	100.0	198	388	234	79	83
3 機械製造業	100.0	133	222	200	44	89
3 事業所内に本社・本部機 構がある	100.0	192	243	243	119	198
本社・本部機能は別のと ころにある	1,073	253	377	262	89	32
無回答	100.0	268	578	244	83	64
無回答	100.0	148	286	185	37	286

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●高質・高性能な生産設備を持っている

	合計	そうだ	どちらか い	どちらか 多い	ちがう	無回答
合計	1,277	183	303	447	108	48
主材料品製造業	100.0	143	285	34	18	32
燃料・たばこ・飼料製造業	100.0	138	243	330	97	19
繊維工業	100.0	273	182	6	545	1
木材・木製品製造業(家 具を除く)	100.0	184	342	211	105	132
家具・寝具品製造業	100.0	222	222	278	111	111
プラスチック・紙・紙加工品製 造業	100.0	273	273	364	91	91
金属・金属製品製造業	100.0	161	196	13	6	5
印刷・出版業	100.0	20	20	413	2	32
化学工業	100.0	156	144	289	44	67
石油製品・石炭製品製造業	100.0	19	28	38	11	32
プラスチック製品製造業	100.0	111	333	586	1	1
ゴム製品製造業	100.0	150	238	460	83	78
衣料・繊維・同製品・毛皮 製造業	100.0	71	286	571	71	100.0
医薬品・医薬品製造業	100.0	1	27	34	12	4
鉄鋼業	100.0	13	346	439	194	51
非鉄金属製造業	100.0	158	395	316	105	28
金属製品製造業	100.0	51	307	21	3	2
はん用機械器具製造業	100.0	137	91	388	14	82
生産用機械器具製造業	100.0	142	342	317	117	58
産業用機械器具製造業	100.0	182	364	364	91	2
電子部品・デバイス・電 気機器製造業	100.0	87	348	435	130	100.0
印刷製版業	100.0	121	485	333	61	1
情報通信機器製造業	100.0	132	254	447	88	35
輸送用機械器具製造業	100.0	9	66	272	1	1
その他の製造業	100.0	38	233	235	5	2
無回答	100.0	89	397	259	86	34
消費財製造業	100.0	89	397	259	86	34
素材製造業	100.0	22	30	28	4	3
繊維製造業	100.0	4	10	28	2	5
3 機械製造業	100.0	89	222	156	44	111
3 機械製造業	100.0	183	303	308	116	29
3 機械製造業	100.0	164	164	208	158	23
3 機械製造業	100.0	126	308	391	109	43
3 機械製造業	100.0	39	100	113	32	11
3 機械製造業	100.0	129	330	373	108	56
3 事業所内に本社・本部機 構がある	100.0	81	222	156	44	111
本社・本部機能は別のと ころにある	1,073	159	327	381	120	36
無回答	100.0	146	303	355	112	2
無回答	100.0	111	222	185	74	74

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●取引先による技術などの支援体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか とよいえな い	どちらか とよいえな い	ちがう	無回答
合計	1,277	67	300	598	176	87
主材料製造業	100.0	5.6	23.2	46.8	18.5	3.9
燃料・たばこ・飼料製造業	100.0	5.8	21.4	46.6	14.6	11.9
化学工業	100.0	27.3	18.2	54.5	-	-
繊維工業	100.0	5.3	31.6	34.2	10.5	15.8
木材・水産品製造業(家 具を除く)	100.0	11.1	17.1	44.4	22.2	5.6
食品・酒類製造業	100.0	-	18.2	36.4	27.3	9.1
プラスチック・紙・紙加工品製 造業	100.0	2.4	15.4	19.4	6.6	3.2
印刷・出版業	100.0	5.3	10.0	46.9	19.4	6.6
化学工業	100.0	6.7	22.2	42.2	15.6	13.3
石油製品・石炭製品製造 業	100.0	6.2	2.2	46.7	11.2	3.2
プラスチック製品製造業	100.0	3.2	17.5	55.6	19.0	4.8
ゴム製品製造業	100.0	-	14.3	57.1	14.3	-
金属・非金属・陶製品・毛皮 製造業	100.0	-	-	100.0	-	-
印刷業	100.0	2.2	17.7	37.7	18.8	6.6
医薬業	100.0	2.2	21.8	47.4	23.5	7.7
鉄鋼業	100.0	5.3	31.6	42.1	13.2	5.3
非鉄金属製造業	100.0	4.4	13.3	29.9	3.3	2.2
金属製品製造業	100.0	6.6	25.5	52.2	19.9	3.4
はん用機械器具製造業	100.0	-	18.2	63.4	9.1	-
生産用機械器具製造業	100.0	3.3	15.2	29.9	12.1	-
業務用機械器具製造業	100.0	5.5	27.3	43.8	21.8	1.8
電子部品・デバイス・電 気機器製造業	100.0	4.3	34.8	43.5	17.4	-
繊維製品・アパレル・靴 製造業	100.0	9.1	21.2	54.3	9.1	6.1
電気機器製造業	100.0	3.5	21.9	55.3	10.5	4.4
情報通信機器製造業	100.0	9.1	5.5	29.2	-	11.1
輸送用機械器具製造業	100.0	4.4	22.2	52.2	8.8	11.1
その他の製造業	100.0	6.9	20.7	48.3	13.8	6.9
無回答	100.0	5.9	36.6	45.7	12.2	10.0
無回答	100.0	5.3	21.4	45.7	12.4	13.5
消費財製造業	100.0	6.7	6.8	40.0	2.2	6.7
消費財製造業	100.0	25.0	17.6	43.6	5.6	1.1
消費財製造業	100.0	6.2	24.2	43.6	8.0	11.1
消費財製造業	100.0	24.1	13.6	25.2	8.0	3.6
消費財製造業	100.0	4.5	23.7	47.4	15.0	6.8
消費財製造業	100.0	15.7	7.4	15.2	4.0	11.4
消費財製造業	100.0	5.0	24.4	50.2	13.2	4.6
無回答	100.0	6.7	6.9	40.0	2.2	6.7
本事業所内に本社・本部機 構がある	100.0	4.5	16.9	53.1	16.4	8.5
本社・本部機能は別のと ころにある	100.0	5.8	26.6	49.5	11.5	7.0
無回答	100.0	5.4	24.4	46.9	7.2	6.2
無回答	100.0	3.7	14.8	33.3	7.4	33.3

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●マーケティング・販売体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか とよいえな い	どちらか とよいえな い	ちがう	無回答
合計	1,277	62	322	602	183	48
主材料製造業	100.0	12.2	33.1	43.9	11.7	4.5
燃料・たばこ・飼料製造業	100.0	11.7	30.1	37.9	16.5	2.9
化学工業	100.0	18.2	9.1	54.5	9.1	-
繊維工業	100.0	5.5	21.1	47.4	13.2	10.5
木材・水産品製造業(家 具を除く)	100.0	5.8	16.7	56.6	5.6	11.1
食品・酒類製造業	100.0	-	18.2	45.5	27.3	-
プラスチック・紙・紙加工品製 造業	100.0	3.1	2.0	13.3	3.3	2.2
印刷・出版業	100.0	6.2	39.3	41.2	3.7	6.8
化学工業	100.0	4.4	24.4	48.9	16.6	6.7
石油製品・石炭製品製造 業	100.0	9.1	7.1	23.2	5.6	11.7
プラスチック製品製造業	100.0	4.3	23.8	50.8	11.1	9.5
ゴム製品製造業	100.0	7.1	21.4	64.3	7.1	-
金属・非金属・陶製品・毛皮 製造業	100.0	-	-	100.0	-	-
印刷業	100.0	7.8	2.2	23.1	3.6	14.3
医薬業	100.0	2.6	29.2	40.2	17.8	3.8
鉄鋼業	100.0	2.6	31.6	50.0	13.2	-
非鉄金属製造業	100.0	5.1	18.5	21.1	11.1	2.2
金属製品製造業	100.0	5.5	28.8	39.9	16.3	5.3
はん用機械器具製造業	100.0	9.1	27.3	36.4	23.3	5.5
生産用機械器具製造業	100.0	1.8	14.5	59.2	16.4	9.1
業務用機械器具製造業	100.0	8.2	17.4	60.9	13.0	-
電子部品・デバイス・電 気機器製造業	100.0	3.0	33.3	42.4	13.2	6.1
繊維製品・アパレル・靴 製造業	100.0	4.4	20.2	53.5	13.2	5.3
電気機器製造業	100.0	9.1	6.6	46.6	11.1	-
情報通信機器製造業	100.0	1.7	19.0	43.1	19.0	12.1
輸送用機械器具製造業	100.0	1.7	19.0	43.1	19.0	12.1
その他の製造業	100.0	4.1	31.8	44.4	13.3	2.5
無回答	100.0	2.2	17.8	35.6	6.7	4.4
消費財製造業	100.0	2.6	27.0	44.4	15.0	4.0
消費財製造業	100.0	23.1	15.8	23.9	7.3	21.1
消費財製造業	100.0	4.5	25.9	48.7	13.7	3.9
消費財製造業	100.0	11.1	6.6	18.1	4.7	21.7
消費財製造業	100.0	3.8	21.8	40.8	15.9	6.9
無回答	100.0	2.2	17.8	35.6	6.7	4.4
本事業所内に本社・本部機 構がある	100.0	1.7	19.8	52.5	15.8	9.6
本社・本部機能は別のと ころにある	100.0	5.7	28.6	49.9	15.1	4.3
無回答	100.0	5.2	28.1	46.9	14.4	4.0
無回答	100.0	7.4	37.1	37.0	14.8	37.0

問4 貴事業所が現在の地域に立地していることについてメリットを感じていますか。(〇は1つ)

	合計	メリットを感じていない	メリットを感じている	不明	無回答
合計	1,277	629	490	91	68
生産・加工製造業	100.0	49.2	38.4	7.1	5.3
食品・飲料・たばこ・繊維製造業	100.0	54.4	35.9	5.8	3.9
繊維工業	100.0	63.6	27.3	9.1	-
木材・木製品製造業(家具・寝具を除く)	100.0	50.0	38.9	-	11.1
木製品製造業(家具・寝具を除く)	100.0	27.3	54.5	18.2	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	54.3	32.3	9.7	3.2
印刷・同関連業	100.0	57.8	35.8	4.4	2.2
化学工業	126	53	58	8	7
医薬品・石炭製品製造業	100.0	42.1	46.0	6.3	5.6
石油製品・石炭製品製造業	63	31	22	11.7	3
プラスチック製品製造業	100.0	49.2	34.6	11.1	4.8
ゴム製品製造業	100.0	50.0	42.9	7.1	-
金属製品製造業	100.0	-	100.0	-	-
電気・電子・同製品・電気機器製造業	78	29	34	13	2
鉄鋼業	100.0	37.2	45.6	16.7	2.6
非鉄金属製造業	100.0	71.1	23.7	2.6	2.6
印刷業	53	26	21	3	3
金属製品製造業	100.0	49.1	39.6	5.7	5.7
はん用機械器具製造業	100.0	50.8	36.7	6.7	5.8
生産用機械器具製造業	11	4	27.3	3	1
業務用機械器具製造業	55	30.0	19	27.3	2
電子部品・デバイス・電気機器製造業	100.0	54.5	34.5	7.3	3.6
電子部品・デバイス・電気機器製造業	33	17	47.1	-	1
電気機器製造業	100.0	51.5	33.3	15.2	-
電気機器製造業	100.0	59.8	37.7	3.5	7.9
電気機器製造業	9	5	4	-	-
電気機器製造業	100.0	55.5	44.4	-	-
電気機器製造業	100.0	53.4	38.7	5.2	1.7
その他の製造業	170	74	76	9	11
無回答	100.0	43.3	44.6	3.3	9.2
製造業	100.0	46.7	22.2	4.4	26.7
製造業	397	195	139	25	18
製造業	100.0	49.3	40.1	6.3	4.3
製造業	100.0	48.0	38.9	8.5	4.5
製造業	303	156	114	19	14
製造業	100.0	51.5	37.6	6.3	4.6
製造業	100.0	45	21	10	2
製造業	100.0	47.8	27.7	11.5	2.7
製造業	100.0	44.1	43.5	8.5	4.0
製造業	1,074	539	408	74	52
製造業	100.0	50.2	38.0	6.9	4.8
製造業	100.0	40.7	18.5	7.4	33.3

問3 次の点について、同業他社と比べてどのよう感じますか。(〇はそれぞれ1つ)

	合計	どちらか一方	どちらか一方	どちらか一方	無回答
合計	1,277	114	525	81	33
生産・加工製造業	100.0	14.4	40.3	13	24
食品・飲料・たばこ・繊維製造業	100.0	9	32.7	10.7	3.9
繊維工業	100.0	1	2	6	1
木材・木製品製造業(家具・寝具を除く)	100.0	9.1	12	54.5	9.1
木製品製造業(家具・寝具を除く)	100.0	7.9	39.5	47.4	2.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	3	4	8	1
印刷・同関連業	100.0	19.7	22	44.4	5.6
化学工業	100.0	18.2	36.4	18.2	-
医薬品・石炭製品製造業	31	4	8	17	2
石油製品・石炭製品製造業	100.0	12	10	57	9
プラスチック製品製造業	100.0	13.3	16.6	64.4	2.2
ゴム製品製造業	100.0	9	3	4	49.5
金属製品製造業	100.0	11.1	24.4	48.2	11.1
電気・電子・同製品・電気機器製造業	100.0	7.1	50.0	35.7	7.1
鉄鋼業	100.0	100.0	-	-	-
非鉄金属製造業	100.0	7	15	59.3	51
印刷業	100.0	7.9	39.5	47.4	2.6
金属製品製造業	33	3	19	22	11.2
はん用機械器具製造業	120	6	33	43	11.2
生産用機械器具製造業	100.0	6.0	36.8	44.2	5.8
業務用機械器具製造業	100.0	27.3	38.4	36.4	-
電子部品・デバイス・電気機器製造業	100.0	29.0	34.5	36.4	5.5
電子部品・デバイス・電気機器製造業	100.0	28.1	43.3	30.4	-
電気機器製造業	33	5	15	12	1
電気機器製造業	100.0	12	46.5	39.4	3.0
電気機器製造業	100.0	13.2	38.6	36.6	4.4
その他の製造業	100.0	2	4	30.3	-
製造業	100.0	22.5	47	23.2	6
製造業	100.0	8.6	29.3	36.2	10.3
製造業	70	26	67	38	12
製造業	100.0	15.4	34	71	1
製造業	100.0	11	13	11	11
製造業	100.0	8.9	24.4	33.3	-
製造業	100.0	51	123	73	39
製造業	100.0	13	42	177	57
製造業	100.0	42	117	253	70
製造業	100.0	7.9	33.3	47.2	7.0
製造業	303	47	113	109	15
製造業	100.0	15.5	37.3	38.0	5.0
製造業	100.0	8.9	24.4	33.3	-
製造業	177	16	55	85	12
製造業	100.0	9.0	29.9	48.0	6.8
製造業	1,073	125	565	457	68
製造業	100.0	11.3	37.7	42.6	6.3
製造業	100.0	11.1	29.9	22.2	3.7
製造業	100.0	11.1	29.9	22.2	3.7

図4-1 (付問) どのような点にメリットを感じていますか。(〇はいくつでも) (1/2)

合計	部品製造業	部品加工・組立業	機械・電気・電子部品・デバイス・電機機器器具製造業	金属製品製造業	化学工業	繊維工業	食品・飲料・繊維・皮革・木材・木材製品製造業(家具を除く)	医薬品・医薬品製造業(医薬品を除く)	石油・石炭・石炭製品製造業	窯業・土石製品製造業	印刷業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	産業用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電機機器器具製造業	情報通信機器器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業	無回答						
638	354	126	99	277	109	88	149	27	26	42	17	15	21	24	100.0	115	89	4.1	23	0.6	38	40	39.2	2.1	0.2	
100.0	41.1	20.1	14.3	44.1	17.4	14.0	23.7	4.3	4.1	6.7	2.7	2.3	3.3	3.8	100.0	8.9	8.9	1.8	3.6	0.6	11.9	12.5	12.5	0.3	0.3	
7	2	1	3	2	1	3	2	1	1	1	1	1	1	1	100.0	10.0	10.0	2.0	3.0	1.0	14.3	14.3	14.3	3.0	3.0	
30	5	5	10	5	6	14.3	6	2	5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	5.0	5.0	1.0	3.0	1.0	14.3	14.3	14.3	3.0	3.0	
100.0	25.4	34.0	25.3	56.0	4.1	30.9	10.2	5.0	10.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.1	11.1	2.2	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	
100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17	10	6	8	3	4	8	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0	17.0	17.0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
100.0	58.8	36.3	17.6	47.1	17.6	23.5	47.1	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	74.9	38	19.2	42.3	15.4	3.8	15.4	3.8	7.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
53	22	17	6	28	10	21	13	1	1	1	1	1	1	1	100.0	53.0	53.0	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	
100.0	41.9	37.1	11.3	52.8	18.8	38.6	24.5	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
31	19	2	3	13	5	16	2	2	2	2	2	2	2	2	100.0	31.0	31.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	
100.0	61.9	16.4	18.0	36.1	13.1	8.2	18.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	58.7	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
29	16	10	5	12	6	8	12	2	2	2	2	2	2	2	100.0	29.0	29.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
100.0	56.2	34.5	17.2	41.4	20.7	27.6	41.4	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	81.5	18.5	11.3	33.3	22.2	18.5	40.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
26	17	3	1	10	3	4	10	2	2	2	2	2	2	2	100.0	26.0	26.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
100.0	65.4	11.5	3.8	38.5	11.5	15.4	38.5	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	63.9	16.4	18.0	36.1	13.1	8.2	18.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
4	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0	4.0	4.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
100.0	75.8	26.1	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
11	6	1	1	19.2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0	11.0	11.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
100.0	64.7	5.9	5.9	29.5	5.9	11.8	5.9	11.8	5.9	11.8	5.9	11.8	5.9	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	54.1	12.1	12.1	53.4	24.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	58.9	24.1	12.1	53.4	24.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	67.7	27.6	22.6	41.9	22.6	22.6	22.6	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
71	40	12	8	31	13	4	17	3	3	3	3	3	3	3	100.0	71.0	71.0	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1		
100.0	54.1	16.2	10.9	41.9	17.6	5.4	23.0	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	52.4	4.8	9.5	52.4	9.5	9.5	52.4	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
195	93	40	28	88	32	23	46	10	10	10	10	10	10	10	100.0	195.0	195.0	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5		
100.0	47.7	20.3	14.4	45.1	14.4	11.8	23.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
100.0	59.8	21.1	12.9	41.8	16.8	18.4	29.7	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
136	97	31	27	71	32	18	24	7	7	7	7	7	7	7	100.0	136.0	136.0	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6		
100.0	62.2	19.9	17.3	45.5	20.5	11.5	15.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
31	11	1	1	8.1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0	31.0	31.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1		
100.0	53.4	29	15	35	13	13	13	6	6	6	6	6	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
100.0	43.6	37.2	23.1	44.9	30.8	16.7	16.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
539	314	96	71	236	85	75	135	21	21	21	21	21	21	21	100.0	539.0	539.0	53.9	53.9	53.9	53.9	53.9	53.9	53.9		
100.0	58.3	17.8	13.2	43.8	15.8	15.9	25.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
100.0	54.5	9.1	9.1	54.5	9.1	9.1	54.5	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

図4-1 (付問) どのような点にメリットを感じていますか。(〇はいくつでも) (2/2)

合計	部品製造業	部品加工・組立業	機械・電気・電子部品・デバイス・電機機器器具製造業	金属製品製造業	化学工業	繊維工業	食品・飲料・繊維・皮革・木材・木材製品製造業(家具を除く)	医薬品・医薬品製造業(医薬品を除く)	石油・石炭・石炭製品製造業	窯業・土石製品製造業	印刷業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	産業用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電機機器器具製造業	情報通信機器器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業	無回答					
628	354	126	99	277	109	88	149	27	26	42	17	15	21	24	100.0	115	89	4.1	23	0.6	38	40	39.2	2.1	0.2
100.0	41.1	20.1	14.3	44.1	17.4	14.0	23.7	4.3	4.1	6.7	2.7	2.3	3.3	3.8	100.0	8.9	8.9	1.8	3.6	0.6	11.9	12.5	12.5	0.3	0.3
7	2	1	3	2	1	3	2	1	1	1	1	1	1	1	100.0	10.0	10.0	2.0	3.0	1.0	14.3	14.3	14.3	3.0	3.0
30	5	5	10	5	6	14.3	6	2	5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	5.0	5.0	1.0	3.0	1.0	14.3	14.3	14.3	3.0	3.0
100.0	25.4	34.0	25.3																						

問5 貴事業所の部品などの外注先はどれくらいですか。(○は1つ)

	合計	3.0社以上	2.0社	1.0社	0社	1社以上 5社未満	6社以上	無回答
合計	1,277	385	101	151	119	199	241	101
生産用機軸製造業	100.0	292	79	117	156	189	79	78
金属材料製造業	100.0	233	58	58	68	194	330	66
飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	545	-	-	-	1	364	-
繊維工業	100.0	3	3	4	5	15	15	2
木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	7	1	10	13	39	15	2
家具・寝具製造業	100.0	182	56	222	56	278	111	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	7	1	9	18	23	182	-
印刷・同梱業	100.0	29	6	16	20	178	111	89
化学工業	100.0	250	49	63	143	222	248	56
医薬品・石炭製品製造業	100.0	111	-	222	-	444	-	222
プラスチック製品製造業	100.0	14	17	19	19	13	6	4
ゴム製品製造業	100.0	357	-	21.4	71	214	143	-
皮革・同製品・毛皮製造業	100.0	16	9	9	7	20	14	3
鉄鋼業	100.0	184	105	105	158	79	289	79
非鉄金属製造業	100.0	10	2	9	4	6	14	8
金属製品製造業	100.0	189	38	170	75	113	264	151
はん用機械器具製造業	100.0	491	55	109	36	55	127	127
業務用機械器具製造業	100.0	52	3	182	9	3	3	7
電子部品・デバイス・電気機器製造業	100.0	12	2	8	2	4	8	2
情報通信機械器具製造業	100.0	412	53	86	123	105	140	79
輸送用機械器具製造業	100.0	222	111	-	111	111	444	1
その他の製造業	100.0	483	69	86	138	69	68	69
無回答	100.0	296	94	141	142	124	218	18
製造費用製造業	100.0	133	22	22	111	88	222	400
部材製造業	100.0	207	81	123	121	176	229	63
3 機械製造業	100.0	216	94	133	124	186	182	64
無回答	100.0	397	82	32	49	48	70	25
製造業	100.0	170	35	16	24	25	37	12
3 機械製造業	100.0	132	18	30	30	36	43	24
無回答	100.0	456	59	99	99	86	142	79
製造業	100.0	154	19	32	26	32	217	40
製造業	100.0	305	107	181	147	124	96	40
製造業	100.0	277	81	118	122	176	217	82
製造業	100.0	259	75	110	114	164	202	76
製造業	100.0	148	37	37	37	37	259	444

問5 貴事業所の部品などの外注先はどれくらいですか。(○は1つ)

	合計	期間で いる	期間で している	期間で している	期間で している	期間で している	期間で している	期間で している
合計	955	46	115	597	131	39	42	0.7
生産用機軸製造業	100.0	49	123	653	140	42	42	0.7
金属材料製造業	100.0	16	190	688	79	16	-	-
飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	1	3	3	-	-	-	-
繊維工業	100.0	142	429	429	6	12	-	
木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	3	3	20	16	12	-	
家具・寝具製造業	100.0	91	818	667	9	91	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	111	111	667	111	-	-	
印刷・同梱業	100.0	40	80	660	120	80	-	
化学工業	100.0	27	54	784	135	-	-	
医薬品・石炭製品製造業	100.0	43	123	716	91	23	-	
プラスチック製品製造業	100.0	19	15	31	11	9	3	
ゴム製品製造業	100.0	19	15	31	11	9	3	
皮革・同製品・毛皮製造業	100.0	167	750	83	-	-	-	
鉄鋼業	100.0	49	98	689	115	33	16	
非鉄金属製造業	100.0	2	3	18	5	3	-	
金属製品製造業	100.0	65	97	581	161	97	-	
はん用機械器具製造業	100.0	50	70	660	210	10	-	
業務用機械器具製造業	100.0	30	5	70	7	-	-	
電子部品・デバイス・電気機器製造業	100.0	122	122	585	122	24	24	
情報通信機械器具製造業	100.0	5	1	53	13	5	-	
輸送用機械器具製造業	100.0	6	213	55	124	45	-	
その他の製造業	100.0	121	122	592	224	61	-	
製造業	100.0	68	118	587	157	58	17	
製造業	100.0	13	34	182	37	13	2	
製造業	100.0	48	121	648	132	48	0.7	
製造業	100.0	42	107	671	140	35	0.6	
製造業	100.0	16	34	136	37	11	2	
製造業	100.0	68	144	576	157	47	0.8	
製造業	100.0	10	10	10	10	1	1	
製造業	100.0	23	23	23	23	23	23	
製造業	100.0	65	124	588	170	52	-	
製造業	100.0	37	95	503	105	29	6	
製造業	100.0	47	123	650	138	37	0.8	
製造業	100.0	-	125	500	-	25.0	12.5	

問5-1 (付問1) (1) 外注先の数は2年前に比べてどのように推移していますか。(○は1つ)

問5-1 (付問1) (2) 外注先への発注額は2年前に比べてどのように推移していますか。(〇は1つ)

業種	合計	増加している		減少している		変わらない		不明
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	
合計	938	65	169	374	230	85	12	
食品製造業	1000	7.0	40.0	24.6	9.1	13	1.3	
飲料・たばこ・飼料製造業	1000	-	10.0	57.1	17.5	6.3	-	
繊維工業	1000	28.6	57.1	14.3	9	4	-	
繊維工業 (皮革を除く)	1000	3.1	10.5	49.8	28.3	12.1	1	
木材・木製品製造業 (家具・寝具を除く)	1000	-	9.1	54.5	27.3	9.1	-	
家具・寝具製造業	1000	11.1	11.1	33.3	44.4	-	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1000	4.0	20.0	36.0	12.0	3	3	
印刷・同梱業	1000	5.4	16.2	40.5	29.7	8.1	2	
化学工業	1000	6	14	42	21	3	2	
石油製品・石炭製品製造業	1000	14.3	14.3	57.1	14.3	-	2.3	
プラスチック製品製造業	1000	4	11	22	10	5	1	
ゴム製品製造業	1000	2	2	41.2	18.2	8.4	1.2	
皮革・革・同製品・毛皮製造業	1000	16.7	8.3	58.3	16.7	-	-	
窯業・土石製品製造業	1000	-	-	-	100.0	-	-	
鉄鋼業	1000	6.1	2	8	23	20	6	
非鉄金属製造業	1000	3.3	13.1	37.7	32.8	9.8	3.3	
金属製品製造業	1000	4.2	16.7	45.8	25.0	8.3	-	
はん用機械器具製造業	1000	5.5	9.7	45.2	23.8	12.9	1	
業務用機械器具製造業	1000	11.0	14.0	37.0	32.0	5.0	1.0	
電子部品・デバイス・電気機器製造業	1000	16.1	10	60.0	30.8	3	-	
情報通信機械器具製造業	1000	4.3	2	21.7	39.1	21.7	4.3	
輸送用機械器具製造業	1000	11.2	25.8	31.5	21.3	10.1	-	
その他の製造業	1000	2.0	60.0	20.0	-	-	-	
無回答	1000	2.0	24.5	30.6	28.6	14.3	-	
製造業	1000	5.6	26	42	25	18	2	
卸売業	1000	9.6	24.8	34.7	20.7	14.9	1.2	
無回答	1000	-	35.3	35.3	5.9	11.8	11.8	
取引先	281	14	54	117	64	30	2	
卸売業	1000	5.0	19.2	41.8	22.8	10.7	0.7	
卸売業 (卸売業)	1000	7.5	15.2	42.1	26.7	7.0	1.5	
3 機械製造業	1000	8.9	20.3	34.7	24.6	10.6	0.8	
卸売業	1000	11	32	35.7	45	11.5	1.2	
卸売業 (卸売業)	1000	14	32	35.7	45	11.5	1.2	
卸売業 (卸売業)	1000	9.2	20.9	30.7	29.4	9.8	-	
卸売業 (卸売業)	1000	5.1	136	324	184	68	1.1	
卸売業 (卸売業)	1000	6.6	17.6	41.9	23.8	8.8	1.4	
卸売業	1000	-	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	

問5-2 (付問2) (1) 発注額が最も多い外注先の所在地はどこですか。(〇は1つ)

業種	合計	同一市内		同一県内		同一都府県内		同一都府県外	
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
合計	938	23.3	238	134	144	288	26	6	
食品製造業	1000	24.3	25.5	14.3	14.3	31.8	2.8	0.6	
飲料・たばこ・飼料製造業	1000	17.5	17.5	11.1	50.8	3.2	-	-	
繊維工業	1000	28.6	-	-	71.4	-	-	-	
繊維工業 (皮革を除く)	1000	11	1	21.6	8	2	-	-	
木材・木製品製造業 (家具・寝具を除く)	1000	54.5	18.2	9.1	18.2	-	-	-	
家具・寝具製造業	1000	22.2	22.2	-	44.4	11.1	-	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1000	11	9	2	2	1	-	-	
印刷・同梱業	1000	44.0	36.0	6.0	4.0	-	-	-	
化学工業	1000	48.6	29.7	13.5	5.4	-	-	-	
石油製品・石炭製品製造業	1000	11.4	20.5	8.9	3.4	-	-	-	
プラスチック製品製造業	1000	42.9	-	28.6	28.6	-	-	-	
ゴム製品製造業	1000	14	22.2	10	16	-	-	-	
皮革・革・同製品・毛皮製造業	1000	33.3	41.7	-	25.0	-	-	-	
窯業・土石製品製造業	1000	12	20	13	14	-	-	-	
鉄鋼業	1000	19.7	32.8	21.3	23.0	1.6	1.6		
非鉄金属製造業	1000	41.7	37.5	8.3	12.5	-	-		
金属製品製造業	1000	25.8	22.6	25.6	26.8	3.2	-		
はん用機械器具製造業	1000	30.0	28.0	22.0	20.0	-	-		
業務用機械器具製造業	1000	10.9	60.3	10.6	2.2	-	-		
電子部品・デバイス・電気機器製造業	1000	22.0	31.7	14.6	28.3	2.4	-		
情報通信機械器具製造業	1000	21.5	26.2	15.3	6	5.3	-		
輸送用機械器具製造業	1000	21.7	8.7	6.7	56.5	4.3	-		
その他の製造業	1000	15.7	37	15.7	27.0	4.5	-		
無回答	1000	20.0	20.0	-	60.0	-	-		
製造業	1000	28.6	26.5	8.2	32.7	4.1	-		
卸売業	1000	27	23	18	45	5	3		
無回答	1000	22.3	19.0	14.9	37.2	4.1	2.3		
取引先	1000	35.3	23.5	5.9	28.4	-	5.9		
取引先 (卸売業)	281	77	53	38	99	10	1		
卸売業	1000	27.4	18.9	13.5	32.2	3.6	1.4		
卸売業 (卸売業)	1000	25.4	26.9	16.2	20.4	1.7	0.2		
3 機械製造業	1000	48	73	30	76	9	-		
卸売業	1000	20.3	30.9	12.7	32.2	3.8	-		
卸売業 (卸売業)	1000	35.6	23.1	1	5	-	-		
卸売業 (卸売業)	1000	39.9	56	26	31	7	-		
卸売業 (卸売業)	1000	25.5	32.7	17.0	20.3	4.6	-		
卸売業 (卸売業)	1000	191	186	107	206	19	-		
卸売業 (卸売業)	1000	24.7	24.0	13.8	34.4	2.5	0.8		
卸売業	1000	37.5	25.0	12.5	12.5	-	-		

問5-2 (付問2) (2) 乗注額が増えた外注先の所在地は主にどこですか。(○はいくつでも)

	合計	同一町内		隣接する町内		その他		備考
		同一町内は隣接する町内を併せて	同一町内を併せて	隣接する町内を併せて	その他	町内	町外	
合計	938	167	189	130	268	79	203	
食料品製造業	1000	179	84	287	274	207	207	
飲料・たばこ・飼料製造業	1000	143	159	95	349	63	317	
繊維工業	1000	286	143	714	6	4	10	
木材・木製品製造業(家具を除く)	1000	216	31	183	123	30	1	
家具・寝具製造業	1000	545	91	91	182	91	91	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1000	333	111	333	22	222		
印刷・同梱業	1000	280	160	160	40	240		
化学工業	1000	405	135	216	183	54	135	
石油製品・石炭製品製造業	1000	286	429	429	80	299		
プラスチック製品製造業	1000	17	13	12	24	3	6	
ゴム製品製造業	1000	17	23	22	24	3	11	
皮革・同製品・毛皮製造業	1000	250	250	250	83	167		
窯業・土石製品製造業	1000	61	7	12	15	5	13	
鉄鋼業	1000	115	197	197	246	82	213	
非鉄金属製造業	1000	292	292	167	167	42	208	
金属製品製造業	1000	226	194	161	194	129	226	
はん用機械器具製造業	1000	220	200	220	220	60	200	
業務用機械器具製造業	1000	146	195	73	317	122	195	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1000	102	3	21	28	153	183	
電機機器製造業	1000	157	157	157	247	101	180	
情報通信機械器具製造業	1000	157	258	169	247	101	180	
輸送用機械器具製造業	1000	184	204	20	306	61	286	
その他の製造業	1000	121	16	14	42	114	28	
無回答	1000	152	140	118	347	118	231	
製造業内	1000	294	294	118	176	235		
製造業内	281	55	38	36	88	26	66	
製造業内	1000	196	135	128	313	93	235	
製造業内	1000	177	100	162	272	70	207	
3 機械器具製造業	1000	153	21	114	288	108	212	
製造業内	1000	17	5	112	173	4	229	
製造業内	1000	294	294	118	176	235		
製造業内	1000	157	190	176	281	124	190	
製造業内	1000	181	160	130	289	75	222	
無回答	1000	375	125	250	125	250		

問5-2 (付問2) (3) 乗注額が減った外注先の所在地は主にどこですか。(○はいくつでも)

	合計	同一町内		隣接する町内		その他		備考
		同一町内は隣接する町内を併せて	同一町内を併せて	隣接する町内を併せて	その他	町内	町外	
合計	955	181	186	142	274	22	191	
食料品製造業	1000	194	193	152	293	24	207	
飲料・たばこ・飼料製造業	1000	63	206	79	429	63	286	
繊維工業	1000	143	2	143	288	2	429	
木材・木製品製造業(家具を除く)	1000	258	63	185	216	62	289	
家具・寝具製造業	1000	182	273	91	384	91	91	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1000	222	444	111	444	222		
印刷・同梱業	1000	320	260	160	160	240		
化学工業	1000	405	216	135	216	135		
石油製品・石炭製品製造業	1000	114	143	91	429	34	219	
プラスチック製品製造業	1000	10	143	143	499	286		
ゴム製品製造業	1000	183	32	173	26	1	9	
皮革・同製品・毛皮製造業	1000	83	250	250	167	83	167	
窯業・土石製品製造業	1000	11	15	11	13	16		
鉄鋼業	1000	180	246	180	213	262		
非鉄金属製造業	1000	333	250	167	250	125		
金属製品製造業	1000	290	290	97	268	1	194	
はん用機械器具製造業	1000	270	170	230	160	10	250	
業務用機械器具製造業	1000	100	90	103	9	5	10	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1000	153	102	102	4	21		
電機機器製造業	1000	120	120	174	478	43	130	
情報通信機械器具製造業	1000	112	26	213	348	45	141	
輸送用機械器具製造業	1000	183	204	204	268	41	184	
その他の製造業	1000	207	149	116	372	08	223	
無回答	1000	235	118	294	118	294		
製造業内	281	57	48	31	88	7	65	
製造業内	1000	203	171	110	313	23	231	
製造業内	1000	209	214	165	259	15	209	
3 機械器具製造業	1000	153	212	169	339	38	169	
製造業内	1000	17	112	12	5	2	29	
製造業内	1000	294	112	288	135	5	22	
製造業内	1000	222	275	183	229	13	176	
製造業内	1000	187	185	146	304	23	214	
無回答	1000	250	125	500	125	500		

問 6-2 海外での新設、増設による増員

業種	合計	0人										50人以上	
		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~59人	60~69人	70~79人	80~89人		
合計	284	20	5	25	14	34	88	49	120	183	52	37	97
食品料品製造業	100.0	7.0	1.8	8.8	4.9	17.0	34.2	20.0	50.0	15.0	10.0	3.0	34.2
飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	17.2	-	3.4	-	3.4	10.3	-	-	-	-	-	65.5
繊維工業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械工業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・寝具製造業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
印刷・同梱業	100.0	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
化学工業	32	4	1	3	5	3	6	1	6	1	1	1	66.7
医薬品・石炭製品製造業	100.0	12.5	3.1	9.4	15.6	9.4	18.8	3.1	28.1	-	-	-	28.1
石油製品・石炭製品製造業	100.0	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
プラスチック製品製造業	100.0	17	3	-	-	23	15	2	23	1	-	-	23
ゴム製品製造業	100.0	3	-	17.6	-	17.6	-	-	-	-	-	-	20.0
皮革・革・同製品・毛皮製造業	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	100.0	-	-	10.0	10.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0
鉄鋼業	100.0	-	-	14.3	14.3	-	14.3	42.9	14.3	-	-	-	14.3
非鉄金属製造業	100.0	-	2	-	5.6	16.7	22.2	38.9	5.6	-	-	-	5.6
金属製品製造業	100.0	3.4	-	6.9	10.3	17.2	24.1	10.3	27.6	-	-	-	27.6
はん用機械器具製造業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	100.0	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業務用機械器具製造業	100.0	-	-	9.1	9.1	-	36.4	9.1	36.4	-	-	-	36.4
電子部品・デバイス・電機製造業	100.0	-	33.3	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	42.9	-	-	42.9
電気機器製造業	100.0	-	-	11.1	-	11.1	11.1	11.1	55.6	11.1	-	-	11.1
情報通信機器製造業	100.0	4.0	-	8.0	-	20.0	28.0	16.0	24.0	-	-	-	24.0
輸送用機械器具製造業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	100.0	7.7	1	7.7	7.7	-	30.8	15.4	30.8	-	-	-	30.8
無回答	35	3	1	7	20.0	-	14.3	2.8	11.4	4.0	-	-	46.0
製造費用製造業	81	9	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	47
部材製造業	100.0	10.7	1.2	9.5	11	-	9.5	7.1	6.0	96.0	-	-	96.0
3 機械製造業	100.0	7.0	3.1	8.6	8.6	13.3	21.1	14.1	24.2	-	-	-	24.2
分	69	2	-	8.7	4.3	11.8	27.5	18.8	26.1	-	-	-	26.1
無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本業部門に本社・本部門	100.0	15.0	-	-	-	-	25.0	10.0	40.0	-	-	-	40.0
本社・本部門は別の上	289	16	5	25	11	29	48	35	87	-	-	-	87
本社・本部門は別の上	100.0	5.2	1.9	9.7	5.4	11.2	18.5	13.5	33.8	-	-	-	33.8
無回答	100.0	20.0	-	-	-	-	40.0	-	-	-	-	-	40.0

問 7 (1) 業社の競争相手の企業の所在地(国)はどこですか。(○はそれぞれいくつでも)

業種	合計	国内										中国	その他アジア	欧米諸国	その他	無回答
		管内	管内	管内	管内	管内	管内	管内	管内	管内	管内					
合計	1,277	170	272	292	81	225	312	123	245	22	16	66	66			
食品料品製造業	100.0	13.3	21.3	22.9	6.8	17.6	24.4	9.6	19.2	1.7	1.3	5.2	5.2			
飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	17.5	24.3	24.3	7.7	19	3.9	6.8	10	2.9	-	-				
繊維工業	100.0	-	18.2	19.2	7.7	-	-	-	-	-	-	-				
機械工業	100.0	6	13	18	8	8	16	3	9.1	-	-	-				
木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	15.8	34.5	18.7	4.1	21.1	42.2	7.1	2.4	-	-	-				
家具・寝具製造業	100.0	27.8	27.8	5.6	6.7	11.1	5.6	5.6	-	-	-	-				
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	-	27.3	19.2	7.7	-	-	-	-	-	-	-				
印刷・同梱業	31	8	12	12	19	3	4	1	2	-	-	-				
化学工業	100.0	29.8	38.7	38.7	6.1	9.7	12.9	3.2	6.5	0	3.2	3.2				
医薬品・石炭製品製造業	100.0	35.6	44.4	33.3	57.8	4.4	11.1	4.4	4.4	-	-	-				
石油製品・石炭製品製造業	126	14	27	29	88	30	49	19	30	1	3	7				
プラスチック製品製造業	100.0	11.3	21.4	22.9	68.8	23.8	38.9	13.1	23.8	0.8	2.4	5.6				
ゴム製品製造業	100.0	22.2	33.3	22.2	66.7	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-				
皮革・革・同製品・毛皮製造業	63	11	19	15	6	6	19	12	4	1	1.6	1.6				
窯業・土石製品製造業	100.0	11.1	29.8	30.2	71.4	8.9	30.2	2.2	5.5	1	-	-				
鉄鋼業	100.0	7.1	21.4	7.1	85.7	35.7	50.0	14.3	35.7	7.1	-	-				
非鉄金属製造業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-				
金属製品製造業	78	11	21	25	50	8	11	4	10	-	-	-				
はん用機械器具製造業	100.0	14.1	26.8	37.1	64.1	10.3	14.1	5.1	12.8	-	1.3	7.7				
生産用機械器具製造業	56	7	13	13	33	11	10	4	13	-	-	-				
業務用機械器具製造業	100.0	7.9	13.2	36.8	71.1	42.1	44.7	15.8	23.7	-	-	-				
電子部品・デバイス・電機製造業	53	5	12	8	33	13	15	4	8	2	1	3				
電気機器製造業	100.0	9.4	22.6	15.1	62.3	24.5	28.3	7.5	15.1	3.8	1.9	5.7				
情報通信機器製造業	100.0	10.8	16.7	23.3	68.3	21.7	29.2	10.0	15.0	2.5	0.8	3.3				
輸送用機械器具製造業	11	2	2	19.2	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他の製造業	55	3	18.2	19.0	39	14	17	3	27.2	-	-	-				
製造費用製造業	100.0	5.5	5.5	19.2	70.9	25.5	30.9	5.5	30.9	-	-	-				
部材製造業	100.0	3	3	5	20	5	30	7	4	8	2	8.2				
3 機械製造業	100.0	13.2	13.2	21.5	61.5	11.7	15	8	12	1	-	-				
分	33	2	2	3	36	17	15	8	34.2	3	-	-				
無回答	100.0	6.1	6.1	9.1	78.8	51.5	45.5	24.2	36.4	3.0	-	-				
本業部門に本社・本部門	11	5	16.7	16.7	76.4	27.2	8.6	30.0	4.4	-	-	-				
本社・本部門は別の上	9	4	4	3	6	5	3	4	-	-	-	-				
本社・本部門は別の上	100.0	44.4	44.4	33.3	66.7	55.6	33.3	-	44.4	-	-	-				
無回答	100.0	10.3	20.7	24.1	67.2	29.5	37.6	15.5	29.3	1.7	1.7	5.2				
製造費用製造業	170	25	34	39	120	19	27	9	39	2	2	9				
部材製造業	100.0	14.7	20.0	22.9	73.5	11.2	15.9	5.3	22.9	1.2	1.2	3.8				
3 機械製造業	100.0	22.2	15.6	15.6	28.9	4.4	8.9	6.7	6.7	-	-	-				
分	397	70	102	91	273	31	55	21	53	5	6	11				
無回答	100.0	17.8	25.7	22.9	68.8	7.8	13.9	6.0	15.4	1.3	1.3	2.8				
本業部門に本社・本部門	100.0	12.0	22.2	25.9	68.0	20.3	29.7	11.5	16.4	1.5	1.5	4.1				
本社・本部門は別の上	303	26	45	56	223	84	95	35	102	9	11	14				
本社・本部門は別の上	100.0	8.6	14.9	18.5	73.8	27.7	31.4	11.6	33.7	3.0	0.3	4.6				
無回答	100.0	10.7	15.7	15.7	32.2	26	45	6.1	26	1	1	19				
本業部門に本社・本部門	117	20	30	36	122	26	45	6.1	26	1	1	23				
本社・本部門は別の上	100.0	11.3	16.9	20.3	68.9	15.8	25.4	6.2	14.1	0.6	2.8	3.4				
本社・本部門は別の上	1,074	147	237	283	742	195	263	111	218	20	9	48				
本社・本部門は別の上	100.0	13.7	22.1	23.6	69.2	18.2	24.5	10.3	20.3	1.9	0.8	4.5				
無回答	100.0	11.1	18.5	11.1	24.9	7.4	14.8	3.7	7.4	3.7	7.4	44.4				

図9 世界同時不況から東日本大震災までの期間に、貴事業所が経営、生産面で取り組んだ施策にどのようなものがありますか。(○はいくつでも) (1/2)

合計	製造業	卸売業	小売業	飲食・サービス業	建設業	運輸業	情報・通信業	金融業	不動産業	その他
1,277	564	233	167	202	120	34	346	268	40	210
482	182	131	158	94	55	31	146	203	99	146
612	427	184	117	252	155	49	184	87	233	165
273	384	273	91	182	182	2	2	2	2	2
19	22	6	6	8	8	1	1	1	1	1
50	22	153	4	286	104	26	105	51	21	3
278	111	56	222	393	56	56	56	167	167	167
465	465	182	182	182	182	182	182	182	182	182
10	12	3	4	1	1	1	1	1	1	1
397	468	194	97	199	65	22	22	161	97	97
133	444	133	156	89	22	67	44	222	44	44
484	484	262	127	127	71	24	294	317	484	484
111	444	222	111	111	111	111	111	111	111	111
39	27	11	10	11	5	2	30	19	4	4
43	43	172	153	173	2	32	32	192	304	117
214	493	143	71	214	143	2	357	286	71	71
34	34	8	6	1	16	9	1	8	15	23
397	468	194	97	199	65	22	22	161	97	97
103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103
368	368	237	105	211	53	26	211	132	263	26
26	30	5	11	8	4	1	23	17	1	3
491	566	94	208	151	75	19	434	321	18	38
442	392	267	125	125	133	25	267	175	67	25
34	34	16	13	182	4	2	36	46	3	2
597	473	291	236	127	73	36	364	127	145	91
615	12	21	5	6	4	43	38	2	1	304
515	545	152	121	121	61	2	485	303	121	48
184	388	184	123	158	140	44	325	272	79	28
566	667	11	444	222	1	1	111	111	1	111
379	379	190	103	121	17	34	328	293	34	34
83	71	27	15	29	13	6	37	32	11	6
483	418	159	88	171	78	33	218	183	85	39
244	156	67	133	67	67	22	156	67	22	44
186	168	64	43	81	42	11	80	58	27	14
469	423	161	108	212	106	28	202	148	68	35
430	444	203	132	135	90	23	286	222	39	30
455	468	191	158	142	89	33	353	294	26	185
11	11	6	3	3	3	2	15	7	1	2
30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
462	412	169	188	175	45	186	243	56	45	158
445	435	188	125	152	81	24	288	208	56	29
259	111	37	111	148	74	148	74	111	74	111

図9 世界同時不況から東日本大震災までの期間に、貴事業所が経営、生産面で取り組んだ施策にどのようなものがありますか。(○はいくつでも) (2/2)

合計	製造業	卸売業	小売業	飲食・サービス業	建設業	運輸業	情報・通信業	金融業	不動産業	その他
1,277	564	233	167	202	120	34	346	268	40	210
482	182	131	158	94	55	31	146	203	99	146
612	427	184	117	252	155	49	184	87	233	165
273	384	273	91	182	182	2	2	2	2	2
19	22	6	6	8	8	1	1	1	1	1
50	22	153	4	286	104	26	105	51	21	3
278	111	56	222	393	56	56	56	167	167	167
465	465	182	182	182	182	182	182	182	182	182
10	12	3	4	1	1	1	1	1	1	1
397	468	194	97	199	65	22	22	161	97	97
133	444	133	156	89	22	67	44	222	44	44
484	484	262	127	127	71	24	294	317	484	484
111	444	222	111	111	111	111	111	111	111	111
39	27	11	10	11	5	2	30	19	4	4
43	43	172	153	173	2	32	32	192	304	117
214	493	143	71	214	143	2	357	286	71	71
34	34	8	6	1	16	9	1	8	15	23
397	468	194	97	199	65	22	22	161	97	97
103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103
368	368	237	105	211	53	26	211	132	263	26
26	30	5	11	8	4	1	23	17	1	3
491	566	94	208	151	75	19	434	321	18	38
442	392	267	125	125	133	25	267	175	67	25
34	34	16	13	182	4	2	36	46	3	2
597	473	291	236	127	73	36	364	127	145	91
615	12	21	5	6	4	43	38	2	1	304
515	545	152	121	121	61	2	485	303	121	48
184	388	184	123	158	140	44	325	272	79	28
566	667	11	444	222	1	1	111	111	1	111
379	379	190	103	121	17	34	328	293	34	34
83	71	27	15	29	13	6	37	32	11	6
483	418	159	88	171	78	33	218	183	85	39
244	156	67	133	67	67	22	156	67	22	44
186	168	64	43	81	42	11	80	58	27	14
469	423	161	108	212	106	28	202	148	68	35
430	444	203	132	135	90	23	286	222	39	30
455	468	191	158	142	89	33	353	294	26	185
11	11	6	3	3	3	2	15	7	1	2
30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
462	412	169	188	175	45	186	243	56	45	158
445	435	188	125	152	81	24	288	208	56	29
259	111	37	111	148	74	148	74	111	74	111

問 11-1 企業全体での2年間に新規に採用した人数。

●非正社員

	合計		0人		1～4人		5～29人		30～49人		50人以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合計	1,277	323	205	245	34	81	389					
生産品製造業	100.0	40	18	18	27	17	335					
食料・たばこ・飼料製造業	100.0	97	15.5	17.5	6.8	16.5	340					
繊維工業	100.0	11	1	4.2	4.5	1	27.3					
繊維工業(木製製品製造業(家)	100.0	263	207	13.2	2.6	2.6	316					
木材・木製製品製造業(家)	100.0	11	5	2	2	1	389					
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	455	9.1	9.1	9.1	9.1	182					
印刷・同関連業	100.0	50	2.1	2.5	1.5	2	410					
化学工業	100.0	222	24.4	15.6	11.1	4.4	222					
石油製品・石炭製品製造業	100.0	39	39	1	9	38						
プラスチック製品製造業	100.0	11	4	23.6	0.8	1	44.4					
ゴム製品製造業	100.0	244	14.3	25.4	1.6	1.6	317					
ゴム製品製造業(家)	100.0	71	7.1	14.3	7.1	7.1	571					
ゴム製品製造業(家)	100.0	22	19	14	1	4	18					
金属製品製造業	100.0	491	5.3	23.7	2.6	10.5	15.8					
鉄鋼業	100.0	421	5.3	23.7	2.6	10.5	15.8					
非鉄金属製造業	100.0	36	1.6	1.1	1	1	30					
金属製品製造業(家)	100.0	381	17	26.8	1.8	1.7	336					
はん用機械器具製造業	100.0	364	182	27.3	0.8	5.8	300					
はん用機械器具製造業(家)	100.0	15	14	10	1	3	12					
はん用機械器具製造業(家)	100.0	273	26.5	18.2	1.8	9.5	21.8					
電気部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	304	28.1	4.3	4.3	34.8						
電気部品・デバイス・電子回路製造業(家)	100.0	394	9.1	15.2	3.0	6.1	27.3					
電気回路器具製造業	100.0	298	14.9	17.5	2.6	6.1	28.9					
情報通信機器製造業	100.0	292	11.1	11.1	27.1	41.5						
輸送用機械器具製造業	100.0	310	8.6	13.9	1.7	19.0	25.9					
その他の製造業	100.0	46	24	22.3	1.1	3.2	21					
無回答	100.0	267	13.3	6.7	2.2	4.4	46.7					
消費財製造業	100.0	59	46	19.7	19	25						
消費財製造業(家)	100.0	154	19.7	4.4	27	169						
素材製造業	100.0	252	16.4	22.0	1.3	5.1	30.1					
繊維製造業	100.0	307	15.5	15.8	2.3	8.3	27.4					
繊維製造業(家)	100.0	393	9.1	4.8	7	25	8.3					
無回答	100.0	247	13.3	6.7	2.2	4.4	46.7					
本業部門内に本社・本部機能がある	100.0	243	27.1	20.9	2.3	4.5	20.9					
本社・本部機能は別の上記にある	100.0	25	4	19.2	2.8	6.1	31.9					
無回答	100.0	148	3.7	7.4	3.7	70.4						

問 11-1-1 この2年間で採用した正社員の新規卒業者が卒業した学校はどのような構成ですか。(〇はいくつでも)

	合計		中学校卒業		高等学校卒業		職業訓練校卒業		専門学校卒業		その他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合計	1,277	9	490	37.5	202	23	282	8.25	11	0.6	21.7	1.7
生産品製造業	100.0	0.7	38.4	15.8	11.8	22.1	64.8	4.9	8.3	16.7		
食料・たばこ・飼料製造業	100.0	291	340	184	3.9	330	71.8	1.9	5.8	9.7		
繊維工業	100.0	182	27.3	9.1	18.2	45.5	18.2	18.2	18.2			
繊維工業(木製製品製造業(家)	100.0	262	10	12	3	13.4	31.1	18.4	36.3			
木材・木製製品製造業(家)	100.0	5.6	11.1	44.4	11.1	5.6	38.9	16.7	11.1	16.7		
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	182	27.3	9.1	18.2	45.5	18.2	18.2	18.2			
印刷・同関連業	100.0	387	32.3	19.4	12.9	74.2	16.1	6.5	6.5			
化学工業	100.0	358	44.4	8.9	31.1	64.4	1.1	13.3				
石油製品・石炭製品製造業	100.0	51.8	32.5	29.4	20.6	85.3	0.8	2.4	7.9			
プラスチック製品製造業	100.0	222	11.1	11.1	11.1	77.8	1.1	1.1	1.1			
ゴム製品製造業	100.0	16	21	19	4	15	29	6	7.1			
ゴム製品製造業(家)	100.0	1.6	36	8	3	4.6	23.3	46.0	9	22.2		
ゴム製品製造業(家)	100.0	64.3	57.1	21.4	28.6	71.4	1.1	7.1				
金属製品製造業	100.0	1	25	21	7	17	45	12	16			
鉄鋼業	100.0	1.3	29.1	26.9	9.0	21.8	57.7	16.4	20.5			
非鉄金属製造業	100.0	5.2	47.4	18.4	1.2	15.6	68.4	5.3	15.9			
金属製品製造業(家)	100.0	17	12	9	1	31	8	8	7			
はん用機械器具製造業	100.0	32.1	25.6	17.0	1.9	22.6	69.8	15.1	13.2			
はん用機械器具製造業(家)	100.0	11	6	1	4	18.2	7.8	6	7			
はん用機械器具製造業(家)	100.0	40.0	19.4	18.2	7.3	23.6	61.8	10.9	23.6			
電気部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	48.3	39.7	13	3	39	78.18	4.3	13.9			
電気回路器具製造業	100.0	10	9	4	10	34	1	1	24.2			
情報通信機器製造業	100.0	35.1	15.4	18.3	1.8	17.0	64.0	1.8	18.4			
輸送用機械器具製造業	100.0	2	2	2	2	3	7	2	2			
その他の製造業	100.0	27.2	22.2	22.2	3	33.3	77.8	1	22.2			
消費財製造業	100.0	17	67.2	44.8	23.3	3.4	38.2	77.8	17	17	8.6	
素材製造業	100.0	0.8	29.8	25	3	34	11.1	1.1	1.6	27		
繊維製造業	100.0	22.2	13.3	4.4	8.8	42.2	6.7	42.2	6.7	42.2		
繊維製造業(家)	100.0	2	118	120	55	7	92	24.3	6	40	65	
消費財製造業(家)	100.0	0.6	29.7	30.2	13.9	1.8	23.2	61.2	1.5	10.1	16.4	
素材製造業	100.0	1.1	43.8	32.7	16.4	1.5	20.3	66.5	0.4	8.3	13.9	
繊維製造業	100.0	0.3	42.6	24.8	19.1	2.6	25.7	69.0	1.0	6.3	18.2	
繊維製造業(家)	100.0	0.6	10	6	2	4	19	3	19	5.5		
無回答	100.0	3	54	15.5	19	4	58	46.8	1	25	52	
本業部門内に本社・本部機能がある	100.0	1.7	30.5	31.1	10.7	2.3	15.8	48.7	0.6	12.4	18.1	
本社・本部機能は別の上記にある	100.0	0.8	40.1	29.5	17.0	1.8	23.3	67.5	0.8	7.6	15.3	
無回答	100.0	22.2	14.8	3.7	14.8	48.1	3.7	7.4	40.7			

問 3 意圖的に基本的な技能の習得をするような指導を行っていますか。(○は1つ)

	合計	指導をしていない	指導している	指導していない	指導している
合計	1,277	396	227	91	74
生産製品製造業	100.0	74.3	17.8	7.4	1.5
食料・たばこ・飼料製造業	100.0	81.6	18.5	1.5	1.5
繊維工業	100.0	81.8	18.2	2	2
化学工業	100.0	85.5	14.5	5.2	5.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	85.5	14.5	5.2	5.2
家具・寝具製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
皮革・靴製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
ゴム・プラスチック製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
金属製品製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
鉄鋼業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
非鉄金属製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
金属製品製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
電気機械器具製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
電子部品・デバイス・電気機器製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
輸送用機械器具製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
その他の製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
無回答	100.0	48.9	11.1	40.0	40.0
製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
建設業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
3 機械関連製造業	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
分	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
無回答	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
本業種内に本社・本拠地	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
本社・本拠地は別の上	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
無回答	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1
無回答	100.0	72.2	16.7	11.1	11.1

問 12 この2年間の採用で必要な人材をどの程度確保できたかと思えますか。(○は1つ)

	合計	必要な人材をどの程度確保できたか	必要な人材をどの程度確保できなかったか	必要な人材をどの程度確保できなかったか	必要な人材をどの程度確保できなかったか
合計	1,277	565	336	127	52
生産製品製造業	100.0	395	233	93	41
食料・たばこ・飼料製造業	100.0	465	320	87	29
繊維工業	100.0	465	320	87	29
化学工業	100.0	465	320	87	29
木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	465	320	87	29
家具・寝具製造業	100.0	465	320	87	29
皮革・靴製造業	100.0	465	320	87	29
ゴム・プラスチック製造業	100.0	465	320	87	29
金属製品製造業	100.0	465	320	87	29
鉄鋼業	100.0	465	320	87	29
非鉄金属製造業	100.0	465	320	87	29
金属製品製造業	100.0	465	320	87	29
電気機械器具製造業	100.0	465	320	87	29
電子部品・デバイス・電気機器製造業	100.0	465	320	87	29
輸送用機械器具製造業	100.0	465	320	87	29
その他の製造業	100.0	465	320	87	29
無回答	100.0	287	178	44	22
製造業	100.0	565	336	127	52
建設業	100.0	565	336	127	52
3 機械関連製造業	100.0	565	336	127	52
分	100.0	565	336	127	52
無回答	100.0	565	336	127	52
本業種内に本社・本拠地	100.0	565	336	127	52
本社・本拠地は別の上	100.0	565	336	127	52
無回答	100.0	565	336	127	52
無回答	100.0	565	336	127	52

問20 貴社では採算為替レートをどれくらいに設定していますか。

	合計		700円以下		700円～750円		750円～800円		800円～850円		850円～900円		900円～950円		950円～1000円		1000円以上				
	1,000	1,000未満	10	39	40	209	156	30	49	25	406	1000	0.8	3.1	27.4	164	122	2.3	2.2	31.8	
生産用品製造業	1,000	1,000未満	49	233	136	78	15	29	19	43.7											
燃料・たばこ・飼料製造業	1,000	1,000未満	11	5	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
繊維工業	1,000	1,000未満	1	45	272	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
木材・木製品製造業(家具を除く)	1,000	1,000未満	26	12	8	4	103	1	102	52	184	18	1	1	1	1	1	1	1	1	
家具・寝具製造業	1,000	1,000未満	1	22	56	278	56	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
皮革・革・同製品・毛皮製造業	1,000	1,000未満	1	182	91	182	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,000	1,000未満	1	10	7	5	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
印刷・同関連業	1,000	1,000未満	32	323	224	97	65	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
化学工業	1,000	1,000未満	22	89	89	200	67	67	22	44.4											
医薬品・石炭製品製造業	1,000	1,000未満	24	278	190	151	24	48	24	262											
石油製品・石炭製品製造業	1,000	1,000未満	111	444	111	111	111	111	111	222											
プラスチック製品製造業	1,000	1,000未満	14	10	11	11	3	2	22												
ゴム製品製造業	1,000	1,000未満	1	2	5	172	18	45	32	346											
ガラス・同製品・毛皮製造業	1,000	1,000未満	71	214	357	143	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
窯業・土石製品製造業	1,000	1,000未満	3	23	7	9	1	5	1	29											
窯業	1,000	1,000未満	13	38	295	90	115	13	64	13	353										
窯業	1,000	1,000未満	26	447	211	132	53	2	26	103											
押出金属製造業	1,000	1,000未満	4	12	8	8	8	2	2	17											
金属製品製造業	1,000	1,000未満	75	228	151	151	38	38	1	32											
金属製品製造業	1,000	1,000未満	17	225	200	183	17	50	33	26.7											
はん用機械器具製造業	1,000	1,000未満	182	91	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
はん用機械器具製造業	1,000	1,000未満	21	30	272	91	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
業務用機械器具製造業	1,000	1,000未満	18	36	364	218	109	18	18	218											
業務用機械器具製造業	1,000	1,000未満	6	6	215	133	3	2	2	21.5											
電子部品・デバイス・電機機器製造業	1,000	1,000未満	30	364	242	91	61	30	30	152											
電子部品・デバイス・電機機器製造業	1,000	1,000未満	53	248	202	140	0.9	35	35	272											
情報通信機械器具製造業	1,000	1,000未満	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
情報通信機械器具製造業	1,000	1,000未満	667	111	111	111	111	111	111	222											
輸送用機械器具製造業	1,000	1,000未満	52	241	52	34	34	4	4	63											
その他の製造業	1,000	1,000未満	41	378	108	88	24	24	0.6	37.8											
製造業	1,000	1,000未満	111	22	22	22	22	22	22	80.0											
消費財製造業	1,000	1,000未満	3	107	49	43	11	15	7	149											
消費財製造業	1,000	1,000未満	33	270	123	108	28	38	18	37.8											
消費財製造業	1,000	1,000未満	30	273	177	148	26	41	21	278											
3 機械器具製造業	1,000	1,000未満	4	10	95	65	33	5	11	9	72										
3 機械器具製造業	1,000	1,000未満	13	33	307	215	109	17	36	30	241										
製造業	1,000	1,000未満	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
製造業	1,000	1,000未満	6	49	32	23	3	9	5	36											
製造業	1,000	1,000未満	10	33	297	172	133	27	40	25	338										
製造業	1,000	1,000未満	9	31	277	160	124	25	37	21	313										
製造業	1,000	1,000未満	148	148	148	148	148	148	148	148											
製造業	1,000	1,000未満	148	148	148	148	148	148	148	148											

図1 貴事業所の主女生産・販売の仕方のどれに近いですか。(〇はいくつても)

合計	1,277	736	204	253	372	248	114	11
業1900年以前	100.0	57.6	16.0	19.3	29.1	14.4	8.9	0.9
業1901~1949年	100.0	70.1	17.5	15.5	24.7	14.4	7.2	1.0
業1950~1999年	5.9	3.6	7.4	12.3	16.6	9.6	5.1	1.3
業2000年以降	100.0	59.4	13.5	22.4	30.2	17.5	9.3	1.3
業1900~1999年	100.0	55.6	12.3	19.3	28.1	22.8	8.5	0.2
業2000年以降	100.0	59.9	13.2	13.6	25.4	21.1	5.1	3
業1900年以前	100.0	50.0	16.7	22.2	33.3	5.6	11.1	2
業1901~1949年	100.0	59.2	18.3	15.3	30.3	17.5	12.4	2.1
業1950~1999年	100.0	100.0	42.9	28.6	14.3	-	-	-
業2000年以降	100.0	63.1	15.1	28.4	40.4	13.3	5.2	2
業1901~1949年	100.0	58.9	14.0	26.2	37.4	12.1	4.7	1.9
業1950~1999年	100.0	60.7	18.7	20.4	27.1	19.8	6.9	0.4
業1980~1999年	3.3	1.8	5.9	6.1	10.0	8.8	3.6	0.3
業2000年以降	100.0	54.9	17.2	17.8	29.2	25.7	10.5	0.3
業1900年以前	100.0	58.4	12.4	16.8	29.8	16.1	8.1	1.2
業1901~1949年	100.0	59.9	17.7	20.3	29.4	14.1	10.0	2.5
業1950~1999年	100.0	52.6	13.2	23.0	30.3	25.0	9.2	1.3
業2000年以降	2.6	1.5	4.1	5.4	7.7	5.4	2.7	1
業1901~1949年	100.0	57.1	15.4	20.3	28.9	20.3	10.2	0.4
業1950~1999年	35.1	19.7	3.9	1.8	3.2	4.5	3.0	0.1
業2000年以降	250.0	133.7	47	55	76	142	13	2
業1900年以前	100.0	61.2	16.8	22.0	30.4	16.8	5.2	0.8
業1901~1949年	100.0	58.5	13.2	19.0	32.7	27.8	6.3	-
業1950~1999年	8.9	3.4	10	12	2.4	12	1.7	3
業2000年以降	100.0	42.5	12.3	15.0	30.0	15.0	21.3	3.8
業1900年以前	100.0	52.4	11.6	21.2	34.9	19.0	11.1	1.1
業1901~1949年	2.7	1.6	4.7	5.3	7.6	4.7	2.4	1
業1950~1999年	100.0	63.0	18.3	20.6	29.6	18.3	8.3	0.4
業2000年以降	280.0	167.4	45	51	69	153	19	3
業1900年以前	250.0	135.6	42	52	74.6	94.1	17	2
業1901~1949年	100.0	69.9	16.4	19.5	29.7	17.2	6.6	0.8
業1950~1999年	35.8	17.2	3.7	4.5	6.0	9.6	1.5	-
業2000年以降	100.0	44.9	12.4	15.7	28.1	13.5	20.2	3.4

図2 貴事業所の主力製品の平均ロットサイズはどれくらいですか。(〇は1つ)

合計	1,277	418	60	114	54	123	58	106	45	174	125
業1900年以前	100.0	32.7	4.7	8.9	4.2	4.5	8.3	3.5	18.8	9.3	9.3
業1901~1949年	100.0	28.9	2.1	9.3	2.1	7.2	3.1	8.3	4.1	20.8	13.4
業1950~1999年	5.9	17.3	29	5.4	2.4	5.1	3.3	4.0	1.4	69	59
業2000年以降	100.0	31.5	5.3	9.8	4.4	9.8	6.0	7.3	2.6	74.8	10.7
業1900~1999年	100.0	37.2	5.3	8.3	3.7	9.8	3.3	8.2	3.9	13.3	5.9
業1980~1999年	59	13	2	5	6	8	3	6	1	9	6
業2000年以降	100.0	22.0	3.4	5.5	10.2	13.4	5.1	10.2	1.7	43.3	10.2
業1900年以前	100.0	38.9	5.6	5.6	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	5.6	5.6
業1901~1949年	100.0	27.2	2.1	7.2	4.1	8.2	2.1	7.2	7.2	14.1	19.6
業1950~1999年	100.0	28.6	-	14.3	-	-	-	14.3	14.3	-	28.6
業1980~1999年	107	32	10	12	2	10	9	6	2	14	10
業2000年以降	100.0	29.9	9.3	11.2	19	9.3	8.4	5.6	19	13.1	9.3
業1901~1949年	100.0	32.9	3.8	7.9	5.2	10.3	4.3	8.3	13.9	8.1	15
業1950~1999年	3.4	12.7	18	3.4	13	29	13	3.1	1.3	14	2.1
業1980~1999年	100.0	37.0	5.2	9.9	3.8	8.1	3.8	9.0	3.9	12.8	6.1
業2000年以降	100.0	30.4	6.2	9.3	2.5	9.8	5.0	8.9	3.1	15.5	8.1
業1900年以前	163	48	3	13	9	17	4	7	6	20	36
業1901~1949年	100.0	29.4	1.8	8.9	5.9	10.4	2.5	4.3	3.2	12.2	22.1
業1950~1999年	100.0	30.3	5.9	4.6	3.9	12.5	7.2	7.9	5.3	11.2	11.2
業2000年以降	266	78	10	25	14	23	15	23	11	41	26
業1901~1949年	100.0	29.3	3.8	9.4	5.3	8.6	5.6	8.6	4.1	15.4	9.8
業1950~1999年	32.1	15	17	31	15	10.1	13	30	12	49	28
業2000年以降	100.0	32.9	5.1	9.1	3.1	10.1	4.1	9.1	3.1	14.9	10.9
業1900年以前	250	82	8	26	9	23	8	24	7	42	21
業1901~1949年	100.0	32.5	3.2	10.4	3.6	9.2	3.2	9.6	2.8	16.8	8.4
業1950~1999年	100.0	45.9	6.3	10.2	3.9	9.3	4.4	5.9	1.5	18.8	3.8
業2000年以降	80	23	3	4	2	5	2	5	4	7	25
業1900年以前	100.0	28.3	3.8	5.0	2.3	6.3	2.5	6.3	5.0	8.8	31.3
業1901~1949年	100.0	32.6	4.8	5.8	3.2	11.1	4.8	6.9	3.7	12.7	14.3
業1950~1999年	257	86	9	25	16	22	11	18	11	39	20
業2000年以降	100.0	33.5	3.5	9.7	6.2	8.6	4.3	7.0	4.3	15.2	7.8
業1900年以前	280	76	16	25	7	32	16	27	11	45	25
業1901~1949年	100.0	34.4	3.0	9.5	1.5	12.4	5.9	2.9	3.9	17	19
業1950~1999年	225	63	10	28	15	22	9	23	9	37	19
業2000年以降	100.0	34.4	3.9	9.8	5.9	8.6	3.5	8.0	3.5	14.5	7.0
業1900年以前	306	97	13	23	8	20	11	18	3	32	19
業1901~1949年	100.0	38.9	6.3	11.2	3.1	11.2	8.7	6.7	1.4	14.4	4.4
業1950~1999年	100.0	30.2	3.4	5.6	2.2	6.6	2.2	6.6	2.2	7.9	29.2

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●製品の企画力・開発力が優れている

	合計	そらだ	どちからか といえな い	どちからか といえな い	ちがう	ちがう
合計	1,277	182	699	442	114	38
業年	100.0	24.1	53.9	32.4	6.6	3.1
1990年以前	100.0	21.6	41.2	24.7	6.2	1.0
1991~1999年	100.0	19.9	41.2	24.7	6.2	1.0
1990~1999年	100.0	19.9	41.2	24.7	6.2	1.0
2000年以降	100.0	10.3	32.8	39.4	11.2	3.5
無回答	100.0	5.5	18.2	21.1	15.9	4.2
1990年以前	100.0	11.1	27.8	38.9	11.1	5.6
1991~1999年	100.0	11.1	27.8	38.9	11.1	5.6
1990~1999年	100.0	11.1	27.8	38.9	11.1	5.6
2000年以降	100.0	14.4	38.2	46.2	6.4	4.1
無回答	100.0	7.3	22.2	26.2	4.1	9.2
1990年以前	100.0	42.9	28.8	28.6	-	-
1991~1999年	100.0	42.9	28.8	28.6	-	-
1990~1999年	100.0	42.9	28.8	28.6	-	-
2000年以降	100.0	13.9	38.1	35.3	9.3	2.2
無回答	100.0	34.3	37.7	32.8	12.1	3.1
1990~1999年	100.0	10.5	34.1	35.2	20.6	4.7
2000年以降	100.0	9.3	33.5	36.0	12.4	4.3
無回答	100.0	10.0	26.6	34.4	11.7	4.1
1990年以前	100.0	12.2	28.1	34.4	11.7	4.1
1991~1999年	100.0	12.2	28.1	34.4	11.7	4.1
1990~1999年	100.0	12.2	28.1	34.4	11.7	4.1
2000年以降	100.0	15.1	42.8	28.9	7.9	2.6
無回答	100.0	46.6	11.0	8.5	13.4	10.1
1990~1999年	100.0	17.3	41.8	31.2	4.9	1.5
2000年以降	100.0	13.6	39.7	35.2	7.7	3.4
無回答	100.0	29.9	8.7	8.7	3.1	6.6
1990~1999年	100.0	11.6	34.8	34.8	7.4	4.6
2000年以降	100.0	4.9	28.3	44.4	14.1	5.4
無回答	100.0	10.0	30.5	22.3	4.2	11.1
1990年以前	100.0	15.0	30.5	22.3	4.2	11.1
1991~1999年	100.0	15.0	30.5	22.3	4.2	11.1
1990~1999年	100.0	15.0	30.5	22.3	4.2	11.1
2000年以降	100.0	15.9	39.7	30.2	7.4	1.6
無回答	100.0	46.6	10.6	8.2	15.3	3.5
1990~1999年	100.0	17.9	41.2	31.9	5.8	1.2
2000年以降	100.0	12.5	31.5	34.6	8.2	3.8
無回答	100.0	29.9	9.1	8.5	3.0	9.9
1990~1999年	100.0	11.3	35.5	33.2	11.7	3.5
2000年以降	100.0	5.8	27.2	47.1	12.6	5.3
無回答	100.0	10.0	36.2	24.1	6.2	11.1
1990年以前	100.0	11.2	40.4	27.0	6.7	2.2
1991~1999年	100.0	11.2	40.4	27.0	6.7	2.2
1990~1999年	100.0	11.2	40.4	27.0	6.7	2.2
2000年以降	100.0	11.2	40.4	27.0	6.7	2.2
無回答	100.0	11.2	40.4	27.0	6.7	2.2

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●人材の育成システムが整っている

	合計	そらだ	どちからか といえな い	どちからか といえな い	ちがう	ちがう
合計	1,277	65	318	593	237	41
業年	100.0	8.6	38.9	46.1	18.9	3.1
1990年以前	100.0	6.2	40.2	42.3	8.2	3.1
1991~1999年	100.0	3.5	15.2	24.7	8.4	1.1
1990~1999年	100.0	3.5	15.2	24.7	8.4	1.1
2000年以降	100.0	3.9	19.0	50.5	19.9	4.6
無回答	100.0	1.1	23.4	46.9	24.4	6.6
1990年以前	100.0	5.6	22.2	50.0	22.2	-
1991~1999年	100.0	4.1	22.2	42.3	11.5	4.1
1990~1999年	100.0	4.1	22.2	42.3	11.5	4.1
2000年以降	100.0	28.6	28.6	28.6	14.3	-
無回答	100.0	10.7	35.6	52.4	20.2	2.2
1990~1999年	100.0	5.0	24.8	49.0	15.5	3.4
1990~1999年	100.0	5.0	24.8	49.0	15.5	3.4
2000年以降	100.0	1.7	8.7	13.2	6.6	1.2
無回答	100.0	5.0	29.9	49.9	15.5	3.3
1990年以前	100.0	4.3	18.0	49.7	21.7	2.5
1991~1999年	100.0	4.8	27.5	42.3	11.8	3.5
1990~1999年	100.0	4.8	27.5	42.3	11.8	3.5
2000年以降	100.0	7.2	23.0	54.6	11.8	1.3
無回答	100.0	17.8	8.2	11.4	4.2	3.8
1990~1999年	100.0	6.4	30.8	42.9	19.8	1.1
2000年以降	100.0	4.9	25.0	48.1	16.4	2.8
無回答	100.0	1.1	6.5	11.3	4.0	1.3
1990~1999年	100.0	4.4	26.0	45.2	19.0	3.2
2000年以降	100.0	2.4	17.6	48.8	26.3	4.8
無回答	100.0	6.5	19.9	33.1	10.0	3.1
1990年以前	100.0	11.3	25.5	39.2	14.1	3.8
1991~1999年	100.0	5.8	29.1	48.7	11.1	4.2
1990~1999年	100.0	5.8	29.1	48.7	11.1	4.2
2000年以降	100.0	7.4	30.0	41.6	17.1	1.2
無回答	100.0	6.4	23.2	47.9	16.8	2.5
1990~1999年	100.0	3.1	29.4	47.7	17.2	3.1
2000年以降	100.0	1.9	17.0	40.5	24.3	5.1
無回答	100.0	5.5	21.1	36.4	11.4	4.1
1990年以前	100.0	5.8	23.6	40.4	12.4	4.5
1991~1999年	100.0	5.8	23.6	40.4	12.4	4.5
1990~1999年	100.0	5.8	23.6	40.4	12.4	4.5
2000年以降	100.0	5.8	23.6	40.4	12.4	4.5
無回答	100.0	5.8	23.6	40.4	12.4	4.5

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●高い技術・技能を有する人材がいる

	合計	そらだ	どちからか そらだ	どちからか といえな い	どちからか といえな い	ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277	191	590	409	80	15	32	51
業 年	1,000	125	488	319	2	12	3	43
1990年以前	100.0	25.8	49.5	19.6	2.1	-	-	3.1
1991~1999年	549	85	259	162	20	4	19	23
1990~1999年	100.0	15.3	47.2	29.3	3.6	0.7	3.6	4.2
1990~1999年	100.0	13.3	38.8	36.1	10.1	1.5	2.2	3.1
1990~1999年	39	4	19	27	5	2	3	3
2000年以降	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
無回答	100.0	11.1	22.2	50.0	11.1	2.2	5.0	11.1
業 年	1,000	17	421	263	6	2	82	9
1990年以前	100.0	57.1	28.8	14.3	-	-	-	-
1991~1999年	107	20	59	31	4	-	-	2
1990~1999年	100.0	18.7	40.2	29.0	8.1	-	-	1.9
1990~1999年	100.0	14.7	43.3	32.3	6.0	1.0	2.6	3.2
1990~1999年	343	47	138	119	27	6	6	6
2000年以降	100.0	13.9	48.6	34.9	10	1.2	1.5	1.5
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	128	559	409	80	15	32	51
1990年以前	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
1991~1999年	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
1990~1999年	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
2000年以降	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	133	559	409	80	15	32	51
1990年以前	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
1991~1999年	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
1990~1999年	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
2000年以降	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259	37	100	87	16	1	9	9
2000年以降	100.0	14.8	49.2	34.8	9.4	0.4	3.8	4.4
無回答	100.0	11.8	47.2	30.4	6.2	1.2	3.1	3.7
業 年	1,000	152	586	421	28.3	2.6	0.7	1.3
1990年以前	100.0	25.0	42.1	28.3	2.6	0.7	1.3	2.6
1991~1999年	296	41	124	71	17	4	9	9
1990~1999年	100.0	13.4	46.3	32.4	6.4	1.5	3.4	3.4
1990~1999年	100.0	13.3	43.3	34.3	5.2	1.2	2.5	3.1
1990~1999年	259							

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●特許など独自の技術を有している

	合計	そうだ	どちらか といえは い	どちらか といえは い	どちらか といえは い	ちがう	ちがう
合計	1,277	281	528	310	111	126	41
業 年	1,000	226	384	223	87	92	31
業 年	1,000	289	351	237	72	21	3.8
業 年	1,901~1949年	549	123	300	131	37	38
業 年	1,950~1979年	549	222	273	97	68	36
業 年	1,980~1999年	1000	179	313	241	105	144
業 年	2000年以降	1000	5	20	13	6	18
業 年	2000年以降	1000	4	22	10	2	34
業 年	2000年以降	1000	22	22	33	11	111
業 年	2000年以降	1000	19	27	17	11	5
業 年	2000年以降	1000	14	23	17	11	5
業 年	2000年以降	1000	4	2	27	11	5
業 年	2000年以降	1000	57	288	143	--	--
業 年	2000年以降	1000	21	48	21	8	7
業 年	2000年以降	1000	15	47	19	15	6
業 年	2000年以降	1000	10	17	10	3	9
業 年	2000年以降	1000	22	357	240	69	91
業 年	2000年以降	1000	34	35	100	38	47
業 年	2000年以降	1000	15	20	26	20	13
業 年	2000年以降	1000	155	304	255	124	130
業 年	2000年以降	1000	23	39	38	11	6
業 年	2000年以降	1000	23	39	38	11	6
業 年	2000年以降	1000	32	64	33	9	10
業 年	2000年以降	1000	21	42	23	59	66
業 年	2000年以降	1000	70	90	58	22	18
業 年	2000年以降	1000	23	38	21	8	3
業 年	2000年以降	1000	20	31	25	9	3
業 年	2000年以降	1000	20	31	25	9	3
業 年	2000年以降	1000	53	84	69	19	25
業 年	2000年以降	1000	2	58	24	16	10
業 年	2000年以降	1000	17	31	28	12	16
業 年	2000年以降	1000	19	23	17	10	3
業 年	2000年以降	1000	29	38	28	10	11
業 年	2000年以降	1000	38	58	49	10	15
業 年	2000年以降	1000	254	333	259	58	58
業 年	2000年以降	1000	65	95	54	23	17
業 年	2000年以降	1000	25	32	21	8	6
業 年	2000年以降	1000	225	288	243	76	129
業 年	2000年以降	1000	42	94	64	27	22
業 年	2000年以降	1000	164	367	250	105	86
業 年	2000年以降	1000	102	340	272	87	170
業 年	2000年以降	1000	22	25	19	8	5
業 年	2000年以降	1000	247	281	213	90	56

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●高度・高性能な生産設備を有している

	合計	そうだ	どちらか といえは い	どちらか といえは い	どちらか といえは い	ちがう	ちがう
合計	1,277	183	393	447	108	68	48
業 年	1,000	24	52	29	8	3	3
業 年	1,901~1949年	1000	247	330	299	82	10
業 年	1,950~1979年	549	72	190	196	48	20
業 年	1,980~1999年	1000	183	318	367	56	42
業 年	2000年以降	1000	131	274	368	127	78
業 年	2000年以降	1000	5	15	21	7	13
業 年	2000年以降	1000	8	28	35	11	18
業 年	2000年以降	1000	27	33	27	11	11
業 年	2000年以降	1000	17	25	28	11	11
業 年	2000年以降	1000	17	25	28	11	11
業 年	2000年以降	1000	3	2	1	1	1
業 年	2000年以降	1000	42	28	14	14	3
業 年	2000年以降	1000	14	38	41	7	2
業 年	2000年以降	1000	40	152	155	56	19
業 年	2000年以降	1000	139	315	373	113	36
業 年	2000年以降	1000	45	107	114	37	31
業 年	2000年以降	1000	23	91	96	36	15
業 年	2000年以降	1000	143	248	348	124	93
業 年	2000年以降	1000	29	50	47	17	18
業 年	2000年以降	1000	26	39	29	10	4
業 年	2000年以降	1000	17	38	32	6	2
業 年	2000年以降	1000	45	89	83	23	13
業 年	2000年以降	1000	169	313	312	88	49
業 年	2000年以降	1000	15	28	33	9	6
業 年	2000年以降	250	36	65	65	38	9
業 年	2000年以降	1000	144	260	372	152	36
業 年	2000年以降	1000	73	322	356	141	83
業 年	2000年以降	1000	12	21	24	9	3
業 年	2000年以降	1000	30	68	61	15	3
業 年	2000年以降	1000	159	370	323	79	21
業 年	2000年以降	1000	48	77	90	23	12
業 年	2000年以降	1000	187	300	350	89	47
業 年	2000年以降	1000	16	41	46	16	6
業 年	2000年以降	1000	161	318	318	111	64
業 年	2000年以降	256	31	73	97	36	11
業 年	2000年以降	1000	121	285	379	141	43
業 年	2000年以降	1000	78	301	388	112	97
業 年	2000年以降	89	13	22	30	10	3
業 年	2000年以降	1000	148	247	357	112	34

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●取引先による技術などの支援体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか といえな い	どちらか といえな い	どちらか ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277	67	300	598	176	87	49
業 年	100.0	9.9	23.9	47.3	13.9	6.5	3.4
1990年以前	100.0	9.3	29.9	42.3	9.3	5.2	4.1
1991～1999年	549	31	141	254	65	36	22
1990～1999年	100.0	5.6	25.7	49.3	8.8	6.6	10
1990～1999年	100.0	4.8	10.3	47.9	17.9	7.7	2.4
19980～19999年	39	2	14	30	8.5	5.5	3
2000年以降	100.0	3.4	2	39.4	8.3	6.3	3.1
無回答	100.0	-	11.1	77.9	5.6	5.6	-
業 年	100.0	3.1	23.3	41.4	14.1	5.4	9.3
1990年以前	100.0	2	28.8	41.4	14.1	5.4	9.3
1991～1999年	100.0	28.6	-	57.1	14.3	-	-
19901～19499年	107	9	32	43	14	6	7
1990～1999年	100.0	8.3	21.2	46.3	15.2	8.0	1.4
1990～1999年	100.0	5.0	22.4	47.2	16.1	6.5	2.8
19980～19999年	343	14	82	166	42	30	9
2000年以降	100.0	4.1	23.1	46.3	15.2	8.1	2.2
無回答	100.0	5.6	10.3	49.7	14.3	6.8	4.3
業 年	100.0	8	44	71	16	7	17
1990年以前	100.0	8	23.6	47.9	14	10	10
1991～1999年	100.0	7.9	23.7	50.7	9.2	6.6	2.0
19901～19499年	296	13	75	138	35	13	12
1990～1999年	100.0	4.9	28.2	44.4	13.2	4.3	4.3
1990～1999年	100.0	4.6	23.5	46.9	14.2	7.7	3.1
19980～19999年	230	15	61	108	40	18	8
2000年以降	100.0	6.2	24.8	43.2	16.0	7.2	3.2
無回答	100.0	3.9	15.8	52.2	18.0	8.3	2.0
業 年	100.0	4	29	36	4	4	12
1990年以前	100.0	3.4	27	37	8.0	5.0	3.4
1991～1999年	100.0	7.4	24.9	44.4	11.1	7.4	4.8
19901～19499年	257	17	76	114	33	12	5
1990～1999年	100.0	6.6	26.8	44.4	12.8	4.7	1.9
1990～1999年	100.0	5.0	23.2	46.4	13.2	8.2	3.9
19980～19999年	236	13	57	118	43	17	8
2000年以降	100.0	5.1	22.3	46.1	16.8	6.6	3.1
無回答	100.0	2.4	16.5	52.9	18.0	8.3	1.9
業 年	89	4	21	43	5	4	12
1990年以前	100.0	4.5	23.8	46.3	5.6	4.5	13.5

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●マーケティング・販売体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか といえな い	どちらか といえな い	どちらか ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277	62	322	602	183	69	48
業 年	100.0	4.8	25.3	46.4	14.1	4.1	3.1
1990年以前	100.0	6.2	38.2	41.2	9.3	1.0	3.1
1991～1999年	549	29	147	259	75	18	21
1990～1999年	100.0	5.3	26.8	47.2	13.2	2.3	3.6
1990～1999年	100.0	4.2	22.8	47.7	17.3	5.9	2.2
19980～19999年	39	3	19.9	46.27	11	6.5	6.4
2000年以降	100.0	18	-	11.1	12	11.1	5.6
無回答	100.0	5	22	36	7	9	-
業 年	100.0	5.2	27.1	47.1	8.2	7.7	9.4
1990年以前	100.0	7	-	14.3	28.6	-	-
1991～1999年	107	3	32	56	11	2	3
19901～19499年	100.0	9.3	32	50.3	12	1.9	9.8
1990～1999年	100.0	6.5	24.0	49.4	14.5	3.0	2.6
19980～19999年	343	15	84	131	59	24	10
2000年以降	100.0	4.3	24.0	45.1	12.6	12	2.2
無回答	100.0	1.9	24.8	49.0	16.1	7.5	3.7
業 年	100.0	5.3	26.1	46.7	13	4.3	16
1990年以前	100.0	13	42	51	18	5	9.3
1991～1999年	100.0	9.2	27.6	46.7	11.8	2.0	2.6
19901～19499年	296	15	83	122	27	7	12
1990～1999年	100.0	5.8	31.2	45.9	12.2	2.6	4.5
1990～1999年	100.0	4.8	24.4	49.1	13.3	5.9	2.8
19980～19999年	259	9	74	115	41	3	8
2000年以降	100.0	3.8	29.8	46.0	16.4	2	3.2
無回答	100.0	2.0	13.7	49.3	23.4	9.8	2.0
業 年	89	5	20.6	34	6	6.8	11
1990年以前	100.0	15	27	54	19	10.0	13
1991～1999年	100.0	7.9	24.9	49.7	10.1	1.6	5.8
19901～19499年	257	16	83	114	32	9	3
1990～1999年	100.0	6.2	32.3	44.4	12.3	3.5	1.2
1990～1999年	100.0	5.4	24.3	47.1	14.6	5.0	3.0
19980～19999年	236	7	75	127	33	6	8
2000年以降	100.0	2.7	29.3	46.6	12.9	2.3	3.1
無回答	100.0	1.9	15.0	47.1	23.8	9.7	2.4
業 年	89	4	21	43	5	4	12
1990年以前	100.0	5.8	20.2	47.7	10.1	9.0	12.4

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●アフターサービスが充実している

	合計	そうだ そう	どちらか どい え	どちらか もい ない	どちらか もい ない	どちらか もい ない	期間 回答
合計	1,277	144	225	588	81	33	46
業 年	1,000	115	37	483	6	28	34
業 年	1,900	155	38.1	36.1	6.2	-	4.1
業 年	1,901~1,949年	549	67	182	239	30	11
業 年	1,950~1,999年	1,000	172	38.5	49.3	3	2.0
業 年	1,980~1,999年	1,000	84	33.5	44.4	7.4	3.3
業 年	2,000年以降	1,000	5	14	27	11.8	5.1
業 年	2,000年以降	1,000	8.3	16.7	35.6	55.6	6.6
業 年	2,000年以降	1,000	11.3	37.1	35.4	4.1	3.1
業 年	2,000年以降	1,000	2.2	14.3	57.1	-	-
業 年	1,901~1,949年	1,077	12	41	45	8	4
業 年	1,950~1,999年	1,000	158	35.7	52.1	2.6	1.9
業 年	1,980~1,999年	1,000	117	20.8	47.2	5.6	1.8
業 年	2,000年以降	1,000	343	36	111	146	27
業 年	2,000年以降	1,000	105	62	40	18	3.5
業 年	2,000年以降	1,000	9.3	38.5	37.2	8.7	3.1
業 年	2,000年以降	1,000	21	57	57	4	1.6
業 年	2,000年以降	1,000	137	35.8	50	10	2.2
業 年	2,000年以降	1,000	11.2	38.2	40.1	6.6	1.3
業 年	2,000年以降	1,000	33	105	102	12	4
業 年	2,000年以降	1,000	124	39.3	39.3	4.5	1.5
業 年	2,000年以降	1,000	105	240	43.5	5.9	3.4
業 年	2,000年以降	1,000	34	69	117	2.1	1
業 年	2,000年以降	1,000	158	27.8	46.8	8.4	0.4
業 年	2,000年以降	1,000	7.8	26.3	59.2	8.3	5.4
業 年	2,000年以降	1,000	10	29	24	2	4
業 年	2,000年以降	1,000	12	36	40	10	5.2
業 年	2,000年以降	1,000	14.3	31.7	42.3	5.3	1.1
業 年	2,000年以降	1,000	31	110	100	10	3
業 年	2,000年以降	1,000	12.1	42.8	39.9	3.9	1.2
業 年	2,000年以降	1,000	107	39.9	43.9	6.8	2.5
業 年	2,000年以降	1,000	29	80	116	18	5
業 年	2,000年以降	1,000	11.3	31.3	45.3	7.0	2.0
業 年	2,000年以降	1,000	7.3	26.7	48.5	10.2	5.8
業 年	2,000年以降	1,000	12	30	29	3	4
業 年	2,000年以降	1,000	15.5	37.7	37.8	3.4	4.5

問4 貴事業所が現在の地域に立地していることについてメリットを感じていますか。(○は1つ)

	合計	メリット を感じ ない	メリット を感じ ない	メリット を感じ ない	期間 回答
合計	1,277	628	480	91	68
業 年	1,000	492	384	7.1	5.3
業 年	1,900	100.0	62.9	29.9	6.2
業 年	1,901~1,949年	549	287	204	32
業 年	1,950~1,999年	1,000	62.3	37.2	5.8
業 年	1,980~1,999年	1,000	47.9	38.9	7.7
業 年	2,000年以降	1,000	35.6	47.5	15.3
業 年	2,000年以降	1,000	44.4	38.9	11.1
業 年	2,000年以降	1,000	32	41	7
業 年	2,000年以降	1,000	33.0	45.2	7.2
業 年	2,000年以降	1,000	57.1	28.6	14.3
業 年	2,000年以降	1,000	47.7	42.1	7.5
業 年	2,000年以降	1,000	50.6	37.1	7.3
業 年	2,000年以降	1,000	47.5	40.5	8.7
業 年	2,000年以降	1,000	57.8	32.9	4.3
業 年	2,000年以降	1,000	66	67	9
業 年	2,000年以降	1,000	49.3	41.1	5.5
業 年	2,000年以降	1,000	32.6	35.5	5.9
業 年	2,000年以降	1,000	121	112	27
業 年	2,000年以降	1,000	45.5	42.1	10.2
業 年	2,000年以降	1,000	181	40.2	21
業 年	2,000年以降	1,000	140	87	6.1
業 年	2,000年以降	1,000	85.0	94.8	4.1
業 年	2,000年以降	1,000	49.3	35.6	7.8
業 年	2,000年以降	1,000	2.5	32	7
業 年	2,000年以降	1,000	31.3	46.0	8.8
業 年	2,000年以降	1,000	57.7	32.3	2.1
業 年	2,000年以降	1,000	129	110	24
業 年	2,000年以降	1,000	46.7	42.8	9.3
業 年	2,000年以降	1,000	133	120	19
業 年	2,000年以降	1,000	43.9	54	9.7
業 年	2,000年以降	1,000	51.6	38.7	6.6
業 年	2,000年以降	1,000	101	95.2	20
業 年	2,000年以降	1,000	33	33	9.7
業 年	2,000年以降	1,000	37.1	37.1	7.9

問5 貴事業所の部品などの外注先はどれくらいですか。(〇は1つ)

	合計	30社以上	20社〜30社	10社〜20社	1社〜10社	5社〜10社	外注先は ない	無回答
合計	1,277	365	101	151	199	199	241	101
業1900年以前	1000	282	79	117	156	189	189	79
業1901〜1949年	1000	268	113	103	72	113	289	31
業1950〜1999年	549	166	41	62	55	80	105	40
業2000〜1999年	1000	392	75	113	100	146	191	73
業2000年以降	1000	243	83	129	142	168	184	72
業1980〜1999年	39	9	6	9	8	13	11	3
業2000年以降	1000	153	102	153	136	220	186	51
無回答	67	20	3	8	8	11	15	19
業1900年以前	1000	259	31	82	113	153	189	71
業1901〜1949年	1000	429	143	—	—	286	143	—
業1950〜1999年	1000	107	36	13	15	8	7	23
業2000〜1999年	1000	350	121	140	75	65	215	47
業2000年以降	1000	292	81	133	101	157	188	52
業1980〜1999年	343	75	35	36	47	66	83	21
業2000年以降	1000	219	102	103	137	192	184	61
業2000年以降	1000	292	50	118	130	168	143	99
業1980〜1999年	183	34	4	15	20	19	38	35
業2000年以降	1000	259	23	92	123	117	233	202
業1900年以前	1000	322	99	92	92	132	181	72
業1901〜1949年	296	65	19	32	42	43	48	17
業1950〜1999年	1000	244	71	120	158	162	180	64
業2000〜1999年	351	88	27	121	91	131	158	24
業2000年以降	1000	259	59	19	29	40	56	19
業1980〜1999年	1000	236	76	112	116	160	224	76
業2000年以降	1000	284	88	151	132	156	156	63
業1980〜1999年	89	22	3	5	6	9	18	17
業2000年以降	1000	275	38	63	75	113	225	73
業1900年以前	1000	307	69	101	85	111	265	63
業1901〜1949年	237	73	19	27	37	38	45	18
業1950〜1999年	1000	284	74	105	144	148	175	70
業2000〜1999年	280	73	27	31	33	42	54	20
業2000年以降	1000	261	17	58	31	50	143	16
業1980〜1999年	250	81	17	38	38	50	63	16
業2000年以降	1000	238	66	149	121	195	168	63
業1980〜1999年	358	88	22	30	26	36	29	15
業2000年以降	1000	222	13	48	6	112	120	20
業1980〜1999年	1000	247	34	67	67	135	225	225

問5-1 (付問1) (1) 外注先の数は2年前に比べてどのように推移していますか。(〇は1つ)

	合計	増加している	変わらない	減少している	無回答
合計	655	46	115	597	131
業1900年以前	1000	43	123	633	140
業1901〜1949年	1000	48	154	723	62
業1950〜1999年	404	19	46	238	36
業2000〜1999年	1000	47	114	639	50
業2000年以降	1000	46	132	628	155
業1980〜1999年	45	4	5	27	8
業2000年以降	1000	83	111	600	178
無回答	57	3	5	47	9
業1900年以前	1000	53	83	643	158
業1901〜1949年	1000	—	167	833	—
業1950〜1999年	79	3	5	58	10
業2000〜1999年	1000	38	63	734	127
業2000年以降	1000	53	106	642	159
業1980〜1999年	259	14	39	166	29
業2000年以降	1000	54	151	641	112
業2000年以降	1000	33	139	615	123
業1980〜1999年	92	5	13	51	17
業2000年以降	1000	54	141	583	133
業1900年以前	1000	116	143	607	98
業1901〜1949年	201	11	28	132	25
業1950〜1999年	1000	55	139	657	124
業2000〜1999年	202	10	30	158	36
業2000年以降	1000	4	12	48	28
業1980〜1999年	155	4	20	116	27
業2000年以降	1000	23	114	663	154
業2000年以降	1000	44	100	600	156
業1980〜1999年	45	1	5	27	7
業2000年以降	1000	22	111	600	156
業1900年以前	1000	110	118	638	110
業1901〜1949年	194	10	29	132	18
業1950〜1999年	1000	52	149	680	83
業2000〜1999年	206	7	27	134	29
業2000年以降	1000	36	24	125	34
業1980〜1999年	1000	30	122	655	173
業2000年以降	1000	8	15	94	29
業1980〜1999年	1000	44	8	58	14
業2000年以降	1000	20	102	653	143

問5-1 (付問1) (2) 外注先への発注額は2年前に比べてどのように推移していますか。(〇は1つ)

	合計	増加している	減少している	変わらない	不明	回答していない
合計	938	65	169	374	230	85
1990年以前	1000	70	181	400	246	81
1990年1～1994年	1000	62	200	400	292	48
1995～1999年	1000	40	24	174	58	30
2000～2004年	1000	59	72	431	243	74
2005～2009年	1000	72	168	372	289	115
2010～2014年	1000	11	5	15	7	4
2015～2019年	1000	11	29	33	156	89
2020年以降	1000	67	67	467	133	133
無回答	57	6	12	22	10	6
1990年以前	1000	105	211	368	173	103
1990年1～1994年	1000	-	-	83.3	167	-
1995～1999年	1000	79	4	13	37	21
2000～2004年	1000	51	165	46.8	266	25
2005～2009年	1000	58	184	40.8	271	90
2010～2014年	1000	34	51	99	56	35
2015～2019年	1000	93	197	39.2	216	97
2020年以降	1000	66	197	37.7	230	107
無回答	92	7	19	33	22	11
1990年以前	1000	78	207	35.3	239	170
1990年1～1994年	1000	22.3	25.0	25.9	19.6	6.3
1995～1999年	1000	17	50	87	37	10
2000～2004年	1000	8.5	24.9	43.2	18.4	5.0
2005～2009年	1000	4.1	14	33.0	12	9
2010～2014年	1000	3	20	75	61	13
2015～2019年	1000	1.7	11.4	42.9	34.9	7.4
2020年以降	1000	4.4	100	23.8	35.6	240
無回答	48	2	8	15	11	6
1990年以前	1000	44	178	33.3	244	133
1990年1～1994年	1000	21.3	27.0	27.6	21.3	7.1
1995～1999年	1000	16	46	85	38	8
2000～2004年	1000	8.2	23.7	43.8	19.6	4.1
2005～2009年	1000	6	46	109	32	10
2010～2014年	1000	2.8	21	82.9	32	10
2015～2019年	1000	3.8	12.2	41.6	36.5	5.1
2020年以降	1000	4.7	17	27.4	30	29
無回答	39	2	8	19	11	6
無回答	1000	4.1	16.3	38.8	22.4	12.2

問5-2 (付問2) (1) 発注額が最も多い外注先の所在地はどこですか。(〇は1つ)

	合計	同一市町村内 は除く 市内または 市内隣接 する市町村 名(〇)	同一市町村 内 は除く 市内または 市内隣接 する市町村 名(〇)	隣接する 県	その他 県内	県外	無回答
合計	955	233	228	134	298	26	6
1990年以前	1000	243	255	143	319	23	0.6
1990年1～1994年	1000	292	215	123	338	31	-
1995～1999年	1000	98	104	53	137	7	5
2000～2004年	1000	243	297	151	339	17	1.2
2005～2009年	1000	241	229	128	318	34	-
2010～2014年	1000	12	18	6	7	2	-
2015～2019年	1000	267	400	153	198	44	-
2020年以降	1000	200	267	67	400	-	6.7
無回答	57	17	18	4	15	3	-
1990年以前	1000	293	312	79	292	53	-
1990年1～1994年	1000	333	333	-	333	-	-
1995～1999年	1000	79	28	19	6	24	1
2000～2004年	1000	354	241	7.6	304	13	1.3
2005～2009年	1000	271	236	143	318	29	0.3
2010～2014年	1000	59	65	45	83	7	-
2015～2019年	1000	223	251	174	320	27	-
2020年以降	1000	221	238	139	352	33	1.6
無回答	92	15	34	13	27	3	-
1990年以前	1000	163	370	141	293	33	-
1990年1～1994年	1000	223	268	125	348	27	0.9
1995～1999年	1000	50	49	25	72	5	-
2000～2004年	1000	249	244	124	368	25	-
2005～2009年	1000	247	240	120	390	5	-
2010～2014年	1000	49	41	33	49	2	-
2015～2019年	1000	280	234	189	280	11	0.6
2020年以降	1000	263	269	150	244	56	1.2
無回答	48	9	15	8	9	2	-
1990年以前	1000	200	333	178	200	44	4.4
1990年1～1994年	1000	298	268	71	339	24	-
1995～1999年	1000	39	48	25	77	9	2
2000～2004年	1000	201	247	129	387	15	1.0
2005～2009年	1000	51	44	34	73	4	-
2010～2014年	1000	218	152	103	357	6	-
2015～2019年	1000	244	264	188	289	30	0.5
2020年以降	1000	167	274	25	37	8	-
無回答	1000	30	27	15	21	48	0.1
無回答	1000	10	16	8	11	2	-
無回答	1000	20.4	32.7	19.3	22.4	4.1	4.1

問5-2 (付問2) (2) 発注額が増えた外注先の所在地は主にどこですか。(○はいくつでも)

	合計	同一市町村内または隣接する市町村内(同一市町村内を狭く)	隣接する市町村内(同一市町村内を狭く)	その他	備考
合計	935	167	139	268	79
1990年以前	1000	179	181	287	84
1990年1～1994年	1000	185	138	262	108
1995～1999年	1000	178	119	292	82
2000年以降	1000	160	172	295	77
1990～1999年	45	9	6	10	5
2000年以降	1000	200	133	222	111
無回答	57	15	12	40	6
1990年以前	1000	283	103	246	103
1990年1～1994年	1000	167	333	167	167
1995～1999年	1000	190	101	316	76
2000年以降	1000	182	149	300	98
1990～1999年	239	88	54	73	19
2000年以降	1000	185	208	174	73
無回答	92	14	24	20	23
1990年以前	1000	152	261	103	54
1990年1～1994年	1000	170	259	125	348
1995～1999年	201	38	37	28	55
2000年以降	1000	189	184	139	274
1990～1999年	1000	139	102	132	92
2000年以降	135	32	29	29	49
無回答	1000	183	166	165	280
1990年以前	1000	200	113	119	219
無回答	45	7	11	8	3
1990年以前	1000	156	244	173	178
1990年1～1994年	1000	220	228	79	339
1995～1999年	194	24	37	29	60
2000年以降	1000	124	191	149	309
1990～1999年	208	40	38	27	59
2000年以降	1000	154	131	131	259
無回答	1000	173	168	173	299
1990年以前	1000	233	20	22	38
2000年以降	1000	209	8	112	234
無回答	1000	183	245	163	184

問5-2 (付問2) (3) 発注額が減った外注先の所在地は主にどこですか。(○はいくつでも)

	合計	同一市町村内または隣接する市町村内(同一市町村内を狭く)	隣接する市町村内(同一市町村内を狭く)	その他	備考
合計	955	181	186	142	274
1990年以前	1000	194	199	152	293
1990年1～1994年	1000	248	169	92	415
1995～1999年	1000	177	74	61	122
2000年以降	1000	191	183	151	302
1990～1999年	1000	176	212	181	278
2000年以降	45	6	15	5	7
無回答	1000	133	333	111	156
1990年以前	1000	267	67	133	333
1990年1～1994年	57	16	11	5	16
1995～1999年	1000	283	193	88	292
2000年以降	1000	333	500	167	333
1990～1999年	79	19	16	9	26
2000年以降	1000	241	203	114	329
1990～1999年	1000	216	198	167	274
2000年以降	259	38	53	33	72
無回答	1000	147	205	127	278
1990年以前	1000	213	172	172	362
1990年1～1994年	92	14	18	15	27
1995～1999年	1000	152	168	163	293
2000年以降	1000	143	205	116	288
1990～1999年	201	34	31	25	62
2000年以降	1000	169	154	124	308
無回答	202	35	45	31	75
1990年以前	1000	187	181	126	373
1990年1～1994年	155	37	41	26	55
1995～1999年	1000	211	234	149	314
2000年以降	1000	288	244	238	331
無回答	45	10	7	9	13
1990年以前	1000	222	156	200	289
1990年1～1994年	1000	183	173	94	299
1995～1999年	194	28	38	25	64
2000年以降	1000	144	196	129	330
1990～1999年	206	40	33	26	57
2000年以降	1000	136	131	126	257
無回答	1000	183	218	193	289
1990年以前	1000	183	218	193	289
2000年以降	1000	252	252	234	344
無回答	49	11	8	9	14
1990年以前	1000	224	183	184	288

問6 貴社ではこの2年間で地元以外の地域に生産拠点（工場）の新設、増設を行いましたか。(○はい、くっでも)

合計	1,271	132	232	804	373	81	111	94
業 1990年以前	1000	153	182	630	292	40	57	74
業 1990年～1994年	1000	165	278	619	268	72	52	41
業 1995年～1999年	1000	61	123	319	138	25	37	40
業 2000年以降	1000	111	224	551	251	46	104	61
業 1990年～1999年	1000	79	114	207	34	33	88	53
業 2000年以降	1000	156	148	661	339	20	1	34
業 1990年以前	1000	67	11	21	46	21	3	6
業 1990年～1994年	1000	143	429	429	33	2	8	5
業 1995年～1999年	1000	84	260	654	308	19	75	47
業 2000年以降	1000	135	179	643	302	54	93	50
業 1990年～1999年	1000	32	49	233	106	10	39	20
業 2000年以降	1000	93	143	673	309	29	65	58
業 1990年以前	1000	87	124	658	342	19	106	81
業 1990年～1994年	1000	21	40	73	29	9	11	30
業 1995年～1999年	1000	129	243	443	178	55	57	184
業 2000年以降	1000	125	263	500	283	46	151	53
業 1990年～1994年	1000	34	56	144	69	16	25	23
業 1995年～1999年	1000	21	541	259	60	60	88	66
業 2000年以降	1000	25	157	231	80	31	22	16
業 1990年～1999年	1000	32	44	157	65	10	19	19
業 2000年以降	1000	128	176	623	260	40	76	76
業 1990年以前	1000	59	122	786	385	20	78	44
業 1990年～1994年	1000	10	16	39	17	3	5	19
業 1995年～1999年	1000	125	203	483	213	38	63	238
業 2000年以降	1000	106	243	540	312	69	122	63
業 1990年～1994年	1000	41	54	145	67	12	23	17
業 1995年～1999年	1000	160	210	564	261	47	69	66
業 2000年以降	1000	16	36	202	84	11	22	14
業 1990年～1999年	1000	23	43	151	68	39	29	21
業 2000年以降	1000	129	169	613	266	35	78	82
業 1990年以前	1000	11	28	153	365	13	18	10
業 1990年～1994年	1000	89	11	17	43	20	3	5
業 1995年～1999年	1000	124	191	505	225	34	66	225

問6-1 日本国内での新設、増設による増員

合計	284	41	5	27	6	34	171
業 1990年以前	1000	144	18	93	21	120	602
業 1990年～1994年	1000	226	32	97	—	65	583
業 1995年～1999年	1000	17	2	12	4	21	90
業 2000年以降	1000	116	14	82	27	144	616
業 1990年～1999年	1000	182	15	12	15	106	567
業 2000年以降	1000	200	—	133	—	200	467
業 1990年以前	1000	80	2	1	2	1	18
業 1990年～1994年	1000	31	3	—	—	333	667
業 1995年～1999年	1000	97	—	—	32	97	774
業 2000年以降	1000	153	16	93	28	146	567
業 1990年～1999年	1000	13	7	—	7	1	8
業 2000年以降	1000	197	—	106	15	121	561
業 1990年以前	1000	179	71	179	—	36	536
業 1990年～1994年	1000	63	1	5	1	6	33
業 1995年～1999年	1000	120	20	102	20	122	673
業 2000年以降	1000	7	2	7	1	11	42
業 1990年～1999年	1000	100	28	100	14	157	600
業 2000年以降	1000	150	9	117	—	117	617
業 1990年～1999年	1000	11	—	—	—	—	—
業 2000年以降	1000	200	—	91	36	164	509
業 1990年～1999年	1000	133	33	133	—	67	633
業 2000年以降	1000	4	1	1	1	1	11
業 1990年～1999年	1000	211	53	53	53	53	579
業 2000年以降	1000	107	18	54	18	71	732
業 1990年～1999年	1000	164	27	110	27	151	521
業 2000年以降	1000	105	1	104	—	166	291
業 1990年～1999年	1000	161	23	106	—	150	530
業 2000年以降	1000	161	—	97	16	161	565
業 1990年～1999年	1000	124	—	124	—	31	21
業 2000年以降	1000	21	1	2	1	12	12
業 1990年～1999年	1000	190	48	95	48	45	571

図 6-2 海外での新設、増設による増員

合計	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~59人	60人以上	無回答
合計	284	20	5	25	14	34	41	52	37	97
1990年以前	1000	70	18	88	49	120	183	152	130	342
1990年1~1999年	1000	129	32	32	65	181	181	161	119	419
1990年1~1999年	146	8	2	17	8	22	31	20	26	86
1990年1~1999年	1000	55	14	116	55	151	212	137	260	620
1990年1~1999年	1000	91	15	78	61	138	138	138	343	627
1990年1~1999年	1000	57	1	100	1	1	1	1	10	110
2000年以降	1000	57	1	100	1	1	1	1	10	110
無回答	25	1	2	100	1	1	1	1	1	110
1990年以前	1000	49	40	40	40	40	40	40	40	320
1990年1~1999年	1000	1	1	1	1	1	1	1	1	10
1990年1~1999年	1000	32	1	3	2	5	9	5	5	66
1990年1~1999年	1000	93	28	95	75	131	140	150	290	627
1990年1~1999年	1000	61	1	152	277	78	379	5	25	1025
2000年以降	1000	143	1	107	36	143	250	32	1	620
無回答	49	1	2	3	2	5	7	3	26	100
1990年以前	1000	20	41	61	41	102	143	61	53	474
1990年1~1999年	1000	20	20	20	40	180	220	180	380	1000
1990年1~1999年	1000	70	4	1	8	2	7	17	8	223
1990年1~1999年	1000	6	2	117	6	16	159	117	31	539
1990年1~1999年	1000	197	1	91	36	73	200	109	384	1000
2000年以降	1000	67	33	100	100	187	87	200	262	1000
無回答	19	1	1	1	1	3	2	2	2	29
1990年以前	1000	53	53	53	53	158	105	105	474	1000
1990年1~1999年	1000	36	1	36	36	107	114	143	429	1000
1990年1~1999年	1000	41	14	27	41	192	182	110	384	1000
1990年1~1999年	1000	12	2	229	23	73	213	8	200	1000
1990年1~1999年	1000	113	32	97	48	48	210	129	323	1000
2000年以降	1000	3	1	153	121	153	82	16	217	1000
無回答	31	1	48	48	48	143	85	143	474	1000

図 7 (1) 業社の競争相手の企業の所在地 (国) はどこですか。(○はそれぞれいくつでも)

合計	同一国または隣接する国(同一市内)内	同一国または隣接する国(同一市内)外	中国	その他	無回答							
合計	1,277	170	272	282	81	225	312	123	245	22	16	66
1990年以前	1000	133	213	229	62	174	244	98	192	17	13	52
1990年1~1999年	1000	134	227	216	73	289	330	134	247	10	21	41
1990年1~1999年	56	76	121	117	408	112	153	63	138	10	4	21
1990年1~1999年	1000	138	220	213	74	204	279	115	251	18	0	38
1990年1~1999年	1000	136	208	254	641	131	199	68	125	15	11	48
1990年1~1999年	59	8	14	36	7	17	17	8	5	3	3	2
2000年以降	1000	138	227	288	610	119	289	138	35	51	51	34
無回答	1000	56	167	167	611	389	222	333	1	111	56	165
1990年以前	1000	103	173	183	54	112	185	83	153	10	1	105
1990年1~1999年	1000	143	143	286	571	286	714	429	143	2	2	1
1990年1~1999年	1000	112	215	224	794	293	402	159	383	19	19	37
1990年1~1999年	1000	133	226	216	615	185	242	103	125	12	10	44
1990年1~1999年	34	54	73	86	237	47	76	36	50	5	6	9
2000年以降	1000	157	213	251	681	137	222	76	149	15	17	26
無回答	1000	124	211	273	677	205	408	62	211	0	19	37
1990年以前	163	17	29	101	29	37	117	30	7	1	25	153
1990年1~1999年	1000	104	178	178	670	178	227	104	184	43	3	100
1990年1~1999年	1000	118	164	204	737	303	388	171	342	33	20	26
1990年1~1999年	266	29	50	57	196	48	74	34	55	4	1	10
1990年1~1999年	1000	109	188	214	737	180	278	90	207	15	0	38
1990年1~1999年	321	305	64	155	223	138	63	21	54	1	1	1
1990年1~1999年	1000	51	87	85	138	38	52	29	32	4	3	9
1990年1~1999年	1000	204	348	340	632	152	208	116	128	0	1	36
2000年以降	1000	141	200	263	683	210	249	73	185	10	13	38
無回答	80	7	5	10	40	12	15	6	14	3	2	21
1990年以前	1000	83	63	125	500	150	163	75	175	38	25	263
1990年1~1999年	1000	164	201	238	767	339	381	175	333	32	11	37
1990年1~1999年	257	26	51	53	187	50	68	22	59	5	2	9
1990年1~1999年	1000	101	198	206	728	195	265	86	230	19	0	35
1990年1~1999年	280	34	59	197	259	58	21	13	43	5	5	9
1990年1~1999年	1000	41	71	172	169	96	97	23	159	2	9	39
1990年1~1999年	225	43	33	121	172	100	100	23	159	2	9	39
1990年1~1999年	1000	169	285	281	695	141	199	80	113	0	8	35
1990年1~1999年	306	29	145	137	331	19	18	36	36	3	40	100
2000年以降	1000	147	216	261	683	193	208	81	115	15	3	22
無回答	80	79	67	157	506	145	157	67	169	34	22	247

問 3 意識的に基本的な技能の習得をするような指導を行っていますか。(○は1つ)

	合計	指導していない	指導している	無回答	
合計	1,277	956	227	94	
業 年	19 0 0 年以前	100.0	74.3	17.8	7.4
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	74.2	14.4	11.3
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	5.9	40.7	10.1	41
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	74.1	18.4	7.5
	2 0 0 0 年以降	100.0	78.1	17.3	4.8
無回答	59	49	15	4	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	83.3	16.7	-
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	87.9	12.1	15.3
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	107	83	16	8
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	77.8	15.0	7.5
	2 0 0 0 年以降	100.0	78.3	15.5	5.8
無回答	343	297	59	17	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	83.3	26.1	5.6
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	163	98	33	32
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	60.1	29.2	19.8
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	77.0	15.1	7.9
	2 0 0 0 年以降	266	208	40	18
無回答	296	208	40	18	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	78.2	15.0	6.8
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	321	252	36	16
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	78.3	17.7	4.1
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	250	189	45	16
	2 0 0 0 年以降	100.0	75.6	18.0	6.4
無回答	100.0	89.3	25.4	4.9	
業 年	1 9 0 0 年以前	80	17	11	22
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	58.3	13.8	27.5
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	72.0	18.5	9.5
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	257	204	37	16
	2 0 0 0 年以降	100.0	79.4	14.4	6.2
無回答	100.0	79.4	14.4	6.2	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	79.4	14.4	6.2
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	280	216	46	18
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	79.4	14.4	6.2
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	256	193	37	13
	2 0 0 0 年以降	100.0	76.6	18.4	5.1
無回答	306	199	26	7	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	76.6	18.4	5.1
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	76.6	18.4	5.1
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	76.6	18.4	5.1
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	76.6	18.4	5.1
	2 0 0 0 年以降	100.0	76.6	18.4	5.1
無回答	89	5.5	1.2	2.7	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	61.8	13.5	24.7
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	61.8	13.5	24.7
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	61.8	13.5	24.7
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	61.8	13.5	24.7
	2 0 0 0 年以降	100.0	61.8	13.5	24.7
無回答	100.0	61.8	13.5	24.7	

問 12 この2年間の採用で必要な人材をどの程度確保できたかと思えますか。(○は1つ)

	合計	必要な人材をどの程度確保できた	必要な人材をどの程度確保できなかった	必要な人材をどの程度確保できなかった	無回答				
合計	1,277	565	127	52	19	124	114		
業 年	19 0 0 年以前	100.0	39.5	26.3	4.1	15	9.7	8.8	
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	44.3	28.9	10.3	4.1	-	8.2	4.1
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	5.9	22.1	14.4	6.1	2.4	5	16	48
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	49.3	26.2	11.1	4.4	0.9	8.4	6.7
	2 0 0 0 年以降	100.0	41.8	24.0	8.5	3.7	2.4	10.5	7.0
無回答	59	22	13	6	2	1	9	6	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	37.3	25.0	10.2	3.4	1.7	15.9	10.2
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	27.8	27.8	5.6	5.6	-	16.7	16.7
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	67	23	27	10	4	2	10	21
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	27.1	27.8	10.3	4.1	2.1	10.3	27.8
	2 0 0 0 年以降	100.0	57.1	28.8	-	14.3	-	-	-
無回答	107	44	32	13	5	1	4	8	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	41.1	29.9	12.1	4.7	0.9	3.7	7.5
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	42.7	24.0	9.3	5	1.0	8.1	7.3
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	3.3	13.2	8.5	3.4	8	11	35	29
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	41.4	24.2	9.9	2.3	3.2	10.5	6.5
	2 0 0 0 年以降	100.0	34.8	29.2	9.9	2.5	0.6	15.5	7.5
無回答	183	47	45	16	8	1	19	29	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	28.8	26.4	9.8	4.8	0.6	17.7	17.8
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	40.1	29.6	12.5	3.9	0.7	6.6	6.6
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	2.96	11.3	7.1	3.1	9	2	18	19
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	42.5	27.8	11.7	3.4	0.8	6.8	7.1
	2 0 0 0 年以降	100.0	39.2	28.1	10.1	3.6	1.1	11.1	15.7
無回答	250	105	49	27	13	4	25	27	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	42.0	19.6	10.8	5.2	1.6	10.0	10.8
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	33.0	27.4	9.9	4.9	2.0	14.8	8.3
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	89	20	18	4	2	2	10	21
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	25.0	22.5	5.0	2.5	2.5	12.5	20.0
	2 0 0 0 年以降	100.0	45.5	28.5	11.6	3.2	1.1	5.8	6.3
無回答	237	103	73	28	10	2	22	22	19
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	40.1	28.4	10.9	3.9	0.8	6.6	7.4
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	280	116	83	27	10	5	24	15
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	40.1	28.4	10.9	3.9	0.8	6.6	7.4
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	250	103	73	28	10	2	22	19
	2 0 0 0 年以降	100.0	49.2	24.2	10.2	5.5	0.8	10.2	9.0
無回答	306	74	50	17	9	6	30	20	
業 年	1 9 0 0 年以前	100.0	32.4	21.8	8.7	4.4	2	11	11
	1 9 0 1 ~ 1 9 4 9 年	100.0	25.8	20.2	7.9	3.4	2.2	12.4	28.1
	1 9 5 0 ~ 1 9 7 9 年	100.0	25.8	20.2	7.9	3.4	2.2	12.4	28.1
	1 9 8 0 ~ 1 9 9 9 年	100.0	25.8	20.2	7.9	3.4	2.2	12.4	28.1
	2 0 0 0 年以降	100.0	25.8	20.2	7.9	3.4	2.2	12.4	28.1
無回答	100.0	25.8	20.2	7.9	3.4	2.2	12.4	28.1	

図 13-1-1 基本的な技能の習得を、どのような方法で育成していますか。(〇はいくつでも)

合計	国・自治体 の補助	国・自治体 の補助 以外	民間 企業 の補助	民間 企業 の補助 以外	その他	無回答			
98	330	668	254	53	29	71	41	36	1
100.0	345.5	693.2	263.8	55.3	30.4	74.3	43.3	38.3	0.1
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前
407	127	301	118	24	8	23	16	16	16
100.0	31.2	74.9	29.9	5.9	2.0	5.7	3.9	3.9	3.9
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
1000	392	613	218	53	39	81	53	33	33
100.0	39.2	61.3	21.8	5.3	3.9	8.1	5.3	3.3	3.3
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年
40	12	28	11	4	2	8	3	2	2
100.0	30.0	70.0	27.5	10.0	5.0	20.0	7.5	5.0	5.0
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降
1000	400	667	200	133	2	67	6.7	6.7	6.7
100.0	40.0	66.7	20.0	13.3	0.2	6.7	6.7	6.7	6.7
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前
65	23	41	18	3	2	5	1	1	1
100.0	35.3	62.3	27.3	4.6	3.1	7.7	1.5	1.5	1.5
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
83	27	64	33	3	1	5	3	1	1
100.0	32.5	77.1	39.8	3.6	1.2	6.0	3.6	1.2	1.2
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年
1000	343	708	284	66	28	95	36	33	33
100.0	34.3	70.8	28.4	6.6	2.8	9.5	3.6	3.3	3.3
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
207	81	193	66	11	12	18	13	11	11
100.0	39.3	72.3	24.7	4.1	4.5	6.7	4.9	4.1	4.1
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降
1000	473	609	155	82	18	45	7.3	5.5	5.5
100.0	47.3	60.9	15.5	8.2	1.8	4.5	7.3	5.5	5.5
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前
98	33	62	24	3	3	4	3	3	3
100.0	33.7	63.3	24.3	3.1	3.1	4.1	3.1	3.1	3.1
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
1000	281	782	308	103	17	103	5.1	1.7	1.7
100.0	28.1	78.2	30.8	10.3	1.7	10.3	5.1	1.7	1.7
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降
208	73	152	62	9	7	14	7	8	8
100.0	35.1	73.1	29.9	4.3	3.4	6.7	3.4	3.8	3.8
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年
1000	388	177	209	14	11	20	8	9	9
100.0	38.8	17.7	20.9	1.4	1.1	2.0	0.8	0.9	0.9
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
189	63	129	39	10	3	9	10	10	10
100.0	33.3	63.3	20.6	5.3	1.6	4.8	5.3	5.3	5.3
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降
1000	392	643	308	35	35	91	5.6	3.5	3.5
100.0	39.2	64.3	30.8	3.5	3.5	9.1	5.6	3.5	3.5
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前
41	16	30	14	3	1	3	1	2	2
100.0	34.0	63.3	29.3	6.4	2.1	6.4	2.1	4.3	4.3
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
1000	324	785	324	86	15	118	5.1	3.2	3.2
100.0	32.4	78.5	32.4	8.6	1.5	11.8	5.1	3.2	3.2
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降
204	70	156	65	7	5	10	4	8	8
100.0	34.3	76.5	31.9	3.4	2.5	4.9	2.0	3.9	3.9
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年
216	67	152	47	10	11	10	8	6	6
100.0	31.0	70.7	21.9	4.6	5.1	4.6	3.8	2.6	2.6
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
1000	372	679	240	92	20	92	6.6	3.1	0.5
100.0	37.2	67.9	24.0	9.2	2.0	9.2	6.6	3.1	0.5
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降
1000	408	87	37	3	6	14	8	5	5
100.0	40.8	8.7	3.7	0.3	0.6	1.4	0.8	0.5	0.5
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前
35	18	36	14	3	1	3	1	3	3
100.0	35.7	65.5	25.5	5.5	1.8	5.5	1.8	5.5	5.5
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業

図 13-2-2 具体的にどのように OJT を実施していますか。(〇はいくつでも)

合計	OJT の 担当者 を決めて いる	OJT の 実施 している	OJT の 実施 していない	その他	無回答			
668	439	140	178	380	263	160	15	1
100.0	65.7	21.0	26.6	56.3	39.7	24.0	2.2	0.1
業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前
1000	758	306	355	661	500	339	65	5
100.0	75.8	30.6	35.5	66.1	50.0	33.9	6.5	0.5
業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
301	191	67	80	183	133	71	5	5
100.0	63.5	22.3	26.6	60.8	44.2	23.6	1.7	1.7
業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年
1000	681	181	239	491	310	226	18	0.4
100.0	68.1	18.1	23.9	49.1	31.0	22.6	1.8	0.4
業	業	業	業	業	業	業	業	業
2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降	2000年以降
1000	558	36	357	500	393	107	36	3
100.0	55.8	3.6	35.7	50.0	39.3	10.7	3.6	0.3
業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前	1990年以前
1000	683	242	223	613	243	24	24	24
100.0	68.3	24.2	22.3	61.3	24.3	2.4	2.4	2.4
業	業	業	業	業	業	業	業	業
1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年	1995~1999年
64	44	18	20	44	30	15	1	1
100.0	68.8	28.1	31.3	68.8	46.9	23.4	1.6	1.6
業	業	業	業	業	業	業	業	業
1990~1999年	1990~1999年	1990~1999年						

図 16 この3月の東日本大震災やその後の電力不足によって、貴事業所の生産面にはどのような影響がありましたか。(〇はいくつでも) (1/2)

合計	1,277	351	386	269	480	166	458	159	435
業1900年以前	100.0	27.5	30.2	21.1	37.6	13.0	35.9	12.5	34.3
業1901~1949年	5.9	1.86	1.93	1.33	2.12	0.80	2.09	1.41	1.90
業1950~1999年	100.0	33.9	35.2	24.2	38.6	14.6	38.1	43.8	34.6
業1980~1999年	100.0	21.7	22.2	19.0	37.4	10.1	32.8	10.9	37.0
業1980~1999年	100.0	18.6	21.1	13.6	23.7	13.6	32.2	5.1	30.5
業2000年以降	100.0	11.1	22.2	22.2	33.3	16.7	38.9	5.6	22.2
業1900年以前	100.0	27.5	30.2	21.1	37.6	13.0	35.9	12.5	34.3
業1901~1949年	100.0	28.6	42.9	—	85.7	—	57.1	14.3	28.6
業1950~1999年	100.0	27.1	33.6	19.6	44.9	15.9	40.2	12.1	33.6
業1980~1999年	100.0	31.0	32.5	23.5	38.5	12.7	32.5	13.1	35.7
業1980~1999年	100.0	24.5	27.1	17.8	35.0	14.0	34.1	11.1	34.4
業2000年以降	100.0	28.1	33.5	26.1	42.2	9.9	36.0	13.7	38.3
業1900年以前	100.0	23.8	23.8	19.4	28.8	13.3	36.2	12.5	25.3
業1901~1949年	100.0	27.6	33.8	28.3	40.1	14.5	38.2	12.5	23.0
業1950~1999年	29.6	7.5	8.1	6.6	11.2	4.2	10.4	3.5	7.5
業1980~1999年	100.0	28.2	30.5	24.8	42.1	15.8	39.1	13.2	27.4
業1980~1999年	100.0	28.1	31.1	25.7	41.9	11.9	37.1	10.3	32.9
業2000年以降	100.0	32.4	30.0	20.0	35.6	10.8	36.4	4.8	40.8
業1900年以前	100.0	25.9	30.7	13.2	37.6	11.2	32.7	8.8	33.2
業1901~1949年	100.0	23.8	23.8	19.4	28.8	13.3	36.2	12.5	25.3
業1950~1999年	100.0	30.7	32.8	26.5	38.1	15.9	38.8	11.1	24.3
業1980~1999年	23.7	6.8	8.6	6.8	11.2	2.9	10.6	4.1	6.5
業1980~1999年	100.0	28.5	33.3	26.5	43.6	11.3	41.2	16.0	25.3
業2000年以降	25.0	7.1	8.6	4.2	9.2	3.7	9.9	3.0	7.7
業1900年以前	100.0	27.6	30.7	13.2	37.6	11.2	32.7	8.8	33.2
業1901~1949年	100.0	29.7	36.8	23.0	40.2	12.9	35.5	4.8	44.8
業1950~1999年	100.0	25.6	27.1	19.0	34.1	11.1	31.2	6.3	16.1
業1980~1999年	100.0	24.5	27.1	17.8	35.0	14.0	34.1	11.1	34.4
業2000年以降	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	16.7	38.9	5.6	22.2
業1900年以前	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	16.7	38.9	5.6	22.2
業1901~1949年	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	16.7	38.9	5.6	22.2
業1950~1999年	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	16.7	38.9	5.6	22.2
業1980~1999年	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	16.7	38.9	5.6	22.2
業2000年以降	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	16.7	38.9	5.6	22.2

図 16 この3月の東日本大震災やその後の電力不足によって、貴事業所の生産面にはどのような影響がありましたか。(〇はいくつでも) (2/2)

合計	1,277	174	48	143	17	277	123	38	98
業1900年以前	100.0	13.8	3.8	31.0	1.3	21.7	9.6	4.5	7.7
業1901~1949年	100.0	14.4	3.1	36.1	—	—	28.9	9.3	2.1
業1950~1999年	5.9	7.9	2.3	19.6	4	12.3	5.9	3.1	3.6
業1980~1999年	100.0	14.4	4.2	38.7	0.7	22.4	10.7	5.6	6.6
業1980~1999年	100.0	14.0	3.3	33.7	1.8	21.6	9.6	4.8	6.1
業1980~1999年	100.0	11.9	3.4	44.1	3.4	15.3	5.1	1.7	18.9
業2000年以降	100.0	11.1	5.6	33.3	11.1	22.2	—	—	—
業1900年以前	100.0	8.2	4.1	35.3	1.0	14.4	8.2	2.1	15.3
業1901~1949年	100.0	14.3	—	42.9	—	—	14.3	14.3	—
業1950~1999年	100.0	17.8	1.9	38.3	0.9	22.4	15.9	4.7	5.6
業1980~1999年	100.0	14.1	4.0	30.2	1.4	25.0	10.3	5.0	6.5
業1980~1999年	100.0	14.1	1.3	14.1	5	6.7	3.4	1.7	1.6
業2000年以降	100.0	16.8	5.6	31.1	1.2	26.1	5.6	3.1	6.2
業1900年以前	100.0	13.3	4	46	2	19	11	6	33
業1901~1949年	100.0	8.0	2.5	28.2	2	17.7	6.7	3.7	20.2
業1950~1999年	100.0	17.1	3.3	32.9	1.3	16.4	6.6	5.3	5.9
業1980~1999年	26.6	3.2	9	8.6	3	7.1	4.3	1.5	1.4
業1980~1999年	100.0	12.0	3.4	32.3	1.1	26.7	16.2	5.6	5.3
業2000年以降	100.0	13.8	4.0	40.0	5	18	3.0	1.5	3.0
業1900年以前	100.0	13.8	4.0	40.0	5	18	3.0	1.5	3.0
業1901~1949年	100.0	14.4	3.2	42.4	0.4	23.4	8.0	4.4	4.8
業1950~1999年	100.0	17.1	3.8	38.5	2.4	24.9	5.3	2.9	6.8
業1980~1999年	100.0	8.8	2.2	22.2	1	13	8	3	19
業2000年以降	100.0	8.8	2.2	22.2	1	13	8	3	19
業1900年以前	100.0	8.8	2.2	22.2	1	13	8	3	19
業1901~1949年	100.0	15.3	2.6	30.2	0.5	20.6	11.1	5.8	6.8
業1950~1999年	25.7	2.9	1.3	8.9	4	6.2	4.2	1.4	1.5
業1980~1999年	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8
業1980~1999年	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8
業2000年以降	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8
業1900年以前	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8
業1901~1949年	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8
業1950~1999年	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8
業1980~1999年	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8
業2000年以降	100.0	11.2	5.1	34.6	1.6	24.1	16.3	5.4	5.8

図 20 費法では採算改善レートをどれくらいに設定していますか。

	合計	7の増以 下	7の増以 上	7の増以 下	7の増以 上	8の増以 下	8の増以 上	9の増以 下	9の増以 上	10の増以 下	10の増以 上
合計	1,277	10	39	359	209	156	30	49	28	408	
業 1900年以前	000	0	31	274	164	122	23	38	22	318	
業 1901～1949年	000	10	52	237	186	134	21	21	—	340	
業 1950～1999年	000	6	16	147	99	70	18	16	10	167	
業 2000年以降	000	11	29	268	180	128	33	29	18	304	
業 1980～1999年	000	0	26	287	140	142	13	59	35	293	
業 2000年以降	000	1	21	6	4	3	3	1	—	20	
業 1900年以前	000	—	17	358	102	68	51	51	17	339	
業 1901～1949年	000	—	56	389	111	56	—	—	—	389	
業 1950～1999年	000	—	41	218	208	33	19	19	19	474	
業 2000年以降	000	143	—	143	143	429	—	—	—	143	
業 1980～1999年	000	0	28	299	159	131	0	28	—	336	
業 2000年以降	000	0	28	272	200	119	28	50	6	278	
業 1980～1999年	000	3	10	89	47	44	9	15	14	112	
業 2000年以降	000	0	29	259	137	128	26	44	41	327	
業 1980～1999年	000	0	43	298	149	168	31	25	31	248	
業 2000年以降	000	183	—	5	45	21	9	1	2	179	
業 1980～1999年	000	2	31	278	129	83	66	12	2	463	
業 2000年以降	000	13	46	382	164	72	33	20	20	250	
業 1980～1999年	000	2	10	82	47	38	5	10	7	65	
業 2000年以降	000	0	38	309	177	143	19	38	28	244	
業 1980～1999年	000	0	3	28	15	12	9	8	2	107	
業 2000年以降	000	1	3	60	36	33	6	16	5	89	
業 1980～1999年	000	0	12	244	144	132	24	64	20	356	
業 2000年以降	000	10	49	215	195	156	24	44	24	283	
業 1980～1999年	000	—	—	13	12	3	—	2	—	49	
業 2000年以降	000	—	—	163	150	38	—	23	13	613	
業 1980～1999年	000	11	32	333	190	85	16	21	21	281	
業 2000年以降	000	2	5	93	46	34	4	6	6	61	
業 1980～1999年	000	0	19	362	179	132	16	23	23	237	
業 2000年以降	000	1	11	68	41	36	7	10	3	103	
業 1980～1999年	000	—	—	4	34	23	—	15	—	39	
業 2000年以降	000	0	2	69	34	23	—	15	—	39	
業 1980～1999年	000	0	20	270	133	133	47	59	23	309	
業 2000年以降	000	3	10	50	39	33	4	12	7	65	
業 1980～1999年	000	1	2	14	13	16	3	2	2	33	
業 2000年以降	000	—	22	157	146	34	—	22	22	596	

問1 貴事業所の主女生産・販売の仕方は次のどれに近いですか。(〇はいくつても)

合計	1,277 100.0	736 57.6	204 15.8	253 19.8	372 29.1	238 18.6	114 8.9	11 0.9
正社員	108	8.4	67	5.2	22	1.7	11	0.9
パート	100.0	77.6	20.4	15.8	22	1.7	13	1.0
兼職	100.0	62.0	5.6	4.3	20.4	1.6	10.2	0.8
自営	100.0	57.0	154	11.9	20.3	1.6	10.6	0.8
30~49人	126	9.9	70	5.5	20	1.5	14	1.1
50~99人	100.0	56.6	19.8	15.3	26.2	2.0	11.1	0.9
100~499人	100.0	51.2	33.7	26.1	34.9	2.7	10.0	0.8
500人以上	253	19.8	48	3.7	77	6.0	16	1.2
30~49人	100.0	57.3	19.0	14.7	21.1	1.6	10.6	0.8
50~99人	100.0	68.1	11.8	28.3	32.3	2.5	11.0	0.8
100人以上	76	5.9	11	0.8	16	1.2	13	1.0
兼職	100.0	52.2	24	1.8	41	3.2	15	1.1
正社員	209	16.3	132	10.2	50	3.9	15	1.1
パート	100.0	57.0	9.6	7.3	32.1	2.5	12.4	0.9
兼職	288	22.5	17.0	13.0	56	4.3	17	1.3
自営	100.0	59.0	16.3	12.4	26.0	2.0	10.9	0.8
30~49人	100.0	59.3	18.1	13.9	28.5	2.2	11.1	0.8
50~99人	100.0	45.5	26.0	24.7	40.3	3.1	21.2	1.6
100人以上	100.0	57.7	24.4	18.5	20.5	1.6	24.4	1.8
30~49人	100.0	67.0	19	1.4	22	1.7	10	0.8
50~99人	100.0	91.0	18	1.4	21.2	1.6	9.6	0.7
100人以上	100.0	58.1	11.0	25.6	32.0	2.4	11.6	0.9
兼20歳代以下	68	5.3	41	3.1	13	1.0	6	0.5
兼30歳代	100.0	69.3	16.2	12.4	20.6	1.6	13.2	1.0
兼40歳代	100.0	54.3	13.7	20.2	30.9	2.3	7.0	0.5
兼50歳代	100.0	61.0	16.7	20.9	29.8	2.3	18.6	1.4
兼60歳代以上	100.0	59.3	17.2	18.6	25.5	1.9	13.1	1.0
特定の年代に偏りはない	100.0	71.4	14.3	29.8	14.3	1.1	28.8	2.2
兼回答	100.0	56.6	24.1	20.4	35.2	2.6	15.6	1.2
正社員増加(兼職1割以上)	100.0	57.1	16.4	12.2	21.0	1.6	20.3	1.5
パート増加(兼職1割以上の増)	100.0	42.4	18.2	21.2	33.3	2.5	36.4	2.8
兼職増加(兼職1割以上の増)	100.0	58.7	14.0	18.9	29.9	2.3	20.1	1.5
自営増加(兼職1割以上の増)	100.0	59.4	14.6	20.3	28.6	2.2	17.2	1.3
兼職減少(兼職1割以上の減)	256	19.9	41	3.1	53	4.1	17	1.3
パート減少(兼職1割以上の減)	100.0	57.8	16.0	20.7	30.9	2.3	22.7	1.7
兼職減少(兼職1割以上の減)	100.0	59.9	14.2	17.1	30.2	2.2	11.4	0.9
自営減少(兼職1割以上の減)	100.0	44.4	11.1	11.1	22.2	1.7	22.2	1.7
兼回答	100.0	57.4	14.8	15.4	23.0	1.8	18.0	1.4
正社員増加(兼職1割以上)	43	3.3	22	1.7	9	0.7	12	0.9
パート増加(兼職1割以上の増)	100.0	51.2	26.6	20.9	30.2	2.3	27.9	2.1
兼職増加(兼職1割以上の増)	100.0	60.3	20.3	15.8	24	1.8	17	1.3
自営増加(兼職1割以上の増)	531	41.6	30	2.3	11.2	0.9	20.8	1.6
兼職減少(兼職1割以上の減)	100.0	59.2	15.0	21.0	26.0	2.0	18.4	1.4
パート減少(兼職1割以上の減)	147	11.5	25	1.9	26	2.0	33	2.5
兼職減少(兼職1割以上の減)	100.0	58.5	17.0	17.7	29.3	2.2	22.4	1.7
自営減少(兼職1割以上の減)	100.0	51.6	19.8	20.9	37.4	2.9	31.9	2.4
兼回答	182	14.2	10.4	21	32	2.5	25	1.9
兼回答	100.0	56.5	18	1.4	17.9	1.4	18.4	1.4
兼回答	100.0	58.8	14.4	20.5	31.1	2.4	14.4	1.1

問2 貴事業所の主力製品の平均ロットサイズはどれくらいですか。(〇は1つ)

合計	1,277 100.0	418 32.7	114 8.9	54 4.2	123 9.6	58 4.5	174 13.6	123 9.6
正社員	108	8.4	46	3.6	10	0.8	7	0.5
パート	100.0	42.6	13.0	5.6	9.3	0.7	6.5	0.5
兼職	100.0	32.0	4.3	1.9	3.8	0.3	2.2	0.2
30~49人	126	9.9	35	2.7	12	0.9	3	0.2
50~99人	100.0	27.8	4.0	7.9	2.4	0.2	15.9	1.2
100~499人	100.0	33.7	4.1	8.1	3.5	0.3	15.1	1.1
500人以上	253	19.8	17	1.3	10	0.8	13	1.0
30~49人	100.0	33.8	6.7	6.3	4.0	0.3	5.3	0.4
50~99人	100.0	29.9	5.5	7.9	9.4	0.7	6.3	0.5
100人以上	76	5.9	1	0.1	0.5	0.0	1.1	0.1
兼職	100.0	29.3	1.9	3.1	1.9	0.1	3.3	0.2
正社員	209	16.3	36	2.8	9	0.7	10	0.8
パート	100.0	36.5	3.6	8.4	3.6	0.3	6.0	0.5
兼職	288	22.5	18	1.4	11	0.8	15	1.1
自営	100.0	42.0	6.3	10.4	3.8	0.3	5.2	0.4
30~49人	100.0	27.5	4.5	9.7	4.9	0.4	7.2	0.5
50~99人	100.0	30.3	1	0.1	2	0.1	2	0.1
100人以上	100.0	21.8	10.3	10.3	5.1	0.4	7.7	0.6
兼20歳代以下	68	5.3	1	0.1	2	0.1	3	0.2
兼30歳代	100.0	29.4	1.5	1.9	2.8	0.2	4.4	0.3
兼40歳代	100.0	29.0	5.8	4.8	6	0.4	8.7	0.7
兼50歳代	100.0	33.5	3.9	9.7	4.5	0.3	7.2	0.5
兼60歳代以上	100.0	33.8	5.5	9.7	4.1	0.3	6.2	0.5
特定の年代に偏りはない	100.0	44.4	3.7	9.3	5.6	0.4	3.7	0.3
兼回答	100.0	32.9	4.1	4.1	1.4	0.1	5.3	0.4
正社員増加(兼職1割以上)	100.0	27.3	3.0	3.0	24.2	1.8	12.1	0.9
パート増加(兼職1割以上の増)	164	12.8	6	0.5	17	1.3	20	1.5
兼職増加(兼職1割以上の増)	100.0	32.9	3.7	10.4	5.5	0.4	12.2	0.9
自営増加(兼職1割以上の増)	100.0	31.0	5.3	9.5	4.8	0.3	7.3	0.5
兼職減少(兼職1割以上の減)	256	19.9	13	1.0	9	0.7	15	1.1
パート減少(兼職1割以上の減)	100.0	35.2	5.1	7.4	3.5	0.3	6.6	0.5
兼職減少(兼職1割以上の減)	100.0	45.1	1	0.1	1	0.0	3.8	0.3
自営減少(兼職1割以上の減)	100.0	44.4	1	0.1	1	0.0	3.8	0.3
兼回答	100.0	26.2	1.6	9.8	1.6	0.1	4.9	0.3
正社員増加(兼職1割以上)	43	3.3	2	0.2	2	0.1	5	0.4
パート増加(兼職1割以上の増)	100.0	30.2	4.7	4.7	11.6	0.8	11.6	0.9
兼職増加(兼職1割以上の増)	100.0	34.1	9	0.7	3.4	0.2	10.9	0.8
自営増加(兼職1割以上の増)	531	41.6	28	2.2	11.2	0.8	27	2.1
兼職減少(兼職1割以上の減)	147	11.5	43	3.3	6	0.4	12	0.9
パート減少(兼職1割以上の減)	100.0	29.3	5.4	8.8	4.1	0.3	5.4	0.4
兼職減少(兼職1割以上の減)	100.0	41.8	3.3	6.6	5.5	0.4	8.9	0.7
自営減少(兼職1割以上の減)	182	14.2	7.3	8	15	1.1	10	0.8
兼回答	100.0	30.1	4.2	8.2	3.2	0.2	5.2	0.4
兼回答	100.0	28.0	1.5	8.3	3.8	0.3	6.1	0.5

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●製品の企画力・開発力が優れている

	合計	そうだ	どちらか というば い	どちらか といえな い	どちらか もいえな い	ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277 100.0	162 12.7	442 34.6	114 8.9	38 3.0	38 3.0	52 4.1	—
正 社 員	—	—	—	—	—	—	—	—
1～4人	108 8.5	10 0.8	39 3.0	32 2.5	19 1.5	3 0.2	5 0.4	—
5～29人	1,000 78.2	152 11.9	393 30.8	79 6.2	23 1.8	48 3.7	48 3.7	—
30～49人	126 9.9	17 1.3	32 2.5	45 3.5	11 0.9	34 2.6	43 3.4	—
50～99人	100 7.8	15 1.2	33 2.6	34 2.7	11 0.9	32 2.5	46 3.6	—
100～499人	253 19.8	34 2.7	105 8.2	91 7.1	13 1.0	5 0.4	5 0.4	—
500人以上	137 10.7	29 2.3	49 3.8	20 1.6	11 0.9	23 1.8	21 1.6	—
無回答	100.0	22.8	46.5	21.3	8.7	—	0.8	—
非 正 社 員	239 18.7	24 1.8	91 7.1	82 6.4	31 2.4	9 0.7	12 0.9	—
1～4人	288 22.5	30 2.3	96 7.5	32.9 2.6	12.4 1.0	3.6 0.3	4.8 0.4	—
5～29人	200 15.7	16 1.2	59 4.6	11.9 0.9	27 2.1	12 0.9	11 0.9	—
30～49人	100.0	12.9	37.2	37.9	6.8	2.9	2.3	—
50～99人	100.0	15.3	33.3	33.3	10.3	3.8	1.3	—
100人以上	100.0	27	64	52	15	2	17	—
無回答	100.0	12.8	37.2	39.2	8.7	1.2	9.9	—
兼 務 員	38 3.0	12 0.9	33 2.6	42 3.3	6 0.5	15 1.2	22 1.7	—
年 齢	446 34.9	51 3.9	169 13.2	117 9.2	49 3.8	16 1.2	14 1.1	—
40歳代	100.0	11.4	37.9	33.0	11.0	3.6	3.1	—
40歳代	484 37.9	63 4.9	175 13.6	181 14.2	39 3.0	11 0.8	15 1.1	—
50歳代	100.0	13.6	37.6	37.6	11.5	2.3	3.4	—
60歳代以上	100.0	12.4	33.1	33.9	10.3	4.1	6.2	—
特 定 の 年 代 に 属 し な い	100.0	14.3	32.2	32.2	14.1	1	1	—
無回答	100.0	14.8	42.8	31.5	7.4	3.7	14.3	—
職 種	100.0	14.4	32.7	33.3	12.2	2.7	13.1	—
正 大 幅 増 加 （ 優 越 1 割 以 上 ）	33 2.6	5 0.4	15 1.2	2 0.2	2 0.2	2 0.2	2 0.2	—
増 加 （ 優 越 1 割 以 内 の 増 加 ）	164 12.8	24 1.9	63 4.9	56 4.4	8 0.6	4 0.3	9 0.7	—
減 少 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	450 35.3	54 4.2	169 13.2	171 13.4	59 4.6	22 1.7	24 1.9	—
修 正 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	236 18.5	23 1.8	95 7.4	101 7.9	27 2.1	3 0.2	7 0.5	—
少 な く も 減 少 （ 優 越 1 割 以 上 ）	100.0	9.0	37.1	39.5	10.5	1.2	2.2	—
の 減 少 ）	100.0	7.6	25.3	41.8	16.5	6.3	2.5	—
減 当 者 が な い	9 0.7	—	3	0.2	3	0.2	1	—
無回答	100.0	10	32.2	11.9	33.3	11.1	11.7	—
非 大 幅 増 加 （ 優 越 1 割 以 上 ）	43 3.4	5 0.4	17 1.3	15 1.2	3 0.2	1	2	—
増 加 （ 優 越 1 割 以 内 の 増 加 ）	116 9.1	39 3.0	39.8 3.1	24.9 1.9	10 0.8	2.3 0.2	4.7 0.4	—
減 少 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	100.0	12.2	37.8	33.1	10.1	4.1	2.7	—
修 正 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	534 41.8	84 6.6	201 15.7	171 13.4	43 3.3	16 1.2	19 1.5	—
の 減 少 ）	100.0	15.7	37.6	32.0	8.1	3.0	3.6	—
少 な く も 減 少 （ 優 越 1 割 以 上 ）	100.0	16.8	32.1	32.1	11.4	2.3	3.3	—
の 減 少 ）	100.0	8.8	24.1	42.1	12.1	3.3	3.3	—
減 当 者 が な い	100.0	10.2	34.9	26.2	13.5	6	1	—
無回答	100.0	10.2	34.9	26.2	13.5	6	1	—
無回答	100.0	9.1	38.4	36.4	6.8	2.3	6.1	—

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●人材の育成システムが整っている

	合計	そうだ	どちらか というば い	どちらか もいえな い	どちらか といえな い	ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277 100.0	65 5.1	318 24.9	593 46.4	317 24.8	40 3.1	41 3.2	—
正 社 員	—	—	—	—	—	—	—	—
1～4人	108 8.5	2 0.2	24 1.9	50 3.9	22 1.7	6 0.5	4 0.3	—
5～29人	1,000 78.2	39 3.0	212 16.6	487 38.2	188 14.7	34 2.6	41 3.2	—
30～49人	126 9.9	2 0.2	34 2.6	38 3.0	22 1.7	6 0.5	3 0.2	—
50～99人	100 7.8	2 0.2	27.8 2.2	48.8 3.8	19.9 1.6	4.8 0.4	2.4 0.2	—
100～499人	253 19.8	13 1.0	80 6.3	115 9.0	37 2.9	16 1.2	14 1.1	—
500人以上	137 10.7	18 1.4	41 3.2	48 3.7	17 1.3	2 0.2	6 0.5	—
無回答	100.0	14.2	32.3	37.8	13.4	1.6	0.8	—
非 正 社 員	239 18.7	5 0.4	17 1.3	42 3.2	15.8 1.2	5.3 0.4	14.1 1.1	—
1～4人	288 22.5	5 0.4	22 1.7	45.0 3.5	14.1 1.1	2.8 0.2	5.6 0.4	—
5～29人	200 15.7	13 1.0	66 5.1	130 10.2	46 3.6	16 1.2	10 0.8	—
30～49人	100.0	1.5	7.4	13.2	5.1	0.5	0.5	—
50～99人	100.0	4.2	20.7	49.2	23.0	1.6	1.3	—
100人以上	100.0	7.7	36	43.8	11	0.8	1	—
無回答	100.0	6.4	32.1	38.5	20.5	2.5	2.5	—
兼 務 員	38 3.0	10 0.8	35 2.7	40 3.1	11 0.9	10 0.8	19 1.5	—
年 齢	446 34.9	5 0.4	16.3 1.2	64.9 5.0	10.3 0.8	—	1.1	—
40歳代	100.0	4.9	25.3	43.7	20.2	3.1	2.7	—
40歳代	484 37.9	22 1.7	129 10.1	228 17.9	76 6.0	18 1.4	11 0.9	—
50歳代	100.0	4.5	26.2	47.9	19.6	3.7	2.9	—
60歳代以上	100.0	7.6	24.1	49.7	19.3	2.8	5.5	—
特 定 の 年 代 に 属 し な い	100.0	14.3	32.2	32.2	14.1	1	1	—
無回答	100.0	15.9	27.8	61.1	8.3	—	—	—
職 種	100.0	14.1	32.7	33.3	12.2	2.7	13.1	—
正 大 幅 増 加 （ 優 越 1 割 以 上 ）	33 2.6	1 0.1	17.8 1.4	43.8 3.4	13.7 1.1	5.5 0.4	7 0.5	—
増 加 （ 優 越 1 割 以 内 の 増 加 ）	164 12.8	30 2.3	24.2 1.9	48.5 3.8	21.2 1.6	3.0 0.2	3.0 0.2	—
減 少 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	450 35.3	42 3.3	163 12.8	163 12.8	59 4.6	22 1.7	24 1.9	—
修 正 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	236 18.5	23 1.8	95 7.4	101 7.9	27 2.1	3 0.2	7 0.5	—
少 な く も 減 少 （ 優 越 1 割 以 上 ）	100.0	4.7	19.5	46.5	20.0	3.9	2.2	—
の 減 少 ）	100.0	2.5	17.7	49.4	19.0	8.9	2.5	—
減 当 者 が な い	9 0.7	—	11	0.9	5	0.4	1	—
無回答	100.0	3	13.2	59.9	11	0.8	11.1	—
非 大 幅 増 加 （ 優 越 1 割 以 上 ）	43 3.4	1 0.1	14 1.1	20 1.6	7 0.5	—	—	—
増 加 （ 優 越 1 割 以 内 の 増 加 ）	100.0	2.3	29.8	46.5	19.3	6	2.2	—
減 少 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	100.0	4.1	25.0	44.6	20.3	4.1	2.0	—
修 正 （ 優 越 1 割 以 内 の 減 少 ）	100.0	6.2	25.8	46.4	15.4	3.4	2.8	—
の 減 少 ）	100.0	5.1	24.1	46.1	15.4	2.0	2.3	—
少 な く も 減 少 （ 優 越 1 割 以 上 ）	100.0	2.2	15.4	59.5	24.2	4.4	3.3	—
の 減 少 ）	100.0	4.4	25.6	47.9	14.8	1.6	6.8	—
減 当 者 が な い	132 10.3	12 0.9	31 2.4	36 2.8	21 1.6	6 0.5	8 0.6	—
無回答	100.0	5.3	29.8	42.4	15.9	4.5	6.1	—

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●高い技術・技能を有する人材がいる

	合計	そらだ	どちからか そらだ	どちからか といえな い	どちからか といえな い	ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277 100.0	191 14.9	599 47.3	409 32.0	80 6.3	15 1.2	32 2.5	
正社員								
0人								
1~4人	108	15	45	33	10	1	4	
5~29人	100.0	15.9	47.7	30.8	9.3	0.8	3.7	
30~49人	126	13.7	37.6	35.9	8.2	1.4	3.6	
50~99人	100.0	15.7	34.1	35	7	3	3	
100人以上	100.0	11.6	41.9	35.5	7.0	1.7	2.3	
非社員								
0人	253	41	129	87	7		5	
1~4人	100.0	16.2	58	31	2		1	
5~29人	100.0	25.2	45.7	24.4	3.9		0.8	
30~49人	100.0	14.5	35.5	27.6	6.6	2.6	13.2	
50~99人	239	36	114	66	14	6	13	
100人以上	100.0	14.5	46.8	26.5	5.6	2.4	6.2	
無回答	288	46	106	101	23	3	9	
合計	1,565	197	605	508	110	21	51	
0人	300	40	131	110	21	2	3	
1~4人	100.0	12.9	42.4	35.6	7.1	0.6	1.3	
5~29人	100.0	17.8	32	21	4		2	
30~49人	100.0	14.1	38.7	30.9	3.8	2.6		
50~99人	100.0	15.9	35.2	33.9	8.3	0.7	6.2	
100人以上	100.0	11.2	36	40	6	2	10	
無回答	154	24	49	67	3		3	
合計	1,719	216	660	470	111	2	13	
0人	100.0	15.1	34.9	34.9	6.4	1.2	7.6	
1~4人	100.0	17	32.4	45	11	6	15	
5~29人	100.0	14.6	37	19.6	14.9	3.4	6	
30~49人	100.0	12.8	43.9	32.1	7.6	1.3	2.2	
50~99人	100.0	16.4	32	28.8	15.2	2.6	6	
100人以上	100.0	12.4	31.7	24.8	14	1.2	4	
無回答	100.0	15.9	35.2	33.9	8.3	0.7	6.2	
合計	1,057	282	2	14.7	14.3		1	
0人	100.0	14.8	35	17	14.3		14.3	
1~4人	100.0	14.8	53.7	31.5				
5~29人	100.0	12.3	43.3	21.6	4.1	2	13.1	
30~49人	100.0	21.2	33.3	36.4	6.1	3.0		
50~99人	100.0	16.4	26	47.7	4.6	9	2	
100人以上	100.0	15.6	29.9	21.4	5.6	1.2	5.2	
無回答	100.0	15.7	42.9	31.7	5.8	0.7	3.3	
合計	236	33	112	84	21	1	5	
0人	100.0	12.9	43.3	32.8	8.2	0.4	2.0	
1~4人	100.0	11.4	30.4	44.3	6.3	3.8	3.8	
5~29人	100.0	10	22	44.4	11.1	1	1	
30~49人	100.0	16.4	41.0	24.6	4.9	3.3	8.8	
50~99人	100.0	16.3	41.8	34.9	4.7	2.3		
100人以上	100.0	12.8	45.9	32.4	6.1	0.7	2.0	
無回答	534	89	222	176	27	4	16	
合計	1,000	16.7	41.6	33.0	5.1	0.7	3.0	
0人	100.0	15.7	32	33.9	10	3	3	
1~4人	100.0	17.7	35	33.5	13	0.2	2.2	
5~29人	100.0	7.7	36.2	38.5	14.3	0.2	2.2	
30~49人	100.0	15.9	41.8	26.2	6.2	1.8	15	
50~99人	100.0	15.8	41.8	26.2	6.7	1.8	8	
100人以上	100.0	13.6	47.0	25.8	5.3	2.3	6.1	

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●生産コスト面で優れている

	合計	そらだ	どちからか そらだ	どちからか といえな い	どちからか といえな い	ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277 100.0	75 5.8	334 26.2	557 43.6	316 24.6	44 3.4	51 4.0	
正社員								
0人								
1~4人	108	5	18	47	29	5	4	
5~29人	100.0	4.8	16.7	45.5	26.9	4.6	3.7	
30~49人	100.0	4.3	27.7	42.2	16.9	4.1	4.3	
50~99人	126	5.6	32	59	17	6	5	
100人以上	100.0	4.7	29.1	43.6	15.1	4.1	3.5	
非社員								
0人	253	16	69	122	39	2	5	
1~4人	100.0	11.8	30.7	33.9	18.1	3.9	1.6	
5~29人	100.0	11.8	30.7	33.9	18.1	3.9	1.6	
30~49人	100.0	5.3	14.5	47.4	15.8	2.6	14.1	
50~99人	239	7	66	118	37	7	11	
100人以上	100.0	2.9	26.5	47.4	14.9	2.8	5.6	
無回答	288	17	62	129	54	15	11	
合計	1,565	31	109	186	106	22	33	
0人	300	19	70	135	46	5	12	
1~4人	100.0	6.1	30.1	44.7	14.9	2.6	1.6	
5~29人	100.0	10.8	31	39	15	2	2	
30~49人	100.0	6.4	35.9	38.5	12.8	6.4		
50~99人	100.0	6.4	35.9	38.5	12.8	6.4		
100人以上	100.0	3.5	19.8	41.9	27.2	2.8	9.3	
無回答	172	12	36	31	22	3	5	
合計	1,057	2	21	28	13	2	4	
0人	100.0	2	21	28	13	2	4	
1~4人	100.0	3.4	11.5	19.1	7.6	1.5	1.3	
5~29人	100.0	7.6	25.8	42.8	17.5	3.4	2.9	
30~49人	100.0	2.5	12.3	21.2	9.1	2.1	1.2	
50~99人	100.0	17	28	43.3	19	4.3	7.5	
100人以上	100.0	6.9	24.8	43.4	14.5	2.8	7.6	
無回答	100.0	2	19	24	8	1	14.3	
合計	1,000	2	23.3	42.9	9.6	1.4	11.1	
0人	100.0	2	23.3	42.9	9.6	1.4	11.1	
1~4人	100.0	4	9	16	4			
5~29人	100.0	12.1	27.3	48.5	12.1			
30~49人	100.0	12	54	62	23	3	10	
50~99人	100.0	4.3	15.2	23.9	11.2	1.5	3.9	
100人以上	100.0	6.4	27.7	42.8	16.6	2.7	3.9	
無回答	256	12	51	127	46	15	5	
合計	1,000	4.7	19.8	46.6	16.0	5.9	2.0	
0人	100.0	2.5	20.3	40.5	23.3	8.9	2.5	
1~4人	100.0	9	27.2	44.4	22.2			
5~29人	100.0	3.3	24.6	44.3	14.8	1.6	11.5	
30~49人	100.0	4.7	25.8	46.5	18.8	2.3	2.3	
50~99人	100.0	8.1	27.7	46.6	11.5	3.4	2.7	
100人以上	100.0	3.8	14.0	22.4	9.1	2.2	1.9	
無回答	100.0	7.1	26.2	41.9	17.0	4.1	3.6	
合計	100.0	6.1	32.1	46.9	13.9	5	2	
0人	100.0	6.1	32.1	46.9	13.9	5	2	
1~4人	100.0	3.3	23.1	42.9	20.9	5.5	4.4	
5~29人	100.0	5	24.5	44.4	18.2	2	6.2	
30~49人	100.0	2.7	24.5	44.4	18.2	2	6.2	
50~99人	100.0	4.5	27.3	42.4	16.2	0.8	6.8	

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●特許など独自の技術を有している

	合計	そうだ	どちらか というば い	どちらか といえな い	ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277 100.0	281 22.0	258 20.2	310 24.3	111 8.7	126 9.9	41 3.2
正 社 員							
1～4人	108	16	31	29	11	17	4
5～9人	100.0	14.8	23.7	26.9	10.2	15.7	3.7
10～49人	100.0	18.1	24.8	24.8	8.7	13.3	3.6
50～99人	126	20	38	29	16	19	4
100～499人	100.0	19.0	29.0	29.0	12.2	18.2	3.2
500～999人	100.0	17.4	30.8	30.2	7.0	12.8	1.7
1,000～4,999人	253	38	97	62	22	10	4
5,000人以上	127	24.3	36	29	8	4	1
無回答	100.0	33.9	44.1	15.7	4.7	0.8	0.8
無回答	100.0	23.0	28.9	19.7	10.8	2.6	1.2
非 正 社 員							
1～4人	239	51	89	58	18	21	12
5～9人	100.0	20.5	35.7	23.3	7.2	8.4	4.8
10～49人	288	59	84	76	22	37	10
50～99人	300	26.8	50.4	29.4	3.6	15.8	3.4
100～499人	100.0	18.8	32.7	23.3	11.7	12.3	1.3
500～999人	100.0	17.2	30	19	6	11.9	1
1,000～4,999人	100.0	20.5	32.1	25.5	11.5	10.3	1.1
5,000人以上	100.0	25.8	39.4	23.7	7.8	12	1.0
無回答	152	37	58	41	12	11	13
無回答	100.0	24.5	33.7	23.8	7.0	6.4	7.8
業 種							
20歳代以下	38	14	32.3	19.3	6	12	1.5
30歳代	146	35	156	102	42	42	9
40歳代	484	97	157	130	43	46	11
50歳代	100.0	20.1	34.6	26.9	8	9.5	2.2
60歳代以上	100.0	16.6	31.0	27.6	9.0	9.7	6.2
特定年代に属していない	100.0	21.2	35	24.1	14.1	11	2.2
無回答	100.0	22.2	40.7	27.2	5.6	9.3	14.3
無回答	100.0	23.3	31.5	16.2	8.5	6.8	13.7
正 大 幅 増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	33	6	6	15.2	3	5	5
増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	164	36	69	40	9	13	6
減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	450	15.9	23.1	14.6	5.5	7.2	3.1
修 正 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	236	44	96	63	31	23	5
少 額 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	100.0	17.2	35.2	24.8	12.1	9.0	2.0
大 幅 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	100.0	13.9	30.4	28.1	11.4	12.7	2.5
無回答	100.0	11.1	2	11.1	2	2	1
無回答	100.0	11.1	2	11.1	2	2	1
無回答	100.0	23.0	41.0	14.8	9.8	1.6	8.8
非 大 幅 増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	43	7	14	12	7	3	1
増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	163	32.8	27.9	18.3	10	10	3
減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	100.0	20.3	38.3	20.9	8.8	9.5	2.0
修 正 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	534	121	177	127	40	54	15
少 額 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	100.0	22.7	33.1	23.8	7.5	10.1	2.8
大 幅 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	100.0	12.1	28	29	10	12	2
無回答	100.0	12.2	30.8	29.7	11.0	13.2	2.2
無回答	100.0	13.8	31.3	21.6	9	11	5
無回答	132	28	56	32	10	8	6
無回答	100.0	21.2	37.9	24.2	6.1	5.3	5.3

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●高質・高性能な生産設備を有している

	合計	そうだ	どちらか というば い	どちらか といえな い	ちがう	ちがう	無回答
合計	1,277 100.0	183 14.3	393 30.8	447 34.7	108 8.4	68 5.3	48 3.8
正 社 員							
1～4人	108	9	34	38	14	9	4
5～9人	100.0	8.3	31.5	35.2	13.0	8.3	3.7
10～49人	100.0	13.3	25.5	34.0	12.5	9.6	4.1
50～99人	126	13	50	53	22	4	4
100～499人	100.0	15.3	28.2	40	14.9	9.2	3.2
500～999人	100.0	15.7	30.2	34.9	11.0	4.7	3.5
1,000～4,999人	253	41	84	102	17	5	4
5,000人以上	127	25	63	31	6	2	1.2
無回答	100.0	19.7	49.6	24.4	4.7	2	1.6
無回答	100.0	17.1	26.3	23.9	10.5	2.6	14.1
非 正 社 員							
1～4人	239	33	96	74	20	11	12
5～9人	100.0	13.3	38.6	29.7	8.0	5.6	4.8
10～49人	288	47	69	107	31	23	11
50～99人	300	43	74	94	17.6	10	3.8
100～499人	100.0	16.3	34.3	34.3	11.6	9	1.8
500～999人	100.0	12.0	27.2	37.5	15.9	5.5	1.9
1,000～4,999人	477	77	108	126	31	10	1
5,000人以上	100.0	15.4	35.9	35.9	6.4	6.4	6.4
1,000人以上	100.0	13.9	30	34	8	10	1.2
無回答	172	27	80	32	15	7	16
無回答	100.0	15.7	29.1	33.1	8.7	4.1	9.3
業 種							
20歳代以下	38	7	22	23	8	2	2
30歳代	146	44	32	35	8	10.7	2
40歳代	484	64	116	136	49	19	12
50歳代	100.0	14.3	32.7	35.0	11.0	4.3	2.7
60歳代以上	484	68	149	172	55	28	12
特定年代に属していない	100.0	14.0	30.8	35.3	11.6	5.8	5
無回答	100.0	13.1	27.6	35.2	11.0	6.2	6.9
無回答	100.0	11	2	2	1	1	1
無回答	54	8	17	23	8	4	14.3
無回答	100.0	14.8	31.5	42.6	8.3	1.9	1.9
無回答	100.0	19.2	26.0	30.2	8.2	1.4	1.1
正 大 幅 増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	33	5	11	14	2	2	2
増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	164	9.1	33.3	42.4	6.1	6.1	3.0
減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	450	16.3	27	53	62	10	5
修 正 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	236	45	106	70	23	13	7
少 額 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	100.0	16.0	29.9	33.8	11.0	5.9	3.6
大 幅 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	256	27	82	90	39	13	5
無回答	100.0	10.5	32.0	35.2	15.2	5.1	2.0
無回答	100.0	10.5	30.4	39.2	8.9	7.6	3.8
無回答	100.0	9	2	2	3	2	1
無回答	100.0	11	2	2	3	2	1
無回答	100.0	16.4	31.1	31.1	6.6	3.3	11.5
非 大 幅 増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	43	3	13	19	6	1	1
増 加 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	163	7.0	30.2	44.2	14.0	2.3	2.3
減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	100.0	14.9	27.0	35.5	12.8	4.1	2.7
修 正 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	534	8.8	15.1	18.6	6.2	2.9	1.6
少 額 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 内 ）	100.0	16.5	28.3	34.8	11.6	5.4	3.4
大 幅 減 少 （ 額 お よ び 1 割 以 上 ）	100.0	13	46	56	18	12	2
無回答	100.0	9.1	29	34	14	6	3
無回答	100.0	9.9	37.4	34.1	8.8	6.6	3.3
無回答	100.0	12.3	37.6	33	8	6.1	8
無回答	132	25	40	35	7	6	9
無回答	100.0	18.9	30.3	34.1	5.3	4.5	6.8

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●取引先による技術などの支援体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか というくらい いい	どちらか というくらい 悪い	ちがう	無回答
社員数	1,277 100.0	67 5.2	300 23.5	588 46.1	176 13.8	85 6.6
正社員	100.0	-	-	-	-	-
パート・アルバイト	108	5	25	49	18	7
役員	100.0	4.8	23.1	45.4	16.7	6.5
1～4人	100.0	4.6	24.8	43.1	13.7	9.6
5～9人	126	3	30	60	21	6
10～49人	100.0	5.0	26.8	47.8	19.2	4.8
50～99人	100.0	5.8	16.9	47.1	18.6	3.5
100～499人	253	13	61	132	28	15
500～999人	127	12	35	63	13	3
1,000人以上	100.0	6.6	27.4	44.7	9.7	2.6
無回答	100.0	2.9	12	73	10	29
1～4人	100.0	4.8	29.3	40.6	11.6	8.4
5～9人	288	7	67	129	44	29
10～49人	100.0	5.7	26.0	45.3	15.3	4.5
50～99人	100.0	5.5	18.4	49.5	16.8	7.1
100～499人	100.0	5.1	24.4	53.9	17.7	7.7
500～999人	100.0	5.4	19	38.2	19.6	6
1,000人以上	100.0	12	37	49.1	7.8	3
無回答	100.0	6.4	20.9	47.1	14.5	17
20人以下	100.0	5.4	20.4	47.0	14.5	17
21～49人	100.0	4.4	23.4	45.9	17	9.3
50～99人	100.0	4.6	26	45.7	14.8	8.3
100～499人	100.0	5.8	22.4	45.7	14.8	8.3
500～999人	100.0	4.2	26.6	49.9	14.6	7.2
1,000人以上	100.0	8.3	17.9	46.9	15.2	4.1
無回答	100.0	-	-	57.4	28.2	-
特定年代に偏りはない	100.0	-	15	29	28.7	4
無回答	100.0	5.5	24.7	43.2	6.8	4.1
1～4人	100.0	3.3	2	4	20	5
5～9人	100.0	6.1	12.1	60.6	15.2	3.0
10～49人	100.0	9	49	79	16	4
50～99人	100.0	5.0	19.9	49.2	9	5.2
100～499人	100.0	5.9	23.8	43.9	14.4	3.9
500～999人	236	8	55	129	43	16
1,000人以上	100.0	3.1	21.5	50.4	16.8	6.3
無回答	100.0	9	-	3	39.3	2
特定年代に偏りはない	100.0	4	3.8	39.9	27.2	7
無回答	100.0	6.6	24.6	49.2	4.9	3.3
1～4人	100.0	4	7	21	7	2
5～9人	100.0	9.3	16.3	49.8	18.3	4.7
10～49人	100.0	6.1	28.4	47.3	11.5	6.8
50～99人	534	28	119	263	66	40
100～499人	100.0	5.2	22.3	49.3	12.4	7.5
500～999人	100.0	5	36	60	32	11
1,000人以上	100.0	3.4	16	46.5	18	7
無回答	100.0	4.4	17.6	47.2	18.8	7.7
特定年代に偏りはない	100.0	5.6	19.9	45.2	9	6.2
無回答	100.0	5.6	24.9	46.5	10	6
100.0	5.3	26.8	44.7	12.9	5.3	

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●マーケティング・販売体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか というくらい いい	どちらか というくらい 悪い	ちがう	無回答
社員数	1,277 100.0	62 4.8	322 25.2	602 47.1	183 14.3	69 5.3
正社員	100.0	-	-	-	-	-
パート・アルバイト	108	1	21	55	21	6
役員	100.0	0.9	19.4	50.9	19.4	3.7
1～4人	100.0	3.6	24.8	45.3	16.6	3.9
5～9人	126	3	31	55	21	9
10～49人	100.0	3.2	24.8	45.6	18	4.9
50～99人	100.0	8.1	23.8	49.4	10.5	2.9
100～499人	253	13	69	126	34	6
500～999人	127	11	26	46.7	15	2
1,000人以上	100.0	5.3	22.4	47.4	6.6	3.1
無回答	100.0	2.9	10	71	10.7	32
1～4人	100.0	4.0	29.7	43.0	12.9	5.2
5～9人	288	9	62	139	50	17
10～49人	100.0	3.9	27.1	46.9	16.9	3.9
50～99人	100.0	10	17.5	19.8	10	11
100～499人	100.0	5.2	24.3	47.9	16.8	4.5
500～999人	100.0	7.7	20.5	55.3	11	4
1,000人以上	100.0	2.6	25	37	12	2.9
無回答	100.0	13.1	32	34	13	-
20人以下	100.0	2.9	23.8	48.8	10.5	4.7
21～49人	100.0	4.1	27.2	39.7	8.2	5.5
50～99人	100.0	5.4	10	60.1	10.3	1.5
100～499人	100.0	6.3	22.4	48.2	15.0	4.5
500～999人	100.0	1.9	13.5	22.3	7.5	2.3
1,000人以上	100.0	3.9	27.8	46.1	19.9	4.8
無回答	100.0	4.8	26.2	44.1	13.1	5.5
特定年代に偏りはない	100.0	-	26.2	28.2	-	-
無回答	100.0	1.9	25.9	51.9	13.0	7.4
1～4人	100.0	3	4.1	27.2	30.7	8.2
5～9人	100.0	3.0	24.2	51.5	12.1	3.0
10～49人	100.0	1.1	52	73	17	3
50～99人	100.0	3.8	17	30.9	19	3
100～499人	100.0	5.6	26.2	45.8	13.5	5.5
500～999人	256	7	58	129	49	8
1,000人以上	100.0	2.7	22.7	50.4	18.1	3.1
無回答	100.0	1.3	15.2	53.2	10.0	2.5
特定年代に偏りはない	100.0	9	-	1	3	1
無回答	100.0	11	11	39.3	11.3	11.1
1～4人	100.0	6.6	23.0	47.5	6.6	4.9
5～9人	100.0	3	14	13	7	3
10～49人	100.0	7.0	29.6	30.2	16.3	7.0
50～99人	100.0	4.1	23.6	52.0	13.5	4.1
100～499人	100.0	3.6	17	25.4	8.2	2.1
500～999人	100.0	6.7	23.8	47.6	15.4	3.9
1,000人以上	100.0	4.1	27.1	46.8	21	6
無回答	100.0	2.2	23	56	13	4
特定年代に偏りはない	100.0	3	26.6	42	13	6.1
無回答	100.0	3.8	28.0	49.2	6.8	5.3

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●アフターサービスが充実している

	合計	そうだ	どちらか そうだ	どちらか いい	どちらか いい	どちらか いい	どちらか いい	その他	無回答
合計	1,277	114	255	588	81	33	46	46	38
1000	114	333	424	63	28	38	38	38	38
正社員	108	9	36	46	13	4	4	4	4
1~4人	108	9	36	46	13	4	4	4	4
5~29人	1000	93	233	423	120	12	37	37	37
30~49人	1000	104	335	431	65	29	38	38	38
50~99人	1000	77	246	484	63	24	34	34	34
100~499人	1000	99	267	500	47	52	35	35	35
500人以上	1000	133	331	373	87	24	68	68	68
無回答	1000	122	342	303	53	26	145	145	145
正社員	219	33	95	93	10	5	13	13	13
1~4人	1000	133	382	373	40	20	62	62	62
5~29人	1000	120	309	410	22	9	31	31	31
30~49人	1000	104	288	482	84	29	13	13	13
50~99人	1000	77	211	415	11	3	2	2	2
100人以上	1000	111	247	372	90	26	26	26	26
無回答	1000	122	342	303	53	26	145	145	145
20歳以下	1000	81	360	373	76	17	87	87	87
30歳代	1000	132	342	303	53	26	145	145	145
40歳代	1000	108	338	413	78	31	34	34	34
50歳代	1000	97	268	400	55	21	62	62	62
60歳以上	1000	141	374	374	71	31	115	115	115
特定の年代に偏りはない	1000	141	374	374	71	31	115	115	115
無回答	1000	132	342	303	53	26	145	145	145
大幅増加(概ね1倍以上)	1000	184	355	260	41	27	131	131	131
増加(概ね1倍以上)	1000	121	273	515	61	22	30	30	30
ほぼ横ばい	1000	185	270	295	38	30	23	23	23
減少(概ね1倍以上)	1000	126	329	428	56	30	34	34	34
大幅減少(概ね1倍以上)	1000	78	203	500	94	16	20	20	20
該当者がいない	1000	101	268	430	114	63	25	25	25
無回答	1000	131	303	295	33	33	115	115	115
大幅増加(概ね1倍以上)	1000	131	303	295	33	33	115	115	115
増加(概ね1倍以上)	1000	93	348	442	47	23	47	47	47
ほぼ横ばい	1000	185	270	295	38	30	23	23	23
減少(概ね1倍以上)	1000	129	315	451	54	24	24	24	24
大幅減少(概ね1倍以上)	1000	131	303	295	33	33	115	115	115
該当者がいない	1000	120	343	396	50	23	55	55	55
無回答	1000	132	342	303	53	26	145	145	145

問4 貴事業所が現在の地域に立地していることについてメリットを感じていますか。(○は1つ)

	合計	メリットを感じない	メリットを感じない	メリットを感じない	無回答
合計	1,277	629	480	91	68
1000	492	384	71	37	37
正社員	108	59	34	8	7
1~4人	108	59	34	8	7
5~29人	1000	515	315	74	65
30~49人	1000	326	356	25	60
50~99人	1000	444	465	103	48
100~499人	1000	459	419	93	29
500人以上	1000	118	117	12	6
無回答	1000	463	462	47	24
正社員	108	31	26	6	13
1~4人	1000	530	337	80	52
5~29人	1000	147	103	19	19
30~49人	1000	443	440	67	29
50~99人	1000	423	558	13	3
100人以上	1000	526	346	90	38
無回答	1000	510	358	66	66
20歳以下	1000	494	337	58	110
30歳代	1000	443	515	29	15
40歳代	1000	507	379	72	43
50歳代	1000	481	390	61	59
60歳以上	1000	538	368	62	34
特定の年代に偏りはない	1000	494	337	58	110
無回答	1000	492	384	71	68
大幅増加(概ね1倍以上)	1000	424	515	61	3
増加(概ね1倍以上)	1000	537	384	61	18
ほぼ横ばい	1000	495	382	67	52
減少(概ね1倍以上)	1000	119	399	25	13
大幅減少(概ね1倍以上)	1000	465	387	98	51
該当者がいない	1000	538	368	62	34
無回答	1000	556	333	66	104
大幅増加(概ね1倍以上)	1000	372	383	66	104
増加(概ね1倍以上)	1000	535	395	70	6
ほぼ横ばい	1000	460	376	10	15
減少(概ね1倍以上)	1000	487	404	60	26
大幅減少(概ね1倍以上)	1000	473	407	55	66
該当者がいない	1000	477	356	76	91
無回答	1000	477	356	76	91

問4-1 (付問) どのような点にメリットを感じていますか。(〇はいくつでも) (2/2)

合計	625	72	86	26	16	23	4	21	25	216	13	0.2
社員	100.0	115	89	41	23	37	0.6	38	40	382	21	0.2
正社員												
社員												
1~4人	59	1	2	2	1	1				11	4	1.7
5~29人	100.0	17	34	17	17	17				18.6	9	1.7
30~49人	100.0	16	32	17	17	17				18.6	9	1.7
50~99人	100.0	7	12	7	7	7				7.5	3.1	1.8
100~499人	100.0	54	54	54	54	54				36.5	18	1.8
500人以上	100.0	114	114	114	114	114				75.5	37.5	1.8
無回答												
10人	100.0	108	108	108	108	108				72.7	35.7	1.8
11~4人	100.0	171	171	171	171	171				118.1	57.1	1.8
5~29人	100.0	73	73	73	73	73				49.4	23.9	1.1
30~49人	100.0	117	117	117	117	117				78.1	38.1	1.1
50~99人	100.0	212	212	212	212	212				141.1	68.1	1.1
100人以上	100.0	193	193	193	193	193				130.1	62.1	1.1
無回答												
10人	100.0	108	108	108	108	108				72.7	35.7	1.8
11~4人	100.0	171	171	171	171	171				118.1	57.1	1.8
5~29人	100.0	73	73	73	73	73				49.4	23.9	1.1
30~49人	100.0	117	117	117	117	117				78.1	38.1	1.1
50~99人	100.0	212	212	212	212	212				141.1	68.1	1.1
100人以上	100.0	193	193	193	193	193				130.1	62.1	1.1
無回答												
20歳以下	100.0	47	59	35	12	12				31.5	15.2	1.2
21~39歳	100.0	167	167	167	167	167				111.7	54.7	1.2
40歳代	100.0	124	115	27	35	35				82.4	40.4	2.7
50歳代	100.0	233	233	233	233	233				153.3	76.3	2.6
60歳以上	100.0	99	60	30	13	30				65.3	32.3	2.6
無回答												
20歳以下	100.0	7	64	103	26	64				41.8	20.8	1.2
21~39歳	100.0	6	7	1	1	1				3.8	1.8	1.2
40歳代	100.0	143	107	71	167	167				94.7	46.7	1.2
50歳代	100.0	222	183	74	31	2				143.2	70.2	1.2
60歳以上	100.0	11	11	2	2	2				7.2	3.2	1.2
無回答												
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	143	143	143	143	143				94.3	47.3	1.2
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	13	10	5	1	4				8.6	4.6	1.1
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	148	114	57	11	45				98.8	48.8	1.1
無回答												
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	119	12	6	2	5				78.9	38.9	1.1
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	101	67	50	17	42				67.2	32.2	1.1
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	7	42	46	24	24				41.8	20.8	1.1
無回答												
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	87	87	87	87	87				57.7	28.7	1.1
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	130	130	130	130	130				86.7	43.7	1.1
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	183	162	99	66	70				121.2	60.2	1.1
無回答												
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	115	85	42	23	46				75.5	37.5	1.1
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	68	66	66	4	1				45.6	2.6	1.1
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	88	88	88	59	15				58.9	28.9	1.1
無回答												
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	140	47	23	70	23				93.7	46.7	1.1
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	99	80	20	10	20				65.9	32.9	1.1
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	95	48	16	16	16				63.9	31.9	1.1
無回答												

問4-1 (付問) どのような点にメリットを感じていますか。(〇はいくつでも) (1/2)

合計	638	354	126	99	277	109	88	119	27	26	42	17	15
社員	100.0	584	201	143	441	174	140	237	43	41	57	27	24
正社員													
社員													
1~4人	59	45	6	6	21	6					1	4	3
5~29人	100.0	783	102	102	356	102					17	68	51
30~49人	100.0	634	185	100	41	18					11	13	14
50~99人	100.0	590	143	143	446	214					54	54	18
100~499人	100.0	418	329	177	506	241					25	89	13
500人以上	100.0	418	329	177	506	241					25	89	13
無回答													
10人	100.0	705	167	152	402	114					108	38	38
11~4人	100.0	584	304	54	476	129					68	34	14
5~29人	100.0	487	255	234	453	204					28	23	15
30~49人	100.0	487	255	234	453	204					28	23	15
50~99人	100.0	485	384	182	515	364					91	11	30
100人以上	100.0	341	195	195	512	317					22	24	2
無回答													
20歳以下	100.0	47	18	11	46	24					3	3	3
21~39歳	100.0	138	43	29	111	33					18	18	7
40歳代	100.0	584	164	133	420	173					65	22	31
50歳代	100.0	592	165	112	476	142					77	30	21
60歳以上	100.0	500	308	256	387	218					38	13	13
無回答													
20歳以下	100.0	167	500	333	333	333					167	167	167
21~39歳	100.0	507	286	107	536	286					143	178	36
40歳代	100.0	67	4	149	295	148					6	3	1
50歳代	100.0	107	4	4	8	4					37	37	37
60歳以上	100.0	107	4	4	8	4					37	37	37
無回答													
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	714	214	143	357	286					214	214	71
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	584	318	159	534	182					102	57	34
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	544	208	160	436	166					21	24	33
無回答													
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	555	151	134	445	292					50	08	08
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	636	21	21	38	167					42	46	48
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	890	200	200	200	200					200	200	200
無回答													
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	739	130	87	304	87					43	43	43
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	522	261	261	565	304					43	43	87
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	430	231	15	37	15					8	8	14
無回答													
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	500	198	142	465	154					58	23	23
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	529	147	88	441	191					44	44	29
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	674	168	163	442	233					70	116	116
無回答													
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	72	17	12	35	9					6	9	2
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	120	90	90	90	90					90	90	90
社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	714	159	111	349	85					16	16	32
無回答													

問5-1 (付問1) (1) 外注先の数は2年前に比べてどのように推移していますか。(〇は1つ)

	合計	増加している	減少している	変わらない	不明
合計	965	46	115	597	131
正社員	100.0	4.9	12.3	63.9	14.0
正社員 1~4人	71	1	8	51	8
正社員 5~29人	100.0	1.4	11.3	71.8	11.3
正社員 30~49人	100.0	4.2	14.3	60.5	15.1
正社員 50~99人	90	6	13	57	11
正社員 100~499人	100.0	6.7	14.4	63.3	12.2
正社員 500人以上	100.0	5.4	10.9	62.0	13.2
パート・アルバイト	218	12	25	140	39
パート・アルバイト 1~4人	100.0	5.8	11.5	64.2	13.8
パート・アルバイト 5~29人	100.0	5.8	11.1	70.4	13.0
パート・アルバイト 30~49人	47	2	4	28	10
パート・アルバイト 50~99人	154	4	8	109	21
パート・アルバイト 100~499人	100.0	2.6	11.7	70.8	10.4
パート・アルバイト 500人以上	197	7	32	123	22
役員	100.0	3.8	16.2	62.4	11.2
役員 1~4人	100.0	7.9	13.2	61.6	14.3
役員 5~29人	61	6	6	34	11
役員 30~49人	100.0	9.4	9.4	53.1	21.9
役員 50~99人	100.0	3.1	14.1	59.4	17.2
役員 100人以上	86	6	5	64	10
役員 500人以上	100.0	7.0	13	74.0	13
役員 500人以上	100.0	1.8	9.8	62.5	18.8
兼業主業	55	4	6	39	4
兼業主業 1~4人	100.0	7.3	10.9	70.9	7.3
兼業主業 5~29人	100.0	3.8	11.8	68.0	13.0
兼業主業 30~49人	351	19	45	207	52
兼業主業 50~99人	100.0	5.4	12.8	59.0	14.8
兼業主業 100人以上	100.0	2.9	18.1	61.9	15.2
兼業主業 500人以上	4	-	-	2	1
特定年代に属さない	100.0	7.7	5.1	74.4	12.8
無回答	100.0	9.3	7.0	58.2	22.2
正社員増加(概ね1割以上)	128	12	18	80	15
正社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	9.4	14.1	62.5	11.7
正社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	4.1	12.1	63.3	11.2
正社員減少(概ね1割以上の減)	201	4	24	119	30
パート・アルバイト増加(概ね1割以上)	100.0	2.0	11.9	59.2	18.9
パート・アルバイト増加(概ね1割以内の増)	100.0	8.5	10.5	51.9	18.8
パート・アルバイト減少(概ね1割以内の減)	100.0	1.1	1	1	2
パート・アルバイト減少(概ね1割以上の減)	100.0	5.6	8.3	61.1	16.7
役員増加	32	2	8	16	4
役員増加(概ね1割以内の増)	100.0	6.3	25.0	50.0	12.5
役員減少(概ね1割以内の減)	100.0	9.2	12.2	63.2	14.2
役員減少(概ね1割以上の減)	393	17	49	281	32
兼業主業増加(概ね1割以内の増)	100.0	4.3	12.5	66.4	13.2
兼業主業減少(概ね1割以内の減)	117	5	16	70	19
兼業主業減少(概ね1割以上の減)	100.0	4.3	13.7	59.8	16.2
無回答	100.0	9.1	10.4	51.9	22.1
無回答	117	2	12	80	16
無回答	100.0	17.2	10.2	65.4	13.1
無回答	100.0	2.5	8.8	68.8	13.8

問5 貴事業所の部品などの外注先はどれくらいですか。(〇は1つ)

	合計	3割以上	2割以上	1割以上	1割未満	不明
合計	1,277	365	101	151	189	241
正社員	100.0	28.2	7.9	11.7	15.6	18.9
正社員 1~4人	108	20	6	10	11	24
正社員 5~29人	100.0	18.5	6.6	9.3	10.2	22.0
正社員 30~49人	100.0	16.9	5.3	12.0	11.1	20.6
正社員 50~99人	126	27	10	15	26	32
正社員 100~499人	100.0	21.4	7.9	11.9	20.6	23.0
正社員 500人以上	100.0	25.8	9.9	12.2	10.5	18.8
パート・アルバイト	233	30	3	37	28	30
パート・アルバイト 1~4人	100.0	35.6	13.0	14.8	11.3	18.3
パート・アルバイト 5~29人	100.0	52.0	7.1	8.7	6.3	11.0
パート・アルバイト 30~49人	100.0	25.5	17	22	25	33
パート・アルバイト 50~99人	209	25	3	33	33	36
パート・アルバイト 100人以上	100.0	22.1	6.8	9.2	10.0	13.7
パート・アルバイト 500人以上	288	37	22	33	39	46
役員	100.0	19.9	7.6	11.3	13.5	16.0
役員 1~4人	100.0	24.9	8.7	15.6	14.6	18.4
役員 5~29人	71	25	12	9	12	6
役員 30~49人	100.0	32.5	16.6	11.7	15.6	7.8
役員 50~99人	100.0	33.3	8	15.4	7.7	21.8
役員 100人以上	101	51	8	6	4	16
役員 500人以上	100.0	40.1	9	9	18	15.4
兼業主業	100.0	25.6	5.2	11.0	9.9	13.4
兼業主業 1~4人	68	21	3	8	7	16
兼業主業 5~29人	100.0	30.9	4.4	11.8	10.3	23.5
兼業主業 30~49人	100.0	28.9	7.0	12.3	13.2	16.4
兼業主業 50~99人	481	116	47	61	58	69
兼業主業 100人以上	100.0	24.0	8.7	12.8	12.0	14.3
兼業主業 500人以上	100.0	23.0	5.5	13.1	6.9	17.9
特定年代に属さない	100.0	14.3	7	5	14.3	28.6
無回答	100.0	24.1	7	5	16.7	9.3
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	36.2	8	4	6.5	11.0
正社員増加(概ね1割以内の増)	164	55	10	18	24	24
正社員減少(概ね1割以内の減)	100.0	35.5	6.1	11.0	14.6	12.8
正社員減少(概ね1割以上の減)	100.0	23.2	7.6	10.8	12.0	10.9
パート・アルバイト増加(概ね1割以内の増)	238	67	36	42	25	41
パート・アルバイト増加(概ね1割以上の増)	100.0	28.2	10.2	16.4	9.8	16.0
パート・アルバイト減少(概ね1割以内の減)	100.0	20.1	17	11.1	8.1	11.1
パート・アルバイト減少(概ね1割以上の減)	100.0	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1
役員増加	100.0	27.9	1.6	6.6	9.8	13.1
役員増加(概ね1割以上)	43	11	5	6	5	10
役員増加(概ね1割以内の増)	100.0	32.9	7.4	12	16	20
役員減少(概ね1割以内の減)	100.0	13.5	4.4	7.0	6.2	8.2
役員減少(概ね1割以上の減)	100.0	25.3	8.2	13.1	11.6	15.4
兼業主業増加(概ね1割以内の増)	147	36	18	24	16	23
兼業主業増加(概ね1割以上の増)	100.0	24.5	12.2	16.3	10.9	15.6
兼業主業減少(概ね1割以内の減)	100.0	34.1	7.7	13.2	12.1	17.6
兼業主業減少(概ね1割以上の減)	100.0	21.2	10	19	22	24
無回答	100.0	23.1	8	10.4	12.1	13.2
無回答	100.0	23.5	4.5	6.1	12.9	13.6

問5-1 (付問1) (2) 外注先への発注額は2年前に比べてどのように推移していますか。(〇は1つ)

	合計	増加している	減少している	変わらない	不明	回答していない	回答している
合計	938	65	169	374	230	85	12
正社員	1000	70	181	400	246	91	13
正社員 1~4人	71	2	7	31	23	8	-
正社員 5~29人	1000	28	99	437	324	113	-
正社員 30~49人	1000	18	30	109	74	125	18
正社員 50~99人	1000	44	22	422	256	56	-
正社員 100~499人	1000	83	194	395	178	118	23
正社員 500人以上	1000	52	193	394	243	73	14
無回答	1000	65	213	491	213	15	-
正社員 10人	1000	43	38	48	24	83	21
正社員 1~4人	1000	19	182	422	266	84	0.6
正社員 5~29人	1000	17	30	70	52	26	2
正社員 30~49人	1000	6	12	35	26	14	-
正社員 50~99人	1000	94	156	438	219	94	-
正社員 100人以上	1000	8	19	38	18	3	1
無回答	1000	31	24	442	209	35	12
兼20歳以下	1000	36	214	357	277	89	27
兼30歳代	1000	5	12	27	7	4	-
兼40歳代	1000	91	208	491	127	73	3
兼50歳代	1000	68	183	426	237	77	0.9
兼60歳代以上	1000	71	165	350	288	108	17
無回答	1000	29	100	448	229	105	-
特定の年代に偏りはない	1000	5	29	19	10	500	250
正社員増加(概ね1割以上)	1000	128	128	487	256	83	4
正社員増加(概ね1割以内)	1000	3	26	326	185	93	2
正社員減少(概ね1割以内)	1000	143	286	238	238	-	9.5
正社員減少(概ね1割以上)	1000	141	273	344	180	47	1.6
無回答	1000	65	170	472	221	70	0.2
大増減(概ね1割以上の増)	1000	6	37	66	66	32	4
大増減(概ね1割以上の減)	1000	30	134	329	328	159	2.0
無回答	1000	7	143	301	283	117	1.8
担当者がない	1000	-	-	250	750	-	-
正社員増加(概ね1割以上)	1000	56	278	250	83	56	-
正社員増加(概ね1割以内)	1000	125	408	156	156	156	-
正社員減少(概ね1割以内)	1000	18	20	318	20	11	1.7
正社員減少(概ね1割以上)	1000	26	64	186	87	26	4
無回答	1000	66	163	473	221	66	1.0
増減少(概ね1割以内)	1000	3	12	54	31	15	2
増減少(概ね1割以上)	1000	26	103	462	265	128	1.7
無回答	1000	104	169	289	325	91	1.3
担当者がない	1000	1	26	34	39	15	1
無回答	1000	14	24	291	358	128	0.9
無回答	1000	50	200	425	225	75	2.5

問5-2 (付問2) (1) 発注額が最も多い外注先の所在地はどこですか。(〇は1つ)

	合計	同一市区町村内	同一市区町村外	同一市区町村外	同一市区町村外
合計	965	233	228	134	298
正社員	1000	243	255	143	319
正社員 1~4人	71	9	18	16	27
正社員 5~29人	1000	127	254	225	380
正社員 30~49人	1000	70	71	31	78
正社員 50~99人	1000	25	26	15	29
正社員 100~499人	1000	24	24	20	23
正社員 500人以上	1000	318	202	101	341
無回答	1000	56	51	31	74
正社員 10人	1000	297	234	142	339
正社員 1~4人	1000	213	315	56	389
正社員 5~29人	1000	10	29	14	12
正社員 30~49人	1000	43	45	19	48
正社員 50~99人	1000	247	292	123	312
正社員 100人以上	1000	49	49	28	65
無回答	1000	249	249	142	330
兼20歳以下	1000	267	186	178	314
兼30歳代	1000	213	297	141	297
兼40歳代	1000	267	203	188	287
兼50歳代	1000	18	31	4	29
兼60歳代以上	1000	209	363	46	327
特定の年代に偏りはない	1000	188	295	143	330
正社員増加(概ね1割以上)	1000	500	250	250	500
正社員増加(概ね1割以内)	1000	178	308	128	385
正社員減少(概ね1割以内)	1000	186	348	113	366
正社員減少(概ね1割以上)	1000	238	286	143	286
無回答	1000	32	27	18	45
増減少(概ね1割以内)	1000	250	211	141	352
増減少(概ね1割以上)	1000	235	288	139	331
無回答	1000	58	46	33	58
担当者がない	1000	289	229	194	289
無回答	1000	232	265	125	362
無回答	1000	500	11	-	500
正社員増加(概ね1割以上)	1000	222	361	139	104
正社員増加(概ね1割以内)	1000	344	219	156	219
正社員減少(概ね1割以内)	1000	99	97	16	99
正社員減少(概ね1割以上)	1000	95	97	54	139
無回答	1000	242	247	137	364
増減少(概ね1割以内)	1000	28	35	14	36
増減少(概ね1割以上)	1000	239	299	120	309
無回答	1000	273	156	156	351
担当者がない	1000	26	36	18	34
無回答	1000	293	393	154	294
無回答	1000	288	300	188	175

問6 貴社ではこの2年間で地元以外の地域に生産拠点を(工場)の新設、増設を行いましたか。(〇はい、くっでも)

合計	1,271	132	232	804	373	81	111	94
1000	153	132	63.0	292	40	57	74	
正社員	108	17	15	67	32	2	9	7
社員	1000	157	13.9	62.0	29.6	1.9	8.3	6.5
職	1000	10	0.7	1.6	0.7	0.1	0.3	0.2
30~49人	126	10	15	86	31	5	10	7
50~99人	1000	7.9	14.3	69.3	24.6	4.0	7.9	5.6
100~499人	1000	8.7	12.8	69.2	34.9	4.1	5.8	7.0
500~999人	233	19	48	164	87	14	27	10
1000~4999人	1000	7.5	10.0	64.3	34.4	5.5	10.7	4.0
5000人以上	1000	14.2	33.9	41.7	18.9	7.9	18.9	3.9
無回答	1000	11	30	32	18	3	5	17
正社員	200	134	24	163	82	32	32	24
社員	1000	9.6	17.7	65.1	32.9	2.8	8.8	5.6
職	288	29	46	197	88	5	19	29
1~4人	1000	10.1	16.0	69.4	30.6	1.7	6.6	10.1
5~29人	1000	7.1	12.0	72.5	29.6	3.9	7.4	5.5
30~49人	77	8	20	41	21	6	10	4
50~99人	1000	10.4	20.0	53.2	27.3	7.8	13.0	5.2
100人以上	1000	6.4	17.9	62.8	35.9	9.0	16.7	2.6
100人以上	1000	17	35	48	24	6	11	4
無回答	1000	19.2	38	46.2	23.8	5.8	10.1	3.1
兼20歳以下	1000	15.7	20.9	48.3	22.1	4.7	7.6	14.0
兼30歳代	68	11	16	37	12	1	2	7
兼40歳代	1000	18.2	25.3	54.4	17.6	1.5	2.8	10.2
兼50歳代	1000	9.9	17.9	61.9	25.8	4.7	10.8	6.5
兼60歳代	484	44	87	314	155	19	41	33
無回答	1000	9.1	16.9	64.9	32.0	3.9	8.5	6.8
兼20歳以下	1000	10	13.8	73.8	35.2	4.1	5.5	4.8
兼30歳代	1000	14.3	14.3	57.1	31	—	—	1
兼40歳代	1000	13.0	15.5	59.3	38.9	5.6	14.8	1.9
兼50歳代	1000	12	18	34	19	1	4	16
兼60歳代	1000	15.4	24	46	20	14	5	2.9
無回答	1000	15.2	18.2	60.6	39.4	—	21.2	9.1
正社員増加(兼職1割以上)	184	23	32	98	50	6	11	14
社員増加(兼職1割以上の増)	1000	14.0	19.5	59.8	30.5	3.7	6.7	8.5
職増加(兼職1割以上の増)	1000	8.4	16.1	64.7	30.8	4.2	8.0	6.4
正社員減少(兼職1割以上の減)	238	29	54	161	64	8	26	19
社員減少(兼職1割以上の減)	1000	11.3	21.1	62.9	25.0	3.1	10.2	7.4
職減少(兼職1割以上の減)	1000	7	17.1	70.6	31.2	1.3	8.9	3.8
無回答	1000	11.1	17	66.7	22.2	—	22.2	12
正社員増加(兼職1割以上)	1000	13.0	27.9	42.6	18.0	6.6	6.6	19.7
社員増加(兼職1割以上の増)	43	8	10	23	16	3	7	3
職増加(兼職1割以上の増)	1000	18.6	23.3	53.5	37.2	7.0	16.3	7.0
正社員減少(兼職1割以上の減)	1000	15	28	40.2	11	2	10	9
社員減少(兼職1割以上の減)	531	51	38	34.9	16.7	25	32	39
職減少(兼職1割以上の減)	1000	9.6	15.4	64.2	31.3	4.7	7.9	7.3
正社員増加(兼職1割以上の増)	147	13	28	109	37	6	13	9
社員増加(兼職1割以上の増)	1000	9.9	19.0	69.0	25.2	4.1	8.8	6.1
職増加(兼職1割以上の増)	1000	7.7	28.8	53.8	26.4	4.4	15.5	6.6
正社員減少(兼職1割以上の減)	182	15	28	122	59	5	14	11
社員減少(兼職1割以上の減)	1000	22	47.0	39.4	2.6	10	10	10
職減少(兼職1割以上の減)	1000	17.4	27.7	49.2	22.0	4.5	7.6	12.9

問6-1 日本国内での新設、増設による増員

合計	284	41	5	27	6	34	171
1000	144	18	9.5	21	12.0	60.2	
正社員	23	6	—	—	—	—	—
社員	1000	26.1	17.4	4.3	13.0	39.1	9
職	1000	19.0	2.2	11.0	3.8	6.0	57
30~49人	20	2	1.3	—	—	—	—
50~99人	1000	5.0	10.0	15.0	—	10.0	60.0
100~499人	1000	12.5	—	9.4	3.1	15.6	59.4
500~999人	54	8	—	5	—	5	36
1000~4999人	1000	14.8	—	9.3	—	9.3	66.7
5000人以上	1000	6.3	—	—	—	27.1	66.7
無回答	25	—	—	—	—	—	—
正社員	1000	13.0	4.3	8.7	—	4.3	4.9
社員	1000	20.4	—	13.0	—	7.4	59.3
職	53	10	3	4	2	5	29
1~4人	1000	18.9	5.7	7.5	3.8	9.4	54.7
5~29人	1000	8.2	2.0	6.1	2.0	16.3	65.3
30~49人	21	—	—	—	—	—	—
50~99人	1000	12.5	—	16.7	—	4.2	66.7
100人以上	1000	6.7	—	13.3	—	13.5	66.7
100人以上	41	5	—	—	—	—	—
無回答	1000	12.2	—	4.8	2.4	17.1	63.4
兼20歳以下	1000	14.6	2.1	10.4	4.2	14.6	54.2
兼30歳代	21	3	—	—	—	—	—
兼40歳代	1000	14.3	—	9.5	—	23.8	52.4
兼50歳代	1000	9.9	1.0	12.9	1.0	14.9	60.4
兼60歳代	101	15	2	8	3	7	65
無回答	1000	14.9	2.0	7.9	3.0	6.9	65.3
兼20歳以下	1000	16.0	4.0	4.0	—	20.0	56.0
兼30歳代	2	—	—	—	—	—	—
兼40歳代	1000	50.0	—	—	—	—	50.0
兼50歳代	1000	33.3	—	—	—	—	33.3
兼60歳代	1000	18.2	4.2	8.1	—	4.5	4.9
無回答	1000	12.5	25.0	—	—	25.0	37.5
正社員増加(兼職1割以上)	41	5	1	6	1	6	22
社員増加(兼職1割以上の増)	1000	12.2	2.4	14.6	2.4	14.6	53.7
職増加(兼職1割以上の増)	1000	14.3	0.7	9.0	2.2	11.2	62.4
正社員減少(兼職1割以上の減)	63	11	—	6	1	6	39
社員減少(兼職1割以上の減)	1000	17.5	—	9.5	1.6	9.5	61.9
職減少(兼職1割以上の減)	1000	12.2	—	—	—	—	10.0
無回答	1000	14.3	—	—	—	—	25.0
兼20歳以下	1000	14.3	4.8	14.3	4.8	4.8	48
兼30歳代	14	—	—	—	—	—	—
兼40歳代	1000	28.6	—	7.1	—	21.4	42.9
兼50歳代	1000	20.3	3.4	13.8	—	10.3	15
兼60歳代	103	11	2	6	4	18	59
無回答	1000	13.6	19	5.8	3.9	17.5	57.3
正社員増加(兼職1割以上の増)	34	—	—	—	—	—	—
社員増加(兼職1割以上の増)	1000	5.9	2.9	11.8	—	8.8	70.9
職増加(兼職1割以上の増)	1000	14.8	—	—	—	—	3.7
正社員減少(兼職1割以上の減)	36	—	—	—	—	—	—
社員減少(兼職1割以上の減)	1000	8.3	—	16.2	—	8.3	9.7
職減少(兼職1割以上の減)	1000	19.5	2.4	12.2	4.9	7.3	53.7
無回答	1000	14.3	—	—	—	—	—

図6-2 海外での新設、増設による増員

合計	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上	無回答
合計	284	20	5	25	14	34	52	37	97
社員	1000	70	18	88	49	120	183	130	342
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員	23	2	-	4	-	4	-	4	12
無回答	1000	87	-	174	-	174	-	174	52
社員	6	6	2	12	12	15	19	34	35
無回答	1000	95	48	71	24	142	155	119	347
社員	20	2	-	5	-	4	-	2	2
無回答	1000	100	-	250	-	200	100	350	50
社員	1000	63	-	63	31	313	63	438	8
無回答	34	4	-	130	111	113	185	148	241
社員	1000	74	-	42	83	167	250	208	229
無回答	1000	21	-	42	83	167	250	208	229
社員	1000	43	2	83	43	138	135	8	478
無回答	1000	43	2	83	43	138	135	8	478
社員	1000	56	37	56	19	111	278	148	296
無回答	1000	113	19	94	38	189	75	113	358
社員	1000	102	20	129	82	61	184	122	306
無回答	1000	42	-	83	167	167	123	250	20
社員	1000	42	-	83	167	167	123	250	20
無回答	1000	133	-	-	-	133	333	200	200
社員	1000	2	-	122	24	122	220	171	317
無回答	1000	2	-	122	24	122	220	171	317
社員	1000	42	21	83	42	83	125	83	521
無回答	1000	42	21	83	42	83	125	83	521
社員	1000	48	1	-	-	1	4	4	10
無回答	1000	48	1	-	-	1	4	4	10
社員	1000	50	10	69	50	139	208	109	386
無回答	1000	7	2	11	4	11	21	17	28
社員	1000	69	20	109	40	109	208	168	272
無回答	1000	160	40	80	80	40	40	200	380
社員	1000	1	-	-	-	-	-	-	1
無回答	1000	1	-	-	-	-	-	-	1
社員	1000	83	-	250	83	83	167	167	3
無回答	1000	83	-	250	83	83	167	167	3
社員	1000	51	48	91	45	138	5	49	458
無回答	1000	125	-	125	-	125	125	125	37.5
社員	1000	4	-	4	1	4	12	4	15
無回答	1000	24	-	98	24	98	293	98	368
社員	1000	82	22	104	60	119	112	142	358
無回答	1000	5	1	75	48	111	288	127	254
社員	1000	63	-	-	-	63	122	250	188
無回答	1000	63	-	-	-	63	122	250	188
社員	1000	48	48	48	48	190	85	85	428
無回答	1000	143	-	-	71	143	214	71	357
社員	1000	6	34	134	134	138	138	102	247
無回答	1000	9	2	11	12	12	19	11	37
社員	1000	87	19	107	19	117	184	107	359
無回答	1000	59	-	59	59	59	206	233	258
社員	1000	37	-	74	74	148	185	155	265
無回答	1000	28	28	48	58	138	250	98	383
社員	1000	73	24	49	24	98	122	148	463
無回答	1000	73	24	49	24	98	122	148	463

図7 (1) 業社の競争相手の企業の所在地(国)はどこですか。(〇はそれぞれいくつでも)

合計	同一国または隣接する国(同一市内)内	同一国または隣接する国(同一市内)外	中国	その他のアジア諸国	欧米諸国	その他	無回答					
合計	1,277	170	272	282	81	225	312	123	245	22	16	66
社員	1000	133	213	229	682	174	244	96	192	17	13	52
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員	108	24	28	25	65	21	24	6	18	1	1	6
無回答	1000	222	259	231	602	194	222	56	167	0	0	56
社員	1000	156	116	107	370	130	156	70	135	0	0	65
無回答	1000	156	232	230	653	145	194	35	107	0	0	65
社員	126	13	29	25	35	13	21	1	21	0	0	4
無回答	1000	103	230	238	619	183	278	103	167	0	0	4
社員	1000	157	244	238	688	192	285	145	188	23	17	12
無回答	1000	157	244	238	688	192	285	145	188	23	17	12
社員	253	17	51	43	201	46	65	20	60	7	2	32
無回答	1000	67	202	170	794	158	257	73	237	28	0	32
社員	1000	110	165	137	724	307	370	157	382	39	0	32
無回答	1000	110	165	137	724	307	370	157	382	39	0	32
社員	1000	113	119	119	12	44	119	13	99	11	1	16
無回答	1000	113	119	119	12	44	119	13	99	11	1	16
社員	1000	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145
無回答	1000	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145
社員	288	46	69	71	137	45	57	21	46	1	5	22
無回答	1000	160	240	247	684	154	198	73	160	0	0	17
社員	1000	123	217	249	686	159	259	100	184	0	0	16
無回答	1000	123	217	249	686	159	259	100	184	0	0	16
社員	1000	78	169	182	688	130	247	130	143	78	13	26
無回答	1000	78	169	182	688	130	247	130	143	78	13	26
社員	1000	72	178	154	718	167	256	64	141	-	26	26
無回答	1000	72	178	154	718	167	256	64	141	-	26	26
社員	104	12	28	24	81	22	33	12	33	3	-	2
無回答	1000	113	269	231	717	145	213	115	313	28	2	11
社員	1000	110	151	198	651	192	244	128	192	28	12	99
無回答	1000	110	151	198	651	192	244	128	192	28	12	99
社員	68	16	12	20	46	8	12	3	10	1	-	2
無回答	1000	233	178	284	678	118	176	44	187	15	-	29
社員	1000	130	233	235	677	146	240	101	184	11	16	34
無回答	1000	130	233	235	677	146	240	101	184	11	16	34
社員	484	64	106	109	335	106	131	55	101	11	3	23
無回答	1000	132	219	225	692	219	271	114	269	23	0	48
社員	1000	133	200	241	697	159	24	76	200	21	2	55
無回答	1000	133	200	241	697	159	24	76	200	21	2	55
社員	1000	288	429	286	571	9	143	37	143	1	268	143
無回答	1000	288	429	286	571	9	143	37	143	1	268	143
社員	103	86	98	151	18	192	213	86	174	14	14	200
無回答	1000	242	242	212	545	242	455	121	333	30	30	30
社員	164	20	33	41	127	31	40	13	48	5	3	6
無回答	1000	122	201	250	774	189	244	79	293	30	18	37
社員	1000	136	210	213	690	157	22	93	179	15	13	36
無回答	1000	136	210	213	690	157	22	93	179	15	13	36
社員	256	37	64	57	109	46	63	27	39	2	3	17
無回答	1000	145	250	223	660	180	246	105	152	0	12	66
社員	1000	152	22	35	644	253	34	111	171	38	-	22
無回答	1000	152	22	35	644	253	34	111	171	38	-	22
社員	1000	111	333	667	333	222	111	-	-	-	-	111
無回答	1000	111	333	667	333	222	111	-	-	-	-	111
社員	1000	66	66	148	602	197	230	115	137	16	-	213
無回答	1000	66	66	148	602	197	230	115	137	16	-	213
社員	43	3	11	12	32	7	14	3	14	-	-	2
無回答	1000	70	256	279	744	163	326	70	326	-	-	47
社員	108	20	38	35	111	25	32	16	36	3	3	3
無回答	1000	188	218	189	659	138	100	292	34	8	20	28
社員	534	71	119	121	568	80	109	81	292	5	6	22
無回答	1000	133	223	227	689	150	204	86	172	0	9	41
社員	147	23	36	31	98	26	41	16	22	4	2	12
無回答	1000	158	245	211	677	177	239	103	150	27	14	82
社員												

問 3 意識的に基本的な技能の習得をするような指導を行っていますか。(○は1つ)

	合計	指導していない	指導している	無回答
合計	1,277	956	227	94
正社員	100.0	743	178	74
正社員 1~4人	108	59	34	15
正社員 5~9人	100.0	546	315	139
正社員 10~49人	126	65	253	35
正社員 50~99人	100.0	762	159	79
正社員 100~499人	100.0	843	128	29
正社員 500人以上	253	224	22	7
無回答	100.0	883	87	28
パート社員	100.0	874	118	0.8
パート社員 1~4人	76	46	11.9	21
パート社員 5~9人	104	153	63	33
パート社員 10~49人	100.0	622	253	124
パート社員 50~99人	288	204	61	23
パート社員 100人以上	100.0	703	212	8.0
無回答	100.0	823	142	32
パート社員 100人以上	17	67	9	1
パート社員 50~99人	100.0	870	117	13
パート社員 100人以上	100.0	885	115	-
パート社員 100人以上	104	97	6	1
パート社員 100人以上	100.0	834	203	163
パート社員 100人以上	68	55	10	3
パート社員 100人以上	100.0	893	147	4.4
パート社員 100人以上	100.0	711	175	5.4
パート社員 100人以上	100.0	727	260	7.2
パート社員 100人以上	100.0	786	152	8.3
パート社員 100人以上	100.0	714	143	14.3
特定の年代に偏りはない	100.0	759	204	3.7
無回答	100.0	48	11.8	17
無回答	100.0	593	110	283
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	758	121	121
社員増加(概ね1割以内の増)	164	134	19	11
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	817	116	6.7
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	750	100	11
社員増加(概ね1割以内の増)	256	198	45	15
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	769	176	5.9
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	856	22	11.4
社員増加(概ね1割以内の増)	9	66.7	33.3	11
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	607	164	220
社員増加(概ね1割以上)	43	40	2	1
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	830	47	2.3
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	822	132	4
社員増加(概ね1割以内の増)	531	495	98	31
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	758	184	5.8
社員増加(概ね1割以内の増)	147	117	27	3
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	793	184	2.0
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	892	143	5.5
社員増加(概ね1割以内の増)	182	112	47	25
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	813	298	126
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	859	152	18.8

問 12 この2年間の採用で必要な人材をどの程度確保できたかと思えますか。(○は1つ)

	合計	必要な人材をどの程度確保できたか	必要な人材をどの程度確保できなかったか	必要な人材をどの程度確保できなかったか	無回答
合計	1,277	505	336	127	52
正社員	100.0	385	283	99	41
正社員 1~4人	108	34	14	10	3
正社員 5~9人	100.0	315	130	93	28
正社員 10~49人	115	374	251	83	41
正社員 50~99人	126	37	36	8	7
正社員 100~499人	100.0	462	268	63	71
正社員 500人以上	253	106	78	28	7
無回答	100.0	419	308	111	28
パート社員	100.0	433	323	102	39
パート社員 1~4人	76	18	15	3	1
パート社員 5~9人	100.0	357	257	93	36
パート社員 10~49人	104	103	37	13	11
パート社員 50~99人	100.0	414	279	52	24
パート社員 100人以上	288	110	62	29	13
パート社員 100人以上	100.0	382	215	101	45
パート社員 100人以上	100.0	437	321	87	45
パート社員 100人以上	77	30	32	8	3
パート社員 50~99人	100.0	390	416	104	39
パート社員 100人以上	100.0	410	309	154	77
パート社員 100人以上	104	50	31	14	4
パート社員 100人以上	100.0	485	268	193	38
パート社員 100人以上	100.0	282	233	140	35
パート社員 100人以上	68	33	24	3	2
パート社員 100人以上	100.0	485	353	44	29
パート社員 100人以上	100.0	451	285	108	34
パート社員 100人以上	100.0	367	248	110	56
パート社員 100人以上	100.0	359	297	76	21
パート社員 100人以上	100.0	429	3	-	-
特定の年代に偏りはない	100.0	497	167	130	19
無回答	100.0	21	19	6	4
無回答	100.0	294	17	63	55
正社員増加(概ね1割以上)	100.0	424	384	91	-
社員増加(概ね1割以内の増)	164	80	47	17	4
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	489	297	104	24
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	443	249	92	32
社員増加(概ね1割以内の増)	256	75	66	36	14
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	293	268	141	55
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	272	190	63	7
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	222	22	2	3
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	213	311	66	49
社員増加(概ね1割以上)	43	15	15	8	3
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	349	349	186	70
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	359	354	92	34
社員増加(概ね1割以内の増)	531	230	133	62	24
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	431	249	116	45
社員増加(概ね1割以内の増)	147	55	40	13	3
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	374	272	88	20
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	319	253	77	33
社員増加(概ね1割以内の増)	182	74	39	12	5
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	434	248	93	16
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	326	242	83	38
社員増加(概ね1割以内の増)	100.0	417	217	81	27

図19 貴事業所の現在の稼働状態を100としたとき、1年後にはどのように移行したいと思いますか。

	合計										無回答
	50以下	51-80	81-90	91-100	101-110	111-120	121-150	151以上			
合計	1,277	11	133	230	412	252	87	20	4	68	
正社員	1000	59	104	180	370	197	68	16	0.3	53	
社員											
1~4人	108	1	17	19	39	18	7	2	-	4	
5~29人	1000	0.9	167	176	361	167	6.5	1.9	-	4.6	
30~49人	1000	1.8	107	199	373	176	7.0	1.0	-	5.1	
50~99人	1000	-	67	151	357	238	9.5	2.4	-	4.8	
100~499人	1000	-	11.0	20.3	30.8	22.7	7.6	2.3	0.6	4.7	
500人以上	1000	0.4	27	45	109	48	10	5	3	5	
無回答	1000	1.7	11.1	19.1	35.4	17.7	6.0	0.7	0.3	5.9	
正社員	1000	2	35	29	103	135	18	6	-	29.3	
社員											
1~4人	288	5	32	55	102	51	23	2	1	17	
5~29人	1000	1.7	11.1	19.1	35.4	17.7	6.0	0.7	0.3	5.9	
30~49人	1000	1.0	11.7	17.6	37.5	20.7	6.5	1.9	0.3	2.6	
50~99人	1000	-	6.5	24.7	45.5	18.2	2.6	2.6	-	-	
100人以上	1000	1.3	12.8	19.2	42.3	14.1	9.0	1.3	-	-	
無回答	1000	-	4	20	35	31	7	2	1	9.1	
兼20歳以下	1000	-	3.1	19.2	32.0	29.8	6	1.9	1.0	3.8	
兼30歳代	1000	-	12.2	22.1	29.1	15.1	5.8	0.6	-	14.5	
兼40歳代	1000	0.2	11.4	18.4	35.4	23.1	6.3	1.3	0.4	3.4	
兼50歳代	1000	1.2	10.5	19.6	36.4	19.2	6.8	2.1	0.4	3.7	
兼60歳以上	1000	1.4	12.4	15.9	40.7	16.6	6.2	-	-	6.9	
特定の年代に偏りはない	1000	288	-	14.3	57.1	11.2	3	-	-	-	
無回答	1000	-	7.4	16.7	44.4	22.2	5.6	1.9	-	1.9	
正社員増加(兼1新以上の増加)	1000	-	6	13.7	26.8	11.8	8	6	1	22	
社員増加(兼1新以上の増加)	1000	-	15.2	18.2	24.2	18.2	12.1	6.1	2	30.1	
兼1新以上の増加	1000	-	14	24	49	45	22	2	1	7	
兼20歳代	1000	0.4	6.4	17.6	43.5	19.9	5.8	1.3	0.3	5.2	
兼30歳代	1000	0.6	6.4	17.6	43.5	19.9	5.8	1.3	0.3	5.2	
兼40歳代	1000	1.2	19.1	20.7	32.4	17.6	3.9	2.3	-	2.7	
兼50歳代	1000	1.1	22.2	22.2	24.2	22.1	1	1	-	2.2	
兼60歳以上	1000	1.1	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	-	-	1.1	
特定の年代に偏りはない	1000	-	9.8	18.0	26.2	13.1	8.2	-	-	24.6	
正社員増加(兼1新以上の増加)	1000	-	7.0	16.3	20.9	32.6	11.6	7.0	2.3	2.3	
社員増加(兼1新以上の増加)	1000	-	11.5	26	32.4	27.1	6	4	-	2.1	
兼1新以上の増加	1000	-	13.5	23.4	23.4	23.4	10	6	2	2.9	
兼20歳代	1000	0.7	6.2	16.5	43.8	18.4	7.5	1.1	0.4	5.4	
兼30歳代	1000	1.4	23	41	49	20	7	2	-	1	
兼40歳代	1000	2.7	16.6	27.9	33.3	13.8	4.8	1.4	-	0.7	
兼50歳代	1000	2.2	16.5	16.5	24.1	17.6	5.5	2.2	1.1	4.4	
兼60歳以上	1000	0.5	26	30	59	39	12	4	-	11	
特定の年代に偏りはない	1000	10.1	16.3	32.2	21.4	16.8	2.2	-	-	6.0	
無回答	1000	-	12.1	17.4	31.8	18.2	6.1	0.8	-	13.6	

図19-1 来採採用する人数の見通しはいかがですか。(〇は1つ)

	合計		増やす		変わらない		減らす		わからない、本定		無回答
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
合計	1,277	100.0	153	12.0	302	23.7	71	5.6	241	19.0	65
正社員	1000	100.0	123	12.3	307	30.7	-	-	-	-	53
社員											
1~4人	108	100.0	6	5.6	21	19.4	3	2.8	43	39.8	4
5~29人	1000	100.0	105	10.5	170	17.0	13	1.3	345	34.5	37
30~49人	1000	100.0	111	11.1	211	21.1	3	0.3	345	34.5	5
50~99人	1000	100.0	153	15.3	246	24.6	4.0	0.4	254	25.4	7.1
100~499人	1000	100.0	145	14.5	302	30.2	6.4	0.6	221	22.1	3.5
500人以上	1000	100.0	42	4.2	113	11.3	23	2.3	32	3.2	5
無回答	1000	100.0	168	16.8	447	44.7	9.1	0.9	158	15.8	2.0
正社員	1000	100.0	142	14.2	320	32.0	10.2	1.0	83	8.3	2.4
社員											
1~4人	288	100.0	7	2.4	22	7.6	3	1.0	13	4.5	2.0
5~29人	1000	100.0	33	3.3	68	6.8	3.9	0.4	17	1.7	1.1
30~49人	1000	100.0	123	12.3	314	31.4	5.5	0.5	269	26.9	2.6
50~99人	1000	100.0	143	14.3	442	44.2	9.1	0.9	192	19.2	3.9
100人以上	1000	100.0	179	17.9	449	44.9	6.4	0.6	177	17.7	2.1
無回答	1000	100.0	154	15.4	329	32.9	10	1.0	56	5.6	1.4
兼20歳以下	1000	100.0	76	7.6	222	22.2	3	0.3	13	1.3	2.0
兼30歳代	1000	100.0	103	10.3	273	27.3	5.8	0.6	21	2.1	1.5
兼40歳代	1000	100.0	114	11.4	339	33.9	4.9	0.5	231	23.1	3.1
兼50歳代	1000	100.0	140	14.0	283	28.3	6.8	0.7	207	20.7	4.5
兼60歳以上	1000	100.0	152	15.2	241	24.1	3.4	0.3	287	28.7	6.2
特定の年代に偏りはない	1000	100.0	148	14.8	278	27.8	5.6	0.6	259	25.9	3.7
無回答	1000	100.0	89	8.9	326	32.6	2.2	0.2	8	0.8	2.8
正社員増加(兼1新以上の増加)	1000	100.0	212	21.2	303	30.3	6.1	0.6	182	18.2	9.1
社員増加(兼1新以上の増加)	1000	100.0	274	27.4	287	28.7	6.7	0.7	165	16.5	4.9
兼1新以上の増加	1000	100.0	80	8.0	248	24.8	5.3	0.5	248	24.8	4.0
兼20歳代	1000	100.0	35	3.5	67	6.7	16	1.6	66	6.6	9
兼30歳代	1000	100.0	137	13.7	252	25.2	6.3	0.6	248	24.8	3.5
兼40歳代	1000	100.0	131	13.1	171	17.1	6.5	0.6	384	38.4	2.2
兼50歳代	1000	100.0	82	8.2	311	31.1	1.6	0.1	66.7	6.7	3.3
兼60歳以上	1000	100.0	11	1.1	14	1.4	3	0.3	7	0.7	1
特定の年代に偏りはない	1000	100.0	256	25.6	326	32.6	7.0	0.7	163	16.3	4.7
無回答	1000	100.0	108	10.8	350	35.0	2	0.2	28	2.8	6
正社員増加(兼1新以上の増加)	1000	100.0	131	13.1	262	26.2	18.1	1.8	112	11.2	4.1
社員増加(兼1新以上の増加)	1000	100.0	153	15.3	283	28.3	30	3.0	112	11.2	2.1
兼1新以上の増加	1000	100.0	116	11.6	339	33.9	5.6	0.5	210	21.0	22.8
兼20歳代	1000	100.0	18	1.8	45	4.5	9	0.9	41	4.1	3.4
兼30歳代	1000	100.0	122	12.2	308	30.8	6.1	0.6	279	27.9	23.1
兼40歳代	1000	100.0	121	12.1	231	23.1	12.1	1.2	27.5	2.8	4.4
兼50歳代	1000	100.0	19	1.9	41	4.1	10	1.0	62	6.2	4.0
兼60歳以上	1000	100.0	104	10.4	222	22.2	5.8	0.6	33	3.3	5.9
特定の年代に偏りはない	1000	100.0	91	9.1	280	28.0	4.5	0.5	250	25.0	14.4
無回答	1000	100.0	104	10.4	222	22.2	5.8	0.6	33	3.3	5.9

図 20 貴社では採算改善レポートをどれくらいに設定していますか。

	合計	7,000円以下	7,000円以上	7,000円以下	7,000円以上	8,000円以下	8,000円以上	9,000円以下	9,000円以上	10,000円以下	10,000円以上
	1,277	10	39	359	209	156	30	49	28	408	無回答
	100.0	0.8	3.1	27.4	16.4	12.2	2.3	3.8	2.2	31.8	
合計	1,277	10	39	359	209	156	30	49	28	408	無回答
会社	1,277	10	39	359	209	156	30	49	28	408	無回答
個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1~4人	108	0	4	27	18	11	5	4	3	36	
5~2.9人	1000	0	37	250	167	102	46	37	28	333	
3.0~4.9人	1000	0	27	234	143	154	17	39	3	340	
5.0~9.9人	1000	0	3	35	18	18	4	5	3	40	
10.0~4.9.9人	1000	0	24	273	143	143	32	49	24	317	
5.0人以上	1000	0	24	273	143	143	32	49	24	317	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10人	200	2	12	62	38	33	12	7	9	96	
1~4人	288	2	8	78	43	41	2	12	7	95	
5~2.9人	1000	0	27	211	149	142	0	42	24	330	
3.0~4.9人	1000	0	6	29	265	181	10	26	49	23	316
5.0~9.9人	1000	0	13	38	359	128	154	26	6	269	
10.0人以上	1000	0	2	3	34	21	10	2	6	26	
無回答	1000	0	19	29	292	198	19	39	3	290	
2.0歳以下	1000	0	17	262	128	105	17	12	17	442	
3.0歳代	1000	0	2	17	9	6	2	4	4	28	
4.0歳代	1000	0	23	250	132	88	29	59	4	412	
5.0歳代	1000	0	31	287	195	119	29	34	13	278	
6.0歳代	1000	0	15	138	78	62	9	21	19	111	
7.0歳代	1000	0	31	295	161	128	19	43	39	291	
8.0歳代	1000	0	21	28	214	110	145	34	48	134	
9.0歳代	1000	0	1	1	3	1	1	1	1	2	
特定の年代に属さない	1000	0	2	143	429	110	1	143	1	286	
無回答	1000	0	37	333	111	185	19	19	19	278	
大規模増加 (概ね1割以上)	1000	0	2	17	10	4	0	0	0	40	
中規模増加 (概ね1割以上)	1000	0	27	233	139	52	0	0	0	548	
小規模増加 (概ね1割以内)	1000	0	30	485	273	61	0	0	0	152	
減少 (概ね1割以内)	1000	2	4	46	27	24	4	4	3	59	
増加 (概ね1割以内)	1000	12	24	290	165	146	24	24	18	305	
ほぼ横ばい	1000	0	4	28	277	160	119	24	47	215	
減少 (概ね1割以内)	1000	0	4	12	65	38	31	9	10	6	78
大規模減少 (概ね1割以上)	1000	16	47	254	148	133	35	39	23	305	
中規模減少 (概ね1割以上)	1000	13	38	264	21	131	13	13	2	272	
増加 (概ね1割以上)	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大規模増加 (概ね1割以上)	1000	0	4	16	6	5	2	1	0	9	
中規模増加 (概ね1割以内)	1000	0	63	372	140	116	47	23	2	209	
小規模増加 (概ね1割以内)	1000	2	20	246	265	100	0	0	0	46	
ほぼ横ばい	1000	16	15	147	75	70	10	26	11	172	
減少 (概ね1割以内)	1000	11	28	275	140	131	19	52	21	322	
大規模減少 (概ね1割以上)	1000	0	1	4	45	26	21	3	4	39	
中規模減少 (概ね1割以上)	1000	0	7	308	177	143	50	27	27	265	
増加 (概ね1割以上)	1000	0	44	308	220	99	33	22	11	264	
減少 (概ね1割以上)	1000	1	6	47	25	26	5	5	9	58	
ほぼ横ばい	1000	0	38	293	130	143	46	27	49	319	
無回答	1000	0	23	235	152	68	45	15	15	447	

問1 貴事業所の主な生産・販売の仕方は次のどれに近いですか。(〇はいくつでも)

合計	1,277	736	204	253	372	248	114	111	無回答
部	100.0	57.6	16.3	23.1	19.4	33.9	8.9	0.9	
人	100.0	56.7	13.7	20.5	28.0	18.9	10.1	1.0	
材	296	172	46	54	76	53	20	4	
人	100.0	64.7	17.3	20.3	28.6	19.9	7.5	1.5	
家	235	133	37	45	75	52	16	—	
業	100.0	56.7	12.1	19.1	11.5	24.5	5.5	—	
業	100.0	54.0	24.0	14.0	30.0	30.0	10.0	—	
業	100.0	58.8	16.0	24.5	18.0	14.0	4.0	—	
業	100.0	59.7	7.7	13.3	23.3	19.3	2.2	—	
業	100.0	59.7	11.3	21.0	37.1	14.5	3.2	1.6	
業	100.0	59.0	10.0	21.0	27.0	13.0	17.0	1.0	
業	82	23	11	6	15	15	8	—	
業	100.0	44.2	21.2	11.5	28.8	28.8	15.4	—	
業	100.0	44.2	21.2	11.5	28.8	28.8	15.4	—	
業	100.0	44.2	21.2	11.5	28.8	28.8	15.4	—	
業	507	324	78	93	151	217	36	5	
業	100.0	64.3	15.4	18.7	29.8	15.2	7.1	1.0	
業	174	104	35	38	55	34	7	—	
業	100.0	59.8	20.1	21.8	31.6	19.5	4.0	0.6	
業	100.0	49.6	27.7	22.0	33.3	26.2	5.7	0.7	
業	291	143	35	60	73	61	19	4	
業	100.0	49.1	12.8	17.8	20.8	18.8	10.8	1.4	
業	100.0	52.0	14.4	18.6	37.0	25.2	7.6	0.6	
業	210	125	48	41	64	52	8	—	
業	100.0	59.5	29.8	21.0	30.5	24.8	3.8	0.5	
業	301	171	97	111	111	82	39	2	
業	100.0	56.8	15.3	21.3	4.4	13.3	3.3	0.4	
業	100.0	61.9	23.8	14.3	19.0	23.8	14.3	—	
業	113	51	11	21	18	10	3.7	5	
業	100.0	45.1	10.6	14.6	17.8	10.3	36.7	5	
業	453	255	100	110	158	103	15	5	
業	100.0	56.3	21.6	27.0	15.8	6.9	0.8	—	
業	294	161	41	66	100	65	23	2	
業	100.0	54.8	13.9	22.4	34.0	22.1	7.8	0.7	
業	100.0	44.1	18.2	11.2	36.0	29.8	3.8	1.8	
業	68	37	15	15	25	25	5	—	
業	100.0	39.7	26.5	22.1	36.8	36.8	7.4	—	
業	62	19	5	5	20	19	6	—	
業	100.0	30.8	21.2	13.3	31.3	36.8	3.1	—	
業	30	15	12	13	14.4	12.2	4.4	34.4	2.2
業	100.0	50.0	13.3	14.4	12.2	4.4	34.4	2.2	
業	97	35	12	19	29	22	3	—	
業	100.0	35.1	18	19	24	22	14	2	
業	100.0	55.6	18.4	20.3	30.9	23.2	6.8	1.0	
業	493	305	78	89	142	77	3.7	6	
業	100.0	61.9	15.8	18.1	28.8	15.6	7.5	1.2	
業	100.0	56.5	17.5	22.6	16	25	7.5	—	
業	97	47	16	24	31	29	10	1	
業	100.0	48.5	16.5	24.7	32.0	29.9	10.3	1.0	
業	31	15	3	3	3	5	3	—	
業	100.0	47.0	9.9	14.3	14.3	11.5	7.1	9	
業	100.0	60.8	14.9	21.5	31.7	14.9	9.2	1.2	
業	481	237	88	82	127	131	32	1	
業	100.0	58.4	13.3	17.0	28.4	27.2	9.1	0.2	
業	100.0	39.1	4.3	21.7	—	8.7	47.8	4.3	
業	585	581	154	201	297	174	89	10	
業	100.0	59.0	15.6	20.4	30.2	17.7	9.0	1.0	
業	100.0	55.0	18.2	17.4	27.5	27.1	4.7	—	
業	34	13	3	7	3	4	1	—	
業	100.0	38.2	8.8	20.6	8.8	11.8	38.2	2.9	

問2 貴事業所の主力製品の平均ロットサイズはどれくらいですか。(〇は1つ)

合計	1,277	418	60	114	54	123	58	106	45	174	125
部	100.0	32.7	4.7	8.9	4.2	8.3	3.5	13.8	13.8	9.3	—
人	100.0	34.4	3.6	8.7	5.4	8.9	3.4	8.2	4.2	13.9	9.3
材	296	88	13	28	10	30	10	22	7	31	27
人	100.0	33.1	4.9	10.5	3.8	11.3	3.8	8.3	2.6	11.7	10.2
家	235	71	14	25	6	21	11	21	7	38	15
業	100.0	30.2	6.0	10.1	2.1	10.0	6.2	10.5	2.1	11.5	9.4
業	100.0	32.0	6.0	2.0	4.0	20.0	4.0	10.0	4.0	10.0	8.0
業	100.0	31.1	4.3	1.4	9.8	8.2	6	6	3.2	14.8	14.9
業	100.0	26.2	5.5	5	1	5	7	2	1	8	3.2
業	100.0	41.9	8.1	6.1	1.6	8.1	11.3	3.2	1.6	12.9	3.2
業	100.0	30.0	4.0	10.0	2.0	7.0	2.0	6.0	10.0	13.0	21.0
業	52	16	3	1	5	6	10	—	7	—	—
業	100.0	30.8	5.8	1.9	1.9	9.6	11.5	19.2	—	13.5	5.8
業	100.0	38.8	6.7	12	6	9	8	3	16	8	—
業	100.0	41.9	28	42	21	55	25	32	17	73	47
業	100.0	32.9	5.5	8.3	4.1	10.8	4.9	6.3	3.4	14.4	9.3
業	174	47	10	20	8	17	6	11	5	29	15
業	100.0	27.0	5.7	11.5	4.8	9.8	3.4	9.8	2.9	16.7	8.6
業	100.0	40.4	2.8	7.1	2.8	7.8	6.4	12.1	5.7	10.6	4.3
業	291	93	8	29	14	26	7	22	12	34	46
業	100.0	32.0	7.2	10.0	3.8	8.9	3.4	7.8	4.3	14.2	15.3
業	100.0	32.1	6.1	8.2	5.3	9.9	5.3	8.7	4.0	14.2	6.1
業	210	80	6	17	7	21	11	18	5	34	8
業	100.0	38.1	2.9	6.1	3.3	11.4	5.2	8.6	2.4	16.2	3.8
業	490	163	22	19	39	19	13	11	39	32	—
業	100.0	33.3	4.1	10.8	4.1	9.8	4.1	9.2	3.9	13	—
業	100.0	14.3	4.8	23.8	4.8	19.0	—	9.5	—	14.3	9.5
業	113	20	2	7	2	6	3	2	3	11	5.1
業	100.0	17.6	1.8	6.7	2	6	2	2	3	11	5.1
業	100.0	24.1	3.5	6.6	3.9	5.2	5.5	7.8	3.8	10	4.2
業	100.0	37.4	5.4	9.5	4.9	9.0	3.8	8.4	2.8	12.3	6.4
業	294	91	13	22	11	34	19	30	16	37	21
業	100.0	31.0	4.4	7.5	3.7	11.6	6.5	10.2	5.4	12.6	7.1
業	100.0	27.3	5.4	10.0	4.5	8.1	1.6	7.2	7.2	17.1	11.7
業	68	20	1	10	2	4	7	6	2	12	4
業	100.0	29.4	1.5	14.7	2.9	5.9	10.3	8.8	2.9	17.6	5.9
業	62	15	1	5	4	12	4	4	1	13	3
業	100.0	24.2	1.4	6.5	19.6	6.1	6.3	1.6	2.1	13	4.2
業	30	15	1	5	—	5.6	1.1	3.3	—	14.4	4.7
業	100.0	18.9	4.4	5.6	—	5.6	1.1	3.3	—	14.4	4.7
業	97	35	4	2	1	12	5	9	4	21	4
業	100.0	36.1	3	7.1	16	12.4	5.2	6.8	4	21	4
業	100.0	26.1	1.4	8.2	7.7	10.6	7.7	12.6	4.8	14.5	6.3
業	493	171	29	51	24	38	21	38	21	61	39
業	100.0	34.7	5.9	10.3	4.9	7.7	4.3	7.7	4.3	12.4	7.9
業	100.0	35.3	4.8	6.8	3.8	12.7	4.1	7.1	3.7	13.0	7.2
業	97	39	6	12	2	10	3	8	1	11	5
業	100.0	40.2	6.2	12.4	2.1	10.3	3.1	8.2	1.0	11.3	5.2
業	100.0	17.1	4.4	7.1	—	4.4	1.1	4.1	—	14.3	4.2
業	773	256	38	63	32	38	55	29	108	82	—
業	100.0	33.1	4.9	8.2	4.1	9.3	4.9	7.1	3.8	14.0	10.6
業	481	159	22	49	22	49	19	51	16	63	31
業	100.0	33.3	4.8	10.2	4.8	10.2	4.0	10.6	3.3	13	6.4
業	100.0	13.0	—	8.7	—	8.7	—	4.3	—	13.0	5.2
業	985	314	47	82	40	91	51	82	39	111	98
業	100.0	31.9	4.3	8.3	4.1	9.2	5.2	8.3	4.0	14.3	9.9
業	100.0	38.0	5.0	11.2	4.7	11.6	2.3	8.9	1.9	12.0	4.3
業	34	6	—	3	2	2	1	1	1	2	10
業	100										

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●製品の企画力・開発力が優れている

	合計	そうだ	どちらか せいだ	どちらか よい	どちらか せいだ	どちらか よい
合計	1,277	162	469	442	114	38
男	650	82	219	206	56	19
女	627	80	250	236	58	19
1~4人	100.0	103	38.2	35.6	11.1	3.0
5~9人	296	31	95	91	27	12
10人以上	100.0	11.7	34.2	34.2	10.2	4.5
3~4人	100.0	13.2	35.7	40.0	6.8	2.8
5~9人	59	8	15	15	3	1
10人以上	100.0	16.0	40.0	30.0	6.0	2.0
10人以上	100.0	9.8	44.3	34.4	4.9	6.6
無回答	100.0	27.4	41.8	21.0	6.5	1.6
外大福部(個別1階以上)	100.0	17.0	35.0	29.0	5.0	1.0
部追加(個別1階以内)	100.0	17.3	34.8	30.3	7.7	3.8
材追加(個別1階以内)	100.0	11.6	43.8	31.2	8.0	3.8
無回答	507	74	180	172	50	16
の	100.0	14.6	35.5	33.9	9.9	3.2
推	174	21	65	67	12	4
移	100.0	13.1	37.1	35.3	11	2.9
少	100.0	9.2	40.4	37.6	7.8	5.0
の	291	32	100	99	28	6
無	100.0	11.0	34.4	34.0	9.3	2.6
答	433	53	169	169	53	15
定	100.0	11.2	35.7	35.7	11.2	3.2
力	210	29	76	72	21	11
企	100.0	13.8	36.2	34.3	10.0	5.2
業	100.0	14.6	38.7	35.0	7.2	2.0
力	21	1	9	6	2	1
会	100.0	4.8	42.9	28.6	9.5	4.8
無	100.0	10.6	32.7	30.1	4.4	0.9
上	632	92	217	226	56	14
得	100.0	14.1	37.9	34.7	8.6	2.1
件	294	32	116	104	28	7
先	100.0	10.9	39.1	36.4	11.5	2.8
業	100.0	9.9	39.6	27.9	13.5	7.2
上	68	7	29	29	8	2
上	100.0	10.3	29.4	42.8	11.8	2.9
台	100.0	8.1	24.2	46.8	6.5	11.3
無	99	15	27	23	3	2
高	100.0	16.7	30.0	25.8	3.3	24.4
上	100.0	8.2	46.4	32.0	8.2	2.1
件	207	27	92	58	19	8
業	100.0	13.0	44.4	28.0	9.2	3.9
先	493	79	195	169	27	12
業	100.0	15.8	39.8	34.3	8	2.8
上	97	9	28	45	9	4
修	100.0	9.3	28.9	46.4	9.3	4.1
無	100.0	14.3	25.3	29.7	3.3	27.5
労	773	101	308	255	64	15
働	100.0	13.1	39.8	33.0	8.3	1.9
働	100.0	12.5	32.2	37.8	10.4	4.2
合	23	1	6	6	1	1.0
無	100.0	4.3	26.1	21.7	4.3	46.5
業	100.0	12.0	38.8	33.5	5.2	3.9
業	288	27	96	92	31	18
無	100.0	10.5	31.0	37.6	12.0	7.0
機	34	4	7	10	1	1.2
無	100.0	11.8	26.8	29.4	2.9	35.3

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●人材の育成システムが整っている

	合計	そうだ	どちらか せいだ	どちらか よい	どちらか せいだ	どちらか よい
合計	1,277	65	318	593	217	40
男	650	36	118	208	186	18
女	627	29	200	385	131	22
1~4人	100.0	3.2	23.5	49.3	17.1	3.6
5~9人	296	12	54	129	52	11
10人以上	100.0	4.5	20.3	48.5	19.5	4.1
3~4人	100.0	4.3	31.8	41.7	18.7	2.1
5~9人	56	6	16	19	8	1
10人以上	100.0	12.0	32.0	38.0	16.0	2.0
10人以上	100.0	8.2	29.5	44.3	11.5	1.6
無	100.0	17.2	33.8	37.0	5.3	1.6
外大福部(個別1階以上)	100.0	5.0	16.0	49.0	15.0	3.0
部追加(個別1階以内)	100.0	5.8	23.1	45.1	19.2	3.9
材追加(個別1階以内)	100.0	8.0	31.3	41.1	13.4	4.5
無	567	36	124	234	81	21
の	100.0	7.1	24.5	46.2	16.0	4.1
推	174	6	49	78	33	4
移	100.0	3.4	28.2	44.8	12.7	2.3
少	100.0	2.9	29.8	44.7	18.1	2.8
の	291	2	96	107	31	2
無	100.0	0.7	33.0	36.8	13.4	1.0
答	433	19	152	219	76	17
定	100.0	4.0	27.9	49.3	16.1	3.6
力	210	9	48	103	39	10
企	100.0	4.3	22.9	37.0	16.8	4.5
業	100.0	6.3	24.3	45.9	19.1	2.4
力	21	3	3	7	7	1
会	100.0	14.2	14.3	33.3	33.3	4.8
無	100.0	4.4	20.4	46.3	8.2	1.6
上	652	34	162	319	106	18
得	100.0	5.1	24.8	48.9	16.3	2.8
件	294	12	60	135	61	9
先	100.0	4.1	20.7	42.1	15	2.4
業	100.0	3.6	33.3	37.8	16.2	8.1
上	68	3	24	23	14	3
上	100.0	4.4	35.3	33.8	20.8	4.4
台	100.0	5	21.6	46.8	21.0	1.6
無	96	8	21	35	5	1
高	100.0	8.3	23.3	38.9	5.6	1.1
上	100.0	6.5	22.7	44.3	24.7	1.0
件	207	8	53	109	36	7
業	100.0	3.9	25.6	48.3	17.4	3.4
先	493	29	139	238	63	13
業	100.0	5.9	28.2	48.3	16.8	2.2
上	97	3	21.6	47.3	21.2	5.1
修	100.0	6.2	23.7	40.2	24.7	3.1
無	100.0	7.7	19.8	38.5	8.8	1.1
労	773	41	238	345	107	14
働	100.0	5.7	30.8	44.6	13.8	3.2
働	100.0	4.1	16.4	40.5	20.7	5.2
合	23	1	6	6	1	1.0
無	100.0	4.3	26.1	21.7	4.3	4.5
業	100.0	12.0	38.8	33.5	5.2	3.9
業	288	27	96	92	31	18
無	100.0	3.5	8.5	51.9	26.2	8.5
機	34	4	7	10	1	1.2
無	100.0	11.8	26.8	29.4	2.9	35.3

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●高い技術・技能を有する人材がいる

合計	そつだ	どちろか そつだ	どちろか い	どちろか ちがう	ちがう
合計	1,277	191	509	409	80
外10人	503	65	197	182	38
人1~4人	296	129	392	362	76
材	100.0	15.9	402	348	68
5~29人	100.0	182	412	281	64
30~49人	50	7	36	16	1
50~99人	100.0	140	520	320	20
100人以上	62	17	27	15	1
無回答	100.0	274	463	242	16
外大規模卸(個別1階以上)	100.0	170	400	240	20
部の増加(個別1階以内の増)	82	9	23	16	2
材	100.0	188	402	339	45
の	507	86	219	152	30
推	100.0	170	432	300	59
移	174	21	81	50	14
少	100.0	10	49	32	8
の	110	10	69	52	9
の	100.0	71	489	369	64
無	291	41	100	101	20
回	100.0	181	423	313	149
答	473	62	213	149	30
定	100.0	131	459	317	63
企	210	38	92	65	13
業	100.0	191	418	310	62
力	100.0	157	398	352	72
力	21	3	9	4	3
会	100.0	143	429	190	143
無	100.0	142	383	243	0
上	632	86	290	212	46
律	100.0	132	445	325	71
業	294	37	123	98	14
業	110	10	47	30	4
業	100.0	137	47	39	8
業	100.0	153	423	324	72
上	68	13	25	23	4
業	100.0	191	368	338	59
台	100.0	181	403	323	97
無	99	18	30	20	2
回	100.0	200	333	222	22
上	100.0	144	454	309	82
業	207	33	97	58	11
業	100.0	159	469	280	68
業	493	78	219	153	28
業	100.0	138	414	310	27
業	100.0	116	390	387	72
修	97	12	41	34	6
修	100.0	124	423	351	62
回	100.0	220	215	231	33
業	773	131	319	227	36
業	100.0	169	451	294	47
業	100.0	119	387	276	81
合	233	3	5	3	1
無	100.0	130	217	174	43
業	166	26	485	362	52
業	100.0	166	449	352	64
業	288	30	87	110	57
業	34	5	8	8	1
業	100.0	147	233	233	29

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●生産コスト面で優れている

合計	そつだ	どちろか そつだ	どちろか い	どちろか ちがう	ちがう
合計	1,277	75	334	557	216
外10人	503	23	130	218	92
人1~4人	296	54	258	433	183
材	100.0	14	66	116	46
5~29人	100.0	53	248	438	173
30~49人	100.0	55	277	464	153
50~99人	100.0	80	360	420	100
100人以上	62	43	344	443	98
無回答	100.0	113	210	419	18
外大規模卸(個別1階以上)	100.0	70	210	400	180
部の増加(個別1階以内の増)	52	2	16	25	7
材	100.0	38	303	481	139
の	100.0	63	214	500	143
推	507	34	133	218	87
移	100.0	67	262	430	172
少	174	9	82	78	26
の	100.0	52	32	44	30
の	111	50	32	62	30
無	100.0	50	227	440	213
回	291	16	96	118	59
答	473	33	168	298	188
定	100.0	70	228	440	188
企	210	12	85	100	34
業	100.0	57	202	476	182
力	100.0	61	293	417	178
力	21	5	11	3	2
会	100.0	2	238	524	143
無	100.0	18	274	407	80
上	632	40	162	288	109
律	100.0	61	248	442	184
業	294	13	68	132	54
業	100.0	44	236	465	146
業	100.0	63	324	405	144
上	68	4	22	26	11
業	100.0	59	324	382	162
台	100.0	8	403	371	129
無	96	6	21	33	7
回	100.0	67	233	367	78
上	100.0	113	247	412	188
業	207	12	60	87	37
業	100.0	59	290	420	179
業	493	33	147	211	73
業	100.0	67	218	478	148
業	100.0	27	209	497	192
修	97	4	24	41	24
修	100.0	41	247	423	242
回	100.0	77	198	363	88
業	773	47	203	339	130
業	100.0	61	263	439	168
業	100.0	58	262	443	135
合	233	5	5	5	2
無	100.0	61	271	425	168
業	100.0	15	56	124	46
業	288	15	56	124	46
業	34	2	7	8	4
業	100.0	59	206	235	118

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●取引先による技術などの支援体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか よい	どちらか 悪い	ちがう	無回答
合計	1,277	67	300	598	176	87
外10人	503	24	109	239	81	96
部内	100.0	4.2	21.7	45.5	18.1	9.1
人1~4人	296	13	64	113	41	25
人5~29人	100.0	4.3	21.3	42.3	15.4	9.4
人30~49人	100.0	5.5	23.8	52.6	12.3	3.8
人50~99人	100.0	12.0	36.0	30.0	12.0	8.0
100人以上	100.0	4.9	23.0	60.7	4.9	1.6
無回答	62	5	16	33	7	1
外大規模部(概ね1階以上の 部内追加(概ね1階以内の増 材)追加)	100.0	6.0	23.0	47.0	9.0	2.0
無回答	100.0	2.7	29.5	48.1	15.2	0.9
無回答	507	37	130	232	58	38
無回答	100.0	7.3	25.6	45.8	11.4	7.5
無回答	174	6	37	92	23	10
無回答	100.0	3.4	21.2	52.8	13.2	8.4
無回答	110	4	28	63	30	5
無回答	100.0	3.6	25.5	47.3	13.3	9.3
無回答	291	11	89	124	45	28
無回答	100.0	3.8	30.6	42.6	15.5	8.7
無回答	433	22	136	229	68	28
無回答	100.0	4.7	26.6	46.5	14.4	5.5
無回答	210	14	45	113	23	14
無回答	100.0	6.7	21.4	53.8	11.0	6.7
無回答	100.0	4.3	22.6	44.8	16.1	9.6
無回答	21	2	6	9	3	1
無回答	100.0	9.5	26.8	42.9	14.3	4.8
無回答	100.0	8.0	18.8	44.9	7.1	2.2
無回答	632	24	155	314	96	47
無回答	100.0	3.7	23.8	48.2	14.7	7.2
無回答	294	15	71	130	41	21
無回答	100.0	5.1	24.1	47.6	13.6	7.5
無回答	110	6	30	46	15	10
無回答	100.0	5.4	27.0	43.2	13.5	9.0
無回答	68	8	13	34	10	2
無回答	100.0	11.8	19.1	50.0	14.7	2.9
無回答	100.0	8.1	30.6	46.6	9.7	4.8
無回答	99	9	12	33	8	4
無回答	100.0	10.0	13.3	26.7	8.9	4.4
無回答	100.0	5.2	23.7	48.5	14.4	6.2
無回答	207	15	50	96	35	9
無回答	100.0	7.2	24.2	46.4	16.9	4.3
無回答	493	24	128	242	54	32
無回答	100.0	4.8	25.7	49.3	15.0	8.5
無回答	202	12	60	91	35	22
無回答	100.0	4.1	20.9	46.6	18.2	8.6
無回答	97	4	24	44	12	11
無回答	100.0	4.1	24.7	45.4	12.4	11.3
無回答	100.0	7.7	15.4	35.2	8.8	4.4
無回答	773	41	204	376	79	44
無回答	100.0	5.3	26.4	46.8	10.2	5.7
無回答	100.0	5.9	24.2	45.2	12.2	6.5
無回答	100.0	5.4	19.8	44.1	20.7	8.5
無回答	23	1	10	10	2	1
無回答	100.0	4.3	23.5	43.5	11.0	8.7
無回答	385	8	117	194	56	31
無回答	100.0	2.1	30.4	48.3	11.9	6.9
無回答	258	7	36	119	58	29
無回答	100.0	2.7	15.1	46.1	22.5	11.2
無回答	34	2	2	15	1	2
無回答	100.0	5.9	5.9	44.1	2.9	5.9

問3 次の点について、同業他社と比べてどのように感じますか。(○はそれぞれ1つ)
●マーケティング・販売体制が優れている

	合計	そうだ	どちらか よい	どちらか 悪い	ちがう	無回答
合計	1,277	62	322	602	183	69
外10人	503	21	120	234	83	26
部内	100.0	4.2	23.9	46.9	16.5	5.6
人1~4人	296	10	69	121	39	16
人5~29人	100.0	3.8	25.9	45.5	14.7	6.0
人30~49人	100.0	6.0	23.8	52.3	13.2	3.0
人50~99人	100.0	8.0	38.0	32.0	12.0	8.0
100人以上	100.0	6.6	21.3	55.7	9.8	6.6
無回答	62	4	20	26	9	2
外大規模部(概ね1階以上の 部内追加(概ね1階以内の増 材)追加)	100.0	6.5	22.3	41.8	14.5	3.2
無回答	100.0	5.0	25.0	46.0	9.0	3.0
無回答	52	3	14	22	8	2
無回答	100.0	5.8	26.9	42.3	15.4	3.8
無回答	100.0	2.7	28.6	50.9	10.7	3.6
無回答	507	32	113	230	69	21
無回答	100.0	6.3	28.2	45.4	13.8	4.1
無回答	174	7	42	84	27	9
無回答	100.0	4.0	24.1	46.5	13.8	5.2
無回答	111	4	23	35	12	2
無回答	100.0	3.5	16.3	53.9	18.9	5.7
無回答	291	12	88	133	39	16
無回答	100.0	4.1	30.2	43.3	16.5	7.3
無回答	433	19	103	210	31	26
無回答	100.0	4.0	21.8	50.7	15.0	5.9
無回答	210	10	56	99	34	10
無回答	100.0	4.8	26.7	47.1	16.2	4.8
無回答	100.0	5.9	27.8	44.3	15.2	4.3
無回答	21	1	6	9	3	1
無回答	100.0	4.8	28.6	42.9	14.3	4.8
無回答	100.0	4.4	25.7	44.2	14.4	4.4
無回答	652	36	174	318	96	23
無回答	100.0	5.5	26.7	48.8	13.2	3.5
無回答	294	10	73	133	49	12
無回答	100.0	3.4	24.8	45.9	17	7
無回答	111	4	25	32	11	2
無回答	100.0	3.6	22.5	48.8	15.3	9.9
無回答	68	1	12	28	18	8
無回答	100.0	1.5	17.6	41.2	26.5	11.8
無回答	100.0	4.3	24.2	43.5	14.5	9.7
無回答	99	8	23	34	4	2
無回答	100.0	8.1	24.6	37.8	14.4	23.3
無回答	100.0	7.2	28.9	44.3	11.3	4.1
無回答	207	15	48	97	30	13
無回答	100.0	7.2	23.2	46.9	14.5	6.3
無回答	493	24	150	225	66	17
無回答	100.0	4.9	30.2	45.8	15.4	4.4
無回答	202	2	12	34	15	2
無回答	100.0	2.4	21.2	49.7	16.5	6.5
無回答	97	1	15	55	17	2
無回答	100.0	1.0	15.5	56.7	17.5	7.2
無回答	100.0	8.8	19.8	40.7	5.5	25.3
無回答	773	44	207	380	92	27
無回答	100.0	5.7	26.8	49.2	11.9	3.0
無回答	100.0	3.3	23.3	44.3	18.7	7.1
無回答	23	3	9	1	1	10
無回答	100.0	13.0	38.1	43	43.5	45.5
無回答	385	51	258	181	28	31
無回答	100.0	13.3	66.5	40.8	15.4	32
無回答	258	9	51	108	54	16
無回答	100.0	3.5	19.8	41.9	20.9	12.4
無回答	34	2	3	13	3	13
無回答	100.0	5.9	8.8	38.2	8.8	38.2

問5-1 (付問1) (2) 外注先への発注額は2年前に比べてどのように推移していますか。(〇は1つ)

	合計	増加している	変化していない	減少している	不明	回答数
合計	938	65	169	374	230	85
男	400	70	181	400	246	113
女	538	49	145	400	284	107
1~4人	191	11	29	85	46	18
5~9人	183	12	47	71	38	13
10人以上	100	2	33	20	7	1
30~49人	100	16	71	40	16	24
50~99人	31	15	19	43	9	5
100人以上	37	4	16	20	14	2
無回答	100	70	281	351	246	35
外大福増加(概ね1割以上)	100	91	227	318	273	78
外大福増加(概ね1割以内)	42	7	14	14	5	2
増加分(概ね1割以内)	100	167	383	333	119	48
増加分(概ね1割以内)	87	12	31	14	5	2
増加分(概ね1割以内)	100	13	24	15	5	2
増加分(概ね1割以内)	308	22	184	169	83	28
増加分(概ね1割以内)	100	60	171	45	22	6
増加分(概ね1割以内)	144	5	22	57	43	15
増加分(概ね1割以内)	100	5	13	39	29	10
増加分(概ね1割以内)	100	7	15	24	36	12
増加分(概ね1割以内)	177	10	29	74	42	21
増加分(概ね1割以内)	100	59	164	418	237	118
増加分(概ね1割以内)	100	74	201	350	267	96
増加分(概ね1割以内)	183	11	27	68	42	15
増加分(概ね1割以内)	100	67	166	417	258	92
増加分(概ね1割以内)	330	21	69	133	69	29
増加分(概ね1割以内)	100	7	18	49	28	6
増加分(概ね1割以内)	13	1	3	9	4	1
増加分(概ね1割以内)	100	3	231	308	308	154
増加分(概ね1割以内)	100	36	6	22	18	4
増加分(概ね1割以内)	100	55	90	213	118	52
増加分(概ね1割以内)	100	56	91	213	118	52
増加分(概ね1割以内)	100	70	180	429	236	74
増加分(概ね1割以内)	220	13	42	50	55	18
増加分(概ね1割以内)	100	59	181	403	250	82
増加分(概ね1割以内)	100	61	183	402	244	98
増加分(概ね1割以内)	47	3	5	11	21	6
増加分(概ね1割以内)	100	64	106	234	447	128
増加分(概ね1割以内)	42	5	11	10	7	9
増加分(概ね1割以内)	100	14	26	23	16	9
増加分(概ね1割以内)	100	89	183	356	200	156
増加分(概ね1割以内)	100	12	16	18	15	5
増加分(概ね1割以内)	100	19	26	23	24	10
増加分(概ね1割以内)	100	113	318	331	159	66
増加分(概ね1割以内)	367	19	68	197	62	46
増加分(概ね1割以内)	100	52	163	357	169	44
増加分(概ね1割以内)	100	47	121	338	386	103
増加分(概ね1割以内)	33	2	4	13	27	36
増加分(概ね1割以内)	100	27	55	179	370	356
増加分(概ね1割以内)	100	87	109	308	261	87
増加分(概ね1割以内)	100	62	172	438	243	76
増加分(概ね1割以内)	100	34	95	242	134	42
増加分(概ね1割以内)	100	31	70	131	93	42
増加分(概ね1割以内)	100	53	187	350	249	112
増加分(概ね1割以内)	100	11	44	111	333	11
増加分(概ね1割以内)	726	52	139	304	170	37
増加分(概ね1割以内)	100	72	191	413	234	79
増加分(概ね1割以内)	100	66	138	362	286	128
増加分(概ね1割以内)	13	1	3	2	4	3
増加分(概ね1割以内)	100	231	154	308	231	77

問5-2 (付問2) (1) 発注額が最も多い外注先の所在地はどこですか。(〇は1つ)

	合計	同一市区町村内	同一市区町村外	同一市区町村外	同一市区町村外	同一市区町村外
合計	938	233	238	134	286	26
男	400	243	235	143	319	23
女	538	89	103	91	67	3
1~4人	191	59	46	22	69	2
5~9人	183	49	36	36	57	5
10人以上	100	10	15	14	31	2
30~49人	100	23	35	9	31	3
50~99人	31	10	17	11	33	3
100人以上	37	18	17	4	17	4
無回答	100	31	29	7	28	18
外大福増加(概ね1割以上)	100	19	31	12	23	9
外大福増加(概ね1割以上)	42	12	12	14	14	1
増加分(概ね1割以内)	100	28	26	4	33	24
増加分(概ね1割以内)	87	27	20	13	24	2
増加分(概ね1割以内)	100	30	26	14	21	2
増加分(概ね1割以内)	308	30	58	47	129	6
増加分(概ね1割以内)	100	25	23	12	35	2
増加分(概ね1割以内)	144	29	40	24	43	7
増加分(概ね1割以内)	100	20	27	16	29	4
増加分(概ね1割以内)	100	18	22	15	35	4
増加分(概ね1割以内)	177	48	52	30	43	3
増加分(概ね1割以内)	100	73	24	18	28	7
増加分(概ね1割以内)	100	27	25	15	29	2
増加分(概ね1割以内)	163	35	46	18	55	7
増加分(概ね1割以内)	100	21	28	11	37	4
増加分(概ね1割以内)	300	74	85	52	117	9
増加分(概ね1割以内)	100	24	25	15	34	2
増加分(概ね1割以内)	13	3	4	1	2	0
増加分(概ね1割以内)	100	23	30	7	38	5
増加分(概ね1割以内)	100	21	10	8	15	1
増加分(概ね1割以内)	100	11	14	6	14	1
増加分(概ね1割以内)	100	22	14	16	24	15
増加分(概ね1割以内)	220	59	49	33	71	6
増加分(概ね1割以内)	100	26	23	15	32	2
増加分(概ね1割以内)	100	18	15	11	23	6
増加分(概ね1割以内)	47	15	12	5	14	1
増加分(概ね1割以内)	100	31	25	10	28	2
増加分(概ね1割以内)	100	12	19	8	21	9
増加分(概ね1割以内)	100	28	19	7	24	4
増加分(概ね1割以内)	100	27	20	15	35	22
増加分(概ね1割以内)	66	16	15	7	36	2
増加分(概ね1割以内)	100	26	26	10	34	30
増加分(概ね1割以内)	131	36	36	29	41	9
増加分(概ね1割以内)	100	25	23	19	27	3
増加分(概ね1割以内)	367	101	87	39	130	6
増加分(概ね1割以内)	100	27	23	16	34	16
増加分(概ね1割以内)	100	10	15	11	23	11
増加分(概ね1割以内)	73	23	20	11	17	1
増加分(概ね1割以内)	100	31	27	15	23	14
増加分(概ね1割以内)	100	21	26	12	34	12
増加分(概ね1割以内)	552	127	143	71	198	15
増加分(概ね1割以内)	100	230	259	129	350	27
増加分(概ね1割以内)	374	102	93	62	103	11
増加分(概ね1割以内)	100	27	24	16	29	8
増加分(概ね1割以内)	100	44	22	11	22	2
増加分(概ね1割以内)	726	182	184	102	254	20
増加分(概ね1割以内)	100	223	253	140	350	28
増加分(概ね1割以内)	100	33	250	153	219	31
増加分(概ね1割以内)	13	5	5	2	1	1
増加分(概ね1割以内)	100	385	385	154	77	1

図9 世界同時不況から東日本大震災までの期間に、農事業所が経営、生産面で取り組んだ施策にどのようなものがありましたか。(〇はい/つくっても) (2/2)

合計	1,277	564	543	233	167	202	120	34	346	288	40	210	186	286	127
農業者	1,277	564	543	233	167	202	120	34	346	288	40	210	186	286	127
農業者以外	100	42	49	19	13	15	9	4	158	94	27	271	146	203	99
農業者	100	445	378	149	115	177	105	48	22	139	11	179	148	187	87
農業者以外	100	440	468	165	158	169	102	19	72	53	36	61	36	61	22
農業者	100	437	362	149	103	134	85	5	73	86	14	8	41	35	25
農業者以外	100	430	423	111	131	138	5	2	115	293	5	20	145	106	35
農業者	100	400	460	289	220	260	100	40	300	260	100	100	160	300	100
農業者以外	100	397	477	172	172	172	8	4	320	180	16	212	234	17	18
農業者	100	581	694	323	113	145	16	48	516	500	32	48	323	355	290
農業者以外	100	580	694	323	113	145	16	48	516	500	32	48	323	355	290
農業者	100	380	400	140	100	150	120	10	280	140	10	90	160	100	
農業者以外	100	380	400	140	100	150	120	10	280	140	10	90	160	100	
農業者	100	348	481	231	115	115	8	19	385	192	2	14	16	12	5
農業者以外	100	348	481	231	115	115	8	19	385	192	2	14	16	12	5
農業者	100	329	509	250	98	61	388	15	14	145	105	27	18	81	69
農業者以外	100	329	509	250	98	61	388	15	14	145	105	27	18	81	69
農業者	100	471	434	193	120	170	89	29	282	207	3	16	160	201	83
農業者以外	100	471	434	193	120	170	89	29	282	207	3	16	160	201	83
農業者	100	480	477	172	155	178	8	6	29	32	287	52	34	184	138
農業者以外	100	480	477	172	155	178	8	6	29	32	287	52	34	184	138
農業者	100	440	447	277	191	149	135	35	340	248	64	35	220	255	328
農業者以外	100	440	447	277	191	149	135	35	340	248	64	35	220	255	328
農業者	100	385	423	197	107	144	110	17	153	134	52	45	110	95	177
農業者以外	100	385	423	197	107	144	110	17	153	134	52	45	110	95	177
農業者	100	412	423	175	154	154	106	32	311	237	51	32	175	165	252
農業者以外	100	412	423	175	154	154	106	32	311	237	51	32	175	165	252
農業者	100	510	471	210	148	190	124	24	276	219	76	33	200	143	233
農業者以外	100	510	471	210	148	190	124	24	276	219	76	33	200	143	233
農業者	100	414	199	92	51	113	63	24	16	69	63	20	16	30	31
農業者以外	100	414	199	92	51	113	63	24	16	69	63	20	16	30	31
農業者	100	31	293	117	135	11	4	1	11	290	5	39	13	17	5
農業者以外	100	31	293	117	135	11	4	1	11	290	5	39	13	17	5
農業者	100	524	429	143	143	238	48	48	286	286	95	143	95	238	48
農業者以外	100	524	429	143	143	238	48	48	286	286	95	143	95	238	48
農業者	100	37	36	11	8	2	2	11	13	13	11	4	2	14	13
農業者以外	100	37	36	11	8	2	2	11	13	13	11	4	2	14	13
農業者	100	314	307	157	127	157	68	14	156	156	39	24	56	152	72
農業者以外	100	314	307	157	127	157	68	14	156	156	39	24	56	152	72
農業者	100	482	468	189	147	195	104	21	287	238	49	37	138	143	210
農業者以外	100	482	468	189	147	195	104	21	287	238	49	37	138	143	210
農業者	100	483	432	201	112	126	88	37	293	228	78	20	204	133	252
農業者以外	100	483	432	201	112	126	88	37	293	228	78	20	204	133	252
農業者	100	342	405	171	80	144	81	36	236	144	45	109	144	146	120
農業者以外	100	342	405	171	80	144	81	36	236	144	45	109	144	146	120
農業者	100	29	32	15	13	15	9	2	18	13	5	3	16	14	20
農業者以外	100	29	32	15	13	15	9	2	18	13	5	3	16	14	20
農業者	100	426	471	221	191	221	132	29	265	191	74	44	235	206	294
農業者以外	100	426	471	221	191	221	132	29	265	191	74	44	235	206	294
農業者	100	20	17	6	5	3	2	11	10	2	3	15	15	8	
農業者以外	100	20	17	6	5	3	2	11	10	2	3	15	15	8	
農業者	100	27	25	12	6	4	5	3	23	16	3	5	15	12	
農業者以外	100	27	25	12	6	4	5	3	23	16	3	5	15	12	
農業者	100	300	278	133	67	44	66	11	144	78	33	33	167	122	
農業者以外	100	300	278	133	67	44	66	11	144	78	33	33	167	122	
農業者	100	47	22	14	15	7	3	35	22	5	1	21	14	25	
農業者以外	100	47	22	14	15	7	3	35	22	5	1	21	14	25	
農業者	100	193	197	47	34	38	19	8	96	53	38	2	21	36	
農業者以外	100	193	197	47	34	38	19	8	96	53	38	2	21	36	
農業者	100	488	478	203	164	174	92	39	319	256	87	10	198	174	
農業者以外	100	488	478	203	164	174	92	39	319	256	87	10	198	174	
農業者	100	444	468	189	124	146	87	12	245	189	39	32	140	132	
農業者以外	100	444	468	189	124	146	87	12	245	189	39	32	140	132	
農業者	100	435	409	151	131	148	99	38	301	260	15	55	164	144	
農業者以外	100	435	409	151	131	148	99	38	301	260	15	55	164	144	
農業者	100	38	20	12	16	18	6	23	21	9	3	13	14	16	
農業者以外	100	38	20	12	16	18	6	23	21	9	3	13	14	16	
農業者	100	423	392	209	124	165	186	62	247	216	93	31	134	144	
農業者以外	100	423	392	209	124	165	186	62	247	216	93	31	134	144	
農業者	100	297	264	132	71	5	44	2	132	6	6	4	22	16	
農業者以外	100	297	264	132	71	5	44	2	132	6	6	4	22	16	
農業者	100	368	358	165	91	106	35	20	264	186	31	21	141	134	
農業者以外	100	368	358	165	91	106	35	20	264	186	31	21	141	134	
農業者	100	192	182	69	75	96	62	14	81	82	29	19	66	50	
農業者以外	100	192	182	69	75	96	62	14	81	82	29	19	66	50	
農業者	100	399	378	143	156	200	128	29	163	170	60	49	137	104	
農業者以外	100	399	378	143	156	200	128	29	163	170	60	49	137	104	
農業者	100	174	130	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43		
農業者以外	100	174	130	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43		
農業者	100	467	445	202	131	149	79	29	310	225	36	29	187	156	
農業者以外	100	467	445	202	131	149	79	29	310	225	36	29	187	156	
農業者	100	372	353	116	136	198	143	19	132	167	54	43	89	105	
農業者以外	100	372	353	116	136	198	143	19	132	167	54	43	89	105	
農業者	100	235	206	29	29	118	4	59	118	4	59	118	4		
農業者以外	100	235	206	29	29	118	4	59	118	4	59	118	4		

図9 世界同時不況から東日本大震災までの期間に、農事業所が経営、生産面で取り組んだ施策にどのようなものがありましたか。(〇はい/つくっても) (1/2)

合計	1,277	564	543	233	167	202	120	34	346	288	40	210	186	286	127
農業者	1,277	564	543	233	167	202	120	34	346	288	40	210	186	286	127
農業者以外	100	42	49	19	13	15	9	4	158	9					

図 20 貴社では採算改善レポートをどれくらいに設定していますか。

	合計	7,000円以下	7,000円～7,499円	7,500円～7,999円	8,000円～8,499円	8,500円～8,999円	9,000円～9,499円	9,500円～9,999円	10,000円以上	無回答
合計	1,277	10	39	359	209	156	30	49	28	408
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男	610	5	21	164	122	88	23	38	22	318
女	667	5	18	195	87	68	7	11	6	90
1～4人	1000	0	2	268	141	139	32	50	28	312
5～9人	296	1	10	57	49	42	6	11	6	84
10人以上	1000	0	4	38	214	158	23	41	23	316
業種	235	0	7	78	40	36	5	8	6	64
製造業	1000	0	2	19	10	11	2	1	1	27
サービス業	1000	0	2	39	22	80	2	20	2	260
その他	31	0	4	32	9	6	11	4	3	30
1000人以上	1000	0	6	18	18	2	2	1	1	41
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外大福増加(概ね1割以上)	82	0	4	16	9	5	2	4	1	12
増加(概ね1割以内)	1000	0	7	308	173	96	38	77	21	231
減少(概ね1割以内)	1000	0	2	21	27	19	0	0	0	38
変化なし	507	0	4	18	152	79	64	8	20	150
増減少(概ね1割以内)	1000	0	8	36	30	156	126	16	39	24
増減多(概ね1割以上)	174	1	5	58	28	17	10	5	4	46
減少(概ね1割以内)	1000	0	6	29	33	161	98	57	29	23
減少(概ね1割以上)	1000	0	2	18	25	206	128	14	57	14
無回答	291	1	6	67	37	33	7	12	7	121
定額が気に入っている	1000	0	7	23	127	113	24	41	24	118
定額が気に入っていない	1000	0	8	30	309	171	150	19	34	30
企業方針は入っていない	210	3	11	55	36	24	7	9	5	60
特定企業の企業と長引	1000	1	4	26	171	114	33	43	24	286
特定企業の協同関係	1000	0	12	129	76	33	13	17	5	189
力	1000	0	2	29	196	111	23	31	11	282
その他	1000	0	2	33	190	48	1	48	1	381
無回答	133	0	2	13	12	7	1	6	1	67
20%未満	1000	0	6	19	153	106	65	12	36	15
20%以上40%未満	1000	0	9	29	153	130	18	40	23	307
40%以上60%未満	1000	1	7	58	61	43	14	10	8	60
60%以上80%未満	1000	0	4	26	162	99	18	22	16	324
80%以上	1000	0	4	26	147	103	29	29	44	338
無回答	1000	0	3	29	207	146	48	34	27	204
減くなっている	1000	0	3	11	111	56	1	11	1	67
減くなくなっている	1000	1	5	29	21	16	2	2	2	19
増や減くなくなっている	1000	0	10	29	216	133	8	21	4	59
先	1000	1	4	12	152	73	57	9	24	9
先	1000	0	2	30	148	116	18	49	18	310
増や減くなくなっている	1000	0	7	21	25	40	17	31	41	31
減くなくなっている	1000	0	1	3	29	15	11	2	5	26
無回答	1000	0	3	18	18	2	2	5	2	21
ある	1000	0	3	8	10	6	0	0	0	6
無回答	1000	0	3	8	11	6	0	0	0	6
組	1000	0	1	12	118	64	67	9	26	16
組	1000	0	2	24	133	133	19	54	33	349
無回答	1000	0	2	8	43	43	0	0	0	82
ある	1000	0	3	289	171	118	28	35	18	281
無回答	1000	0	3	293	174	120	28	36	18	283
無回答	1000	0	4	23	233	140	140	0	54	33
無回答	1000	0	1	1	2	2	0	0	0	2
無回答	1000	0	1	29	59	59	0	0	0	59
無回答	1000	0	1	1	2	2	0	0	0	2

主たる業種	創業年										現在の場所での創業開始年											
	1900年以前	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年	
合計	1,250	177	1,072	1,180	97	428	556	81	18	1,114	7	82	457	407	161							
所長野在	100.0%	14.2%	85.8%	100.0%	8.2%	36.3%	47.1%	7.4%	0.6%	100.0%	0.6%	7.4%	41.0%	36.5%	14.5%							
岐阜	62	8	54	57	4	18	31	3	2	54	0	6	20	17	11							
岐阜	137	44	93	125	3	32	73	15	2	125	0	6	45	62	12							
静岡	140	10	130	134	8	52	61	12	1	127	0	6	61	45	15							
愛知	210	11	199	197	23	90	76	7	1	180	2	16	84	50	28							
滋賀	44	2	42	37	1	18	15	2	1	39	0	1	17	15	6							
京都	98	31	67	94	9	24	50	9	2	92	0	6	25	44	4							
大阪	240	45	195	233	14	88	109	17	5	213	1	17	88	69	38							
兵庫	135	15	120	128	13	33	66	14	2	125	3	10	44	54	14							
岡山	46	2	44	46	3	25	17	0	1	43	1	5	20	12	5							
広島	59	6	53	55	8	25	21	1	0	48	0	4	28	12	4							
福岡	51	2	49	48	9	17	20	2	0	42	0	4	18	15	5							
熊本	20	0	20	19	1	6	11	0	1	19	0	0	4	8	7							
不明	8	1	7	7	1	0	6	0	0	7	0	2	2	4	0							
	100.0%	12.5%	87.5%	100.0%	14.3%	55.7%	68.8%	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%							

主たる業種	創業年										現在の場所での創業開始年										
	1900年以前	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年
合計	1,277	103	1,174	1,277	45	126	114	33	114	9	58	170	45								
所長野在	100.0%	8.1%	91.9%	100.0%	3.5%	9.9%	8.9%	2.6%	9.1%	0.7%	4.5%	13.3%	3.5%								
岐阜	63	7	56	60	0	0	0	0	0	0	2	1	0								
岐阜	141	9	132	140	6	6	7	2	6	0	3	5	0								
静岡	141	6	135	137	1	3	3	5	4	18	0	14	0								
愛知	215	15	200	190	3	4	22	2	10	22	4	0	13								
滋賀	44	2	42	40	1	4	5	0	4	5	0	0	5								
京都	100	5	95	100	1	8	6	1	5	5	0	0	5								
大阪	246	31	215	215	1	10	8	9	23	11	12	3	0								
兵庫	136	12	124	136	3	5	16	3	5	16	3	1	9								
岡山	50	2	48	50	0	1	11	1	11	1	3	1	0								
広島	59	6	53	55	0	2	7	1	7	1	3	1	0								
福岡	51	4	47	47	0	0	0	2	9	0	1	3	0								
熊本	21	3	18	18	0	0	0	0	3	9	0	2	0								
不明	10	1	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
	100.0%	10.0%	90.0%	100.0%	0.0%	4.8%	8.6%	2.4%	7.1%	0.0%	4.8%	10.0%	0.0%								

主たる業種	創業年										現在の場所での創業開始年										
	1900年以前	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年
合計	1,197	152	1,045	1,197	324	250	205	1,188	189	257	280	256	206								
所長野在	100.0%	12.7%	87.3%	100.0%	27.1%	20.9%	17.1%	100.0%	15.9%	21.6%	23.6%	21.5%	17.3%								
岐阜	59	10	49	59	20	10	9	59	11	8	16	11	13								
岐阜	132	20	112	132	33	22	33	132	24	20	27	30	31								
静岡	128	15	113	128	33	22	33	128	25	19	32	25	27								
愛知	194	18	176	194	60	41	32	192	33	47	49	38	25								
滋賀	41	7	34	41	7	8	9	41	7	12	10	6	6								
京都	98	11	87	98	22	17	24	97	13	21	20	20	23								
大阪	236	37	199	236	69	48	28	233	34	57	54	51	37								
兵庫	131	8	123	131	34	33	22	129	11	29	29	38	22								
岡山	46	8	38	46	9	13	11	46	7	14	11	10	4								
広島	56	9	47	56	15	12	3	55	17	14	11	12	11								
福岡	48	8	40	48	8	11	9	48	7	9	13	8	11								
熊本	20	1	19	20	5	4	5	20	0	5	4	6	5								
不明	8	0	8	8	0	2	1	8	0	2	4	1	1								
	100.0%	0.0%	12.5%	100.0%	50.0%	25.0%	20.0%	100.0%	10.0%	14.3%	14.3%	12.5%	12.5%								

主たる業種	創業年										現在の場所での創業開始年										
	1900年以前	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年	1920年
合計	1,277	38	1,239	1,277	55	23	33	114	9	58	170	45									
所長野在	100.0%	3.0%	97.0%	100.0%	4.3%	1.8%	2.6%	8.9%	0.7%	4.5%	13.3%	3.5%									
岐阜	63	0	63	63	4	2	5	4	0	4	10	0									
岐阜	141	5	136	141	3	1	1	12	0	8	17	6									
静岡	141	5	136	141	5	3	5	17	2	8	18	5									
愛知	215	10	205	215	10	7	3	123	14	14	19	11									
滋賀	44	0	44	44	0	0	0	44	0	5	4	1									
京都	100	0	100	100	2	3	5	6	0	1	17	3									
大阪	246	7	239	246	14	2	6	24	2	4	40	5									
兵庫	136	5	131	136	5	2	2	8	0	5	22	3									
岡山	50	1	49	50	2	2	3	50	0	5	6	2									
広島	59	3	56	59	6	1	2	53	0	5	9	3									
福岡	51	2	49	51	3	0	2	48	0	2	6	2									
熊本	21	0	21	21	0	0	1	21	0	0	2	1									
不明	10	0	10	10	0	0	0	10	0	0	0	0									
	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	3.0%	10.0%	0.0%									

所在地	2年前と比べた正社員数の増移					2年前と比べた非正社員数の増移						
	合計	大幅増加	増加	ほぼ横ばい	減少	大幅減少	減少	ほぼ横ばい	増加	大幅増加		
合計	1,216	33	164	675	256	79	9	148	584	147	91	182
所長野	100.0%	2.7%	13.5%	55.5%	21.1%	6.5%	0.7%	12.9%	46.6%	12.8%	7.9%	15.9%
在	62	1	4	39	15	3	0	9	26	8	5	8
地	100.0%	1.6%	6.5%	62.9%	24.2%	4.8%	0.0%	100.0%	45.6%	14.0%	8.8%	14.0%
岐阜	133	7	29	63	28	6	0	129	14.7%	17	12	14
地	100.0%	5.3%	21.8%	47.4%	21.1%	4.5%	0.0%	100.0%	45.7%	13.2%	9.3%	10.9%
静岡	133	4	16	71	27	14	1	127	47.2%	17	13	17
地	100.0%	3.0%	12.0%	53.4%	20.3%	10.5%	0.8%	100.0%	47.2%	13.4%	10.2%	13.4%
愛知	197	5	23	105	47	17	0	190	48.9%	29	10	34
地	100.0%	2.5%	11.7%	53.3%	23.9%	8.6%	0.0%	100.0%	48.9%	15.3%	5.3%	17.9%
滋賀	44	2	3	24	12	3	0	38	4	4	5	4
地	100.0%	4.5%	6.8%	54.5%	27.3%	6.8%	0.0%	100.0%	42.1%	13.2%	13.2%	10.5%
京都	98	5	6	60	20	5	2	92	3	15	43	10
地	100.0%	5.1%	6.1%	61.2%	20.4%	5.1%	2.0%	100.0%	46.7%	10.9%	6.5%	16.3%
大阪	238	4	39	135	42	15	3	218	4	28	106	27
地	100.0%	1.7%	16.4%	56.7%	17.6%	6.3%	1.3%	100.0%	48.6%	12.4%	6.0%	18.3%
兵庫	130	3	23	70	30	2	2	122	4	26	59	10
地	100.0%	2.3%	17.7%	53.8%	23.1%	1.5%	1.5%	100.0%	48.4%	8.2%	6.6%	12.3%
岡山	48	0	6	28	13	1	0	45	3	7	18	9
地	100.0%	0.0%	12.5%	58.3%	27.1%	2.1%	0.0%	100.0%	6.7%	15.6%	20.0%	2.2%
広島	55	1	4	35	10	4	1	55	2	21	7	10
地	100.0%	1.8%	7.3%	63.6%	18.2%	7.3%	1.8%	100.0%	3.6%	38.2%	12.7%	18.2%
福岡	49	1	5	28	10	5	0	45	2	21	5	6
地	100.0%	2.0%	10.2%	57.1%	20.4%	10.2%	0.0%	100.0%	2.2%	44.7%	11.1%	13.3%
熊本	20	0	5	11	1	3	0	19	0	4	7	2
地	100.0%	0.0%	25.0%	55.0%	5.0%	15.0%	0.0%	100.0%	0.0%	21.1%	10.5%	10.5%
不明	9	0	1	6	1	1	0	8	1	5	1	0
	100.0%	0.0%	11.1%	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	12.5%

所在地	事業所の正社員数					事業所の非正社員数						
	合計	1~4人	5~29人	30~49人	50人以上	合計	1~4人	5~29人	30~49人	50人以上		
合計	1,201	0	108	415	126	172	1,105	249	288	309	77	78
所長野	100.0%	0.0%	9.0%	34.6%	10.5%	14.3%	100.0%	22.5%	26.1%	28.0%	7.0%	7.1%
在	61	0	13	4	9	16	64	9	13	15	5	5
地	100.0%	0.0%	21.3%	3.3%	6.6%	14.8%	100.0%	16.7%	24.1%	27.8%	9.3%	9.3%
岐阜	132	0	5	38	15	21	124	36	53	63	5	9
地	100.0%	0.0%	3.8%	28.8%	11.4%	15.9%	100.0%	27.6%	40.1%	47.7%	4.0%	7.3%
静岡	133	0	19	42	7	21	119	29	28	34	6	9
地	100.0%	0.0%	14.3%	31.6%	5.3%	11.3%	100.0%	23.5%	28.6%	34.9%	5.0%	7.6%
愛知	195	0	14	74	19	18	184	44	37	44	15	14
地	100.0%	0.0%	7.2%	37.9%	9.7%	9.2%	100.0%	27.7%	20.1%	22.6%	8.2%	10.9%
滋賀	44	0	5	9	5	10	38	5	5	18	4	3
地	100.0%	0.0%	11.4%	20.5%	11.4%	22.7%	100.0%	13.2%	13.2%	47.4%	10.5%	7.9%
京都	96	0	9	43	9	13	91	31	24	24	7	5
地	100.0%	0.0%	9.4%	44.8%	9.4%	13.5%	100.0%	34.1%	26.4%	26.4%	7.7%	5.5%
大阪	234	0	14	77	27	34	212	52	44	63	19	15
地	100.0%	0.0%	6.0%	32.9%	11.5%	14.5%	100.0%	24.5%	20.8%	29.7%	9.0%	7.1%
兵庫	129	0	6	41	23	20	123	23	34	36	11	6
地	100.0%	0.0%	4.7%	31.8%	17.8%	15.5%	100.0%	18.7%	27.6%	29.3%	8.9%	4.9%
岡山	46	0	11	11	2	5	41	9	12	12	1	2
地	100.0%	0.0%	23.9%	23.9%	4.3%	10.9%	100.0%	22.0%	29.3%	29.3%	2.4%	4.9%
広島	54	0	4	25	3	4	50	19	12	7	2	5
地	100.0%	0.0%	7.4%	46.3%	5.6%	7.4%	100.0%	38.0%	24.0%	14.0%	4.0%	10.0%
福岡	49	0	6	20	6	4	43	13	15	6	1	3
地	100.0%	0.0%	12.2%	40.8%	12.2%	8.2%	100.0%	30.2%	34.9%	14.0%	2.3%	7.0%
熊本	20	0	0	12	1	1	18	7	5	3	1	0
地	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	5.0%	20.0%	100.0%	38.9%	27.8%	16.7%	5.6%	0.0%
不明	8	0	0	2	0	2	8	2	2	1	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%

所在地	正社員の年齢構成					60歳以上世代に属している						
	合計	1~4人	5~29人	30~49人	50人以上	合計	1~4人	50歳代	60歳代	70歳以上		
合計	1,099	0	57	347	117	179	265	134	446	484	145	7
所長野	100.0%	0.0%	5.2%	31.6%	10.6%	16.3%	24.1%	12.2%	37.0%	40.2%	12.0%	0.6%
在	54	0	7	10	4	9	14	10	20	28	8	1
地	100.0%	0.0%	13.0%	18.5%	7.4%	16.7%	25.9%	18.5%	32.8%	45.9%	13.1%	1.6%
岐阜	124	0	3	36	19	30	29	7	52	50	15	2
地	100.0%	0.0%	2.4%	29.0%	15.3%	24.2%	23.4%	5.6%	39.4%	37.9%	11.4%	1.5%
静岡	119	0	10	36	4	24	29	16	50	50	16	1
地	100.0%	0.0%	8.4%	30.3%	3.4%	20.2%	24.4%	13.4%	37.9%	37.9%	12.1%	0.8%
愛知	181	0	7	65	19	18	48	24	82	79	15	0
地	100.0%	0.0%	3.9%	35.9%	10.5%	9.9%	26.5%	13.3%	41.8%	40.3%	7.7%	0.0%
滋賀	38	0	2	3	6	10	13	4	16	14	5	0
地	100.0%	0.0%	5.3%	7.9%	15.8%	26.3%	34.2%	10.5%	36.4%	31.8%	11.4%	0.0%
京都	91	0	6	35	10	14	19	7	95	2	38	41
地	100.0%	0.0%	6.6%	38.5%	11.0%	15.4%	20.9%	7.7%	100.0%	2.1%	40.0%	43.2%
大阪	211	0	8	67	23	29	59	25	238	14	83	103
地	100.0%	0.0%	3.8%	31.8%	10.9%	13.7%	28.0%	11.8%	34.9%	43.3%	11.3%	0.4%
兵庫	121	0	4	31	19	25	29	13	129	6	41	53
地	100.0%	0.0%	3.3%	25.6%	15.7%	20.7%	24.0%	10.7%	31.8%	4.1%	15.5%	0.8%
岡山	41	0	4	12	3	5	8	9	46	0	20	10
地	100.0%	0.0%	9.8%	29.3%	7.3%	12.2%	19.5%	22.0%	43.5%	21.7%	28.3%	0.0%
広島	50	0	2	23	4	5	5	11	54	2	12	29
地	100.0%	0.0%	4.0%	46.0%	8.0%	10.0%	10.0%	3.7%	22.2%	53.7%	20.4%	0.0%
福岡	43	0	4	17	4	7	6	49	2	18	21	5
地	100.0%	0.0%	9.3%	39.5%	9.3%	16.3%	11.6%	14.0%	4.1%	36.7%	42.9%	0.0%
熊本	18	0	0	10	2	1	3	2	20	1	11	2
地	100.0%	0.0%	0.0%	55.6%	11.1%	5.6%	16.7%	11.1%	100.0%	5.0%	55.0%	10.0%
不明	8	0	0	2	0	2	4	0	8	0	3	4
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	37.5%	50.0%

正社員全体		正社員のうち技能工					正社員のうち管理職							
合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない	合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない	
合計	1,002	32	289	586	99	22	4	990	43	288	449	45	16	149
100.0%	3.3%	28.8%	58.3%	9.9%	2.2%	0.4%	100.0%	4.3%	29.1%	45.4%	4.5%	1.6%	15.1%	
所長野	56	2	15	31	7	1	47	11	24	2	2	1	7	
100.0%	3.0%	26.8%	55.3%	12.5%	1.8%	0.0%	100.0%	4.3%	23.4%	51.1%	4.3%	2.1%	14.9%	
地蔵	114	3	31	61	14	5	42	6	53	9	4	5	4	
100.0%	2.6%	27.2%	53.5%	12.3%	4.4%	0.0%	100.0%	5.0%	35.3%	44.5%	7.6%	4.2%	3.4%	
静岡	115	2	33	64	13	3	109	4	35	47	3	2	18	
100.0%	1.7%	28.7%	55.7%	11.3%	2.6%	0.0%	100.0%	3.7%	31.3%	43.1%	2.8%	1.8%	16.5%	
愛知	162	5	46	97	11	3	152	2	37	72	5	3	33	
100.0%	3.1%	28.4%	59.9%	6.8%	1.9%	0.0%	100.0%	1.3%	24.3%	47.4%	3.3%	2.0%	21.7%	
滋賀	37	2	12	16	0	0	41	3	14	15	4	0	5	
100.0%	5.4%	32.4%	43.2%	18.9%	0.0%	0.0%	100.0%	7.3%	34.1%	36.6%	9.8%	0.0%	12.2%	
京都	85	3	25	47	11	2	83	8	23	42	2	2	6	
100.0%	3.5%	29.9%	55.3%	12.9%	2.4%	0.0%	100.0%	9.6%	27.7%	50.6%	2.4%	2.4%	7.2%	
大阪	199	8	52	112	20	4	187	10	49	83	9	1	35	
100.0%	4.0%	26.1%	56.3%	10.1%	2.0%	1.5%	100.0%	5.3%	26.2%	44.4%	4.8%	0.5%	18.7%	
兵庫	118	2	35	74	5	1	114	5	33	65	6	0	5	
100.0%	1.7%	29.7%	62.7%	4.2%	0.8%	0.8%	100.0%	4.4%	28.9%	57.0%	5.3%	0.0%	4.4%	
岡山	39	3	13	20	2	1	37	3	12	13	2	1	6	
100.0%	7.7%	33.3%	51.3%	5.1%	2.6%	0.0%	100.0%	8.1%	32.4%	35.1%	5.4%	2.7%	16.2%	
広島	45	1	9	32	2	1	40	0	15	13	1	0	11	
100.0%	2.2%	20.0%	71.1%	4.4%	2.2%	0.0%	100.0%	0.0%	37.5%	32.5%	2.5%	0.0%	27.5%	
福岡	39	0	12	22	4	1	38	0	6	15	2	1	14	
100.0%	0.0%	30.8%	56.4%	10.3%	2.6%	0.0%	100.0%	0.0%	15.8%	39.5%	5.3%	2.6%	36.8%	
熊本	16	0	5	9	2	0	16	0	7	5	0	0	4	
100.0%	0.0%	31.3%	56.3%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	43.8%	31.3%	0.0%	0.0%	25.0%	
不明	7	1	4	1	1	0	7	0	4	2	0	0	1	
100.0%	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	

正社員のうち技術者		正社員のうち営業担当					正社員のうち管理職						
合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない	合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない
合計	1,017	55	343	436	39	1,052	39	271	565	55	8	174	
100.0%	5.4%	33.7%	42.9%	3.8%	3.8%	10.0%	3.7%	25.8%	48.0%	5.2%	0.8%	16.5%	
所長野	47	1	16	23	0	7	50	1	25	2	1	11	
100.0%	2.1%	34.0%	48.9%	0.0%	0.0%	14.9%	2.0%	20.0%	50.0%	4.0%	2.0%	22.0%	
地蔵	121	8	49	47	5	4	8	6	27	51	6	1	26
100.0%	6.6%	40.5%	38.8%	4.1%	3.3%	6.6%	5.1%	23.1%	43.6%	5.1%	0.9%	22.2%	
静岡	110	6	42	42	4	0	16	5	23	62	7	0	21
100.0%	5.5%	38.2%	38.2%	3.6%	0.0%	14.5%	4.2%	19.5%	52.5%	5.9%	0.0%	17.8%	
愛知	159	6	41	83	3	2	24	7	50	92	10	3	15
100.0%	3.8%	25.8%	52.2%	1.9%	1.3%	15.1%	4.0%	28.2%	52.0%	5.6%	1.7%	8.5%	
滋賀	42	4	15	18	2	0	3	40	1	10	15	3	0
100.0%	9.5%	35.7%	42.9%	4.8%	0.0%	7.1%	100.0%	2.5%	25.0%	37.5%	7.5%	0.0%	27.5%
京都	84	8	26	37	3	1	9	83	4	21	42	5	0
100.0%	9.5%	31.0%	44.0%	3.6%	1.2%	10.7%	100.0%	4.8%	25.3%	50.6%	6.0%	0.0%	13.3%
大阪	197	11	60	79	15	0	32	206	9	62	101	13	19
100.0%	5.6%	30.5%	40.1%	7.6%	0.0%	16.2%	100.0%	4.4%	30.1%	49.0%	6.3%	1.0%	9.2%
兵庫	116	6	43	59	2	0	6	106	2	14	56	4	0
100.0%	5.2%	37.1%	50.9%	1.7%	0.0%	5.2%	100.0%	1.9%	14.2%	52.8%	3.8%	0.0%	28.3%
岡山	36	2	15	12	2	0	15	38	2	13	13	1	0
100.0%	5.6%	41.7%	33.3%	5.6%	0.0%	13.9%	100.0%	5.3%	34.2%	34.2%	2.6%	0.0%	23.7%
広島	41	0	15	14	1	0	11	49	2	15	24	1	0
100.0%	0.0%	36.6%	34.1%	2.4%	0.0%	26.8%	100.0%	4.1%	30.6%	49.0%	2.0%	0.0%	14.3%
福岡	41	1	10	15	2	1	12	41	0	17	16	2	1
100.0%	2.4%	24.4%	36.6%	4.9%	2.4%	29.3%	100.0%	0.0%	41.5%	39.0%	4.9%	2.4%	12.2%
熊本	16	1	6	6	0	0	3	19	0	7	7	0	0
100.0%	6.3%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	18.8%	100.0%	0.0%	36.8%	36.8%	0.0%	0.0%	26.3%
不明	7	1	5	1	0	0	8	0	2	1	1	0	4
100.0%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	50.0%

正社員のうち財務経理担当者		正社員のうち管理職					正社員のうち管理職						
合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない	合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない
合計	1,029	14	129	667	43	8	1,056	16	144	706	111	27	22
100.0%	1.4%	12.5%	67.7%	4.2%	2.0%	0.8%	100.0%	1.5%	13.6%	69.7%	10.5%	2.6%	2.1%
所長野	50	0	3	37	2	0	8	50	0	33	7	3	1
100.0%	0.0%	6.0%	74.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.0%	66.0%	14.0%	6.0%	2.0%
地蔵	118	1	17	72	8	1	119	4	19	84	9	4	1
100.0%	0.8%	14.4%	61.0%	6.8%	0.8%	0.8%	100.0%	3.3%	15.7%	69.4%	7.4%	3.3%	0.8%
静岡	114	2	13	75	3	1	119	1	16	77	13	6	6
100.0%	2.6%	11.4%	65.8%	2.6%	0.9%	0.9%	100.0%	0.8%	13.4%	70.9%	10.9%	5.0%	5.0%
愛知	163	1	16	117	3	2	24	171	1	18	132	16	3
100.0%	0.6%	9.8%	71.8%	1.8%	1.2%	1.4%	100.0%	0.6%	10.5%	77.2%	9.4%	1.8%	0.6%
滋賀	39	0	8	26	2	0	3	41	1	3	27	9	1
100.0%	0.0%	20.5%	66.7%	5.1%	0.0%	0.0%	100.0%	2.4%	7.3%	65.9%	22.0%	2.4%	0.0%
京都	82	1	6	59	4	1	11	81	3	11	62	8	4
100.0%	1.2%	7.2%	72.0%	4.9%	1.2%	1.3%	100.0%	3.7%	13.6%	64.2%	9.9%	4.9%	3.3%
大阪	204	3	28	137	12	0	24	205	2	30	140	25	3
100.0%	1.5%	13.7%	67.2%	5.9%	0.0%	11.8%	100.0%	1.0%	14.6%	68.3%	12.2%	1.5%	2.4%
兵庫	115	4	18	80	2	1	10	119	2	24	88	5	0
100.0%	3.5%	15.7%	69.6%	1.7%	0.9%	0.9%	100.0%	1.7%	20.2%	73.9%	4.2%	0.0%	0.0%
岡山	35	0	8	22	0	0	5	34	0	7	22	3	1
100.0%	0.0%	22.9%	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	20.6%	64.7%	8.8%	2.9%
広島	43	1	6	30	1	1	4	47	1	3	34	8	0
100.0%	2.3%	14.0%	69.8%	2.3%	2.3%	2.3%	100.0%	2.1%	6.4%	72.3%	17.0%	0.0%	2.1%
福岡	40	0	3	26	4	1	6	42	0	4	29	5	2
100.0%	0.0%	7.5%	65.0%	10.0%	2.5%	15.0%	100.0%	0.0%	9.5%	69.0%	11.9%	4.8%	4.8%
熊本	19	0	2	14	1	0	2	18	1	2	14	0	1
100.0%	0.0%	10.5%	73.7%	5.3%	0.0%	10.5%	100.0%	5.6%	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	5.6%
不明	7	0	1	2	1	0	3	8	0	3	3	0	0
100.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%

非正社員		外部人材					外部人材						
合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない	合計	不足	やや不足	適切	やや多い	多い	該当者がいない
合計	1,075	9	96	677	62	5	226	5	72	569	64	11	290
100.0%	0.8%	8.9%	63.0%	5.8%	0.5%	0.5%	21.0%	0.7%	7.1%	56.2%	6.2%	1.1%	28.6%
所長野	57	2	4	38	3	0	10	49	1	23	4	0	18
100.0%	3.5%	7.0%	66.7%	5.3%	0.0%	0.0%	17.5%	100.0%	2.0%	6.1%	46.9%	8.2%	0.0%
地蔵	121	1	16	77	10	1	16	110	1	6	47	8	46
100.0%	0.8%	13.2%	63.6%	8.3%	0.8%	0.8%	13.2%	100.0%	0.9%	5.5%	42.7%	7.3%	1.8%
静岡	115	0	10	80	5	1	19	116	0	8	65	8	3

外邦人材の人数	2年前と比べた外邦人材数の推移						大幅減少	減少	横ばい	大幅増加	増加	大幅減少		
	合計	0人	1~4人	5~29人	30~49人	50~99人							100~499人	500人以上
合計	1,177	503	266	295	50	61	48	14	986	52	112	507	174	141
所長野	100.0%	42.7%	22.6%	20.0%	4.2%	5.2%	4.1%	1.2%	5.3%	3	11.4%	51.4%	17.6%	14.3%
在	59	28	8	15	3	1	1	0	50	3	8.0%	36.0%	10	15
地	100.0%	47.5%	13.6%	25.4%	5.1%	1.7%	6.8%	0.0%	100.0%	6.0%	8.0%	20.0%	30.0%	30.0%
岐阜	100.0%	51.0%	23.0%	25.0%	4.0%	5.0%	3.0%	2.0%	102.0%	9.0%	10.0%	50.0%	13	20
静岡	100.0%	54.0%	18.0%	19.5%	3.1%	3.9%	2.3%	3.0%	108.0%	8.8%	8.8%	49.0%	19.6%	19.6%
愛知	100.0%	42.4%	19.7%	20.5%	2.3%	3.0%	3.0%	2.3%	100.0%	5.6%	13.0%	44.4%	21	19
滋賀	100.0%	35.7%	24.5%	20.9%	3.6%	6.6%	7.1%	1.5%	100.0%	3.9%	10.7%	52.8%	18.0%	14.6%
京都	100.0%	23.3%	20.9%	25.6%	4.7%	14.0%	4.7%	7.0%	100.0%	17.9%	12.8%	46.2%	15.4%	6
大阪	100.0%	56.5%	19.0%	14.4%	5.2%	2.1%	1.1%	0	63	3	9	35	10	6
兵庫	100.0%	66.8%	20.8%	14.7%	5.3%	2.1%	1.1%	0.0%	100.0%	4.8%	14.3%	55.6%	15.9%	9.5%
岡山	100.0%	47.8%	23.7%	17.5%	3.5%	3.9%	3.1%	0.4%	100.0%	2.1%	10.6%	54.0%	23.3%	10.1%
広島	100.0%	41.3%	35.3%	27.6%	6.7%	7.7%	5.5%	0.8%	100.0%	7.2%	9.0%	55.0%	17.1%	11.7%
福岡	100.0%	40.5%	14.3%	26.2%	7.1%	7.1%	2.4%	2.4%	100.0%	10.0%	20.0%	50.0%	15.0%	6
熊本	100.0%	22.1%	16.9%	16.7%	5.6%	3.7%	3.7%	0.0%	100.0%	0.0%	11.4%	56.8%	18.2%	8
不明	100.0%	45.5%	28.3%	15.2%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%	100.0%	0.0%	10.3%	69.2%	5.1%	15.4%
不明	100.0%	38.9%	38.9%	22.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	6.3%	18.8%	50.0%	6.3%	18.8%
不明	100.0%	3.3%	22.2%	11.1%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%

外邦人材の人数	2年前と比べた外邦人材数の推移						大幅減少	減少	横ばい	大幅増加	増加	大幅減少		
	合計	0人	1~4人	5~29人	30~49人	50~99人							100~499人	500人以上
合計	1,186	503	266	295	50	61	48	14	986	52	112	507	174	141
所長野	100.0%	42.7%	22.6%	20.0%	4.2%	5.2%	4.1%	1.2%	5.3%	3	11.4%	51.4%	17.6%	14.3%
在	60	28	8	15	3	1	1	0	50	3	8.0%	36.0%	10	15
地	100.0%	47.5%	13.6%	25.4%	5.1%	1.7%	6.8%	0.0%	100.0%	6.0%	8.0%	20.0%	30.0%	30.0%
岐阜	100.0%	51.0%	23.0%	25.0%	4.0%	5.0%	3.0%	2.0%	102.0%	9.0%	10.0%	50.0%	13	20
静岡	100.0%	54.0%	18.0%	19.5%	3.1%	3.9%	2.3%	3.0%	108.0%	8.8%	8.8%	49.0%	19.6%	19.6%
愛知	100.0%	42.4%	19.7%	20.5%	2.3%	3.0%	3.0%	2.3%	100.0%	5.6%	13.0%	44.4%	21	19
滋賀	100.0%	35.7%	24.5%	20.9%	3.6%	6.6%	7.1%	1.5%	100.0%	3.9%	10.7%	52.8%	18.0%	14.6%
京都	100.0%	23.3%	20.9%	25.6%	4.7%	14.0%	4.7%	7.0%	100.0%	17.9%	12.8%	46.2%	15.4%	6
大阪	100.0%	56.5%	19.0%	14.4%	5.2%	2.1%	1.1%	0	63	3	9	35	10	6
兵庫	100.0%	66.8%	20.8%	14.7%	5.3%	2.1%	1.1%	0.0%	100.0%	4.8%	14.3%	55.6%	15.9%	9.5%
岡山	100.0%	47.8%	23.7%	17.5%	3.5%	3.9%	3.1%	0.4%	100.0%	2.1%	10.6%	54.0%	23.3%	10.1%
広島	100.0%	41.3%	35.3%	27.6%	6.7%	7.7%	5.5%	0.8%	100.0%	7.2%	9.0%	55.0%	17.1%	11.7%
福岡	100.0%	40.5%	14.3%	26.2%	7.1%	7.1%	2.4%	2.4%	100.0%	10.0%	20.0%	50.0%	15.0%	6
熊本	100.0%	22.1%	16.9%	16.7%	5.6%	3.7%	3.7%	0.0%	100.0%	0.0%	11.4%	56.8%	18.2%	8
不明	100.0%	45.5%	28.3%	15.2%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%	100.0%	0.0%	10.3%	69.2%	5.1%	15.4%
不明	100.0%	38.9%	38.9%	22.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	6.3%	18.8%	50.0%	6.3%	18.8%
不明	100.0%	3.3%	22.2%	11.1%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%

特定企業の協力会への加盟	売上高が最も多い企業との取引額の売上高全体に占める割合					
	合計	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい
合計	1,164	473	210	460	21	1,187
所長野	100.0%	40.0%	18.0%	39.5%	1.8%	100.0%
在	56	21	12	23	0	57
地	100.0%	37.5%	21.4%	41.1%	0.0%	100.0%
岐阜	100.0%	53.0%	26.0%	19.8%	0.8%	100.0%
静岡	100.0%	40.5%	19.8%	38.9%	0.8%	100.0%
愛知	100.0%	54.4%	14.4%	29.6%	1.6%	100.0%
滋賀	100.0%	50.3%	15.6%	32.7%	1.5%	100.0%
京都	100.0%	32.5%	20.0%	47.5%	0.0%	100.0%
大阪	100.0%	29.5%	23.2%	46.3%	1.1%	100.0%
兵庫	100.0%	37.7%	21.1%	38.6%	2.7%	100.0%
岡山	100.0%	32.0%	19.2%	48.0%	0.8%	100.0%
広島	100.0%	46.7%	11.1%	42.2%	0.0%	100.0%
福岡	100.0%	29.8%	15.8%	45.6%	8.8%	100.0%
熊本	100.0%	46.3%	14.6%	34.1%	4.9%	100.0%
不明	100.0%	45.0%	5.0%	50.0%	0.0%	100.0%
不明	100.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%

特定企業の協力会への加盟	売上高が最も多い企業との取引額の売上高全体に占める割合					
	合計	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい	協力会に協力会に入っていないが、特定企業との取引額が大きい
合計	1,164	473	210	460	21	1,187
所長野	100.0%	40.0%	18.0%	39.5%	1.8%	100.0%
在	56	21	12	23	0	57
地	100.0%	37.5%	21.4%	41.1%	0.0%	100.0%
岐阜	100.0%	53.0%	26.0%	19.8%	0.8%	100.0%
静岡	100.0%	40.5%	19.8%	38.9%	0.8%	100.0%
愛知	100.0%	54.4%	14.4%	29.6%	1.6%	100.0%
滋賀	100.0%	50.3%	15.6%	32.7%	1.5%	100.0%
京都	100.0%	32.5%	20.0%	47.5%	0.0%	100.0%
大阪	100.0%	29.5%	23.2%	46.3%	1.1%	100.0%
兵庫	100.0%	37.7%	21.1%	38.6%	2.7%	100.0%
岡山	100.0%	32.0%	19.2%	48.0%	0.8%	100.0%
広島	100.0%	46.7%	11.1%	42.2%	0.0%	100.0%
福岡	100.0%	29.8%	15.8%	45.6%	8.8%	100.0%
熊本	100.0%	46.3%	14.6%	34.1%	4.9%	100.0%
不明	100.0%	45.0%	5.0%	50.0%	0.0%	100.0%
不明	100.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%

生産・販売の仕方	最終製品を生産		自社仕組最終製品を生産		受注先への委託生産		その他	
	最終製品を生産 自社仕組最終製品を生産							
合計	1,266	743	204	253	372	248	114	
前長野 在 地	100.0%	58.1%	16.1%	20.0%	29.4%	19.6%	9.0%	
岐阜	61	35	11	5	17	11	11	
静岡	140	67	28	25	48	44	7	
愛知	138	82	19	28	63	39	5	
滋賀	214	117	22	47	69	39	31	
京都	44	26	8	9	15	8	1	
大阪	100	47	18	28	36	30	7	
兵庫	245	150	41	51	76	40	22	
岡山	135	81	31	21	24	31	8	
広島	50	29	7	13	10	6	5	
福岡	58	45	9	11	14	7	4	
熊本	51	36	7	7	12	1	8	
不明	21	17	0	5	6	0	2	
合計	9	5	3	3	2	2	1	
不明	100.0%	55.0%	33.3%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	

主力製品の平均ロットサイズ	100個以上		50個以上		100個以上		50個以上		100個以上	
	100個未満	50個未満								
合計	1,152	418	60	114	54	122	58	106	45	174
前長野 在 地	100.0%	36.3%	5.2%	9.9%	4.7%	10.7%	5.0%	9.2%	3.6%	15.1%
岐阜	100.0%	42.1%	5.3%	5.3%	0.0%	8.8%	5.3%	14.0%	3.5%	15.8%
静岡	120	41	6	13	5	22	8	13	4	18
愛知	128	31	6	10	3	8	9	18	3	13
滋賀	188	63	7	20	6	21	6	14	13	38
京都	38	16	0	4	2	5	2	4	0	5
大阪	92	40	5	11	5	10	4	3	4	10
兵庫	220	68	10	28	10	12	12	22	7	33
岡山	129	30	4	5	4	13	6	5	3	18
広島	45	18	2	6	3	4	3	1	1	4
福岡	53	22	3	5	4	4	5	2	2	5
熊本	45	14	2	4	5	3	0	3	2	12
不明	19	6	1	0	0	2	1	0	0	3
合計	8	4	0	0	0	1	0	2	0	1
不明	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%

製品の企画力・開発力が優れている	人材の育成システムが整っている		製品の企画力・開発力が優れている		人材の育成システムが整っている	
	合計	前長野 在 地	合計	前長野 在 地	合計	前長野 在 地
合計	1,225	162	469	442	114	38
前長野 在 地	100.0%	13.2%	38.3%	36.1%	9.3%	3.1%
岐阜	62	9	24	18	7	4
静岡	136	13	47	58	14	4
愛知	137	18	53	49	14	3
滋賀	205	39	82	67	16	5
京都	41	2	17	20	1	1
大阪	96	11	34	32	14	5
兵庫	235	35	74	96	21	9
岡山	133	17	53	45	12	6
広島	46	4	22	15	4	1
福岡	57	5	30	18	3	1
熊本	48	6	20	16	6	0
不明	20	3	9	4	2	2
合計	9	0	4	4	0	4
不明	100.0%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%

高い技術・技能を有する人材がいる	生産コスト面で優れている		高い技術・技能を有する人材がいる		生産コスト面で優れている	
	合計	前長野 在 地	合計	前長野 在 地	合計	前長野 在 地
合計	1,235	191	540	409	80	15
前長野 在 地	100.0%	15.5%	43.7%	33.1%	6.5%	1.2%
岐阜	62	11	31	19	1	0
静岡	136	13	48	54	17	4
愛知	138	21	57	46	12	2
滋賀	207	38	101	59	9	0
京都	41	4	21	15	0	1
大阪	98	18	38	31	10	1
兵庫	237	33	100	90	10	4
岡山	136	15	62	48	9	2
広島	56	12	24	17	3	0
福岡	49	11	26	9	3	0
熊本	20	3	11	3	3	0
不明	9	3	1	4	0	1
合計	9	0	4	4	0	4
不明	100.0%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%

所在地	納期が短い		特許など独自の技術を有している		マーケティング・販売体制が優れている		アフターサービスが充実している		どちらか一方と どちらか一方	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合
合計	1,228	100.0%	1,236	100.0%	261	21.1%	310	25.1%	111	9.0%
所長野	62	5.0%	62	5.0%	18	1.5%	20	1.6%	10	0.8%
地	136	11.0%	136	11.0%	36	2.9%	39	3.2%	14	1.1%
岐阜	138	11.2%	138	11.2%	28	2.3%	28	2.3%	10	0.8%
静岡	137	11.1%	137	11.1%	55	4.5%	47	3.8%	20	1.6%
愛知	204	16.6%	204	16.6%	76	6.1%	76	6.1%	9	0.7%
滋賀	42	3.4%	42	3.4%	8	0.7%	11	0.9%	5	0.4%
京都	98	8.0%	98	8.0%	22	1.8%	27	2.2%	11	0.9%
大阪	236	19.2%	236	19.2%	52	4.2%	79	6.4%	15	1.2%
兵庫	134	10.9%	134	10.9%	26	2.1%	45	3.7%	14	1.1%
岡山	46	3.7%	46	3.7%	6	0.5%	21	1.7%	6	0.5%
広島	56	4.5%	56	4.5%	14	1.1%	28	2.3%	9	0.7%
福岡	48	3.9%	48	3.9%	14	1.1%	23	1.9%	11	0.9%
熊本	20	1.6%	20	1.6%	3	0.2%	8	0.7%	5	0.4%
不明	8	0.7%	8	0.7%	3	0.2%	1	0.1%	4	0.3%

所在地	高度・高性能な生産設備を持つている		取引先による技術などの支援体制が優れている		どちらか一方と どちらか一方	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
合計	1,229	100.0%	1,228	100.0%	598	48.7%
所長野	62	5.0%	61	5.0%	32	2.6%
地	136	11.0%	137	11.1%	52	4.2%
岐阜	137	11.1%	138	11.2%	47	3.8%
静岡	204	16.6%	204	16.6%	52	4.2%
愛知	41	3.3%	41	3.3%	10	0.8%
滋賀	97	7.9%	98	8.0%	24	1.9%
京都	237	19.3%	237	19.3%	53	4.3%
大阪	134	10.9%	134	10.9%	33	2.7%
兵庫	46	3.7%	46	3.7%	15	1.2%
岡山	46	3.7%	46	3.7%	21	1.7%
広島	56	4.5%	57	4.6%	9	0.7%
福岡	48	3.9%	49	4.0%	11	0.9%
熊本	20	1.6%	20	1.6%	8	0.7%
不明	8	0.7%	8	0.7%	3	0.2%

所在地	現在の地域に立地していることメ リット		どちらか一方と どちらか一方	
	合計	割合	合計	割合
合計	1,209	100.0%	490	40.5%
所長野	61	5.0%	23	1.9%
地	131	10.8%	57	4.7%
岐阜	134	11.0%	50	4.1%
静岡	202	16.7%	65	5.3%
愛知	44	3.6%	25	2.1%
滋賀	94	7.8%	37	3.1%
京都	229	19.0%	99	8.2%
大阪	131	10.8%	57	4.7%
兵庫	46	3.8%	22	1.8%
岡山	46	3.8%	22	1.8%
広島	57	4.7%	26	2.1%
福岡	49	4.0%	16	1.3%
熊本	21	1.7%	9	0.7%
不明	10	0.8%	6	0.5%

所在地	納期が短い		特許など独自の技術を有している		マーケティング・販売体制が優れている		アフターサービスが充実している		どちらか一方と どちらか一方	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合
合計	1,228	100.0%	1,236	100.0%	261	21.1%	310	25.1%	111	9.0%
所長野	62	5.0%	62	5.0%	18	1.5%	20	1.6%	10	0.8%
地	136	11.0%	136	11.0%	36	2.9%	39	3.2%	14	1.1%
岐阜	138	11.2%	138	11.2%	28	2.3%	28	2.3%	10	0.8%
静岡	137	11.1%	137	11.1%	55	4.5%	47	3.8%	20	1.6%
愛知	204	16.6%	204	16.6%	76	6.1%	76	6.1%	9	0.7%
滋賀	42	3.4%	42	3.4%	8	0.7%	11	0.9%	5	0.4%
京都	98	8.0%	98	8.0%	22	1.8%	27	2.2%	11	0.9%
大阪	236	19.2%	236	19.2%	52	4.2%	79	6.4%	15	1.2%
兵庫	134	10.9%	134	10.9%	26	2.1%	45	3.7%	14	1.1%
岡山	46	3.7%	46	3.7%	6	0.5%	21	1.7%	6	0.5%
広島	56	4.5%	56	4.5%	14	1.1%	28	2.3%	9	0.7%
福岡	48	3.9%	48	3.9%	14	1.1%	23	1.9%	11	0.9%
熊本	20	1.6%	20	1.6%	3	0.2%	8	0.7%	5	0.4%
不明	8	0.7%	8	0.7%	3	0.2%	1	0.1%	4	0.3%

品目	300社以上の外注先の数		100社以上200社未満の外注先の数		20社以上100社未満の外注先の数		10社未満の外注先の数		増加している		減少している	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合	増加している	減少している	増加している	減少している
合計	1,176	100.0%	355	30.2%	101	8.6%	149	12.7%	199	17.0%	428	36.4%
所長野	56	4.8%	17	4.8%	5	1.5%	5	1.5%	9	2.5%	115	9.8%
在	133	11.3%	23	6.5%	10	2.9%	23	19.5%	26	22.1%	597	50.8%
地	129	11.0%	37	10.5%	13	3.7%	23	19.5%	29	25.0%	430	36.6%
岐阜	196	16.7%	62	18.0%	19	5.5%	25	21.2%	27	23.2%	144	12.3%
静岡	43	3.7%	19	5.5%	3	0.9%	9	7.6%	6	5.1%	25	2.1%
愛知	94	8.0%	21	6.0%	10	2.9%	14	11.9%	18	15.3%	47	4.0%
滋賀	221	18.8%	58	16.5%	22	6.4%	28	23.4%	35	29.7%	174	14.8%
京都	130	11.1%	37	10.5%	9	2.6%	19	16.1%	25	21.3%	102	8.7%
大阪	47	4.0%	19	5.5%	6	1.7%	3	2.5%	10	8.4%	40	3.4%
兵庫	54	4.6%	22	6.4%	4	1.1%	3	2.5%	10	8.4%	32	2.7%
岡山	44	3.7%	11	3.1%	3	0.8%	4	3.3%	7	6.0%	19	1.6%
広島	21	1.8%	5	1.4%	2	0.6%	2	1.7%	4	3.4%	16	1.4%
福岡	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
熊本	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.4%

品目	300社以上の外注先の数		100社以上200社未満の外注先の数		20社以上100社未満の外注先の数		10社未満の外注先の数		増加している		減少している	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合	増加している	減少している	増加している	減少している
合計	1,176	100.0%	355	30.2%	101	8.6%	149	12.7%	199	17.0%	428	36.4%
所長野	56	4.8%	17	4.8%	5	1.5%	5	1.5%	9	2.5%	115	9.8%
在	133	11.3%	23	6.5%	10	2.9%	23	19.5%	26	22.1%	597	50.8%
地	129	11.0%	37	10.5%	13	3.7%	23	19.5%	29	25.0%	430	36.6%
岐阜	196	16.7%	62	18.0%	19	5.5%	25	21.2%	27	23.2%	144	12.3%
静岡	43	3.7%	19	5.5%	3	0.9%	9	7.6%	6	5.1%	25	2.1%
愛知	94	8.0%	21	6.0%	10	2.9%	14	11.9%	18	15.3%	47	4.0%
滋賀	221	18.8%	58	16.5%	22	6.4%	28	23.4%	35	29.7%	174	14.8%
京都	130	11.1%	37	10.5%	9	2.6%	19	16.1%	25	21.3%	102	8.7%
大阪	47	4.0%	19	5.5%	6	1.7%	3	2.5%	10	8.4%	40	3.4%
兵庫	54	4.6%	22	6.4%	4	1.1%	3	2.5%	10	8.4%	32	2.7%
岡山	44	3.7%	11	3.1%	3	0.8%	4	3.3%	7	6.0%	19	1.6%
広島	21	1.8%	5	1.4%	2	0.6%	2	1.7%	4	3.4%	16	1.4%
福岡	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
熊本	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.4%

品目	300社以上の外注先の数		100社以上200社未満の外注先の数		20社以上100社未満の外注先の数		10社未満の外注先の数		増加している		減少している	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合	増加している	減少している	増加している	減少している
合計	1,176	100.0%	355	30.2%	101	8.6%	149	12.7%	199	17.0%	428	36.4%
所長野	56	4.8%	17	4.8%	5	1.5%	5	1.5%	9	2.5%	115	9.8%
在	133	11.3%	23	6.5%	10	2.9%	23	19.5%	26	22.1%	597	50.8%
地	129	11.0%	37	10.5%	13	3.7%	23	19.5%	29	25.0%	430	36.6%
岐阜	196	16.7%	62	18.0%	19	5.5%	25	21.2%	27	23.2%	144	12.3%
静岡	43	3.7%	19	5.5%	3	0.9%	9	7.6%	6	5.1%	25	2.1%
愛知	94	8.0%	21	6.0%	10	2.9%	14	11.9%	18	15.3%	47	4.0%
滋賀	221	18.8%	58	16.5%	22	6.4%	28	23.4%	35	29.7%	174	14.8%
京都	130	11.1%	37	10.5%	9	2.6%	19	16.1%	25	21.3%	102	8.7%
大阪	47	4.0%	19	5.5%	6	1.7%	3	2.5%	10	8.4%	40	3.4%
兵庫	54	4.6%	22	6.4%	4	1.1%	3	2.5%	10	8.4%	32	2.7%
岡山	44	3.7%	11	3.1%	3	0.8%	4	3.3%	7	6.0%	19	1.6%
広島	21	1.8%	5	1.4%	2	0.6%	2	1.7%	4	3.4%	16	1.4%
福岡	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
熊本	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.4%

品目	300社以上の外注先の数		100社以上200社未満の外注先の数		20社以上100社未満の外注先の数		10社未満の外注先の数		増加している		減少している	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合	増加している	減少している	増加している	減少している
合計	1,176	100.0%	355	30.2%	101	8.6%	149	12.7%	199	17.0%	428	36.4%
所長野	56	4.8%	17	4.8%	5	1.5%	5	1.5%	9	2.5%	115	9.8%
在	133	11.3%	23	6.5%	10	2.9%	23	19.5%	26	22.1%	597	50.8%
地	129	11.0%	37	10.5%	13	3.7%	23	19.5%	29	25.0%	430	36.6%
岐阜	196	16.7%	62	18.0%	19	5.5%	25	21.2%	27	23.2%	144	12.3%
静岡	43	3.7%	19	5.5%	3	0.9%	9	7.6%	6	5.1%	25	2.1%
愛知	94	8.0%	21	6.0%	10	2.9%	14	11.9%	18	15.3%	47	4.0%
滋賀	221	18.8%	58	16.5%	22	6.4%	28	23.4%	35	29.7%	174	14.8%
京都	130	11.1%	37	10.5%	9	2.6%	19	16.1%	25	21.3%	102	8.7%
大阪	47	4.0%	19	5.5%	6	1.7%	3	2.5%	10	8.4%	40	3.4%
兵庫	54	4.6%	22	6.4%	4	1.1%	3	2.5%	10	8.4%	32	2.7%
岡山	44	3.7%	11	3.1%	3	0.8%	4	3.3%	7	6.0%	19	1.6%
広島	21	1.8%	5	1.4%	2	0.6%	2	1.7%	4	3.4%	16	1.4%
福岡	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
熊本	8	0.7%	4	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.4%

所在地	増注額が増えた外先の所在地				増注額が減った外先の所在地			
	同一市町村 内	同一県内 市町村間	その他国内	海外	同一市町村 内	同一県内 市町村間	その他国内	海外
合計	722 100.0%	167 23.1%	130 17.8%	268 36.6%	741 102.9%	181 24.4%	142 19.3%	274 37.0%
所長野	33 100.0%	22 66.7%	5 15.2%	15 45.5%	32 100.0%	10 31.3%	6 18.8%	10 31.3%
岐阜	89 100.0%	27 30.3%	21 23.6%	20 22.5%	77 100.0%	22 28.6%	20 26.0%	19 24.7%
静岡	78 100.0%	17 21.8%	10 12.8%	29 37.2%	92 100.0%	19 20.7%	26 28.3%	37 40.2%
愛知	110 100.0%	27 24.5%	31 28.2%	40 36.4%	112 100.0%	28 25.0%	33 29.5%	44 39.3%
滋賀	31 100.0%	6 19.4%	7 22.6%	13 41.9%	28 100.0%	7 25.0%	5 17.9%	9 32.1%
京都	68 100.0%	20 29.4%	4 5.9%	14 20.6%	73 100.0%	23 31.5%	13 17.8%	17 23.3%
大阪	141 100.0%	22 15.6%	37 26.2%	54 38.3%	140 100.0%	32 22.9%	37 26.4%	19 13.6%
兵庫	80 100.0%	21 26.3%	17 21.3%	29 36.3%	82 100.0%	18 22.0%	25 30.5%	15 18.3%
岡山	30 100.0%	7 23.3%	4 13.3%	12 40.0%	29 100.0%	6 20.7%	5 17.2%	7 24.1%
広島	35 100.0%	7 20.0%	4 11.4%	14 40.0%	35 100.0%	10 28.6%	5 14.3%	6 17.1%
福岡	22 100.0%	4 18.2%	2 9.1%	9 40.9%	24 100.0%	5 20.8%	7 29.2%	10 41.7%
熊本	12 100.0%	2 16.7%	1 8.3%	5 41.7%	13 100.0%	3 23.1%	2 15.4%	2 15.4%
不明	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%

所在地	生産拠点の新設・増設				日本国内での新設、増設による増員					
	海外に 生産拠点 を新設、 増設 しない ない	海外に 生産拠点 を新設、 増設 しない ない	海外に 生産拠点 を新設、 増設 しない ない	海外に 生産拠点 を新設、 増設 しない ない	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50人以上
合計	1,182 100.0%	132 11.2%	292 24.7%	758 64.6%	113 9.5%	41 3.5%	5 0.4%	4 0.3%	23 1.9%	34 2.9%
所長野	38 100.0%	3 7.9%	9 23.7%	26 68.4%	2 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%
岐阜	120 100.0%	5 4.2%	15 12.5%	100 82.3%	5 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
静岡	153 100.0%	17 11.1%	32 20.9%	104 68.0%	6 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
愛知	197 100.0%	24 12.2%	57 28.9%	116 58.9%	24 12.2%	9 4.2%	2 0.9%	5 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
滋賀	43 100.0%	5 11.6%	25 58.1%	13 30.3%	5 11.6%	3 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
京都	92 100.0%	7 7.6%	54 58.7%	29 31.7%	6 6.5%	2 2.2%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
大阪	223 100.0%	29 12.7%	149 66.8%	45 20.2%	25 11.2%	7 3.1%	3 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
兵庫	123 100.0%	17 13.9%	91 73.2%	15 12.1%	14 11.4%	5 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
岡山	47 100.0%	9 19.1%	29 61.7%	9 19.1%	8 17.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
広島	56 100.0%	7 12.5%	29 51.8%	19 34.3%	5 8.9%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
福岡	46 100.0%	6 13.0%	30 65.2%	10 21.7%	6 13.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
熊本	20 100.0%	2 10.0%	16 80.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
不明	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	7 77.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

所在地	海外での新設、増設による増員				海外に生産拠点の新設、増設による増員							
	0人	1~4人	5~29人	30~49人	100~499人	500人以上	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50人以上
合計	187 100.0%	20 10.7%	5 2.7%	25 13.4%	14 7.5%	34 18.2%	52 27.8%	37 19.8%	4 2.1%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%
所長野	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
岐阜	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
静岡	23 100.0%	1 4.3%	0 0.0%	8 34.8%	2 8.7%	3 13.0%	10 43.5%	7 30.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
愛知	47 100.0%	5 10.6%	3 6.4%	22 46.8%	2 4.3%	12 25.5%	13 27.7%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
滋賀	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
京都	100 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
大阪	141 100.0%	10 7.1%	5 3.5%	23 16.3%	10 7.1%	15 10.6%	25 17.8%	12 8.5%	2 1.4%	2 1.4%	2 1.4%	2 1.4%
兵庫	100 100.0%	31 31.0%	6 6.0%	25 25.0%	6 6.0%	0 0.0%	18 18.0%	12 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
岡山	47 100.0%	33 70.2%	0 0.0%	11 23.4%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
広島	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
福岡	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 30.0%	6 10.0%	0 0.0%	18 30.0%	25 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
熊本	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

所在地	現在の競争相手の企業の立地地域						競争相手 はない			
	同一市町 村内または 市内	同一都道府 県内	中国 内	韓国・台 湾など	その他 アジア諸 国	欧米諸国 その他				
合計	1,211	170	272	292	871	312	245	22	466	43
所長野 在	100.0%	14.0%	22.5%	24.1%	71.9%	18.6%	20.2%	1.8%	14	0
岐阜	100.0%	14.3%	32.3%	19.4%	56.5%	14.5%	12.9%	1.6%	14	0
静岡	100.0%	16.3%	18.8%	27.1%	60.9%	10.5%	6.0%	0.0%	24	1
愛知	100.0%	19.4%	25.4%	29.1%	78.4%	21.6%	27.6%	1.5%	30	1
滋賀	100.0%	13.9%	27.7%	22.8%	18.3%	28.7%	11.4%	2.5%	47	8
京都	100.0%	4.8%	11.9%	16.7%	76.2%	26.2%	31.0%	4.8%	35	6
大阪	100.0%	11.3%	13.7%	21.1%	68.4%	14.7%	10.5%	0.0%	23	3
兵庫	100.0%	11.3%	25.7%	23.5%	74.3%	18.7%	21.3%	1.7%	31	3
岡山	100.0%	13.3%	16.5%	23.3%	17.3%	22.6%	8.3%	3.0%	32	3
広島	100.0%	9.8%	8.7%	15.2%	67.4%	19.6%	6.5%	0.0%	37	14
福岡	100.0%	10.3%	13.8%	19.0%	75.9%	24.1%	15.5%	1.7%	41	1
熊本	100.0%	12.8%	29.8%	23.4%	66.0%	36.2%	29.8%	4.3%	27	2
不明	100.0%	30.0%	20.0%	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%	5.0%	2	0
合計	100.0%	11.1%	44.4%	44.4%	88.9%	33.3%	22.2%	0.0%	14	1

所在地	今後の競争相手の立地地域						競争相手 はない			
	同一市町 村内または 市内	同一都道府 県内	中国 内	韓国・台 湾など	その他 アジア諸 国	欧米諸国 その他				
合計	1,153	122	197	224	684	294	467	243	34	18
所長野 在	100.0%	10.6%	17.1%	19.4%	59.3%	25.5%	40.5%	21.1%	20.4%	2.9%
岐阜	100.0%	10.2%	25.4%	22.0%	52.5%	15.3%	28.8%	15.3%	13.6%	1.7%
静岡	100.0%	13.7%	15.3%	21.0%	54.0%	12.1%	37.1%	13.7%	8.9%	0.8%
愛知	100.0%	15.7%	18.9%	25.2%	69.3%	28.3%	45.7%	29.1%	25.2%	0.8%
滋賀	100.0%	11.2%	22.4%	20.4%	63.3%	29.6%	46.4%	27.0%	24.0%	3.6%
京都	100.0%	4.9%	12.2%	12.2%	65.9%	29.3%	39.0%	17.1%	29.3%	4.9%
大阪	100.0%	7.0%	10.9%	17.4%	53.3%	21.7%	44.6%	20.7%	14.1%	0.0%
兵庫	100.0%	7.7%	19.1%	19.1%	59.5%	27.7%	38.2%	20.9%	20.9%	3.6%
岡山	100.0%	8.8%	9.6%	20.0%	62.4%	21.6%	36.8%	18.4%	20.0%	2.4%
広島	100.0%	15.9%	13.6%	6.8%	50.0%	20.5%	45.5%	9.1%	20.5%	6.8%
福岡	100.0%	9.1%	10.9%	10.9%	58.2%	38.2%	21.8%	21.8%	29.1%	9.1%
熊本	100.0%	8.9%	20.0%	20.0%	51.1%	40.0%	46.7%	24.4%	24.4%	6.7%
不明	100.0%	17.0%	17.0%	23.5%	35.3%	23.5%	11.8%	11.8%	17.6%	0.0%
合計	100.0%	12.3%	25.0%	27.5%	75.0%	50.0%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%

所在地	立地地域の事業所の改築状況					
	同一市町 村内または 市内	同一都道府 県内	中国 内	韓国・台 湾など	その他 アジア諸 国	欧米諸国 その他
合計	1,156	252	343	218	175	466
所長野 在	100.0%	21.8%	29.7%	18.9%	15.1%	40.3%
岐阜	100.0%	36.8%	42.1%	12.3%	14.0%	24.6%
静岡	100.0%	28.5%	43.1%	23.1%	18.5%	30.8%
愛知	100.0%	21.4%	29.8%	19.1%	17.6%	35.9%
滋賀	100.0%	17.0%	20.7%	20.7%	14.4%	48.4%
京都	100.0%	9.8%	24.4%	12.2%	9.8%	56.1%
大阪	100.0%	27.1%	35.1%	26.0%	18.8%	52.3%
兵庫	100.0%	21.4%	28.6%	18.6%	16.3%	40.3%
岡山	100.0%	20.2%	27.1%	16.3%	8.5%	47.3%
広島	100.0%	13.3%	24.1%	15.6%	6.7%	42.5%
福岡	100.0%	28.8%	19.2%	15.6%	13.5%	51.9%
熊本	100.0%	13.6%	36.0%	15.9%	22.7%	36.4%
不明	100.0%	9.5%	23.8%	9.5%	19.0%	42.9%
合計	100.0%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%

同時不況以降従来までの経営、生産面の施策	同時不況以降従来までの人事面での施策										合計				
	新製品の開発	製品の改良	生産設備の更新	共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注					
合計	1,205	564	543	233	167	202	120	34	346	288	70	40	210	186	296
所長野	100.0%	46.5%	45.1%	19.3%	13.9%	16.8%	10.0%	2.8%	28.7%	22.2%	5.8%	3.3%	17.4%	15.4%	22.1%
在	60	28	8	8	7	5	5	0	10	6	6	2	11	11	14
地	100.0%	46.7%	52.3%	15.3%	11.7%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	10.0%	1.7%	3.3%	18.3%	18.3%	23.3%
岐阜	100.0%	49	48	29	18	28	19	3	19	24	5	3	28	21	20
地	100.0%	37.4%	36.6%	22.1%	13.7%	21.4%	14.5%	2.3%	14.5%	18.3%	3.8%	2.3%	21.4%	16.0%	15.3%
静岡	100.0%	60	59	25	16	19	16	3	42	30	6	4	31	27	32
愛知	100.0%	101	105	44	30	32	21	6	75	61	13	7	36	36	45
愛知	100.0%	50	52	0	21.8%	14.9%	10.4%	3.0%	37.1%	30.2%	6.3%	3.5%	17.8%	22.3%	27.7%
滋賀	100.0%	45	47	20	11	7	4	1	16	9	3	2	7	8	9
滋賀	100.0%	43	43	14	16	21	12	5	38.1%	21.4%	7.1%	4.8%	16.7%	19.0%	21.4%
京都	100.0%	44	43	44	16.5%	21.6%	12.4%	5.2%	21.6%	20.6%	8.2%	9.3%	10.3%	10.3%	18.0%
大阪	100.0%	120	106	41	34	43	18	9	68	57	16	5	31	24	44
大阪	100.0%	52.2%	46.1%	17.8%	14.8%	18.7%	7.8%	3.9%	29.6%	24.8%	7.0%	2.2%	13.5%	10.4%	19.1%
兵庫	100.0%	63	65	26	13	23	11	2	31	21	7	5	23	19	26
兵庫	100.0%	48.3%	42.3%	20.0%	10.0%	17.7%	8.5%	1.3%	23.8%	16.2%	5.4%	3.8%	17.7%	14.0%	20.0%
岡山	100.0%	19	15	11	6	5	4	0	15	14	1	0	9	4	8
岡山	100.0%	40.3%	31.9%	24.3%	12.8%	10.6%	8.5%	0.0%	31.9%	28.8%	2.1%	0.0%	19.1%	8.5%	17.0%
広島	100.0%	24	24	9	8	8	3	1	26	13	4	1	12	8	17
広島	100.0%	45.0%	43.6%	16.4%	14.5%	15.5%	5.5%	1.8%	47.3%	23.6%	7.3%	1.8%	21.8%	14.3%	30.9%
福岡	100.0%	23	24	10	8	7	6	1	14	10	1	1	9	6	18
福岡	100.0%	50.0%	52.2%	21.7%	17.4%	15.2%	13.0%	2.2%	30.4%	21.7%	2.2%	2.2%	19.6%	13.0%	39.1%
熊本	100.0%	10	10	3	3	3	3	3	7	7	1	1	1	1	3
熊本	100.0%	50.0%	50.0%	15.0%	15.0%	25.0%	15.0%	0.0%	35.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%
不明	100.0%	8	5	2	2	1	1	0	2	2	1	0	2	2	1
不明	100.0%	62.8%	25.0%	12.8%	12.8%	12.8%	12.8%	0.0%	25.0%	25.0%	12.8%	0.0%	25.0%	25.0%	12.8%

同時不況以降従来までの経営、生産面の施策	同時不況以降従来までの人事面での施策										合計				
	新製品の開発	製品の改良	生産設備の更新	共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注					
合計	1,205	564	543	233	167	202	120	34	346	288	70	40	210	186	296
所長野	100.0%	46.5%	45.1%	19.3%	13.9%	16.8%	10.0%	2.8%	28.7%	22.2%	5.8%	3.3%	17.4%	15.4%	22.1%
在	60	28	8	8	7	5	5	0	10	6	6	2	11	11	14
地	100.0%	46.7%	52.3%	15.3%	11.7%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	10.0%	1.7%	3.3%	18.3%	18.3%	23.3%
岐阜	100.0%	49	48	29	18	28	19	3	19	24	5	3	28	21	20
地	100.0%	37.4%	36.6%	22.1%	13.7%	21.4%	14.5%	2.3%	14.5%	18.3%	3.8%	2.3%	21.4%	16.0%	15.3%
静岡	100.0%	60	59	25	16	19	16	3	42	30	6	4	31	27	32
愛知	100.0%	101	105	44	30	32	21	6	75	61	13	7	36	36	45
愛知	100.0%	50	52	0	21.8%	14.9%	10.4%	3.0%	37.1%	30.2%	6.3%	3.5%	17.8%	22.3%	27.7%
滋賀	100.0%	45	47	20	11	7	4	1	16	9	3	2	7	8	9
滋賀	100.0%	43	43	14	16	21	12	5	38.1%	21.4%	7.1%	4.8%	16.7%	19.0%	21.4%
京都	100.0%	44	43	44	16.5%	21.6%	12.4%	5.2%	21.6%	20.6%	8.2%	9.3%	10.3%	10.3%	18.0%
大阪	100.0%	120	106	41	34	43	18	9	68	57	16	5	31	24	44
大阪	100.0%	52.2%	46.1%	17.8%	14.8%	18.7%	7.8%	3.9%	29.6%	24.8%	7.0%	2.2%	13.5%	10.4%	19.1%
兵庫	100.0%	63	65	26	13	23	11	2	31	21	7	5	23	19	26
兵庫	100.0%	48.3%	42.3%	20.0%	10.0%	17.7%	8.5%	1.3%	23.8%	16.2%	5.4%	3.8%	17.7%	14.0%	20.0%
岡山	100.0%	19	15	11	6	5	4	0	15	14	1	0	9	4	8
岡山	100.0%	40.3%	31.9%	24.3%	12.8%	10.6%	8.5%	0.0%	31.9%	28.8%	2.1%	0.0%	19.1%	8.5%	17.0%
広島	100.0%	24	24	9	8	8	3	1	26	13	4	1	12	8	17
広島	100.0%	45.0%	43.6%	16.4%	14.5%	15.5%	5.5%	1.8%	47.3%	23.6%	7.3%	1.8%	21.8%	14.3%	30.9%
福岡	100.0%	23	24	10	8	7	6	1	14	10	1	1	9	6	18
福岡	100.0%	50.0%	52.2%	21.7%	17.4%	15.2%	13.0%	2.2%	30.4%	21.7%	2.2%	2.2%	19.6%	13.0%	39.1%
熊本	100.0%	10	10	3	3	3	3	3	7	7	1	1	1	1	3
熊本	100.0%	50.0%	50.0%	15.0%	15.0%	25.0%	15.0%	0.0%	35.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%
不明	100.0%	8	5	2	2	1	1	0	2	2	1	0	2	2	1
不明	100.0%	62.8%	25.0%	12.8%	12.8%	12.8%	12.8%	0.0%	25.0%	25.0%	12.8%	0.0%	25.0%	25.0%	12.8%

同時不況以降従来までの経営、生産面の施策	同時不況以降従来までの人事面での施策										合計			
	新製品の開発	製品の改良	生産設備の更新	共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注				
合計	1,482	328	165	467	207	118	298	65	67	102	54	29	20	39
所長野	100.0%	27.7%	13.9%	38.6%	17.5%	10.0%	22.7%	5.5%	5.7%	8.6%	4.6%	2.5%	1.7%	3.3%
在	61	14	7	20	9	4	10	3	3	3	2	0	0	4
地	100.0%	23.0%	11.5%	32.8%	14.8%	6.6%	16.4%	4.9%	4.9%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.6%
岐阜	100.0%	35	20	43	25	15	34	3	7	11	6	5	2	3
地	100.0%	26.3%	15.0%	32.3%	18.8%	11.3%	25.6%	2.3%	5.3%	8.3%	4.5%	3.8%	1.5%	2.3%
静岡	100.0%	38	12	62	28	15	37	11	6	9	6	6	3	6
愛知	100.0%	29.0%	9.2%	47.3%	21.4%	11.5%	28.2%	8.4%	4.6%	6.9%	4.6%	4.6%	2.3%	4.6%
愛知	100.0%	28.6%	16.7%	39.9%	20.2%	9.4%	27.6%	10.8%	7.9%	8.4%	7.4%	0.5%	1.5%	3.9%
滋賀	100.0%	11	2	16	5	3	14	2	2	4	1	4	1	0
滋賀	100.0%	26.2%	4.8%	38.1%	11.9%	7.1%	33.3%	4.8%	9.5%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
京都	100.0%	24.5%	36	15	36	15	21	4	8	8	4	2	1	4
大阪	100.0%	64	31	82	32	13	44	8	5	8	4	3	2	1
大阪	100.0%	29.4%	14.2%	37.6%	14.7%	6.0%	20.2%	3.7%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	1.8%	3.2%
兵庫	100.0%	33	18	50	18	18	25	2	6	13	1	2	2	2
兵庫	100.0%	25.6%	14.0%	38.8%	14.0%	14.0%	19.4%	1.6%	4.7%	10.1%	0.8%	1.6%	1.6%	1.6%
岡山	100.0%	16	4	15	7	5	8	4	1	7	5	0	3	2
岡山	100.0%	36.4%	9.1%	34.1%	15.9%	11.4%	18.2%	9.1%	2.3%	15.9%	11.4%	0.0%	6.8%	4.5%
広島	100.0%	15	8	25	11	6	8	0	2	4	1	3	0	1
広島	100.0%	27.8%	14.8%	46.3%	20.4%	11.1%	14.8%	0.0%	3.7%	7.4%	1.9%	5.6%	0.0%	1.9%
福岡	100.0%	13	9	16	10	6	5	4	3	6	1	0	1	1
福岡	100.0%	28.9%	20.0%	35.6%	22.2%	13.3%	11.1%	8.9%	6.7%	13.3%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%
熊本	100.0%	6	7	4	2	5	2	2	2	2	2	0	0	1
熊本	100.0%	28.6%	19.0%	33.3%	19.0%	9.5%	23.8%	9.5%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
不明	100.0%	8	2	1	4	2	1	1	1	1	0	0	0	0
不明	100.0%	25.0%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%

同時不況以降従来までの経営、生産面の施策	同時不況以降従来までの人事面での施策										合計				
	新製品の開発	製品の改良	生産設備の更新	共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注	共同受発注以外の共同受発注					
合計	1,205	564	543	233	167	202	120	34	346	288	70	40	210	186	296
所長野	100.0%	46.5%	45.1%	19.3%	13.9%	16.8%	10.0%	2.8%	28.7%	22.2%	5.8%	3.3%	17.4%	15.4%	22.1%
在	60														

所在地	正社員新規卒生数				正社員中途採用人数							
	0人	1～4人	5～29人	30～49人	50～99人	100人以上	1～4人	5～29人	30～49人	50人以上		
合計	1,072	243	1,85	359	83	95	107	990	283	329	32	44
100.0%	100.0%	22.7%	17.3%	33.5%	7.7%	8.9%	10.0%	100.0%	28.6%	30.5%	3.2%	4.4%
所長野	57	18	7	16	4	7	5	48	15	8	2	4
100.0%	31.0%	12.3%	28.1%	7.0%	8.8%	100.0%	31.3%	39.6%	4.2%	8.3%	0.0%	3
地岐阜	117	32	35	39	5	3	26	57	40	0	0	2
100.0%	27.4%	29.9%	33.3%	4.3%	2.6%	100.0%	20.6%	31.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4
静岡	115	28	20	30	10	13	14	108	33	23	4	4
100.0%	24.3%	17.4%	26.1%	8.7%	11.3%	12.2%	100.0%	30.6%	40.7%	3.7%	3.7%	3.7%
愛知	193	22	22	77	24	21	27	163	38	40	6	12
100.0%	11.4%	11.4%	39.9%	12.4%	10.9%	14.0%	100.0%	23.3%	24.5%	41.1%	3.7%	7.4%
滋賀	39	9	7	12	2	3	6	37	20	6	7	1
100.0%	23.1%	17.9%	30.8%	5.1%	7.7%	15.4%	100.0%	54.1%	16.2%	18.9%	2.7%	8.1%
京都	75	29	15	21	1	5	4	80	21	23	1	0
100.0%	38.7%	20.0%	28.0%	1.3%	6.7%	5.3%	100.0%	26.3%	43.8%	28.8%	1.3%	0.0%
大阪	205	44	40	74	16	13	18	189	55	67	5	6
100.0%	21.5%	19.5%	36.1%	7.8%	6.3%	8.8%	100.0%	29.1%	35.4%	29.1%	3.2%	3.2%
兵庫	113	31	22	43	7	6	4	108	33	34	4	3
100.0%	27.4%	19.5%	38.1%	6.2%	5.3%	3.5%	100.0%	30.6%	31.5%	3.7%	2.8%	
岡山	39	5	8	13	5	4	4	30	7	10	9	3
100.0%	12.8%	20.5%	33.3%	12.8%	10.3%	10.3%	100.0%	23.3%	33.3%	10.0%	3.3%	
広島	51	8	3	15	5	11	9	43	18	8	11	1
100.0%	15.7%	5.9%	29.4%	9.8%	21.6%	17.6%	100.0%	41.9%	18.6%	25.6%	2.3%	1.6%
福岡	44	8	4	12	3	7	10	35	11	7	12	2
100.0%	18.2%	9.1%	27.3%	6.8%	15.9%	22.7%	100.0%	31.4%	20.0%	34.3%	5.7%	8.6%
熊本	16	8	1	3	1	1	16	6	6	3	2	0
100.0%	50.0%	6.3%	18.8%	6.3%	12.5%	100.0%	37.5%	31.3%	18.8%	12.5%	0.0%	
不明	8	1	4	0	0	1	7	0	0	2	5	0
100.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	

所在地	新卒者の卒業校の所在地		中途採用者の採用方法		インターンシップ		推薦者		その他	
	1～100人	100人以上	説明会	その他	企業	学校	企業	学校	企業	学校
合計	1,053	265	248	139	429	429	19	19	216	216
100.0%	23.2%	13.2%	43.7%	26.2%	11.4%	14.8%	19.5%	8.1%	4.0%	2.2%
所長野	51	14	8	5	23	23	1	1	14	14
100.0%	27.8%	15.7%	5.9%	45.1%	2.0%	2.0%	27.8%	27.8%	27.8%	
地岐阜	112	43	26	24	16	16	0	0	20	20
100.0%	47.3%	23.2%	21.4%	16.1%	0.0%	0.0%	19.1%	19.1%	19.1%	
静岡	115	32	19	4	27	27	1	1	19	19
100.0%	32.2%	19.1%	4.3%	47.0%	1.7%	1.7%	16.5%	16.5%	16.5%	
愛知	193	46	27	22	108	108	2	2	24	24
100.0%	18.5%	27.2%	11.2%	55.6%	2.6%	2.6%	12.3%	12.3%	12.3%	
滋賀	39	8	4	7	10	10	0	0	6	6
100.0%	22.2%	38.9%	19.4%	27.8%	2.8%	2.8%	16.7%	16.7%	16.7%	
京都	72	19	16	11	19	19	1	1	18	18
100.0%	26.4%	22.2%	15.3%	26.4%	1.4%	1.4%	25.0%	25.0%	25.0%	
大阪	201	33	56	39	91	91	4	4	30	30
100.0%	16.4%	27.9%	19.4%	45.3%	2.0%	2.0%	14.9%	14.9%	14.9%	
兵庫	112	31	23	13	42	42	1	1	32	32
100.0%	27.7%	20.5%	11.6%	37.5%	0.9%	0.9%	28.6%	28.6%	28.6%	
岡山	42	9	11	3	21	21	0	0	10	10
100.0%	21.4%	26.2%	7.1%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	24.0%	24.0%	
広島	50	13	8	7	19	19	1	1	12	12
100.0%	26.0%	14.0%	14.0%	38.0%	2.0%	2.0%	24.0%	24.0%	24.0%	
福岡	44	6	7	3	19	19	2	2	15	15
100.0%	13.6%	15.9%	6.8%	43.2%	4.5%	4.5%	34.1%	34.1%	34.1%	
熊本	14	3	1	2	2	2	0	0	7	7
100.0%	21.4%	7.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
不明	9	3	3	0	3	3	0	0	3	3
100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	

所在地	正社員の新規卒生の最終学歴				正社員中途採用者の最終学歴				
	中学校	工業高校	短大	大学以上	専修学校	専門学校	大学以上	その他	
合計	1,064	9	400	375	202	23	282	825	11
100.0%	0.8%	46.1%	35.2%	19.0%	2.2%	26.5%	77.5%	1.0%	10.0%
所長野	51	1	19	17	8	1	17	40	0
100.0%	2.0%	37.3%	33.3%	15.7%	2.0%	33.3%	78.4%	0.0%	11.8%
地岐阜	113	2	53	56	11	4	27	62	3
100.0%	1.8%	46.9%	49.6%	9.7%	3.5%	23.9%	54.9%	2.7%	16.8%
静岡	123	0	54	54	26	4	41	90	1
100.0%	0.0%	43.9%	43.9%	21.1%	3.3%	33.3%	73.2%	0.8%	11.4%
愛知	193	0	103	67	40	2	55	176	3
100.0%	0.0%	53.4%	34.7%	20.7%	1.0%	28.5%	91.2%	1.6%	2.1%
滋賀	36	0	20	18	9	0	11	28	0
100.0%	0.0%	55.6%	50.0%	25.0%	0.0%	30.6%	77.8%	0.0%	5.6%
京都	74	1	22	21	14	2	17	48	0
100.0%	1.4%	29.7%	28.4%	18.9%	2.7%	23.0%	64.9%	0.0%	17.6%
大阪	202	2	87	65	32	3	48	167	2
100.0%	1.0%	43.1%	32.2%	15.8%	1.5%	23.8%	82.7%	1.0%	7.9%
兵庫	112	2	47	31	20	3	24	75	0
100.0%	1.8%	42.0%	27.7%	17.9%	2.7%	21.4%	67.0%	0.0%	18.8%
岡山	42	1	23	10	14	1	11	34	1
100.0%	2.4%	54.8%	23.8%	33.3%	2.4%	26.2%	81.0%	2.4%	7.1%
広島	50	0	29	17	12	1	16	47	0
100.0%	0.0%	58.0%	34.0%	24.0%	2.0%	32.0%	94.0%	0.0%	2.0%
福岡	45	0	23	12	13	2	12	40	1
100.0%	0.0%	51.1%	26.7%	28.9%	4.4%	26.7%	88.9%	2.2%	4.4%
熊本	14	0	6	3	1	0	1	11	0
100.0%	0.0%	42.9%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	78.6%	0.0%	21.4%
不明	9	0	4	4	2	0	7	0	2
100.0%	0.0%	44.4%	44.4%	22.2%	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%	22.2%

所在地	新卒者の卒業校の所在地		中途採用者の採用方法		インターンシップ		推薦者		その他	
	1～100人	100人以上	説明会	その他	企業	学校	企業	学校	企業	学校
合計	1,046	457	211	119	153	204	42	23	132	182
100.0%	43.7%	26.2%	11.4%	14.8%	19.5%	8.1%	4.0%	2.2%	12.6%	5.3%
所長野	51	26	6	7	6	6	3	0	6	7
100.0%	51.0%	11.8%	13.7%	11.8%	11.8%	5.9%	2.0%	0.0%	11.8%	13.7%
地岐阜	123	78	15	15	11	7	15	4	4	16
100.0%	62.4%	12.0%	12.0%	8.8%	5.6%	5.6%	3.2%	3.2%	16.8%	4.0%
静岡	110	43	25	13	21	27	10	7	3	20
100.0%	39.1%	22.7%	11.8%	19.1%	24.5%	24.5%	9.1%	6.4%	2.7%	13.6%
愛知	180	72	47	15	32	47	12	9	22	25
100.0%	40.0%	26.1%	10.0%	17.8%	26.1%	26.1%	6.7%	5.0%	3.9%	12.2%
滋賀	35	8	3	6	5	3	1	0	6	3
100.0%	42.9%	22.9%	8.6%	17.1%	14.3%	8.6%	2.9%	0.0%	17.1%	8.6%
京都	80	43	8	8	13	13	1	0	8	12
100.0%	56.3%	22.5%	10.0%	12.5%	16.3%	6.3%	1.2%	0.0%	10.0%	0.0%
大阪	193	48	19	40	40	21	8	5	25	26
100.0%	41.4%	23.2%	10.0%	16.8%	21.3%	8.9%	2.0%	1.6%	13.7%	4.7%
兵庫	109	49	25	15	15	27	7	2	9	7
100.0%	40.8%	20.8%	11.7%	12.5%	16.7%	5.8%	7.5%	1.7%	7.5%	5.8%
岡山	40	17	6	6	4	2	1	0	3	9
100.0%	42.5%	15.0%	15.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	2.5%	12.5%	7.5%
広島	47	11	4	7	8	13	3	2	0	4
100.0%	23.4%	8.5%	14.9%	17.0%	6.4%	4.3%	4.3%	0.0%	12.8%	8.5%
福岡	44	10	7	6	8	11	4	1	3	5
100.0%	22.7%	15.9%	13.6%	18.2%	9.1%	2.3%	6.8%	11.4%	2.3%	34.1%
熊本	15	7	4	3	0	3	2	0	0	2
100.0%	46.7%	26.7%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%
不明	9	6	2	2	0	2	0	0	0	1
100.0%	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0			

業種	業種以外の生産面の影響														
	合計	専任事業	仕入れ	仕入											
合計	1,179	351	388	269	480	106	458	159	438	174	473	17	277	123	58
所長野	100.0%	29.8%	32.7%	22.8%	41.3%	14.3%	38.8%	13.5%	37.2%	14.8%	41.3%	1.4%	23.3%	10.4%	4.2%
所長野	59	16	22	20	12	18	10	18	11	23	4	1	10	6	3
地	100.0%	37.3%	45.8%	27.1%	33.9%	20.8%	16.9%	30.5%	18.6%	6.8%	39.0%	1.7%	16.9%	10.2%	5.1%
岐阜	127	16	25	22	22	22	3	4	4	11	11	5	30	7	5
地	100.0%	12.6%	19.7%	17.3%	22.8%	17.3%	18.3%	3.1%	40.6%	0.8%	55.6%	5.5%	23.0%	4.7%	3.2%
静岡	132	94	49	51	31	25	30	30	38	26	32	2	42	18	18
地	100.0%	69.4%	34.1%	23.1%	47.0%	19.7%	22.6%	22.6%	28.5%	20.5%	39.4%	2.3%	24.2%	13.6%	5.3%
愛知	43	4	14	15	14	14	22	18	13	14	4	0	11	6	4
地	100.0%	39.9%	40.9%	21.2%	48.5%	48.5%	18.2%	47.5%	35.4%	35.4%	0.5%	0	21	11	4
滋賀	92	15	25	25	34	9	28	11	28	14	33	2	27	10	7
地	100.0%	16.3%	31.5%	19.6%	41.3%	15.2%	28.3%	7.6%	37.0%	14.1%	46.7%	2.2%	25.0%	10.9%	4.3%
京都	203	61	83	59	105	11	83	31	83	27	15	95	55	21	13
地	100.0%	26.5%	36.1%	25.7%	45.7%	4.8%	40.4%	13.5%	36.1%	11.7%	6.5%	41.2%	23.9%	9.1%	5.7%
大阪	127	30	32	25	41	8	52	22	28	3	41	0	31	10	3
地	100.0%	23.6%	25.2%	19.7%	32.3%	6.2%	40.9%	9.4%	22.8%	3.9%	1.6%	0.6%	32.2%	7.9%	3.9%
兵庫	45	15	12	11	22	4	14	4	14	15	0	15	0	11	7
地	100.0%	33.3%	24.4%	24.4%	48.9%	8.9%	31.1%	8.9%	31.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	4.4
岡山	54	23	16	15	20	8	21	8	21	10	17	1	13	9	3
地	100.0%	42.6%	27.8%	27.8%	37.0%	14.8%	38.9%	16.7%	38.9%	18.5%	1.9%	1.9%	24.1%	16.7%	6.1
広島	43	17	15	13	20	4	23	4	23	18	4	21	0	12	2
地	100.0%	39.5%	34.9%	46.5%	9.3%	9.3%	53.5%	18.6%	44.2%	18.6%	0.0%	0.0%	27.9%	14.0%	2.8%
福岡	21	2	4	3	8	1	8	2	8	2	5	1	5	1	2
地	100.0%	9.5%	14.3%	38.1%	4.8%	38.1%	3.1%	9.5%	38.1%	4.8%	4.8%	4.8%	14.3%	0.0%	9.5%
熊本	8	3	1	3	2	3	3	2	3	2	2	0	5	0	0
不明	100.0%	37.5%	12.5%	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	37.5%

業種	業種以外の生産面の影響														
	合計	専任事業	仕入れ	仕入											
合計	1,179	351	388	269	480	106	458	159	438	174	473	17	277	123	58
所長野	100.0%	29.8%	32.7%	22.8%	41.3%	14.3%	38.8%	13.5%	37.2%	14.8%	41.3%	1.4%	23.3%	10.4%	4.2%
所長野	59	16	22	20	12	18	10	18	11	23	4	1	10	6	3
地	100.0%	37.3%	45.8%	27.1%	33.9%	20.8%	16.9%	30.5%	18.6%	6.8%	39.0%	1.7%	16.9%	10.2%	5.1%
岐阜	127	16	25	22	22	22	3	4	4	11	11	5	30	7	5
地	100.0%	12.6%	19.7%	17.3%	22.8%	17.3%	18.3%	3.1%	40.6%	0.8%	55.6%	5.5%	23.0%	4.7%	3.2%
静岡	132	94	49	51	31	25	30	30	38	26	32	2	42	18	18
地	100.0%	69.4%	34.1%	23.1%	47.0%	19.7%	22.6%	22.6%	28.5%	20.5%	39.4%	2.3%	24.2%	13.6%	5.3%
愛知	43	4	14	15	14	14	22	18	13	14	4	0	11	6	4
地	100.0%	39.9%	40.9%	21.2%	48.5%	48.5%	18.2%	47.5%	35.4%	35.4%	0.5%	0	21	11	4
滋賀	92	15	25	25	34	9	28	11	28	14	33	2	27	10	7
地	100.0%	16.3%	31.5%	19.6%	41.3%	15.2%	28.3%	7.6%	37.0%	14.1%	46.7%	2.2%	25.0%	10.9%	4.3%
京都	203	61	83	59	105	11	83	31	83	27	15	95	55	21	13
地	100.0%	26.5%	36.1%	25.7%	45.7%	4.8%	40.4%	13.5%	36.1%	11.7%	6.5%	41.2%	23.9%	9.1%	5.7%
大阪	127	30	32	25	41	8	52	22	28	3	41	0	31	10	3
地	100.0%	23.6%	25.2%	19.7%	32.3%	6.2%	40.9%	9.4%	22.8%	3.9%	1.6%	0.6%	32.2%	7.9%	3.9%
兵庫	45	15	12	11	22	4	14	4	14	15	0	15	0	11	7
地	100.0%	33.3%	24.4%	24.4%	48.9%	8.9%	31.1%	8.9%	31.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	4.4
岡山	54	23	16	15	20	8	21	8	21	10	17	1	13	9	3
地	100.0%	42.6%	27.8%	27.8%	37.0%	14.8%	38.9%	16.7%	38.9%	18.5%	1.9%	1.9%	24.1%	16.7%	6.1
広島	43	17	15	13	20	4	23	4	23	18	4	21	0	12	2
地	100.0%	39.5%	34.9%	46.5%	9.3%	9.3%	53.5%	18.6%	44.2%	18.6%	0.0%	0.0%	27.9%	14.0%	2.8%
福岡	21	2	4	3	8	1	8	2	8	2	5	1	5	1	2
地	100.0%	9.5%	14.3%	38.1%	4.8%	38.1%	3.1%	9.5%	38.1%	4.8%	4.8%	4.8%	14.3%	0.0%	9.5%
熊本	8	3	1	3	2	3	3	2	3	2	2	0	5	0	0
不明	100.0%	37.5%	12.5%	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	37.5%

業種	業種以外の生産面の影響														
	合計	専任事業	仕入れ	仕入											
合計	1,179	351	388	269	480	106	458	159	438	174	473	17	277	123	58
所長野	100.0%	29.8%	32.7%	22.8%	41.3%	14.3%	38.8%	13.5%	37.2%	14.8%	41.3%	1.4%	23.3%	10.4%	4.2%
所長野	59	16	22	20	12	18	10	18	11	23	4	1	10	6	3
地	100.0%	37.3%	45.8%	27.1%	33.9%	20.8%	16.9%	30.5%	18.6%	6.8%	39.0%	1.7%	16.9%	10.2%	5.1%
岐阜	127	16	25	22	22	22	3	4	4	11	11	5	30	7	5
地	100.0%	12.6%	19.7%	17.3%	22.8%	17.3%	18.3%	3.1%	40.6%	0.8%	55.6%	5.5%	23.0%	4.7%	3.2%
静岡	132	94	49	51	31	25	30	30	38	26	32	2	42	18	18
地	100.0%	69.4%	34.1%	23.1%	47.0%	19.7%	22.6%	22.6%	28.5%	20.5%	39.4%	2.3%	24.2%	13.6%	5.3%
愛知	43	4	14	15	14	14	22	18	13	14	4	0	11	6	4
地	100.0%	39.9%	40.9%	21.2%	48.5%	48.5%	18.2%	47.5%	35.4%	35.4%	0.5%	0	21	11	4
滋賀	92	15	25	25	34	9	28	11	28	14	33	2	27	10	7
地	100.0%	16.3%	31.5%	19.6%	41.3%	15.2%	28.3%	7.6%	37.0%	14.1%	46.7%	2.2%	25.0%	10.9%	4.3%
京都	203	61	83	59	105	11	83	31	83	27	15	95	55	21	13
地	100.0%	26.5%	36.1%	25.7%	45.7%	4.8%	40.4%	13.5%	36.1%	11.7%	6.5%	41.2%	23.9%	9.1%	5.7%
大阪	127	30	32	25	41	8	52	22	28	3	41	0	31	10	3
地	100.0%	23.6%	25.2%	19.7%	32.3%	6.2%	40.9%	9.4%	22.8%	3.9%	1.6%	0.6%	32.2%	7.9%	3.9%
兵庫	45	15	12	11	22	4	14	4	14	15	0	15	0	11	7
地	100.0%	33.3%	24.4%	24.4%	48.9%	8.9%	31.1%	8.9%	31.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	4.4
岡山	54	23	16	15	20	8	21	8	21	10	17	1	13	9	3
地	100.0%	42.6%	27.8%	27.8%	37.0%	14.8%	38.9%	16.7%	38.9%	18.5%	1.9%	1.9%	24.1%	16.7%	6.1
広島	43	17	15	13	20	4	23	4	23	18	4	21	0	12	2
地	100.0%	39.5%	34.9%	46.5%	9.3%	9.3%	53.5%	18.6%	44.2%	18.6%	0.0%	0.0%	27.9%	14.0%	2.8%
福岡	21	2	4	3	8	1	8	2	8	2	5	1	5	1	2
地	100.0%	9.5%	14.3%	38.1%	4.8%	38.1%	3.1%	9.5%	38.1%	4.8%	4.8%	4.8%	14.3%	0.0%	9.5%
熊本	8	3	1	3	2	3	3	2	3	2	2	0	5	0	0
不明	100.0%	37.5%	12.5%	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	37.5%

業種	業種以外の生産面の影響														
	合計	専任事業	仕入れ	仕入											
合計	1,179	351	388	269	480	106	458	159	438	174	473	17	277	123	58
所長野	100.0%	29.8%	32.7%	22.8%	41.3%	14.3%	38.8%	13.5%	37.2%	14.8%	41.3%	1.4%	23.3%	10.4%	4.2%

種別	給付金の受給状況										特によし			
	雇用調整 助成金	中小企業 経営者 安定助成 金	中心企業 実行雇用 奨励金	雇用調整 特別助成 金	特定受難 者雇用 奨励金	特定受難 者雇用 奨励金	特定受難 者雇用 奨励金	特定受難 者雇用 奨励金	特定受難 者雇用 奨励金	特定受難 者雇用 奨励金		特定受難 者雇用 奨励金		
合計	666	314	103	87	8	79	39	6	8	23	3	1	15	134
100.0%	47.1%	13.1%	4.5%	6.1%	0.5%	5.6%	2.8%	0.2%	0.6%	1.6%	0.2%	0.0%	1.0%	20.1%
所長野 在 地	36	14	15	3	2	4	1	1	1	3	0	0	1	7
100.0%	38.9%	16.7%	8.3%	5.6%	11.1%	19.4%	2.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	19.4%
岐阜 地	89	40	25	20	2	10	2	2	2	8	0	0	2	11
100.0%	44.9%	28.1%	22.5%	11.2%	2.2%	12.4%	2.2%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	12.4%
静岡	72	33	12	8	0	8	0	0	3	1	1	0	2	15
100.0%	45.3%	16.7%	11.1%	4.2%	0.0%	11.1%	4.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	20.8%
愛知	113	77	5	6	0	14	0	0	1	2	0	0	2	21
100.0%	68.1%	4.4%	5.3%	0.0%	12.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	18.6%
滋賀	20	9	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
100.0%	45.0%	20.0%	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
京都	62	25	21	14	1	3	2	2	1	1	1	1	2	9
100.0%	40.3%	33.9%	22.6%	1.6%	4.8%	3.2%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	3.2%	14.5%
大阪	128	51	17	13	2	16	11	0	1	2	0	1	3	33
100.0%	39.8%	13.3%	10.2%	1.6%	12.5%	8.6%	6.0%	0.8%	1.6%	1.6%	0.0%	0.8%	2.3%	25.8%
兵庫	76	34	11	13	0	12	6	0	1	3	1	0	3	12
100.0%	44.7%	14.5%	17.1%	0.0%	15.8%	7.9%	6.0%	1.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	15.8%
岡山	20	6	1	3	0	3	1	1	0	1	0	0	0	8
100.0%	30.0%	5.0%	15.0%	0.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
広島	21	9	0	4	0	6	1	0	0	0	0	0	0	6
100.0%	42.9%	0.0%	19.0%	0.0%	28.6%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
福岡	12	5	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
100.0%	75.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
熊本	12	5	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	6
100.0%	41.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
不明	5	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

種別	採算為替レートの設定（\$1）									
	70円以上 75円未満	70円未満 75円以上	65円未満 70円以上	60円未満 65円以上	55円未満 60円以上	50円未満 55円以上	45円未満 50円以上	40円未満 45円以上	35円未満 40円以上	30円未満 35円以上
合計	871	10	39	350	209	156	30	49	28	28
100.0%	1.1%	0.1%	0.5%	4.5%	2.4%	1.7%	0.4%	0.6%	0.4%	0.4%
所長野 在 地	45	2	2	17	12	3	4	5	5	1
100.0%	2.2%	0.0%	0.0%	4.4%	3.7%	6.7%	8.9%	11.1%	11.1%	2.2%
岐阜 地	97	0	2	35	23	21	5	7	4	4
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	2.3%	21.6%	5.2%	7.2%	4.1%	4.1%
静岡	95	1	4	34	24	25	0	5	2	2
100.0%	1.1%	0.0%	0.0%	4.2%	3.5%	25.3%	0.0%	5.3%	2.1%	2.1%
愛知	150	0	6	70	34	23	5	7	5	3
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	2.2%	15.3%	3.3%	4.7%	3.3%	3.3%
滋賀	27	0	2	10	7	4	2	0	0	2
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	25.9%	14.8%	7.4%	0.0%	7.4%
京都	77	0	4	26	20	16	3	4	4	4
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	3.3%	20.8%	3.9%	5.2%	5.2%	5.2%
大阪	164	3	10	65	40	26	5	9	6	6
100.0%	1.8%	0.0%	0.0%	6.1%	3.9%	24.4%	3.0%	5.5%	3.7%	3.7%
兵庫	84	2	5	28	17	18	3	9	2	2
100.0%	2.4%	0.0%	0.0%	3.3%	2.0%	21.4%	3.6%	10.7%	2.4%	2.4%
岡山	34	0	0	17	8	8	0	1	0	0
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	2.3%	23.5%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%
広島	40	0	2	22	10	2	1	2	1	1
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	2.5%	5.0%	2.5%	5.0%	2.5%	2.5%
福岡	38	1	2	15	12	6	2	0	0	0
100.0%	2.6%	0.0%	0.0%	5.3%	3.9%	31.6%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
熊本	15	1	0	9	1	3	0	0	1	1
100.0%	6.7%	0.0%	0.0%	60.0%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
不明	5	1	0	2	1	1	0	0	0	0
100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

種別	1年後の稼働状況の予想										採用の手厚から公 定ではない、未定		
	80%未満 100未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上 120%未満	120%以上	増やす	増やす じくらない	減らす	採用の手厚から公 定ではない、未定			
合計	1,209	144	153	549	252	87	24	1,209	163	392	71	308	275
100.0%	11.9%	12.7%	4.5%	20.8%	7.2%	2.0%	100.0%	13.5%	32.4%	5.9%	25.5%	22.7%	22.7%
所長野 在 地	59	8	9	30	12	0	0	62	3	20	4	18	17
100.0%	13.0%	15.3%	5.0%	20.3%	0.0%	0.0%	100.0%	4.8%	32.3%	6.5%	29.0%	27.4%	27.4%
岐阜 地	135	23	17	59	23	8	5	135	21	40	13	34	27
100.0%	17.0%	12.6%	4.3%	17.0%	5.9%	3.7%	100.0%	15.6%	29.6%	9.6%	25.2%	20.0%	20.0%
静岡	137	20	17	56	26	13	5	135	18	39	6	37	35
100.0%	14.0%	12.4%	4.0%	19.0%	9.5%	3.6%	100.0%	13.3%	28.9%	4.4%	27.4%	25.9%	25.9%
愛知	203	22	24	96	42	17	2	198	24	84	12	32	46
100.0%	10.8%	11.8%	4.7%	20.7%	8.4%	1.0%	100.0%	12.1%	42.4%	6.1%	16.2%	23.2%	23.2%
滋賀	42	3	6	17	11	3	2	43	8	17	1	11	6
100.0%	7.1%	14.3%	40.5%	26.2%	7.1%	4.8%	100.0%	18.6%	39.5%	2.3%	25.6%	14.0%	14.0%
京都	95	14	10	35	19	16	1	94	15	28	4	28	19
100.0%	14.7%	10.5%	36.8%	20.0%	16.8%	1.1%	100.0%	16.0%	29.8%	4.3%	29.8%	20.2%	20.2%
大阪	235	18	30	116	57	12	2	233	37	72	14	60	50
100.0%	7.7%	12.8%	49.4%	24.3%	5.1%	0.9%	100.0%	15.9%	30.9%	6.0%	25.8%	21.5%	21.5%
兵庫	131	19	19	57	25	8	3	132	20	36	8	36	32
100.0%	14.5%	14.5%	43.5%	19.1%	6.1%	2.3%	100.0%	15.2%	27.3%	6.1%	27.3%	24.2%	24.2%
岡山	45	4	7	23	8	3	0	46	6	8	3	12	17
100.0%	8.9%	15.6%	51.1%	17.8%	6.7%	0.0%	100.0%	13.0%	17.4%	6.5%	26.1%	37.0%	37.0%
広島	56	6	3	35	9	1	2	57	4	24	5	14	10
100.0%	10.7%	5.4%	62.5%	16.1%	1.8%	3.6%	100.0%	7.0%	42.1%	8.8%	24.6%	17.5%	17.5%
福岡	45	5	9	14	11	4	2	46	3	14	1	17	11
100.0%	11.1%	20.0%	31.1%	24.4%	8.9%	4.4%	100.0%	6.5%	30.4%	2.2%	37.0%	23.9%	23.9%
熊本	19	0	2	9	6	2	0	20	4	5	0	8	3
100.0%	0.0%	10.5%	47.4%	31.6%	10.5%	0.0%	100.0%	20.0%	25.0%	0.0%	40.0%	15.0%	15.0%
不明	7	0	2	3	0	0	0	8	0	5	0	1	2
100.0%	28.6%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%

JILPT 調査シリーズ No.93

地域における生産活動と雇用に関する調査

発行年月日 2012年3月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2012 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)